

令和2年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査報告書

令和3年3月

独立行政法人労働者健康安全機構
勤労者医療・産業保健部産業保健課

はじめに

本調査は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業の利用状況やその効果を把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるため、センター利用者調査は平成26年度から、センター利用者以外調査は平成27年度から継続的に実施している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、産業保健活動、経済活動にとどまらず、わが国全体がかつてない大きな脅威に直面する中で行われた貴重な調査となった。

このような状況に対処するため、センター利用者調査においては、従来の窓口による配布・回収だけでなく、直接郵送配布・回収を併用した。また、団体ヒアリングの実施に際しては、オンラインによるヒアリングを中心に実施するなど、調査手法にも工夫を凝らして実施された。このような調査手法の変更は当初、回収率の低下の懸念要因であったが、各センターの協力により、最終的には前年を上回る回収数を得て調査を終えることができた。

本年度は経年比較項目に加えて以下の3つをトピックスとして取り上げている。

- パワーハラスメント（利用者調査 p 31、利用者以外調査 p 63）
- センターの広報活動（利用者調査 p 34、利用者以外調査 p 66）
- 新型コロナウイルス感染症（利用者調査 p 37、利用者以外調査 p 70）

本報告書は、「第1部 調査概要」、「第2部 調査結果のまとめ」、「第3部 調査結果と集計表」という3部構成となっている。目次には調査項目の索引を設け、興味・関心のある項目へ手軽にアクセスできるようにしている。

第2部では、利用者調査、利用者以外調査それぞれについて、経年変化の状況や、今回調査トピックスの結果、自由意見のまとめ、団体ヒアリング結果とともに、調査結果の考察と課題を設けた内容となっている。

第3部は利用者、利用者以外調査それぞれについて、全設問の集計結果（業種別、事業場規模別を含む）を参照できるものとなっている。

調査結果を概観すると、経年項目においては、サービス利用や満足について過去3年間と比べ大きな変化は見られなかった。しかし、今回の調査がコロナ禍の状況を捉えた調査であることを考えれば、企業のニーズに応え、変わらずサービスを提供し、満足という評価を得られたことを示す結果は、センターの取組の成果として高く評価すべき結果といえる。

目次

第1部 調査概要	1
1 調査概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査実施方法	1
1.3 調査実施期間	1
1.4 調査対象	1
1.5 回収数及び回収率	2
1.6 調査項目	2
1.7 ウェイトバック集計	4
1.8 外部有識者	5
1.9 調査結果利用上の注意	5
2 産業保健活動総合支援事業の概要.....	6
2.1 事業の趣旨・目的	6
2.2 事業の実施施設	6
2.3 事業内容	6
第2部 調査結果のまとめ（経年比較と新規設問）	7
1 調査結果の概要	7
1.1 センター利用者調査の回答者属性	7
1.2 センター利用者調査（経年比較と新規設問）	16
●パワーハラスメントについて	31
●センターの広報活動について	34
●新型コロナウイルス感染症について	37
1.3 センター利用者以外調査の回答者属性	39
1.4 センター利用者以外調査（経年比較と新規設問）	47
●パワーハラスメントについて	63
●センターの広報活動について	66
●労務管理・健康管理等のWEBからの情報収集について	69
●新型コロナウイルス感染症について	70
2 自由回答（公的機関に望むサービスなど）のまとめ.....	72
2.1 センター利用者調査	72
2.2 センター利用者以外調査	75
3 ヒアリング調査概要.....	78
3.1 目的	78
3.2 実施方法	78

3.3	実施期間	78
3.4	対象及び回答状況	78
3.5	ヒアリング項目	79
3.6	実施結果	79
4	考察と課題	84
4.1	調査実施方法等について	84
4.2	産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターの認知度向上	85
4.3	サービスの利用状況、感じている効果・満足度	86
4.4	センターの広報活動（「治療と仕事の両立支援」）	87
4.5	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策	89
第3部	調査結果と集計表	91
1	利用者アンケート調査	91
2	利用者以外アンケート調査	168
	調査票	225

調査項目索引

[センター利用者調査]

調査項目	主な調査内容	ページ数
問1 基本属性	性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模	7
問2 利用動機	センターを利用したきっかけ	16・91
問3 利用目的	センターを利用した目的	18・93
問4 利用状況	利用回数、利用するセンターの所在地	95
問5 産業保健活動の取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況	20・98
問6 利用したサービス	サービス利用の有無、産業保健活動への効果、今後の利用希望、WEB利用を希望するサービス	22・117
問7 利用効果	センターを利用したことによる効果	27・146
問8 パワーハラスメント防止の取組状況	実施している措置、実施上の課題	31・150
問9 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況	32・154
問10 広報活動	冊子の閲覧経験、冊子を見たきっかけ、冊子を見た感想	34・156
問11 新型コロナウイルス感染症対策	実施している感染防止対策、事業場での課題、センターに求めるサービス	37・162
問12 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービス等	72

[センター利用者以外調査]

調査項目	主な調査内容	ページ数
問1 基本属性	回答者の職種、所在地、業種、事業場規模、企業規模	39
問2 認知度	産業保健総合支援センターの認知度	47・168
問3 認知度	地域産業保健センターの認知度	49・170
問4 利用状況	センターを利用したきっかけ、利用状況、利用していない理由	51・172
問5 産業保健活動の課題	事業場の産業保健活動の課題や問題等	57・178
問6 産業保健活動の取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況	59・180
問7 利用希望	利用してみたいサービス、WEB利用を希望するサービス	61・199
問8 パワーハラスメント防止の取組状況	実施している措置、実施上の課題	63・205
問9 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況	64・209
問10 広報活動	冊子の閲覧経験、冊子を見たきっかけ、冊子を見た感想	66・211
問11 情報収集	情報を収集する際に利用するWEBサイト	69・217
問12 新型コロナウイルス感染症対策	実施している感染防止対策、事業場での課題、センターに求めるサービス	70・219
問13 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービス	75

第1部 調査概要

1 調査概要

1.1 調査目的

本業務は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業が、利用者に対して、産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果を与えたかを把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるとともに、産業保健活動総合支援事業の充実を図ることを目的としている。なお、センター利用者調査は平成26年度から、センター利用者以外調査は平成27年度から継続的に実施している。

1.2 調査実施方法

（センター利用者調査）

調査期間中に、センターを利用した利用者（事業場担当者を含む）へ調査票を直接配布し、各センターの窓口及び郵送により回収を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、把握している利用者に対し各センターから直接調査票を郵送する方法を併用した。

（センター利用者以外調査）

民間の企業信用調査会社より購入した企業情報データから無作為に企業を抽出し、本調査票を郵送により配布し、郵送にて回収を行った。なお、本調査票とともに、「産業保健総合支援センター 地域産業保健センター事業案内」及び「両立支援パンフレット」を、1企業につき各1部同封した。また協力依頼ハガキの送付を1回行った。

1.3 調査実施期間

（センター利用者調査）

調査期間：令和2年10月1日～12月15日

（センター利用者以外調査）

調査期間：令和2年10月4日～12月15日

1.4 調査対象

（センター利用者調査）

産業保健総合支援センター及び地域産業保健センター利用者 16,897人

（産業保健総合支援センター配布数：9,674人、地域産業保健センター配布数：7,223人）

（センター利用者以外調査）

母集団データ、抽出方法、調査対象数は以下のとおり。

なお、調査対象を抽出する元となる母集団データ、抽出方法及び調査対象数が年度により異なるため、経年比較に際しては単純な比較ができないことに留意する必要がある。

第1部

母集団データ	民間の企業信用会社より入手した労働者数30人以上の企業情報データ
抽出方法	各都道府県で一定数の回答を得られるよう山梨県、奈良県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県は338～425件、それ以外の都道府県は428～430件となるよう、都道府県ごとに無作為抽出
調査対象数	企業担当者20,000人

1.5 回収数及び回収率

	センター利用者調査	センター利用者以外調査
配布数	16,897人	20,000人
回収数	7,758人	6,451人
回収率	45.9%	32.3%

(参考：過年度調査の回収状況)

令和元年度調査

	センター利用者調査	センター利用者以外調査
配布数	17,382人	20,000人
回収数	7,274人	6,151人
回収率	41.8%	30.8%

平成30年度調査

	センター利用者調査	センター利用者以外調査
配布数	16,629人	30,000人
回収数	7,288人	8,545人
回収率	43.8%	28.5%

1.6 調査項目

[センター利用者調査]

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模
問2 利用動機	センターを利用したきっかけ
問3 利用目的	センターを利用した目的
問4 利用状況	利用回数、利用するセンターの所在地
問5 産業保健活動の取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況

調査項目	主な調査内容
問6 利用したサービス	サービス利用の有無、産業保健活動への効果、今後の利用希望、WEB利用を希望するサービス
問7 利用効果	センターを利用したことによる効果
問8 パワーハラスメント防止の取組状況	実施している措置、実施上の課題
問9 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況
問10 広報活動	冊子の閲覧経験、冊子を見たきっかけ、冊子を見た感想
問11 新型コロナウイルス感染症対策	実施している感染防止対策、事業場での課題、センターに求めるサービス
問12 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービス等

[センター利用者以外調査]

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	回答者の職種、所在地、業種、事業場規模、企業規模
問2 認知度	産業保健総合支援センターの認知度
問3 認知度	地域産業保健センターの認知度
問4 利用状況	センターを利用したきっかけ、利用状況、利用していない理由
問5 産業保健活動の課題	事業場の産業保健活動の課題や問題等
問6 産業保健活動の取組状況	事業場の産業保健活動の取組状況
問7 利用希望	利用してみたいサービス、WEB利用を希望するサービス
問8 パワーハラスメント防止の取組状況	実施している措置、実施上の課題
問9 両立支援取組状況	治療と仕事の両立支援の取組状況
問10 広報活動	冊子の閲覧経験、冊子を見たきっかけ、冊子を見た感想
問11 情報収集	情報を収集する際に利用するWEBサイト
問12 新型コロナウイルス感染症対策	実施している感染防止対策、事業場での課題、センターに求めるサービス
問13 自由意見	労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービス

第1部

1.7 ウェイトバック集計

全体の傾向を把握するにあたって、本調査における単純集計では、「1.4 調査対象 抽出方法」の理由により、回答結果に偏りが生じる可能性がある。そこで、利用者以外調査においてはウェイトバック集計を行った。方法は、有効回答数について都道府県別事業所数（平成26年度経済センサス）による補正係数を設定した上で、集計及び分析を行った。

都道府県	実回収数	回収比率	経済センサス 事業所数構成比	補正係数
全体	6,451	100.0%	100.0%	1.0000000
北海道	110	1.7%	4.2%	2.4599539
青森県	172	2.7%	0.9%	0.3554562
岩手県	177	2.7%	1.0%	0.3583491
宮城県	140	2.2%	1.8%	0.8422651
秋田県	159	2.5%	0.8%	0.3279842
山形県	133	2.1%	0.9%	0.4253883
福島県	151	2.3%	1.4%	0.6135785
茨城県	130	2.0%	2.2%	1.0686541
栃木県	128	2.0%	1.5%	0.7535522
群馬県	110	1.7%	1.6%	0.9394499
埼玉県	96	1.5%	4.6%	3.0838213
千葉県	106	1.6%	3.9%	2.3495126
東京都	74	1.1%	14.3%	12.4975710
神奈川県	103	1.6%	6.1%	3.8100407
新潟県	151	2.3%	1.9%	0.8121220
富山県	144	2.2%	0.9%	0.4187278
石川県	136	2.1%	1.0%	0.4660095
福井県	150	2.3%	0.7%	0.2972757
山梨県	149	2.3%	0.6%	0.2808559
長野県	143	2.2%	1.7%	0.7685627
岐阜県	132	2.0%	1.6%	0.7729280
静岡県	125	1.9%	3.0%	1.5326362
愛知県	105	1.6%	6.3%	3.8748601
三重県	125	1.9%	1.1%	0.5822967
滋賀県	150	2.3%	0.8%	0.3536110
京都府	91	1.4%	1.7%	1.1877634
大阪府	93	1.4%	6.7%	4.6778410
兵庫県	104	1.6%	3.2%	1.9921536
奈良県	116	1.8%	0.7%	0.3876007
和歌山県	138	2.1%	0.6%	0.2650631
鳥取県	106	1.6%	0.4%	0.2255024
島根県	187	2.9%	0.5%	0.1577107
岡山県	122	1.9%	1.2%	0.6247629
広島県	109	1.7%	1.9%	1.1397210
山口県	129	2.0%	0.9%	0.4419714
徳島県	122	1.9%	0.5%	0.2467041
香川県	127	2.0%	0.7%	0.3463414
愛媛県	136	2.1%	0.9%	0.4146432
高知県	139	2.2%	0.5%	0.2273098
福岡県	113	1.8%	3.5%	1.9912426
佐賀県	144	2.2%	0.6%	0.2507457
長崎県	135	2.1%	0.9%	0.4082381
熊本県	138	2.1%	1.1%	0.5056082
大分県	130	2.0%	0.8%	0.3799141
宮崎県	142	2.2%	0.7%	0.3265893
鹿児島県	135	2.1%	1.1%	0.5021304
沖縄県	117	1.8%	0.9%	0.5139185
無回答	379	5.9%	5.5%	0.9289393

1.8 外部有識者

調査の質問事項、実施方法、分析方法等についての検討等を行うため、外部有識者を含めた検討会を開催した。

(1) 外部有識者

氏名	所属
堤 明純	北里大学医学部公衆衛生学主任教授
前田 啓一	前田労働衛生コンサルタント事務所所長
山本 勲	慶應義塾大学商学部教授

(2) 検討内容

開催日	検討議題
第1回	・令和2年度産業保健活動総合支援事業アウトカム調査内容について
第2回	・集計結果について ・調査結果報告書（案）について
第3回	・調査結果報告書（案）について

1.9 調査結果利用上の注意

- 特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを併せて「センター」という。
- 図表中の「N」（Number of casesの略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。なお、「0」は表示桁数未満の場合を、「-」は回答者がいないことを示している。
- 構成比（%）は、原則小数点第2位以下を四捨五入して表示している。なお、「0.0」は表示桁数未満の場合を、「-」は回答者がいないことを示している。
- 単数回答は、構成比（%）の合計が100%にならない場合（99.9%、100.1%など）がある。
- 複数回答は、該当する選択肢すべてを選ぶ方式であるため、構成比（%）の合計は100%を超える。
- 回答件数が10件に満たないものについては、結果にぶれが生じやすいため、原則としてコメントしない。また、第2部のグラフ表示においては数値に[]を付け表記している。
- センター利用者以外調査では、ウェイトバック集計を行っている。件数はウェイトバック（補正）の過程で四捨五入した数値を表示しているため、合計は単純に足し上げた数にはならない。
- 図表及びコメントにおいて、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。

2 産業保健活動総合支援事業の概要

2.1 事業の趣旨・目的

産業保健活動総合支援事業は、事業者が使用する労働者の健康管理、健康教育そのほかの健康に関する業務について、事業者及び産業医等の産業保健関係者が行う自主的な産業保健活動を支援することにより、労働者の健康の確保に資すること並びに小規模事業場の事業者及び労働者に対する産業保健サービスの提供による労働者の健康確保を目的とする。

また、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が平成27年12月1日から施行されたことから、医師及び保健師等に対する専門的な研修や小規模事業場に対する支援等を地域で総合的に展開を行った。

2.2 事業の実施施設

産業保健活動総合支援事業は、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）並びに機構本部において行う。

2.3 事業内容

（1）専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業

- ① 産業保健関係者への専門的研修
- ② メンタルヘルス教育の普及対策
- ③ 事業者、労働者等に対する産業保健啓発セミナー
- ④ 産業保健関係者による事例検討会

（2）産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援

- ① 産業保健関係者からの専門的相談対応
- ② 小規模事業場の事業者及び労働者等からの相談対応
 - ア 労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
 - イ 健康診断の結果についての医師からの意見聴取
 - ウ 長時間労働者に対する面接指導
 - エ 上記ア～ウに掲げるもののほか産業保健に関する相談
- ③ 産業保健相談員による専門的実地相談
- ④ メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援
- ⑤ 個別訪問による産業保健指導
- ⑥ 治療と仕事の両立のための個別訪問支援、個別調整支援

（3）産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供

- ① ホームページの運営
- ② メールマガジンの配信
- ③ 産業保健に係る情報提供用ツールの作成・利用
- ④ 労働衛生教育等に使用する図書、機械等の閲覧・貸出
- ⑤ 本事業の効果等に関する調査
- ⑥ 産業保健関係情報誌の発行

第2部 調査結果のまとめ（経年比較と新規設問）

1 調査結果の概要

1.1 センター利用者調査の回答者属性

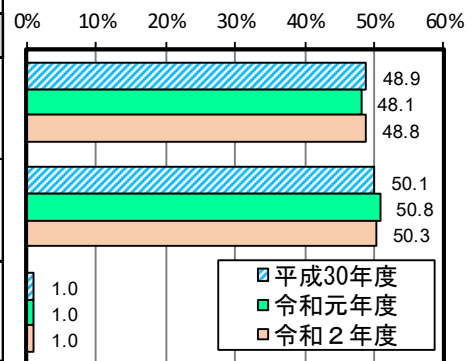
（1）性別

男性が48.8%、女性が50.3%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 男性	3,784	48.8
2 女性	3,899	50.3
無回答	75	1.0

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 男性	3,562	48.9%	3,502	48.1%	3,784	48.8%
2 女性	3,653	50.1%	3,697	50.8%	3,899	50.3%
無回答	73	1.0%	75	1.0%	75	1.0%
計	7,288	100.0%	7,274	100.0%	7,758	100.0%



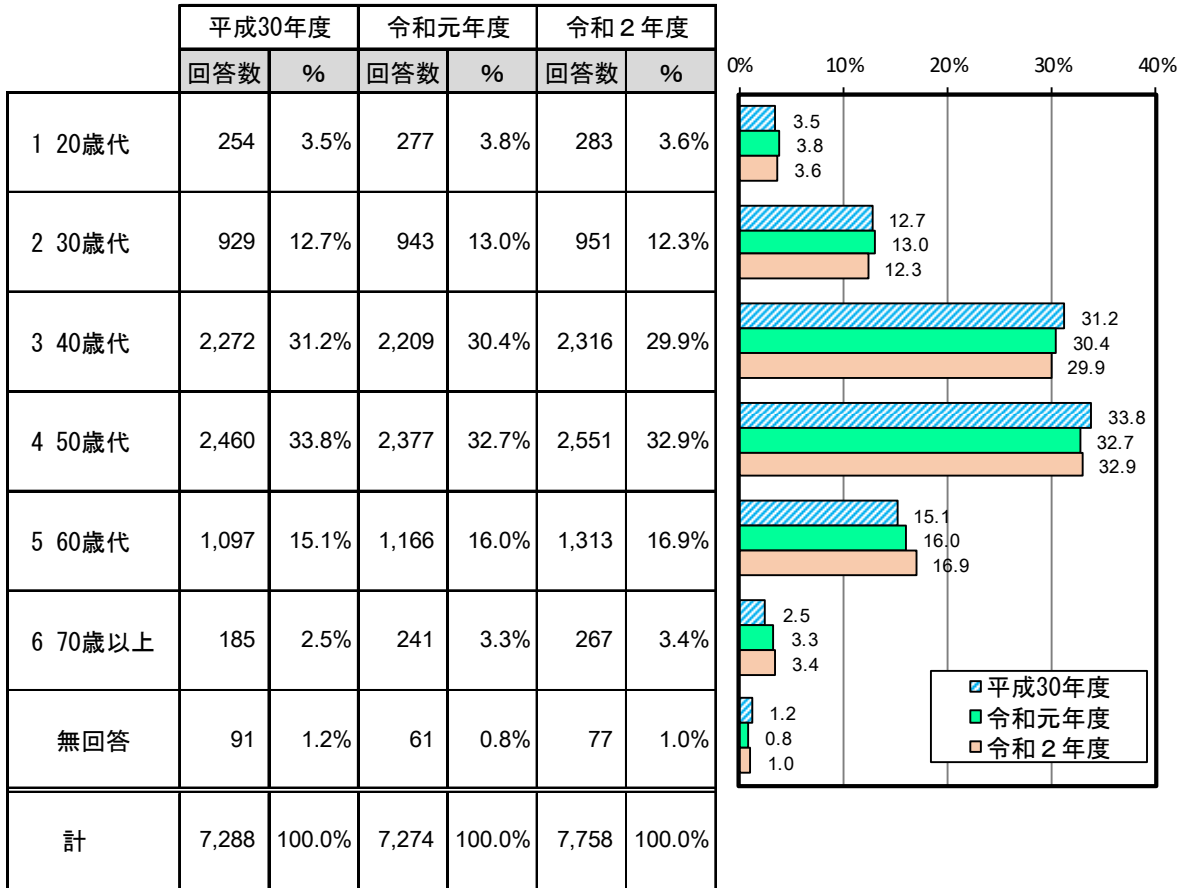
第2部

(2) 年齢

50歳代が32.9%で最も高く、次いで40歳代が29.9%、60歳代が16.9%となっている。

N : 7,758人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 20歳代	283	3.6
2 30歳代	951	12.3
3 40歳代	2,316	29.9
4 50歳代	2,551	32.9
5 60歳代	1,313	16.9
6 70歳以上	267	3.4
無回答	77	1.0



第2部

(3) 職種

回答者の職種は、「人事労務担当者」が 28.1%と最も高く、次いで「労働者（1～15を除く）」が 14.9%、「管理職（人事労務担当者以外）」が 14.4%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 専属産業医	126	1.6
2 嘱託産業医	529	6.8
3 医師（産業医以外）	424	5.5
4 産業看護職（保健師）	388	5.0
5 産業看護職（看護師）	160	2.1
6 衛生管理者	455	5.9
7 衛生推進者（安全衛生推進者）	293	3.8
8 労働衛生コンサルタント	12	0.2
9 社会保険労務士	38	0.5
10 産業カウンセラー	26	0.3
11 臨床心理士	11	0.1
12 作業環境測定士	4	0.1
13 事業者（経営者）	610	7.9
14 人事労務担当者	2,182	28.1
15 管理職（人事労務担当者以外）	1,120	14.4
16 労働者（1～15を除く）	1,154	14.9
17 その他	96	1.2
無回答	130	1.7



注) 「6 衛生管理者」は「衛生管理者(推進者)」より変更。

注) 「7 衛生推進者(安全衛生推進者)」は「安全衛生推進者」より変更。

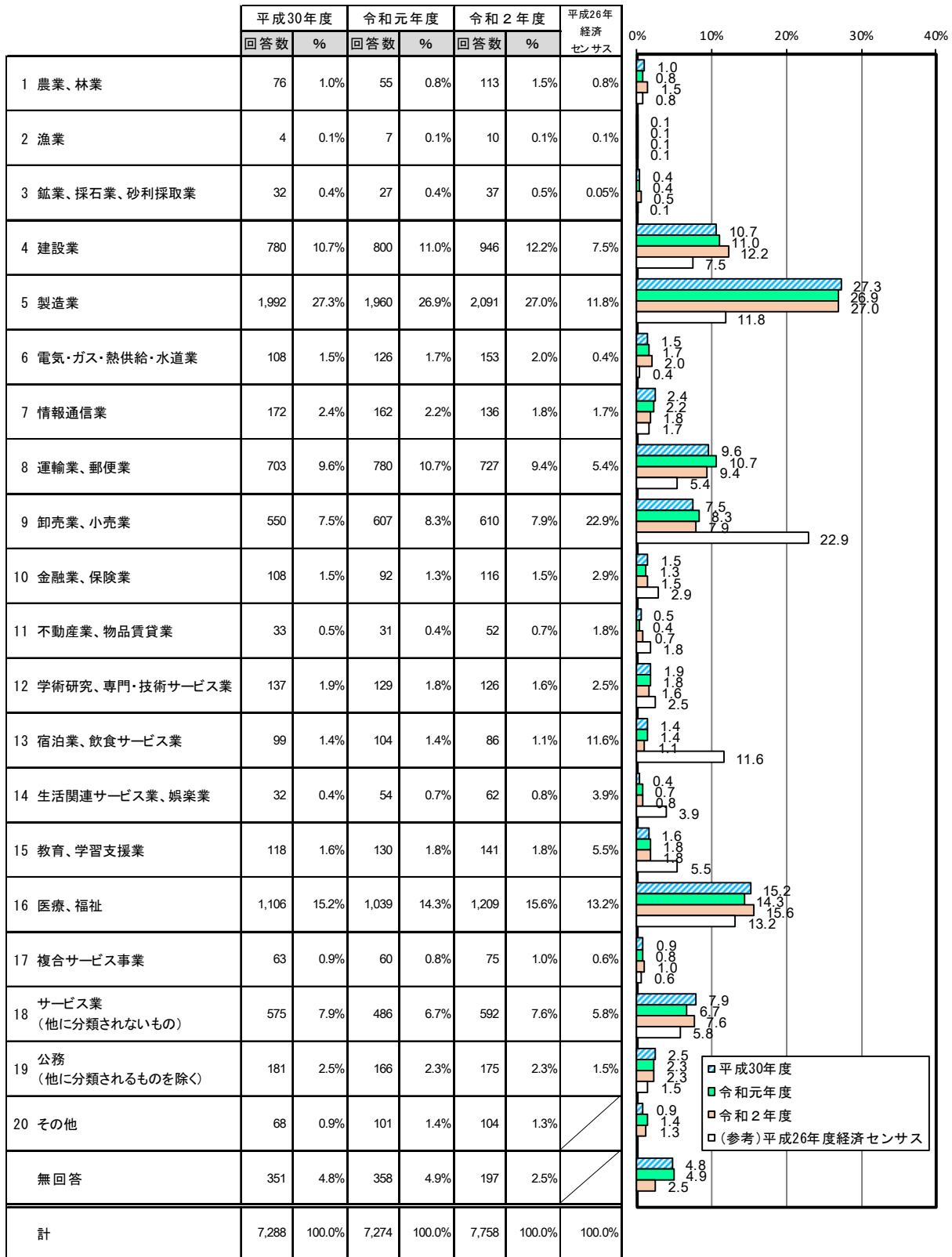
第2部

(4) 業種

回答者の業種は、「製造業」が 27.0%と最も高く、次いで「医療、福祉」が 15.6%、「建設業」が 12.2%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 農業、林業	113	1.5
2 漁業	10	0.1
3 鉱業、採石業、砂利採取業	37	0.5
4 建設業	946	12.2
5 製造業	2,091	27.0
6 電気・ガス・熱供給・水道業	153	2.0
7 情報通信業	136	1.8
8 運輸業、郵便業	727	9.4
9 卸売業、小売業	610	7.9
10 金融業、保険業	116	1.5
11 不動産業、物品賃貸業	52	0.7
12 学術研究、専門・技術サービス業	126	1.6
13 宿泊業、飲食サービス業	86	1.1
14 生活関連サービス業、娯楽業	62	0.8
15 教育、学習支援業	141	1.8
16 医療、福祉	1,209	15.6
17 複合サービス事業	75	1.0
18 サービス業（他に分類されないもの）	592	7.6
19 公務（他に分類されるものを除く）	175	2.3
20 その他	104	1.3
無回答	197	2.5



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

※「経済センサス」とは、①事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにすること、②我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること、以上2点を目的とした全ての企業・事業所を対象とした国の調査です。

第2部

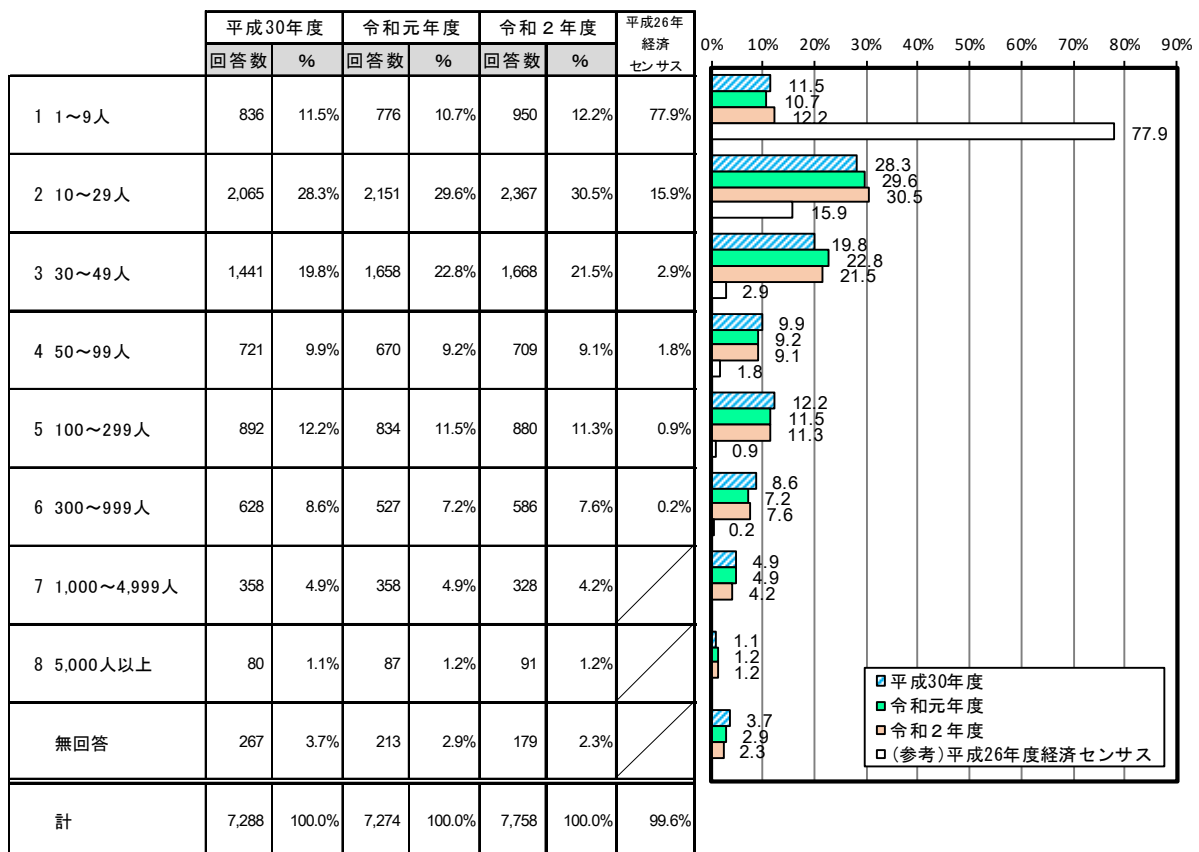
(5) 事業場の規模

「10～29 人」で 30.5%と最も高く、次いで「30～49 人」が 21.5%、「1～9 人」が 12.2%となっている。

なお、『50 人未満』は 64.2%、『50 人以上』は 33.4%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9 人	950	12.2
2 10～29 人	2,367	30.5
3 30～49 人	1,668	21.5
4 50～99 人	709	9.1
5 100～299 人	880	11.3
6 300～999 人	586	7.6
7 1,000～4,999 人	328	4.2
8 5,000 人以上	91	1.2
無回答	179	2.3



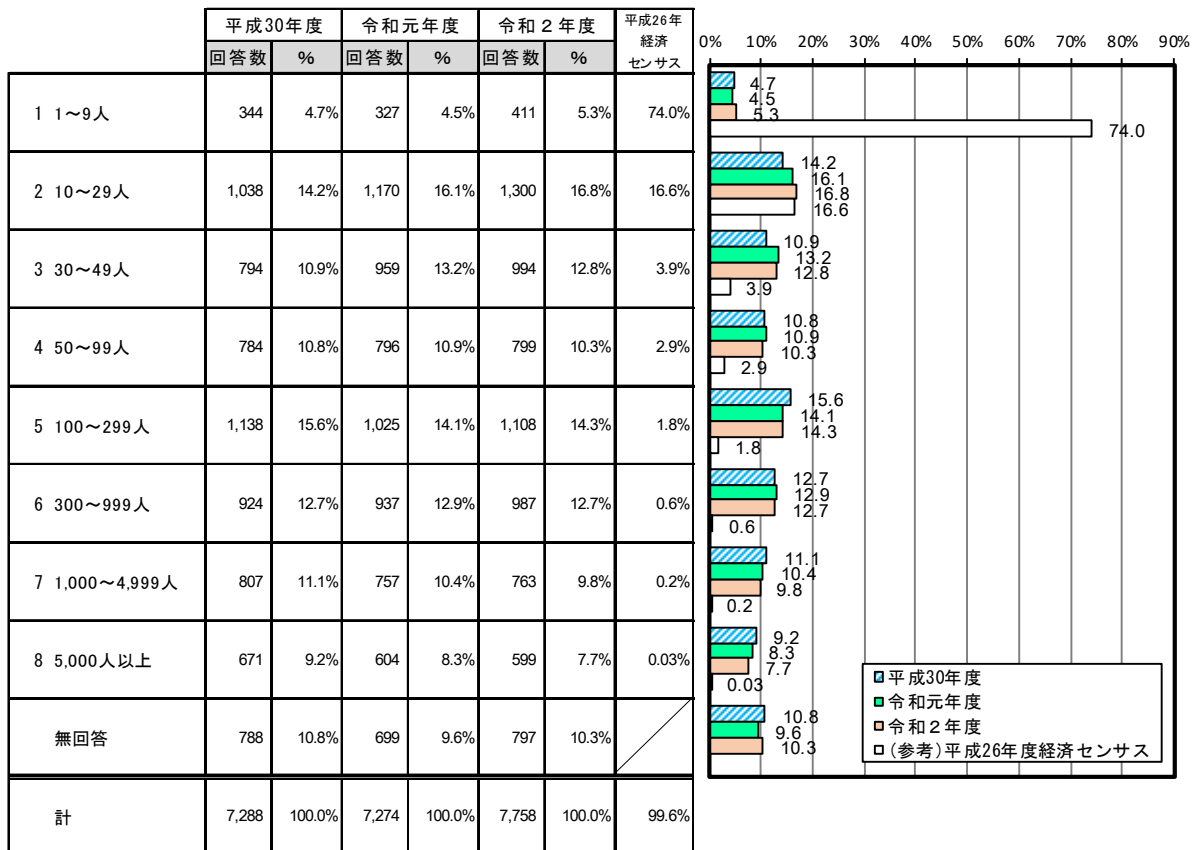
※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

(6) 企業全体の規模

「10～29 人」で 16.8%と最も高く、次いで「100～299 人」で 14.3%、「30～49 人」で 12.8%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9 人	411	5.3
2 10～29 人	1,300	16.8
3 30～49 人	994	12.8
4 50～99 人	799	10.3
5 100～299 人	1,108	14.3
6 300～999 人	987	12.7
7 1,000～4,999 人	763	9.8
8 5,000 人以上	599	7.7
無回答	797	10.3



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

第2部

1.2 センター利用者調査（経年比較と新規設問）

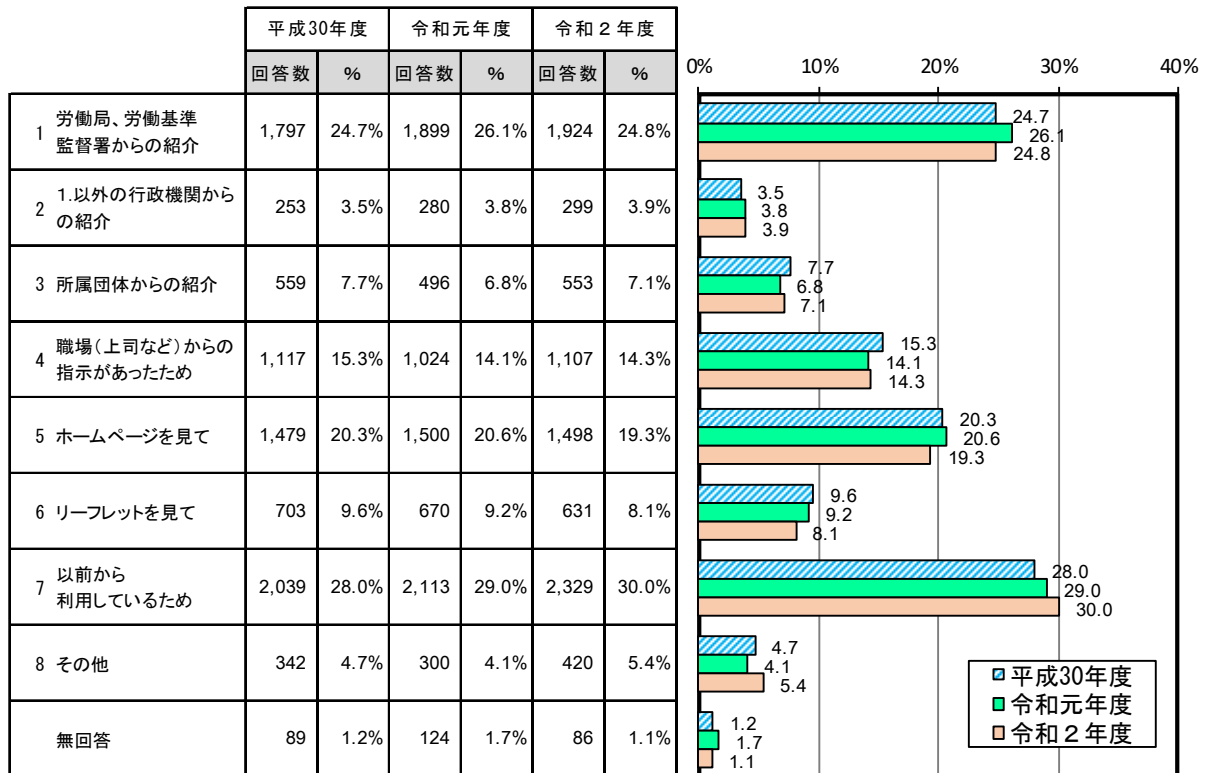
■センターを利用したきっかけ（問2）

センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が30.0%と最も高く、次いで「労働局、労働基準監督署からの紹介」が24.8%、「ホームページを見て」が19.3%となっている。

経年でみると、令和元年度と比較して「労働局、労働基準監督署からの紹介」は1.3ポイント減少したが、過去2年度と比較すると大きな変化はない。一方、「以前から利用しているため」は、1.0ポイント上昇し、増加傾向にある。

業種別でみると、「以前から利用しているため」が多くの業種で最も高くなっているが、＜農業、林業＞＜宿泊業、飲食サービス業＞では、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が最も高く、＜情報通信業＞では、「ホームページを見て」が最も高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満では「労働局、労働基準監督署からの紹介」が多く、事業規模が大きくなるほど「ホームページを見て」の割合が増えている。



複数回答 (N=7,288)

(N=7,274)

(N=7,758)

【業種別】

	調査数	問2 センターを利用したきっかけ									
		紹介 労働局、 労働基準 監督署から の紹介	左記 以外の 行政機 関から の紹介	所 属団 体か らの 紹介	あ っ た た め 職 場 （ 上 司 な ど ） か ら の 指 示 が	ホ ー ム ペ ー ジ を 見 て	リ ー フ レ ッ ト を 見 て	以 前 か ら 利 用 し て い る た め	そ の 他	無 回 答	
全 体	7,758	24.8	3.9	7.1	14.3	19.3	8.1	30.0	5.4	1.1	
業 種	農業、林業	113	40.7	9.7	9.7	8.8	5.3	8.0	22.1	4.4	3.5
	漁業	10	-	20.0	-	40.0	10.0	10.0	-	-	10.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	37	29.7	5.4	10.8	10.8	16.2	10.8	29.7	2.7	2.7
	建設業	946	31.1	5.3	7.5	14.4	11.4	7.1	31.3	5.2	0.6
	製造業	2,091	30.5	4.3	6.2	11.5	15.0	10.1	32.1	5.4	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	153	17.0	0.7	11.1	19.0	17.6	7.2	37.9	3.3	0.7
	情報通信業	136	14.7	2.2	4.4	12.5	39.0	5.9	28.7	4.4	-
	運輸業、郵便業	727	28.3	3.6	7.8	18.7	10.6	5.5	34.8	3.2	0.6
	卸売業、小売業	610	27.9	3.1	4.8	18.2	11.3	7.0	31.1	6.2	0.2
	金融業、保険業	116	10.3	4.3	3.4	18.1	24.1	12.9	35.3	6.0	-
	不動産業、物品賃貸業	52	26.9	1.9	9.6	17.3	11.5	1.9	30.8	5.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	126	17.5	3.2	4.8	15.1	25.4	9.5	37.3	5.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	86	27.9	1.2	2.3	23.3	10.5	4.7	24.4	8.1	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	62	27.4	1.6	14.5	8.1	17.7	1.6	43.5	-	-
	教育、学習支援業	141	19.9	2.8	2.8	7.1	31.2	7.1	31.2	5.7	2.1
	医療、福祉	1,209	13.7	3.5	8.5	11.2	36.5	8.6	24.7	6.3	1.1
	複合サービス事業	75	13.3	5.3	6.7	24.0	24.0	6.7	30.7	6.7	-
	サービス業(他に分類されないもの)	592	25.5	3.4	6.9	21.5	16.7	5.9	26.2	5.7	0.3
公務(他に分類されるものを除く)	175	8.0	2.9	13.7	14.3	37.1	16.0	23.4	8.0	-	
その他	104	22.1	4.8	9.6	11.5	19.2	6.7	26.9	8.7	3.8	
無回答	197	16.8	2.0	8.1	9.1	32.5	7.6	21.3	5.6	12.2	

【事業場規模別】

	調査数	問2 センターを利用したきっかけ									
		紹介 労働局、 労働基準 監督署から の紹介	左記 以外の 行政機 関から の紹介	所 属団 体か らの 紹介	あ っ た た め 職 場 （ 上 司 な ど ） か ら の 指 示 が	ホ ー ム ペ ー ジ を 見 て	リ ー フ レ ッ ト を 見 て	以 前 か ら 利 用 し て い る た め	そ の 他	無 回 答	
全 体	7,758	24.8	3.9	7.1	14.3	19.3	8.1	30.0	5.4	1.1	
事 業 場 の 規 模	1～9人	950	27.7	4.5	8.9	17.8	12.0	5.2	23.9	7.7	0.5
	10～29人	2,367	35.1	4.4	7.4	15.7	6.8	4.3	30.4	4.8	0.8
	30～49人	1,668	33.3	4.0	6.1	14.3	10.2	6.8	31.8	4.7	0.5
	50～99人	709	16.1	4.5	6.6	14.7	31.3	13.5	25.1	5.6	1.3
	100～299人	880	11.9	3.2	7.6	11.3	33.0	14.7	33.9	4.5	1.3
	300～999人	586	4.6	2.2	6.5	11.8	47.6	12.1	30.2	6.5	0.9
	1,000～4,999人	328	1.8	1.5	5.8	10.4	48.2	13.7	36.9	6.1	0.3
	5,000人以上	91	2.2	1.1	8.8	9.9	51.6	11.0	36.3	7.7	-
	無回答	179	11.7	3.9	7.3	7.8	32.4	8.9	24.6	6.1	15.6
	50人未満	4,985	33.1	4.3	7.2	15.6	8.9	5.3	29.6	5.3	0.6
	50人以上	2,594	9.8	3.0	6.9	12.1	38.4	13.5	31.1	5.6	1.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

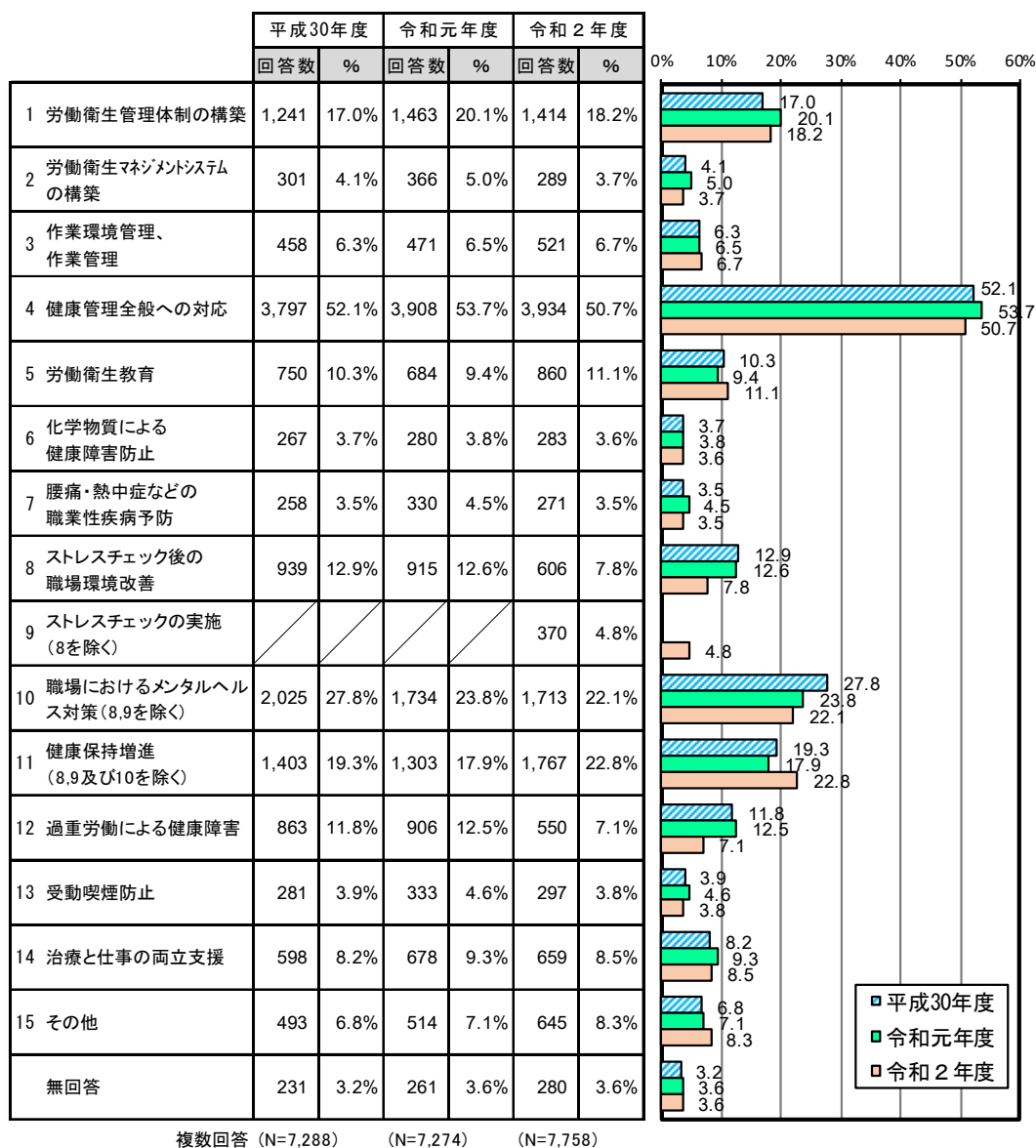
■センターを利用した目的（問3）

センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が 50.7%と最も高く、次いで「健康保持増進(8.9及び10を除く)」が 22.8%、「職場におけるメンタルヘルス対策(8.9を除く)」が 22.1%となっている。

経年でみると、「健康管理全般への対応」が、過去2年度でも過半数を超えており、大きな変化はみられない。「職場におけるメンタルヘルス対策(8.9を除く)」は減少傾向にあるものの、「ストレスチェック後の職場環境改善」、「ストレスチェックの実施(8を除く)」を含めたストレスチェック関連は、3割台半ばを維持している。「健康保持増進(8.9及び10を除く)」は、令和元年度と比べて4.9ポイントの増加となっている。

業種別でみると、＜鉱業、採石業、砂利採取業＞では、「健康管理全般への対応」が全体平均より25.0ポイントと特に高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満の事業場では、「健康管理全般への対応」が高く、大規模な事業場では「職場におけるメンタルヘルス対策」が高くなっている。



注) 「9. ストレスチェックの実施(8を除く)」は、令和2年度より追加。

【業種別】

	調査数	問3 センターを利用した目的															
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	ストレスチェックの実施	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	過重労働による健康障害	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	その他	無回答	
全体	7,758	18.2	3.7	6.7	50.7	11.1	3.6	3.5	7.8	4.8	22.1	22.8	7.1	3.8	8.5	8.3	3.6
農林業	113	22.1	-	7.1	53.1	3.5	1.8	3.5	2.7	2.7	20.4	29.2	3.5	4.4	4.4	10.6	2.7
漁業	10	10.0	-	-	60.0	10.0	-	-	-	-	-	30.0	-	-	-	-	20.0
鉱業、採石業、砂利採取業	37	29.7	5.4	8.1	75.7	8.1	5.4	5.4	2.7	-	16.2	27.0	10.8	2.7	8.1	2.7	5.4
建設業	946	17.8	3.0	7.3	59.5	8.7	2.2	2.9	3.8	3.2	16.0	24.7	8.5	4.1	7.6	8.4	2.3
製造業	2,091	17.0	3.1	8.9	52.6	12.7	6.6	4.1	6.8	3.8	20.6	24.5	5.7	4.0	7.4	7.4	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	153	19.6	2.6	5.9	51.6	11.8	4.6	3.9	4.6	4.6	22.9	32.0	7.8	4.6	6.5	4.6	3.3
情報通信業	136	20.6	5.1	2.2	41.9	22.1	-	2.9	15.4	8.8	40.4	19.9	8.8	4.4	8.8	7.4	1.5
運輸業、郵便業	727	21.9	4.7	4.0	63.0	9.1	0.8	3.7	6.6	2.8	14.3	27.4	7.8	4.4	8.0	5.9	2.9
卸売業、小売業	610	18.2	3.1	4.6	60.5	6.9	0.7	1.1	4.4	5.2	18.5	24.9	3.9	1.8	5.4	7.7	1.5
金融業、保険業	116	22.4	5.2	3.4	43.1	11.2	3.4	1.7	15.5	9.5	41.4	24.1	10.3	7.8	11.2	7.8	1.7
不動産業、物品賃貸業	52	13.5	3.8	3.8	53.8	3.8	3.8	3.8	5.8	-	28.8	26.9	3.8	3.8	9.6	9.6	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	126	10.3	3.2	10.3	53.2	13.5	4.0	2.4	7.9	7.1	27.0	19.0	14.3	3.2	10.3	7.1	1.6
宿泊業、飲食サービス業	86	18.6	1.2	1.2	48.8	8.1	-	1.2	5.8	7.0	22.1	24.4	7.0	3.5	5.8	4.7	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	62	12.9	3.2	3.2	48.4	6.5	1.6	1.6	4.8	4.8	25.8	29.0	1.6	3.2	6.5	4.8	4.8
教育、学習支援業	141	17.0	2.8	5.0	44.7	15.6	2.1	2.8	11.3	4.3	27.0	19.1	8.5	0.7	7.8	9.9	2.8
医療、福祉	1,209	17.7	5.5	8.1	35.6	12.5	4.1	4.7	14.8	8.5	31.3	16.8	9.3	4.0	12.6	11.4	5.0
複合サービス事業	75	20.0	9.3	5.3	56.0	18.7	2.7	1.3	9.3	9.3	24.0	26.7	12.0	5.3	16.0	8.0	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	592	21.5	4.1	4.4	50.5	12.3	2.9	3.4	4.9	2.7	22.1	18.6	3.7	2.2	8.1	7.9	1.9
公務(他に分類されるものを除く)	175	14.9	3.4	6.9	30.9	11.4	4.0	4.0	16.6	6.3	32.0	19.4	12.6	9.1	15.4	11.4	4.6
その他	104	20.2	1.9	3.8	51.5	5.8	2.9	2.9	4.8	2.9	15.4	26.0	5.8	1.9	6.7	10.6	4.8
無回答	197	14.2	3.0	6.6	27.9	9.6	4.6	4.1	8.1	5.6	13.7	11.2	7.6	4.6	7.6	13.2	22.8

【事業場規模別】

	調査数	問3 センターを利用した目的															
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	ストレスチェックの実施	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	過重労働による健康障害	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	その他	無回答	
全体	7,758	18.2	3.7	6.7	50.7	11.1	3.6	3.5	7.8	4.8	22.1	22.8	7.1	3.8	8.5	8.3	3.6
1~9人	950	16.6	3.7	3.9	50.8	6.9	2.1	2.4	3.9	2.9	17.4	22.7	5.7	2.4	6.4	8.9	2.8
10~29人	2,367	19.8	2.2	4.6	63.8	6.1	1.9	1.5	1.9	1.9	11.3	26.0	4.4	1.9	5.5	6.7	2.4
30~49人	1,668	18.8	3.2	5.3	60.1	6.3	2.5	2.0	4.6	4.1	15.7	27.3	5.4	2.8	6.7	6.7	2.2
50~99人	709	20.0	4.9	9.7	36.2	21.4	4.5	5.2	14.5	8.9	35.0	15.1	8.7	3.8	9.9	7.9	3.9
100~299人	880	18.3	5.9	11.1	31.9	21.8	6.7	7.0	16.1	7.3	38.6	16.3	9.9	6.5	10.2	8.5	4.4
300~999人	586	15.9	5.3	10.9	35.5	15.7	7.8	8.0	20.3	9.9	39.9	18.6	14.8	9.4	17.7	11.9	4.6
1,000~4,999人	328	12.5	6.1	9.8	34.8	19.8	7.6	6.1	15.9	8.2	38.7	23.2	13.4	8.5	17.7	17.4	2.7
5,000人以上	91	12.1	9.9	13.2	37.4	22.0	11.0	6.6	17.6	7.7	46.2	26.4	14.3	13.2	15.4	12.1	5.5
無回答	179	14.0	0.6	7.3	25.7	12.8	2.2	3.9	8.4	5.6	15.6	11.2	5.0	2.8	11.2	11.2	29.1
50人未満	4,985	18.9	2.8	4.7	60.1	6.3	2.1	1.8	3.2	2.8	13.9	25.8	5.0	2.3	6.1	7.1	2.4
50人以上	2,594	17.3	5.7	10.6	34.5	20.1	6.6	6.6	16.7	8.4	38.2	17.7	11.3	6.9	13.0	10.4	4.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

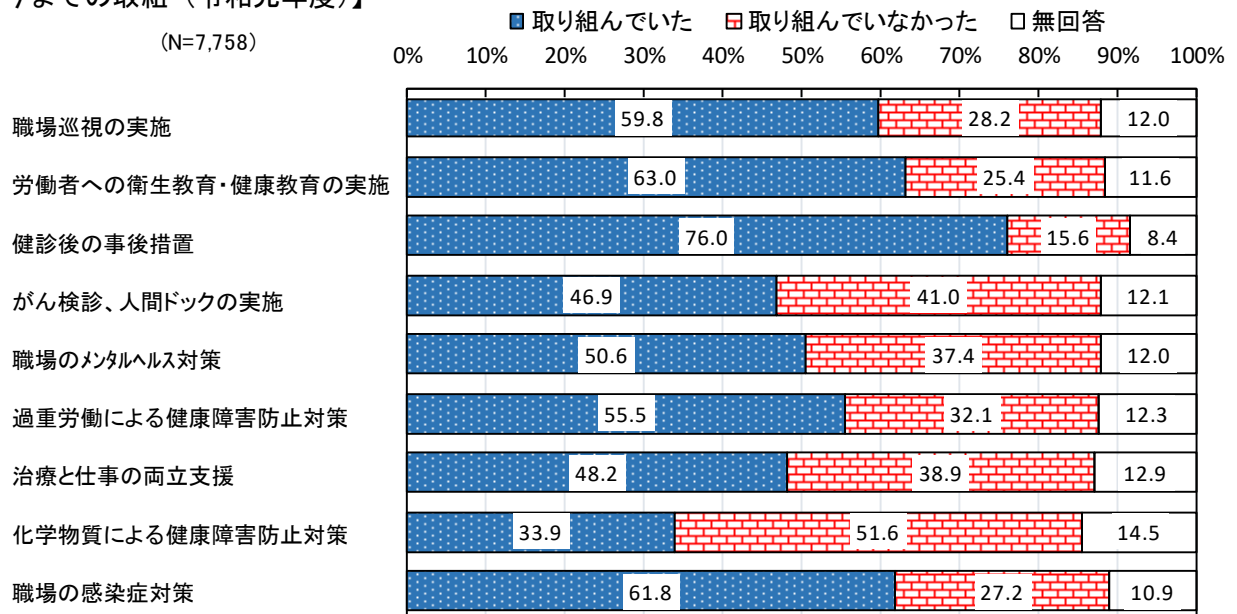
第2部

■事業場の産業保健活動の取組状況について（問5）

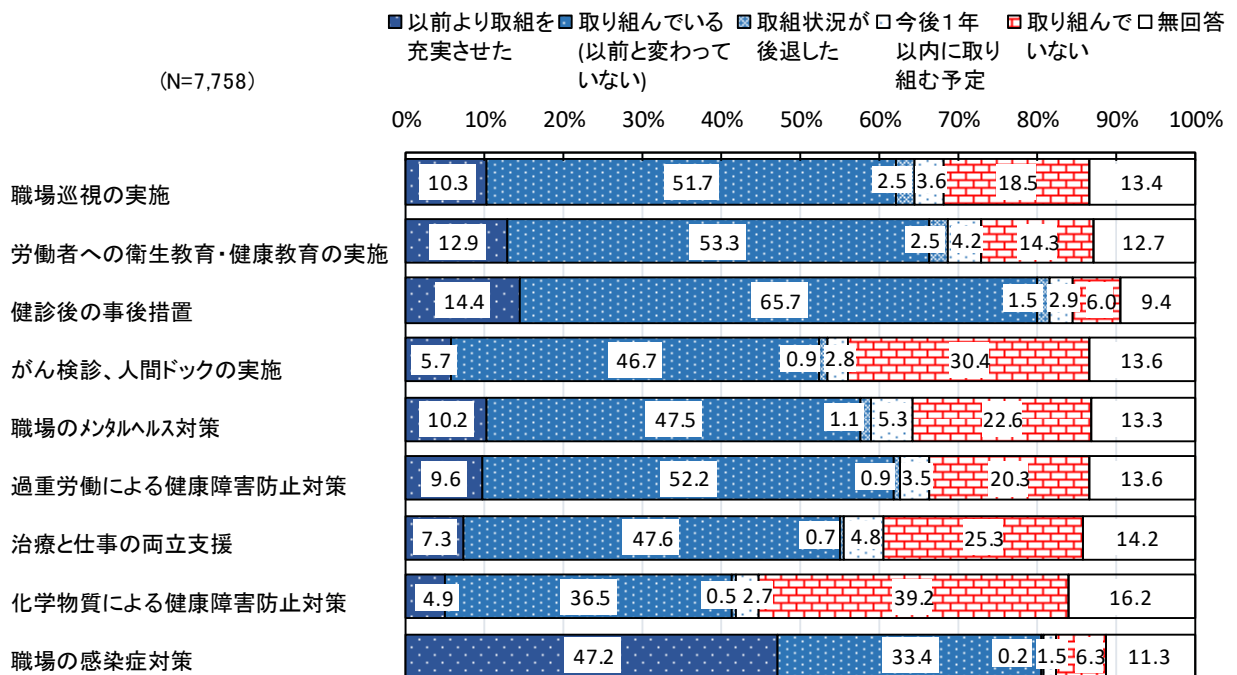
産業保健活動の取組状況については、令和元年度に取り組んでいた項目として、「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「職場の感染症対策」は約6割、「健診後の事後措置」は7割を超えている。令和2年度上期では、「職場の感染症対策」で「以前より取組を充実させた」が47.2%と特に高くなっている。

事業場規模別でみると、令和元年度の取組状況では、50人未満、50人以上ともに、「健診後の事後措置」がそれぞれ7割以上、8割以上となっており、最も取り組まれている項目となっている。令和2年度上期では、以前より取組を充実させたものとして、「職場の感染症対策」が50人未満で46.7%、50人以上で49.7%と高くなっている。

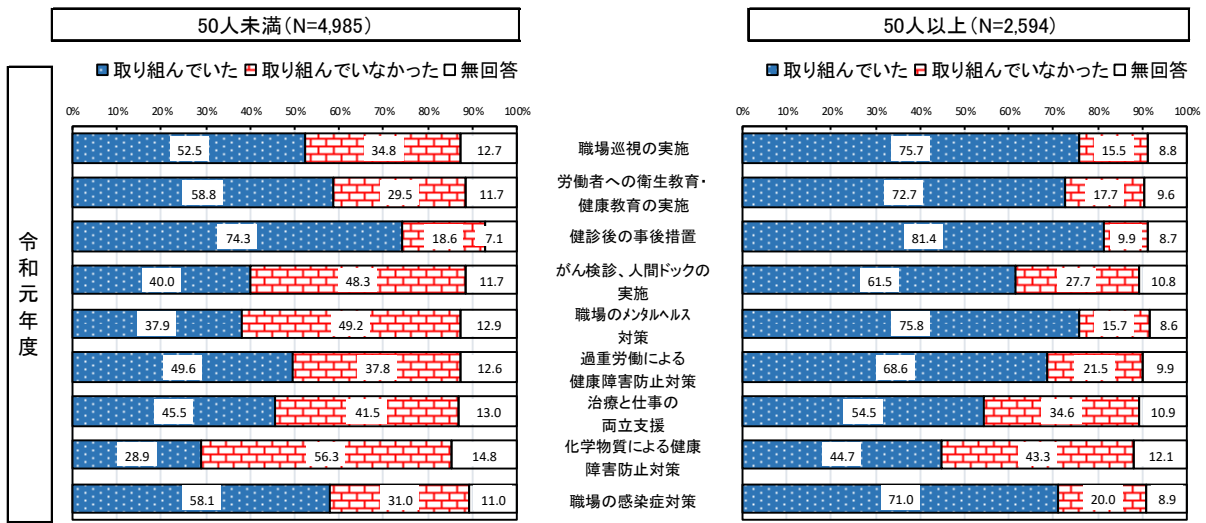
【今までの取組（令和元年度）】



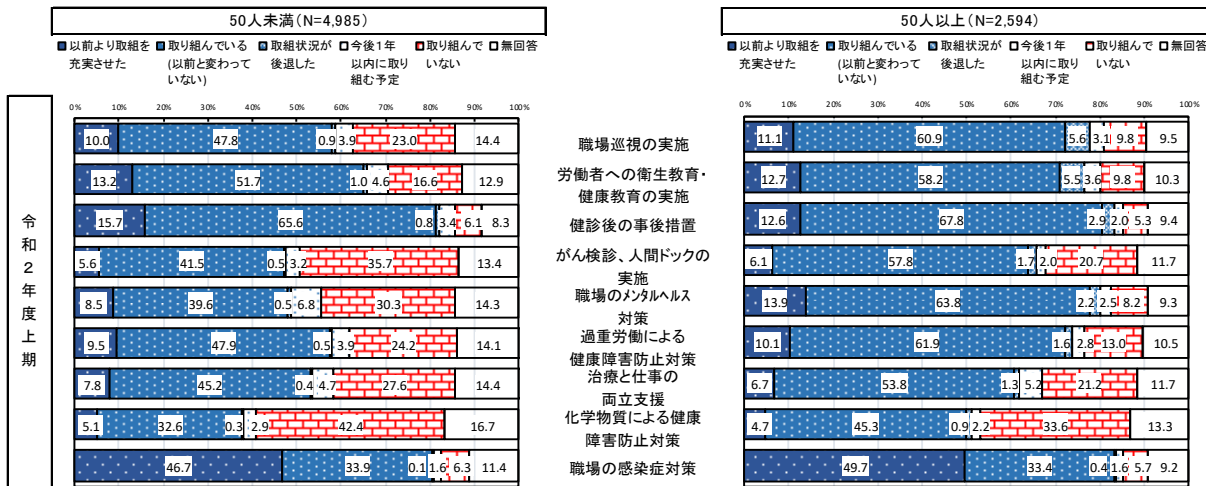
【最新の取組状況（令和2年度上期）】



【事業場規模別（今までの取組・令和元年度）】

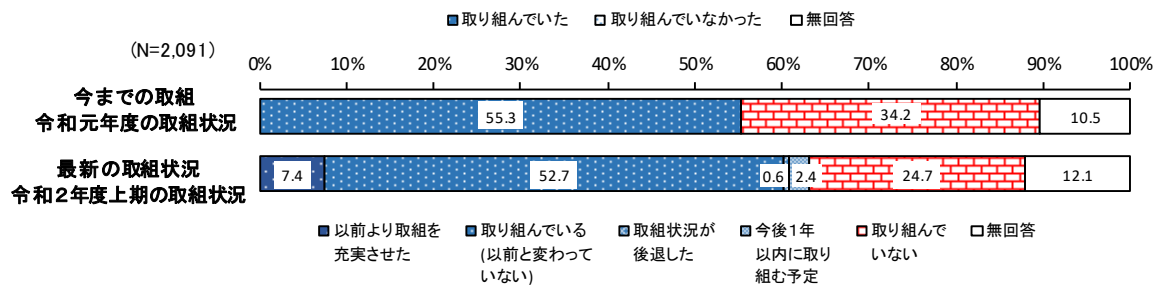


【事業場規模別（最新の取組状況・令和2年度上期）】



注) 「治療と仕事の両立支援」は「治療と職業生活の両立支援」より変更。

【参考】 製造業における「化学物質による健康障害防止対策」の取組状況



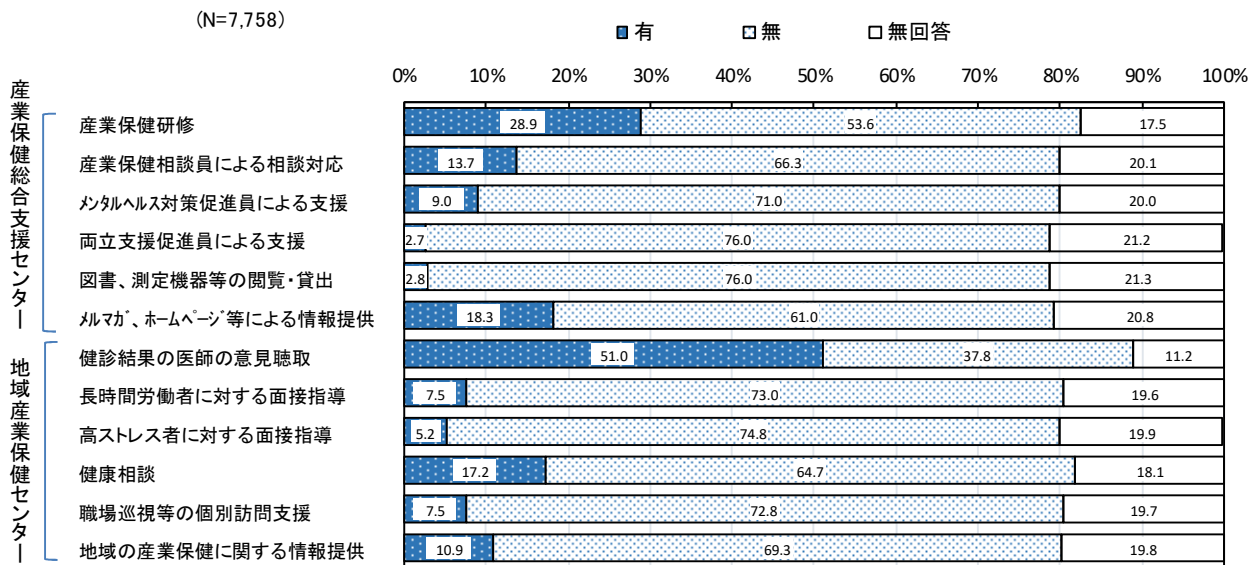
第2部

■利用したサービスについて（問6（1））

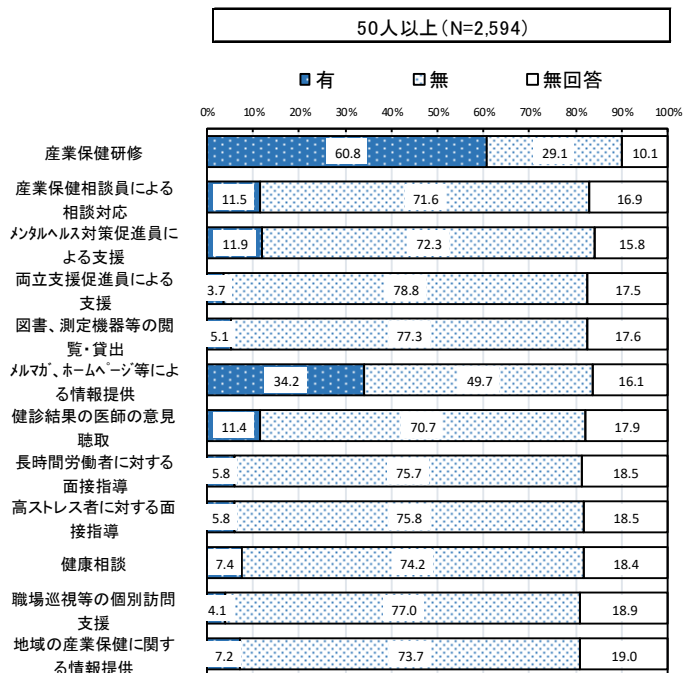
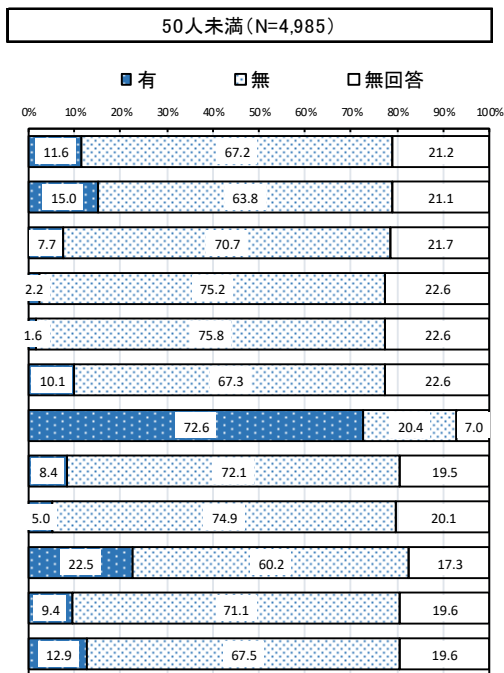
産業保健総合支援センターで利用したことがあるサービスについては、「産業保健研修」が28.9%と最も高く、次いで「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が18.3%となっている。

地域産業保健センターで利用したことがあるサービスについては、「健診結果の医師の意見聴取」が51.0%と最も高く、次いで「健康相談」が17.2%、「地域の産業保健に関する情報提供」が10.9%となっている。

事業場規模別でみると、50人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が72.6%、50人以上では、「産業保健研修」が60.8%と高くなっている。



【事業場規模別】



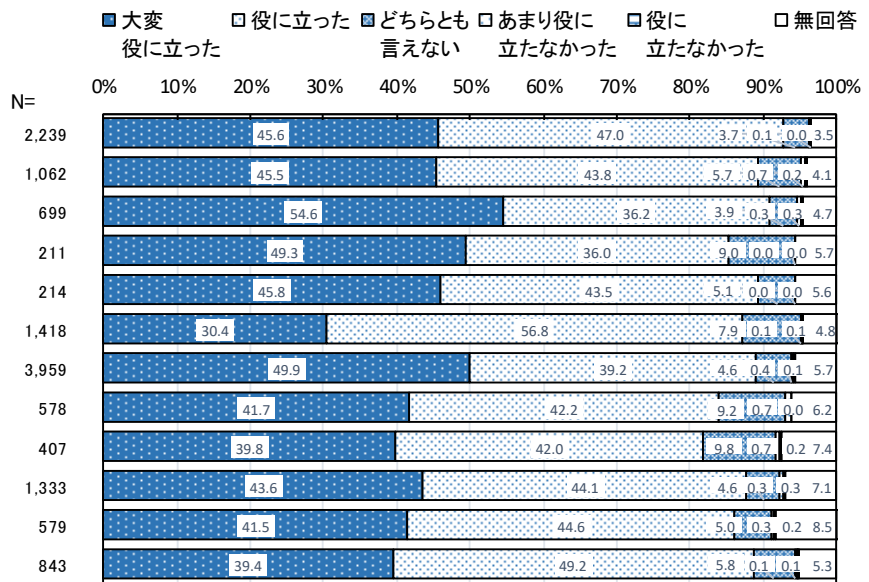
■産業保健活動に役立ったかどうか（問6（2））

産業保健総合支援センターで役に立ったサービスについては、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が 8 割を超えている。「大変役に立った」サービスは、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が 54.6%と最も高く、次いで「両立支援促進員による支援」が 49.3%となっている。

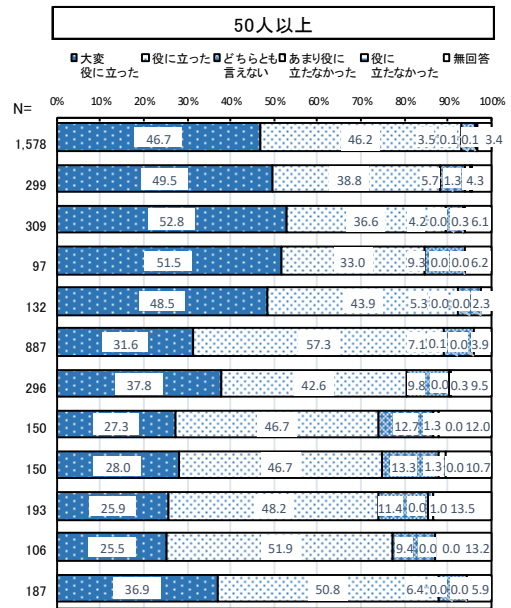
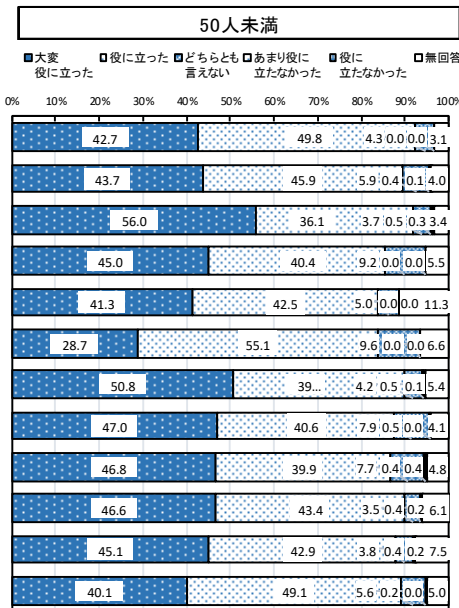
地域産業保健センターで役に立ったサービスについても、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が 8 割を超えている。「大変役に立った」サービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が 49.9%と最も高く、次いで「健康相談」が 43.6%、「長時間労働者に対する面接指導」が 41.7%、「職場巡視等の個別訪問支援」が 41.5%となっている。

事業場規模別でみると、地域産業保健センターのサービスは、50 人未満の事業所から「大変役に立った」という回答が多く、特に「長時間労働者に対する面接指導」「高ストレス者に対する面接指導」「健康相談」「職場巡視等の個別訪問支援」では、50 人以上の事業場よりも 20 ポイント前後上回っている。

産業保健総合支援センター
地域産業保健センター



【事業場規模別】

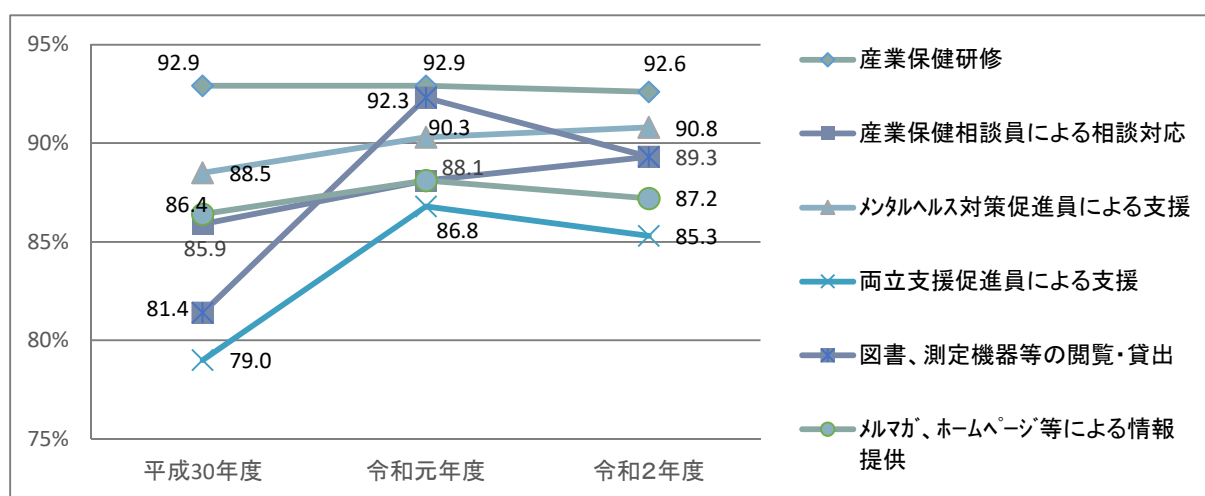


第2部

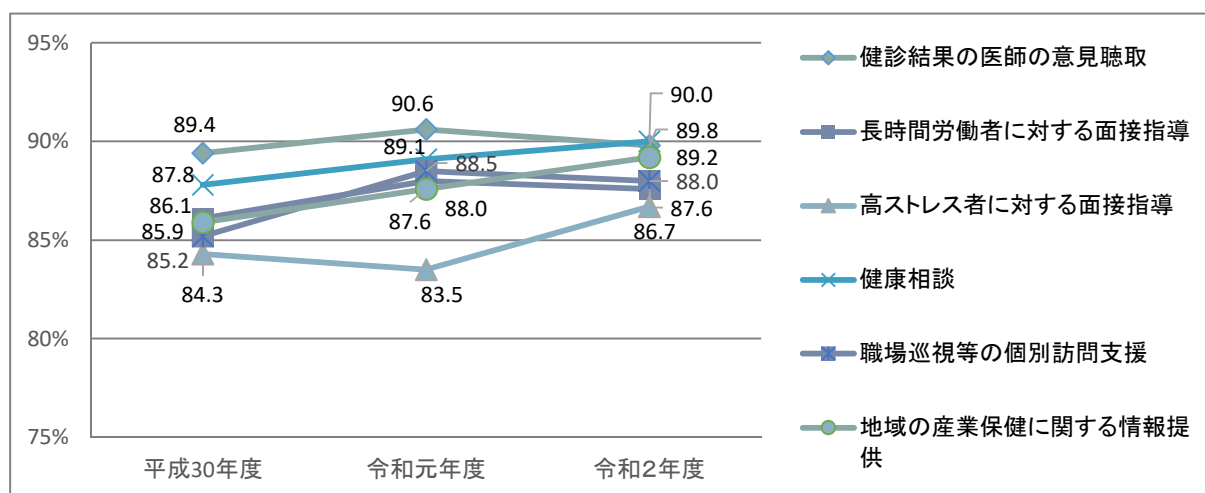
産業保健総合支援センターで役に立ったサービスについて、「大変役に立った」と「役に立った」の合計を経年比較でみると、「産業保健研修」は、平成30年度から9割を超えて高くなっている。「産業保健相談員による相談対応」、「メンタルヘルス対策促進員による支援」は、微増傾向が続いている。「図書、測定機器等の閲覧・貸出」は、令和元年度から3.0ポイント低下している。

地域産業保健センターで役に立ったサービスについて、経年比較でみると、「大変役に立った」と「役に立った」の合計は、「高ストレス者に対する面接指導」では令和元年度と比較して3.2ポイント増加、「地域の産業保健に関する情報提供」では1.6ポイント増加している。その他のサービスに大きな変化はなく、おおむね微増か横ばいとなっている。

「大変役に立った」と「役に立った」の合計の推移（産業保健総合支援センター）



「大変役に立った」と「役に立った」の合計の推移（地域産業保健センター）※



※地域産業保健センターは50人未満の事業場を対象に集計。

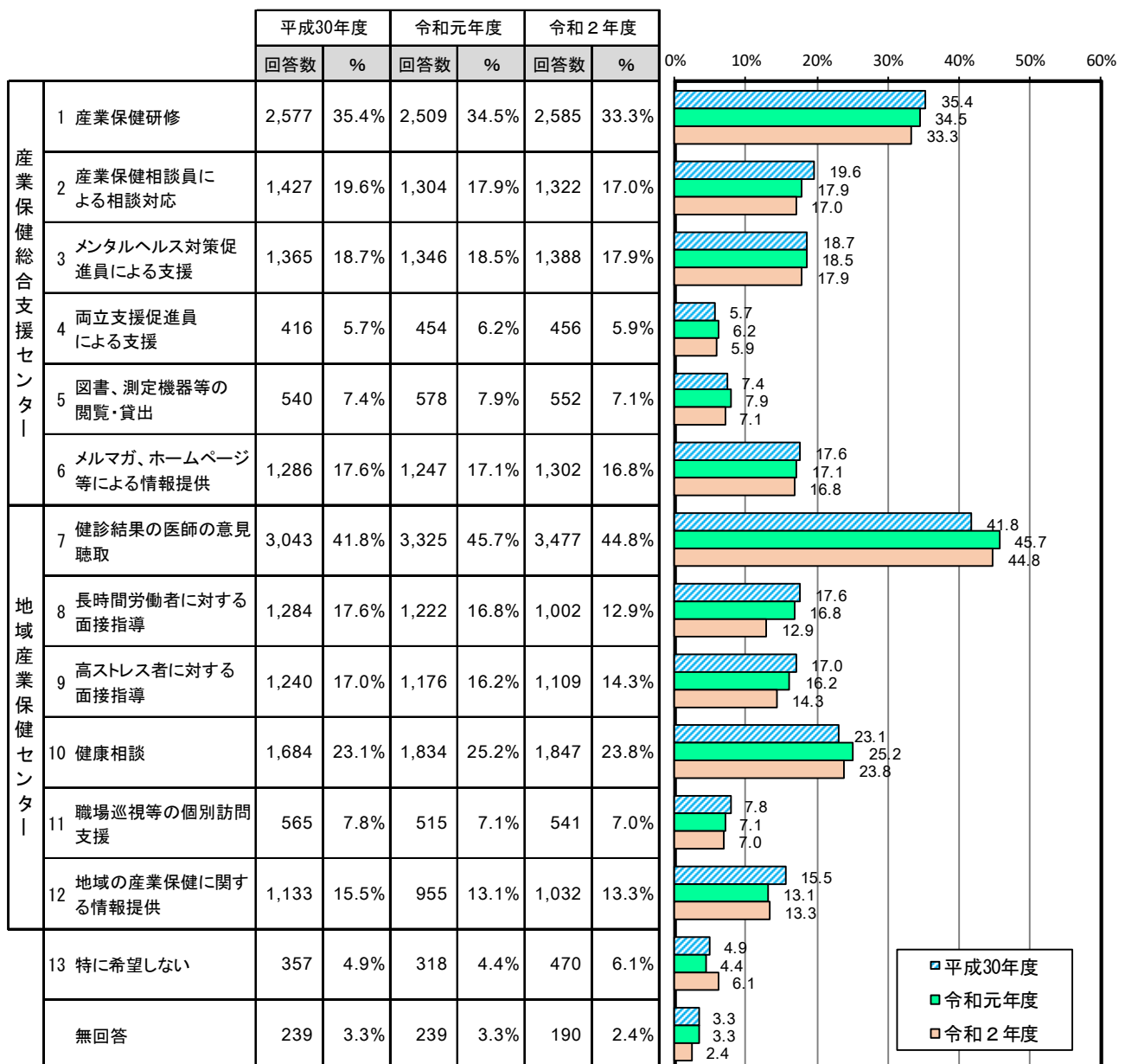
■今後利用を希望するサービス（問6（3））

今後利用を希望するサービスについては、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」が 33.3%と最も高く、次いで「メンタルヘルス対策促進員による支援」が 17.9%となっている。地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が 44.8%と最も高く、次いで「健康相談」が 23.8%となっている。

経年でみると、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」は4割半ばを維持している。過去2年度と比較して産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」が、地域産業保健センターでは、「長時間労働者に対する面接指導」、「高ストレス者に対する面接指導」で減少傾向となっている。

業種別でみると、「産業保健研修」が、＜金融業、保険業＞＜医療、福祉＞で過半数を、＜公務（他に分類されるものを除く）＞で6割を超えている。

事業場規模別でみると、50人未満では、「健診結果の医師の意見聴取」が 64.2%と高くなっている。一方、50人以上では、「産業保健研修」が過半数を超えており、特に 1,000～4,999人、5,000人以上で約8割となっている。



複数回答 (N=7,288) (N=7,274) (N=7,758)

第2部

【業種別】

	調査数	問6(3) 今後利用を希望するサービス														
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進員による支援	両立支援促進員による支援	図書、測定機器等の閲覧・貸出	提供	メルマガ、ホームページ等による情報	健診結果の医師の意見聴取	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談	職場巡視等の個別訪問支援	地域の産業保健に関する情報提供	特に希望しない	無回答
全体	7,758	33.3	17.0	17.9	5.9	7.1	16.8	44.8	12.9	14.3	23.8	7.0	13.3	6.1	2.4	
業種	農業、林業	113	19.5	23.9	14.2	5.3	5.3	8.0	61.1	9.7	10.6	35.4	15.0	13.3	5.3	2.7
	漁業	10	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	40.0	10.0	-	10.0	-	10.0	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	37	21.6	24.3	10.8	10.8	5.4	13.5	62.2	13.5	13.5	40.5	8.1	5.4	8.1	5.4
	建設業	946	19.0	17.5	12.8	4.5	6.4	12.7	59.0	17.4	12.2	29.4	8.5	13.7	6.6	3.3
	製造業	2,091	31.7	18.9	18.6	5.6	8.0	17.0	47.2	10.4	13.1	23.7	7.9	14.2	6.8	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	153	29.4	14.4	15.0	6.5	8.5	15.0	51.6	15.0	14.4	25.5	9.2	12.4	7.2	2.6
	情報通信業	136	47.8	17.6	25.7	11.8	13.2	36.8	25.7	18.4	19.1	20.6	6.6	20.6	4.4	2.2
	運輸業、郵便業	727	22.8	19.0	12.0	4.0	5.5	12.8	61.2	19.4	15.0	30.9	5.6	12.4	5.8	1.2
	卸売業、小売業	610	23.1	18.2	17.5	5.1	4.8	12.0	55.9	11.5	12.8	25.4	5.6	9.2	7.4	2.1
	金融業、保険業	116	53.4	17.2	19.0	5.2	10.3	27.6	25.0	19.0	24.1	17.2	5.2	15.5	2.6	2.6
	不動産業、物品賃貸業	52	17.3	17.3	23.1	3.8	1.9	7.7	51.9	17.3	19.2	30.8	1.9	13.5	9.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	126	33.3	19.0	15.9	5.6	9.5	23.0	50.0	14.3	10.3	19.0	4.0	15.9	4.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	86	14.0	15.1	17.4	5.8	1.2	7.0	45.3	19.8	15.1	37.2	4.7	7.0	5.8	5.8
	生活関連サービス業、娯楽業	62	25.8	22.6	24.2	1.6	3.2	9.7	41.9	6.5	12.9	24.2	3.2	14.5	3.2	1.6
	教育、学習支援業	141	49.6	10.6	17.0	3.5	9.2	24.1	35.5	10.6	14.2	19.9	5.0	14.2	1.4	2.8
	医療、福祉	1,209	53.8	12.7	24.3	8.4	7.4	22.7	22.2	9.8	18.8	16.7	6.9	13.5	4.8	2.3
	複合サービス事業	75	41.3	21.3	25.3	13.3	10.7	20.0	42.7	17.3	17.3	20.0	6.7	18.7	8.0	1.3
	サービス業(他に分類されないもの)	592	26.2	15.4	15.0	4.4	4.6	13.9	49.0	11.0	11.8	23.0	5.2	10.1	6.9	2.5
	公務(他に分類されるものを除く)	175	63.4	17.1	26.9	9.7	10.9	19.4	11.4	18.3	18.9	13.1	9.1	16.6	5.1	2.9
その他	104	35.6	15.4	18.3	5.8	9.6	17.3	41.3	6.7	7.7	26.0	6.7	16.3	7.7	2.9	
無回答	197	49.7	13.2	15.2	5.6	10.2	20.3	24.4	12.2	12.7	16.2	5.6	15.7	3.0	7.6	

【事業場規模別】

	調査数	問6(3) 今後利用を希望するサービス														
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進員による支援	両立支援促進員による支援	図書、測定機器等の閲覧・貸出	提供	メルマガ、ホームページ等による情報	健診結果の医師の意見聴取	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談	職場巡視等の個別訪問支援	地域の産業保健に関する情報提供	特に希望しない	無回答
全体	7,758	33.3	17.0	17.9	5.9	7.1	16.8	44.8	12.9	14.3	23.8	7.0	13.3	6.1	2.4	
事業場の規模	1～9人	950	16.7	15.8	14.2	4.6	4.0	10.6	51.6	11.1	9.7	25.7	5.6	11.6	9.1	3.3
	10～29人	2,367	12.3	17.5	12.9	3.2	3.4	7.9	68.4	13.1	12.0	32.2	6.4	10.7	6.6	1.9
	30～49人	1,668	19.1	18.7	18.0	4.8	4.9	10.7	65.3	16.6	16.7	29.7	7.9	11.6	5.4	1.8
	50～99人	709	54.9	13.5	24.5	8.0	11.6	26.1	14.7	12.1	17.8	14.1	7.9	15.0	5.2	3.2
	100～299人	880	61.6	15.7	27.7	9.9	11.9	30.5	9.4	11.5	18.2	14.0	9.3	16.7	6.9	3.0
	300～999人	586	74.9	17.2	22.7	9.7	14.5	34.5	5.3	10.9	17.2	9.7	6.0	19.3	3.2	2.4
	1,000～4,999人	328	81.4	21.6	18.3	11.6	14.9	34.8	4.9	8.8	11.9	9.5	5.8	21.6	2.7	1.5
	5,000人以上	91	83.5	18.7	12.1	4.4	20.9	31.9	6.6	7.7	7.7	11.0	2.2	15.4	5.5	2.2
	無回答	179	57.0	12.3	14.0	7.3	6.7	21.2	21.8	12.3	11.2	14.0	6.1	13.4	3.9	7.3
	50人未満	4,985	15.4	17.6	14.9	4.0	4.0	9.3	64.2	13.9	13.2	30.1	6.7	11.2	6.7	2.1
	50人以上	2,594	66.0	16.3	24.0	9.4	13.1	30.8	9.3	11.1	16.7	12.4	7.5	17.4	5.1	2.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

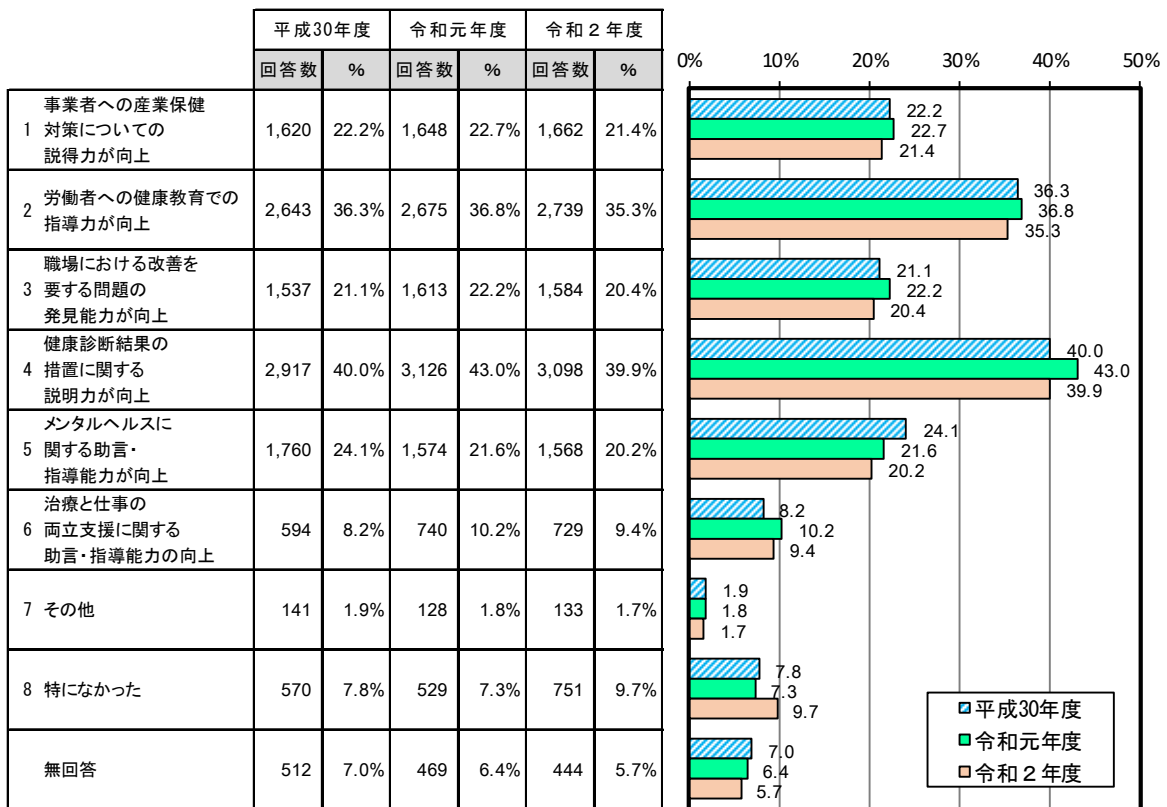
■センターを利用したことによる自身への効果（問7（1））

センターを利用したことによる自身への効果については、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が39.9%で最も高く、次いで「労働者への健康教育での指導力が向上」が35.3%となっている。

経年でみると、令和元年度と比較しても大きな違いはないが、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」は3.1ポイント、「労働者への健康教育での指導力が向上」は1.5ポイント低下している。また、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」は減少傾向にある。

業種別でみると、多くの業種で「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」と「労働者への健康教育での指導力が向上」が高くなっている中で、＜情報通信業＞＜金融業、保険業＞＜不動産業、物品賃貸業＞＜公務（他に分類されるものを除く）＞では、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が3割以上と高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満では、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が5割を超え、50人以上では、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が36.0%で最も高くなっている。



複数回答 (N=7,288) (N=7,274) (N=7,758)

注) 「6『治療と仕事の両立支援』に関する助言・指導能力の向上」は「治療と職業生活の両立支援」から変更。

第2部

【業種別】

	調査数	問7(1)センターを利用して自身にとって効果があった項目									
		て事業者への説得力が向上	が労働者への健康教育での指導力	の職場における改善を要する問題	健康診断結果の措置に関する説	指導能力が向上	メンタルヘルスに関する助言・	治療と仕事の両立支援に関する	その他	特になかった	無回答
全体	7,758	21.4	35.3	20.4	39.9	20.2	9.4	1.7	9.7	5.7	
業種	農業、林業	113	15.0	36.3	18.6	46.9	19.5	5.3	1.8	12.4	3.5
	漁業	10	10.0	20.0	40.0	30.0	-	10.0	10.0	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	37	8.1	37.8	21.6	48.6	13.5	16.2	-	10.8	8.1
	建設業	946	19.3	37.7	17.8	48.3	12.9	8.0	0.7	10.6	5.0
	製造業	2,091	21.7	37.0	19.4	41.6	18.5	8.4	1.6	10.2	5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	153	22.9	38.6	17.0	39.2	20.3	4.6	2.0	12.4	5.9
	情報通信業	136	33.1	36.0	20.6	30.1	35.3	11.0	2.9	5.9	5.9
	運輸業、郵便業	727	20.8	49.1	19.0	56.0	14.9	10.7	1.1	7.3	2.6
	卸売業、小売業	610	18.0	31.1	14.6	47.2	15.7	7.7	1.3	10.2	5.1
	金融業、保険業	116	27.6	27.6	20.7	18.1	33.6	7.8	3.4	10.3	6.9
	不動産業、物品賃貸業	52	23.1	25.0	9.6	40.4	30.8	9.6	-	17.3	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	126	23.0	34.1	21.4	38.9	21.4	10.3	2.4	12.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	86	10.5	30.2	22.1	41.9	19.8	9.3	1.2	8.1	4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	62	17.7	41.9	22.6	48.4	27.4	11.3	1.6	4.8	1.6
	教育、学習支援業	141	27.0	33.3	25.5	32.6	27.0	11.3	2.1	11.3	4.3
	医療、福祉	1,209	24.2	28.2	26.5	23.7	28.6	12.3	3.3	8.9	7.7
	複合サービス事業	75	26.7	37.3	26.7	33.3	22.7	14.7	1.3	5.3	4.0
	サービス業(他に分類されないもの)	592	18.1	34.1	20.3	42.7	19.1	8.1	1.0	9.3	5.6
	公務(他に分類されるものを除く)	175	24.6	29.1	30.9	16.6	30.9	12.6	1.1	9.7	8.0
	その他	104	19.2	34.6	19.2	41.3	17.3	7.7	1.0	9.6	9.6
無回答	197	25.4	26.4	18.8	31.0	23.9	10.7	2.5	10.2	14.7	

【事業場規模別】

	調査数	問7(1)センターを利用して自身にとって効果があった項目									
		て事業者への説得力が向上	が労働者への健康教育での指導力	の職場における改善を要する問題	健康診断結果の措置に関する説	指導能力が向上	メンタルヘルスに関する助言・	治療と仕事の両立支援に関する	その他	特になかった	無回答
全体	7,758	21.4	35.3	20.4	39.9	20.2	9.4	1.7	9.7	5.7	
事業場の規模	1~9人	950	15.4	33.1	14.4	43.8	14.1	7.3	1.1	12.7	7.1
	10~29人	2,367	14.2	36.6	14.7	54.9	9.5	7.4	0.6	10.9	4.1
	30~49人	1,668	18.0	36.8	17.0	53.6	14.6	9.9	1.5	8.8	3.7
	50~99人	709	27.9	30.0	27.8	18.1	32.7	10.0	2.1	8.9	7.9
	100~299人	880	33.0	35.9	30.8	16.8	36.5	9.5	3.0	8.1	7.7
	300~999人	586	34.6	35.3	32.6	16.4	37.0	14.5	3.6	7.5	5.8
	1,000~4,999人	328	34.8	36.0	29.6	14.9	39.0	14.3	4.9	7.0	5.8
	5,000人以上	91	38.5	50.5	27.5	23.1	38.5	13.2	3.3	3.3	6.6
	無回答	179	21.8	24.6	19.0	26.3	18.4	12.3	1.1	11.7	20.7
	50人未満	4,985	15.7	36.0	15.4	52.3	12.1	8.2	1.0	10.6	4.5
	50人以上	2,594	32.4	34.7	30.1	17.0	36.0	11.5	3.1	7.9	7.1

「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

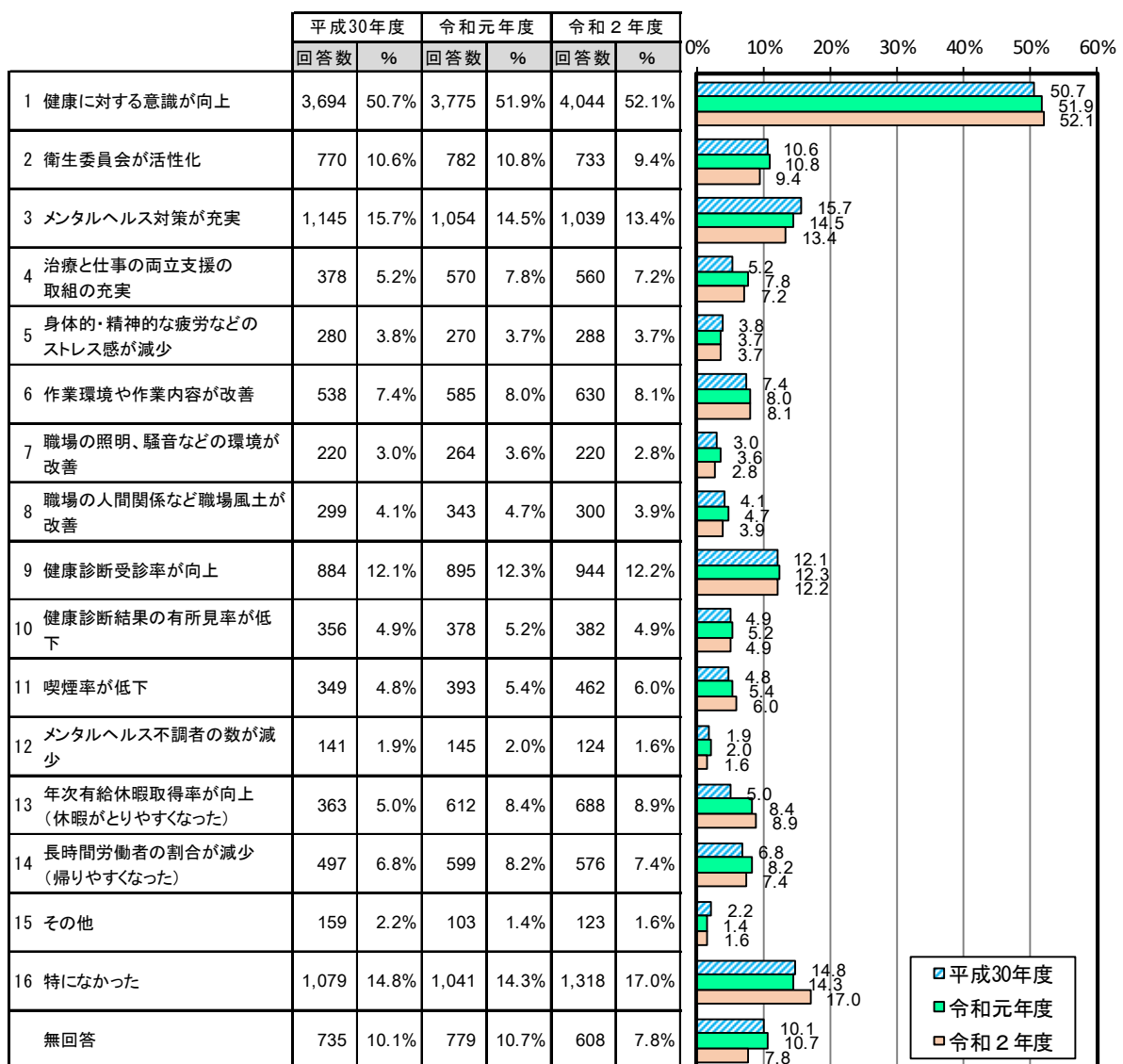
■センターを利用したことによる事業場への効果（問7（2））

センターを利用したことによる事業場への効果については、「健康に対する意識が向上」が 52.1%と突出して高く、次いで「メンタルヘルス対策が充実」が 13.4%、「健康診断受診率が向上」が 12.2%となっている。

経年でみると、「健康に対する意識が向上」は、直近3年度のいずれも5割を超えており、大きな変化はみられない。「メンタルヘルス対策が充実」はやや減少傾向となっている。

業種別でみると、＜鉱業、採石業、砂利採取業＞＜運輸業、郵便業＞で「健康に対する意識が向上」が6割を超えている。

事業場規模別でみると、50人未満では「健康に対する意識が向上」が6割を超えて高い一方、50人以上では、「衛生委員会が活性化」「メンタルヘルス対策が充実」が比較的高くなっている。



第2部

【業種別】

	調査数	問7(2)センターを利用して事業場にとって効果があった項目																
		健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	充実と仕事の両立支援の取組	身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	作業環境や作業内容が改善	職場の照明、騒音などの環境が改善	職場の人間関係など職場風土が改善	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	喫煙率が低下	少メンタルヘルス不調者の数が減少	年次有給休暇取得率が向上	長時間労働者の割合が減少	その他	特になかった	無回答
全体	7,758	52.1	9.4	13.4	7.2	3.7	8.1	2.8	3.9	12.2	4.9	6.0	1.6	8.9	7.4	1.6	17.0	7.8
業種																		
農業、林業	113	54.9	4.4	11.5	7.1	3.5	8.0	-	3.5	11.5	7.1	10.6	0.9	7.1	4.4	-	20.4	7.1
漁業	10	60.0	-	10.0	10.0	-	-	-	10.0	30.0	10.0	-	-	-	-	10.0	20.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	37	64.9	5.4	10.8	8.1	5.4	5.4	-	2.7	24.3	8.1	10.8	-	10.8	2.7	-	13.5	5.4
建設業	946	59.8	5.4	8.9	9.3	3.5	9.0	1.4	3.0	15.0	6.3	7.5	0.5	12.6	8.1	1.2	16.2	5.7
製造業	2,091	53.8	8.3	12.2	6.1	2.7	10.6	4.5	3.4	11.5	5.6	6.9	1.6	8.6	7.9	1.7	16.5	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	153	53.6	7.2	10.5	5.9	5.9	7.2	3.3	4.6	14.4	10.5	6.5	1.3	8.5	9.8	0.7	18.3	3.9
情報通信業	136	47.1	20.6	22.8	9.6	5.1	7.4	2.2	3.7	5.9	1.5	3.7	2.9	6.6	8.8	2.9	16.9	7.4
運輸業、郵便業	727	65.7	7.3	8.9	9.4	4.0	6.6	1.8	3.7	20.4	7.8	8.7	1.1	10.2	10.3	1.0	12.8	5.2
卸売業、小売業	610	53.8	6.9	10.3	6.2	2.6	5.7	1.5	3.4	13.4	4.6	4.9	0.8	9.5	8.2	1.8	17.2	7.2
金融業、保険業	116	44.8	12.9	18.1	10.3	-	5.2	1.7	2.6	9.5	2.6	6.0	2.6	6.9	6.9	2.6	19.0	6.9
不動産業、物品賃貸業	52	44.2	1.9	17.3	7.7	5.8	13.5	-	3.8	7.7	3.8	1.9	3.8	13.5	19.2	-	26.9	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	126	51.6	10.3	14.3	7.1	6.3	11.9	0.8	4.0	11.9	4.0	2.4	1.6	7.1	7.9	0.8	18.3	3.2
宿泊業、飲食サービス業	86	45.3	4.7	17.4	10.5	3.5	8.1	1.2	2.3	15.1	2.3	3.5	3.5	9.3	11.6	1.2	18.6	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	62	58.1	4.8	14.5	4.8	3.2	6.5	1.6	-	11.3	4.8	6.5	1.6	8.1	8.1	1.6	12.9	6.5
教育、学習支援業	141	44.7	12.8	16.3	6.4	2.8	6.4	1.4	7.1	9.2	2.8	5.0	1.4	5.0	5.0	4.3	23.4	5.0
医療、福祉	1,209	39.0	17.5	19.9	8.8	5.5	7.2	3.6	5.4	9.1	2.6	4.1	3.0	7.5	5.4	1.3	19.3	11.1
複合サービス事業	75	56.0	10.7	21.3	9.3	4.0	4.0	1.3	5.3	9.3	5.3	8.0	5.3	10.7	8.0	1.3	8.0	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	592	54.1	8.6	12.7	4.4	4.6	6.8	2.5	4.1	10.1	3.7	3.9	0.7	9.5	5.7	0.5	17.4	7.4
公務(他に分類されるものを除く)	175	33.1	9.1	21.7	4.6	2.9	6.3	0.6	4.0	6.3	1.1	2.3	2.3	5.7	4.6	7.4	21.7	10.9
その他	104	47.1	8.7	11.5	3.8	1.9	2.9	5.8	4.8	9.6	4.8	4.8	1.9	7.7	5.8	1.0	16.3	15.4
無回答	197	46.2	8.6	15.2	3.6	3.6	8.1	4.6	3.6	7.6	3.0	4.6	1.5	3.6	3.6	3.6	13.7	21.3

【事業場規模別】

	調査数	問7(2)センターを利用して事業場にとって効果があった項目																
		健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	充実と仕事の両立支援の取組	身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	作業環境や作業内容が改善	職場の照明、騒音などの環境が改善	職場の人間関係など職場風土が改善	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	喫煙率が低下	少メンタルヘルス不調者の数が減少	年次有給休暇取得率が向上	長時間労働者の割合が減少	その他	特になかった	無回答
全体	7,758	52.1	9.4	13.4	7.2	3.7	8.1	2.8	3.9	12.2	4.9	6.0	1.6	8.9	7.4	1.6	17.0	7.8
事業場の規模																		
1~9人	950	54.4	3.1	9.9	6.4	5.5	6.9	2.0	4.8	12.9	4.2	4.3	1.1	6.8	5.6	1.3	18.4	8.3
10~29人	2,367	63.8	3.3	7.1	7.9	3.2	7.4	1.7	3.0	14.6	7.1	7.0	0.7	10.6	7.4	0.9	15.8	4.8
30~49人	1,668	60.0	5.9	9.8	7.8	3.7	8.6	2.0	3.1	16.4	7.2	5.7	1.6	11.1	8.6	1.0	14.2	6.0
50~99人	709	41.3	22.8	21.3	4.9	4.8	9.0	5.6	4.5	7.9	1.4	5.2	3.9	10.4	9.6	1.8	16.9	9.4
100~299人	880	36.5	20.0	24.8	5.8	2.7	10.3	4.9	6.8	7.4	2.3	5.5	2.2	6.8	7.5	2.7	18.0	10.5
300~999人	586	35.7	20.0	21.0	9.0	3.8	8.7	4.3	3.6	7.2	1.4	6.0	2.2	5.5	7.0	2.2	21.7	10.2
1,000~4,999人	328	29.9	12.8	22.6	7.3	4.0	7.6	4.3	3.0	5.2	1.2	6.1	2.7	3.4	5.5	4.0	24.1	12.8
5,000人以上	91	39.6	14.3	25.3	9.9	2.2	4.4	2.2	5.5	7.7	3.3	13.2	-	3.3	3.3	3.3	22.0	8.8
無回答	179	33.0	9.5	14.0	5.6	1.7	6.7	1.1	2.2	8.9	4.5	4.5	1.1	3.9	5.0	3.4	15.6	26.3
50人未満	4,985	60.7	4.1	8.5	7.6	3.8	7.7	1.9	3.4	14.9	6.6	6.1	1.1	10.1	7.4	1.0	15.8	5.9
50人以上	2,594	36.9	19.7	22.7	6.6	3.7	9.1	4.8	4.9	7.2	1.7	5.9	2.7	6.9	7.6	2.5	19.4	10.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

●パワーハラスメントについて（問8）

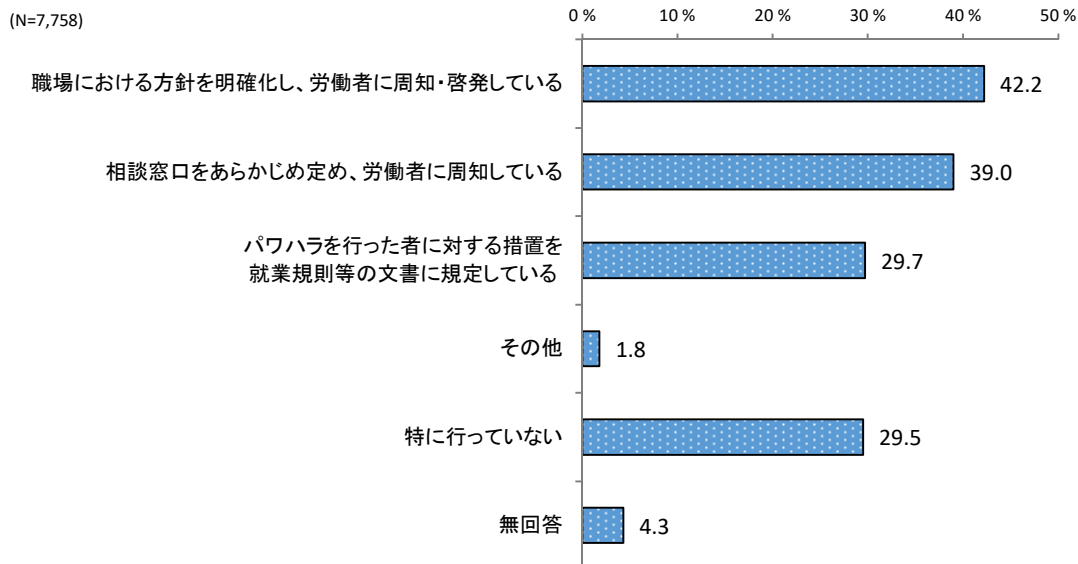
事業場におけるパワーハラスメントの防止について、お伺いします。

（1）事業場で実施している措置について、該当するものに○印を付けてください。（複数回答可）

事業場で実施している措置については、「職場における方針を明確化し、労働者に周知・啓発している」が42.2%で最も高く、次いで「相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知している」が39.0%、「パワーハラスメントを行った者に対する措置を就業規則等の文書に規定している」が29.7%となっている。また、「特に行っていない」は29.5%と3割近くになっている。

N : 7,758 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 職場における方針を明確化し、労働者に周知・啓発している	3,277	42.2
2 パワハラを行った者に対する措置を就業規則等の文書に規定している	2,301	29.7
3 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知している	3,025	39.0
4 その他	143	1.8
5 特に行っていない	2,287	29.5
無回答	337	4.3



第2部

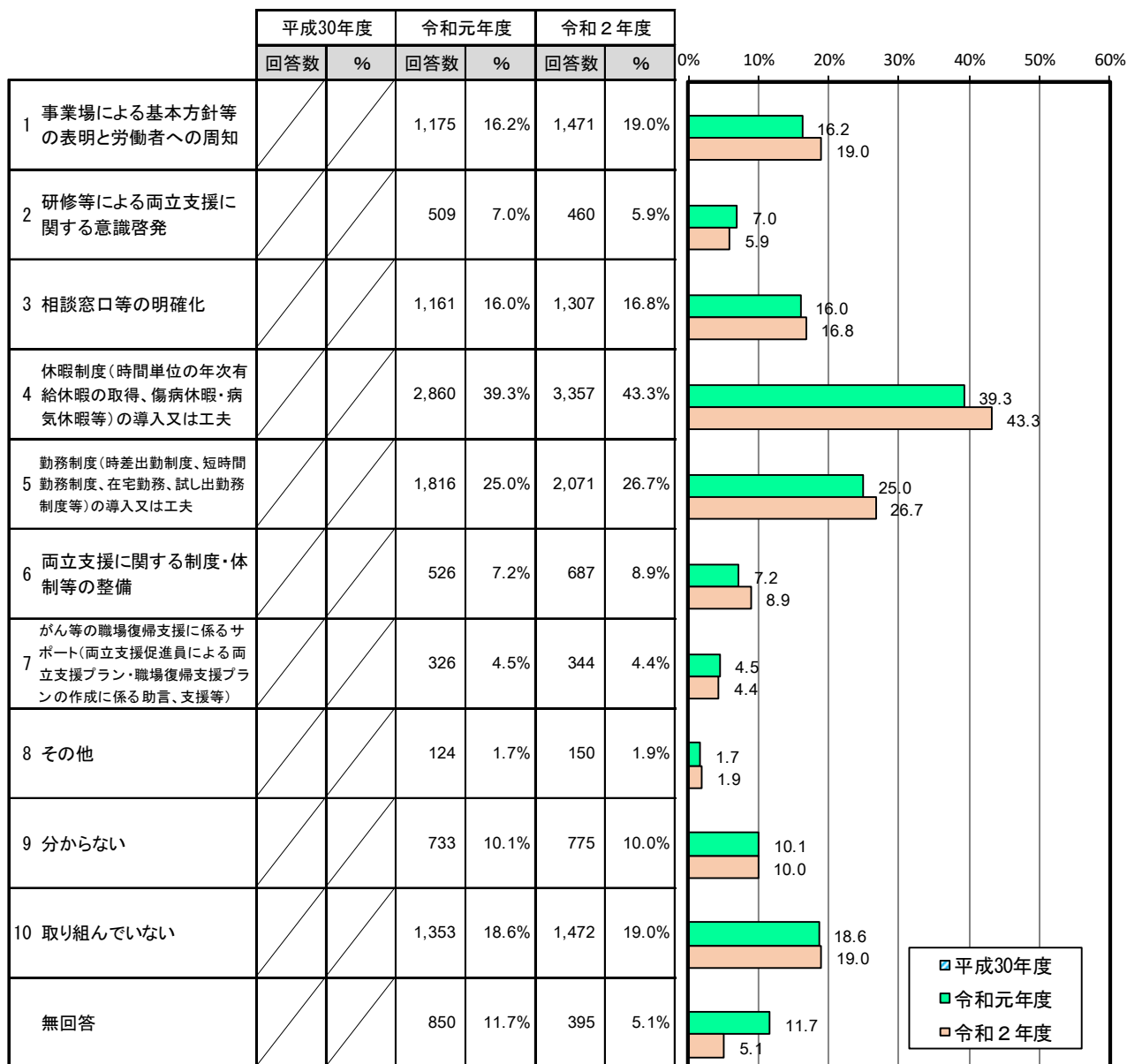
■治療と仕事の両立支援について実施している取組（問9）

治療と仕事の両立支援について実施している取組については、「休暇制度の導入又は工夫」が43.3%、次いで「勤務制度の導入又は工夫」が26.7%となっている。

経年でみると、「休暇制度の導入又は工夫」が、令和元年度から4.0ポイント増加している。この他では「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」、「勤務制度の導入又は工夫」、「両立支援に関する制度・体制等の整備」が増加傾向となっている。

業種別でみると、「勤務制度の導入又は工夫」は、＜情報通信業＞＜金融業、保険業＞で特に高くなっている。

事業規模別でみると、50人未満・50人以上ともに、「休暇制度の導入または工夫」が4割以上で最も高くなっている。いずれの項目も規模が大きい事業場での実施が高く、「相談窓口等の明確化」、「勤務制度の導入または工夫」、「両立支援に関する制度・体制等の整備」で特にその傾向は顕著となっている。



複数回答

(N=7,274)

(N=7,758)

【業種別】

	調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											
		明事業場による基本方針等の表	研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	等両立支援に関する制度・体制の整備	サポート	その他	分からない	取り組んでいない	無回答	
全体	7,758	19.0	5.9	16.8	43.3	26.7	8.9	4.4	1.9	10.0	19.0	5.1	
業種	農業、林業	113	12.4	2.7	13.3	45.1	21.2	4.4	3.5	1.8	6.2	24.8	6.2
	漁業	10	30.0	10.0	30.0	30.0	20.0	-	-	-	10.0	30.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	37	18.9	5.4	8.1	51.4	29.7	10.8	2.7	2.7	8.1	16.2	5.4
	建設業	946	20.4	4.1	12.3	48.2	21.7	7.3	2.6	2.1	9.2	19.3	4.7
	製造業	2,091	16.6	4.5	16.5	42.6	26.3	8.5	4.9	2.6	10.4	20.4	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	153	32.0	5.9	20.3	51.6	36.6	13.7	7.2	2.0	9.2	10.5	4.6
	情報通信業	136	20.6	5.1	19.1	47.1	51.5	17.6	11.8	1.5	6.6	18.4	5.1
	運輸業、郵便業	727	23.7	5.5	14.4	42.0	25.6	7.0	3.7	1.9	8.7	17.5	3.7
	卸売業、小売業	610	15.7	3.6	18.4	42.1	26.2	5.9	2.5	1.5	11.1	20.5	3.9
	金融業、保険業	116	19.8	12.1	25.0	56.9	47.4	19.0	11.2	0.9	5.2	12.1	5.2
	不動産業、物品賃貸業	52	13.5	7.7	19.2	46.2	25.0	11.5	1.9	1.9	11.5	26.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	126	18.3	4.8	15.9	50.0	37.3	10.3	7.1	1.6	7.1	22.2	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	86	19.8	3.5	17.4	40.7	25.6	5.8	4.7	1.2	11.6	19.8	5.8
	生活関連サービス業、娯楽業	62	22.6	3.2	11.3	27.4	27.4	1.6	-	-	9.7	29.0	4.8
	教育、学習支援業	141	16.3	3.5	12.8	40.4	33.3	8.5	4.3	1.4	8.5	24.8	4.3
	医療、福祉	1,209	18.6	10.3	20.3	40.7	27.7	9.8	5.2	2.1	12.0	16.8	5.9
	複合サービス事業	75	26.7	12.0	24.0	44.0	25.3	18.7	8.0	1.3	6.7	14.7	2.7
	サービス業(他に分類されないもの)	592	19.9	5.1	18.2	45.1	25.0	7.9	2.7	0.8	10.6	17.6	4.2
	公務(他に分類されるものを除く)	175	19.4	10.9	21.7	47.4	34.9	17.1	6.9	2.3	9.7	14.9	5.7
	その他	104	15.4	7.7	17.3	37.5	10.6	9.6	2.9	-	9.6	21.2	10.6
無回答	197	20.8	9.1	11.7	28.9	16.8	10.7	5.1	1.5	8.6	20.8	18.3	

【事業場規模別】

	調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											
		明事業場による基本方針等の表	研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	等両立支援に関する制度・体制の整備	サポート	その他	分からない	取り組んでいない	無回答	
全体	7,758	19.0	5.9	16.8	43.3	26.7	8.9	4.4	1.9	10.0	19.0	5.1	
事業場の規模	1~9人	950	16.2	4.0	11.1	36.6	20.1	6.7	2.7	1.2	13.3	21.8	6.3
	10~29人	2,367	18.7	3.2	11.9	45.9	22.0	5.2	2.0	1.8	9.5	20.9	4.2
	30~49人	1,668	17.1	4.9	14.6	45.9	24.5	6.8	3.4	2.3	9.4	18.8	3.9
	50~99人	709	17.2	7.8	17.1	39.4	27.2	9.3	3.5	1.6	11.1	19.3	5.5
	100~299人	880	22.0	9.7	23.9	39.2	31.4	11.5	5.6	2.3	10.3	17.7	4.9
	300~999人	586	22.2	9.7	31.7	47.8	42.5	17.6	10.8	1.5	9.2	13.7	4.9
	1,000~4,999人	328	25.0	11.6	33.8	50.6	48.2	22.3	16.2	4.6	6.7	11.0	5.2
	5,000人以上	91	34.1	16.5	33.0	51.6	52.7	34.1	20.9	1.1	8.8	7.7	4.4
	無回答	179	16.2	7.8	11.2	22.3	15.6	7.3	3.4	1.1	8.4	22.9	21.8
	50人未満	4,985	17.7	3.9	12.6	44.1	22.4	6.0	2.6	1.8	10.2	20.4	4.5
50人以上	2,594	21.5	9.6	25.4	43.1	35.6	14.4	8.1	2.2	9.8	16.0	5.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

●センターの広報活動について（問10）

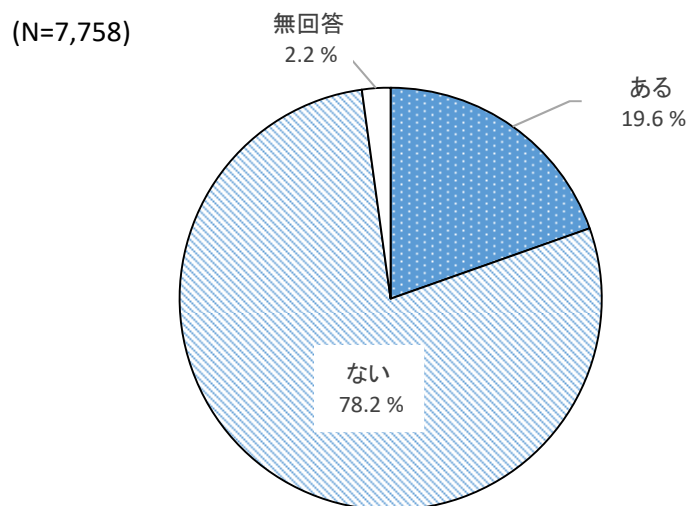
センターの広報活動についてお伺いします。

（1）冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

冊子について伺ったところ、見たことが「ある」が19.6%、「ない」が78.2%となっている。

N : 7,758人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	1,521	19.6
2 ない	6,064	78.2
無回答	173	2.2



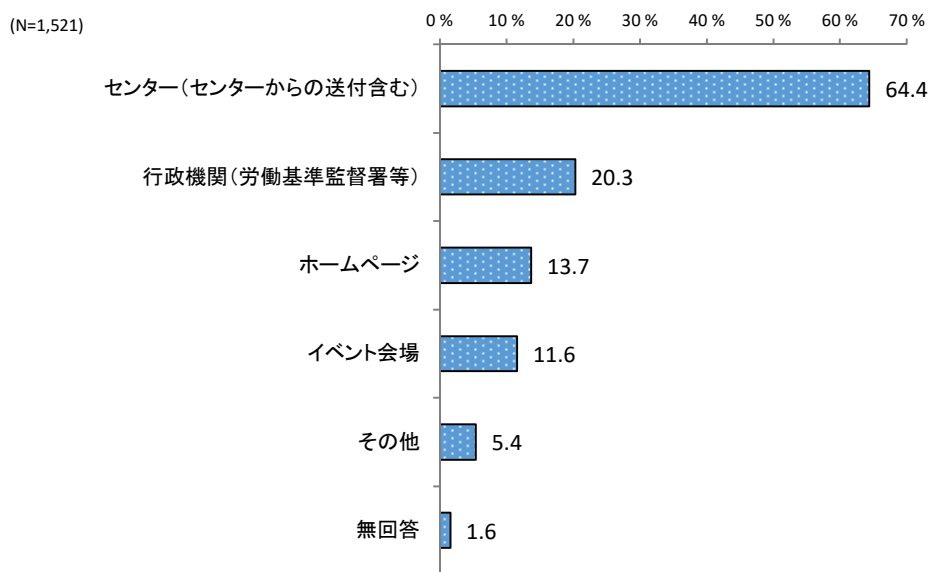
センターの広報活動についてお伺いします。

(2) (1) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

冊子をどこで見たか伺ったところ、「センター（センターからの送付含む）」が64.4%で最も高く、次いで「行政機関（労働基準監督署等）」が20.3%、「ホームページ」が13.7%となっている。

N : 1,521 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	979	64.4
2 行政機関（労働基準監督署等）	309	20.3
3 イベント会場	177	11.6
4 ホームページ	209	13.7
5 その他	82	5.4
無回答	25	1.6



第2部

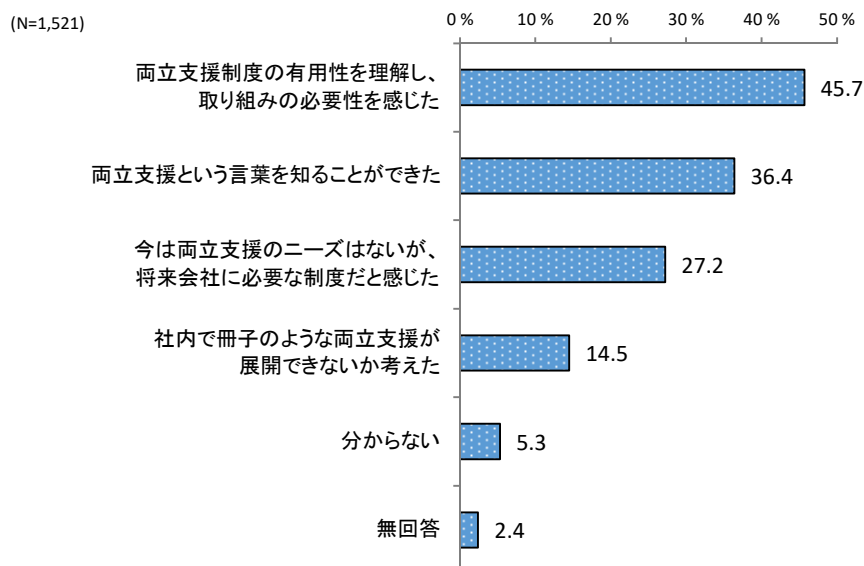
センターの広報活動についてお伺いします。

(3) (1) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

冊子を見た感想を伺ったところ、「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」が45.7%で最も高く、次いで「両立支援という言葉を知ることができた」が36.4%、「今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた」が27.2%となっている。

N : 1,521 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 両立支援という言葉を知ることができた	554	36.4
2 両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた	695	45.7
3 社内で冊子のような両立支援が展開できないか考えた	220	14.5
4 今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた	414	27.2
5 分からない	81	5.3
無回答	37	2.4



●新型コロナウイルス感染症について（問 11）

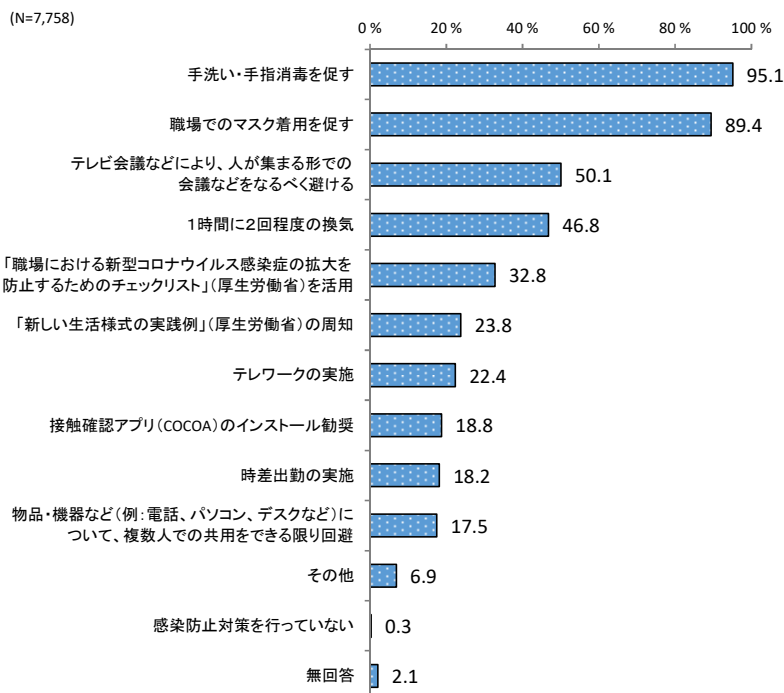
新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。

（1）事業場では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行っていますか。（複数回答可）

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を伺ったところ、「手洗い・手指消毒を促す」が95.1%で最も高く、次いで「職場でのマスク着用を促す」が89.4%、「テレビ会議などにより、人が集まる形での会議などをなるべく避ける」が50.1%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」（厚生労働省）を活用	2,542	32.8
2 手洗い・手指消毒を促す	7,380	95.1
3 テレワークの実施	1,739	22.4
4 時差出勤の実施	1,410	18.2
5 職場でのマスク着用を促す	6,939	89.4
6 1時間に2回程度の換気	3,634	46.8
7 テレビ会議などにより、人が集まる形での会議などをなるべく避ける	3,889	50.1
8 物品・機器など（例：電話、パソコン、デスクなど）について、複数人での共用をできる限り回避	1,356	17.5
9 「新しい生活様式の実践例」（厚生労働省）の周知	1,846	23.8
10 接触確認アプリ（COCOA）のインストール勧奨	1,455	18.8
11 その他	538	6.9
12 感染防止対策を行っていない	20	0.3
無回答	163	2.1



第2部

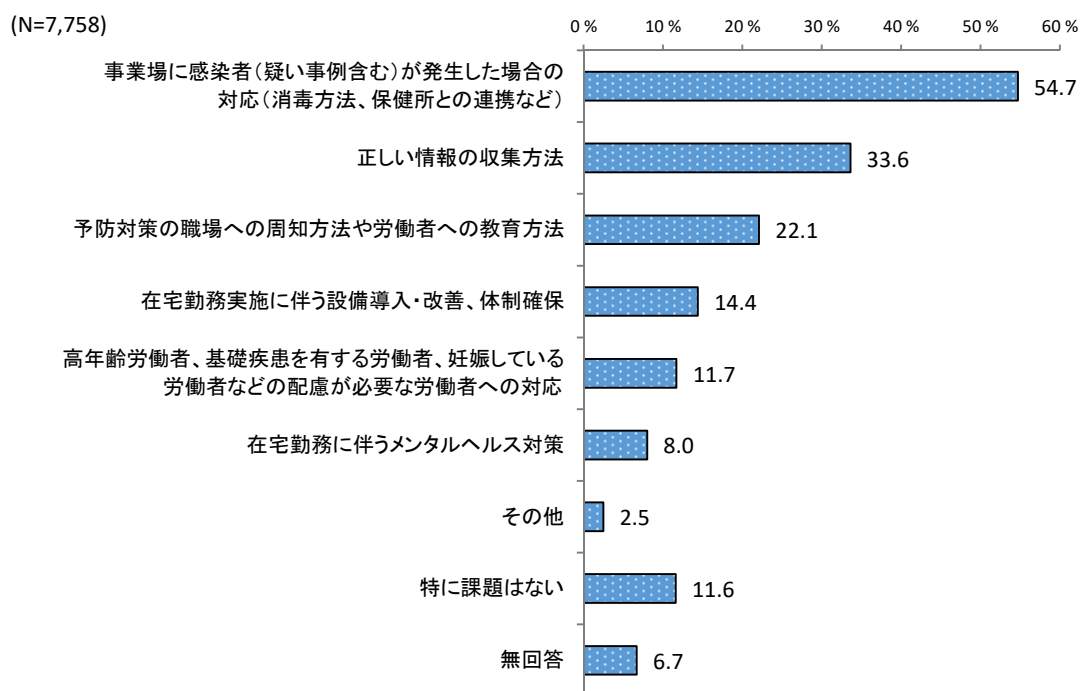
新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に関して、事業場での課題はありますか。(複数回答可)

事業場での課題を伺ったところ、「事業場に感染者（疑い事例含む）が発生した場合の対応（消毒方法、保健所との連携など）」が54.7%で最も高く、次いで「正しい情報の収集方法」が33.6%、「予防対策の職場への周知方法や労働者への教育方法」が22.1%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 正しい情報の収集方法	2,610	33.6
2 予防対策の職場への周知方法や労働者への教育方法	1,713	22.1
3 高年齢労働者、基礎疾患を有する労働者、妊娠している労働者などの配慮が必要な労働者への対応	909	11.7
4 在宅勤務に伴うメンタルヘルス対策	624	8.0
5 事業場に感染者（疑い事例含む）が発生した場合の対応（消毒方法、保健所との連携など）	4,244	54.7
6 在宅勤務実施に伴う設備導入・改善、体制確保	1,120	14.4
7 その他	193	2.5
8 特に課題はない	897	11.6
無回答	520	6.7



1.3 センター利用者以外調査の回答者属性

(1) 職種

回答者の職種は、「人事労務担当者」が 49.6%と最も高く、次いで「事業者（経営者）」が 13.7%、「管理職（人事労務担当者以外）」が 13.3%となっている。

N : 6,451 人

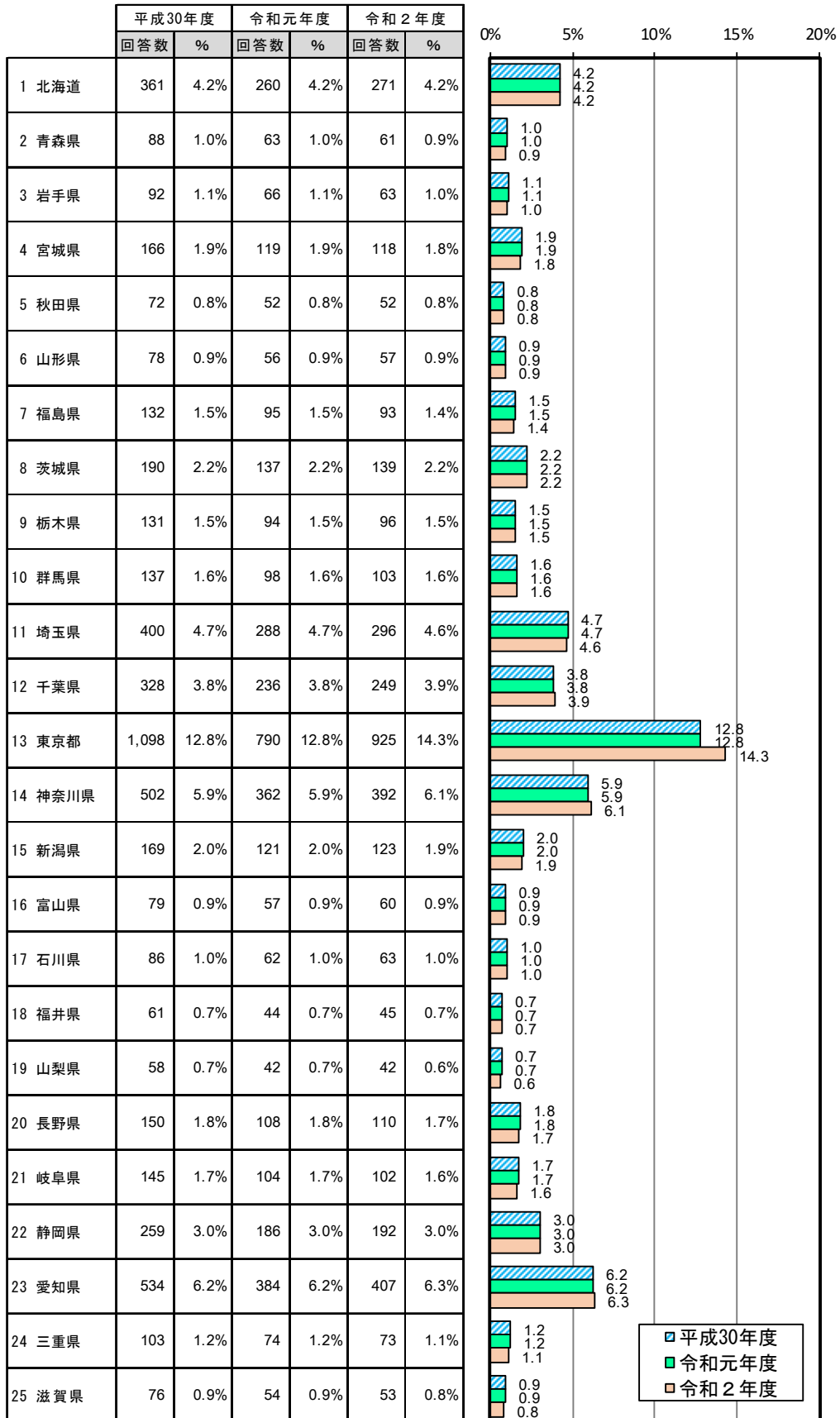
項目	回答数（人）	割合（%）
1 専属産業医	9	0.1
2 嘱託産業医	29	0.4
3 医師（産業医以外）	17	0.3
4 産業看護職（保健師）	52	0.8
5 産業看護職（看護師）	12	0.2
6 衛生管理者	448	6.9
7 衛生推進者（安全衛生推進者）	155	2.4
8 労働衛生コンサルタント	-	-
9 社会保険労務士	16	0.2
10 産業カウンセラー	3	0.0
11 臨床心理士	0	0.0
12 作業環境測定士	0	0.0
13 事業者（経営者）	882	13.7
14 人事労務担当者	3,202	49.6
15 管理職（人事労務担当者以外）	860	13.3
16 労働者（1～15を除く）	569	8.8
17 その他	58	0.9
無回答	140	2.2

第2部



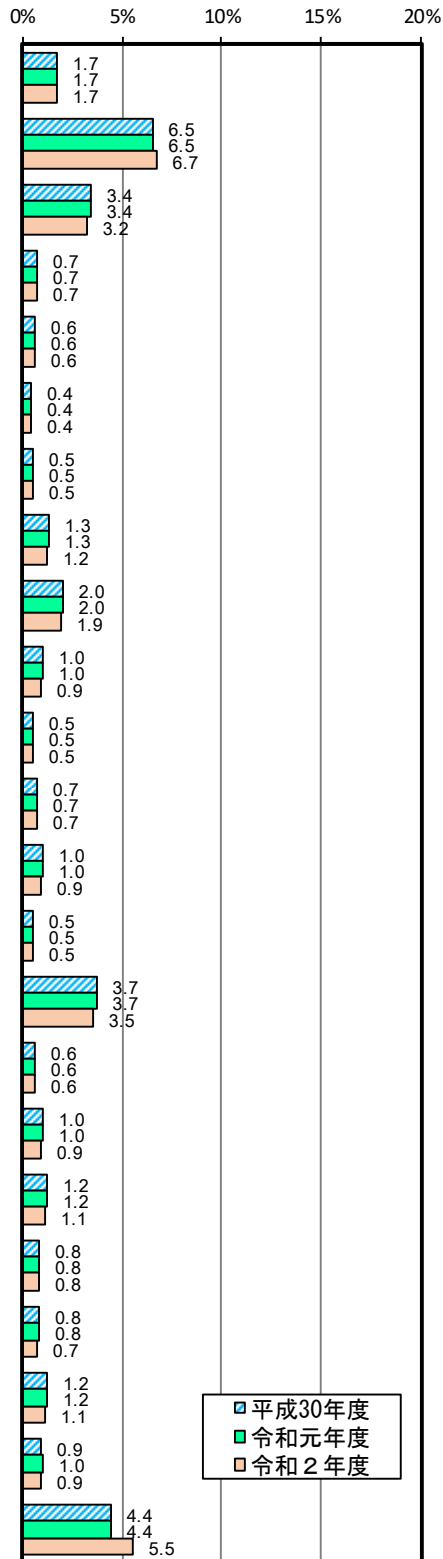
(2) 所在地

回答者の所在地は、「東京都」が14.3%で最も高く、次いで「大阪府」が6.7%、「愛知県」が6.3%となっている。



第2部

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
26 京都府	147	1.7%	106	1.7%	108	1.7%
27 大阪府	557	6.5%	401	6.5%	435	6.7%
28 兵庫県	289	3.4%	208	3.4%	207	3.2%
29 奈良県	63	0.7%	45	0.7%	45	0.7%
30 和歌山県	54	0.6%	39	0.6%	37	0.6%
31 鳥取県	36	0.4%	26	0.4%	24	0.4%
32 島根県	46	0.5%	33	0.5%	29	0.5%
33 岡山県	112	1.3%	81	1.3%	76	1.2%
34 広島県	173	2.0%	124	2.0%	124	1.9%
35 山口県	85	1.0%	61	1.0%	57	0.9%
36 徳島県	44	0.5%	32	0.5%	30	0.5%
37 香川県	61	0.7%	44	0.7%	44	0.7%
38 愛媛県	83	1.0%	60	1.0%	56	0.9%
39 高知県	45	0.5%	32	0.5%	32	0.5%
40 福岡県	317	3.7%	228	3.7%	225	3.5%
41 佐賀県	52	0.6%	37	0.6%	36	0.6%
42 長崎県	82	1.0%	59	1.0%	55	0.9%
43 熊本県	105	1.2%	75	1.2%	70	1.1%
44 大分県	72	0.8%	52	0.8%	49	0.8%
45 宮崎県	69	0.8%	49	0.8%	46	0.7%
46 鹿児島県	102	1.2%	73	1.2%	68	1.1%
47 沖縄県	81	0.9%	59	1.0%	60	0.9%
無回答	379	4.4%	273	4.4%	352	5.5%
計	8,545	100.0%	6,151	100.0%	6,451	100.0%



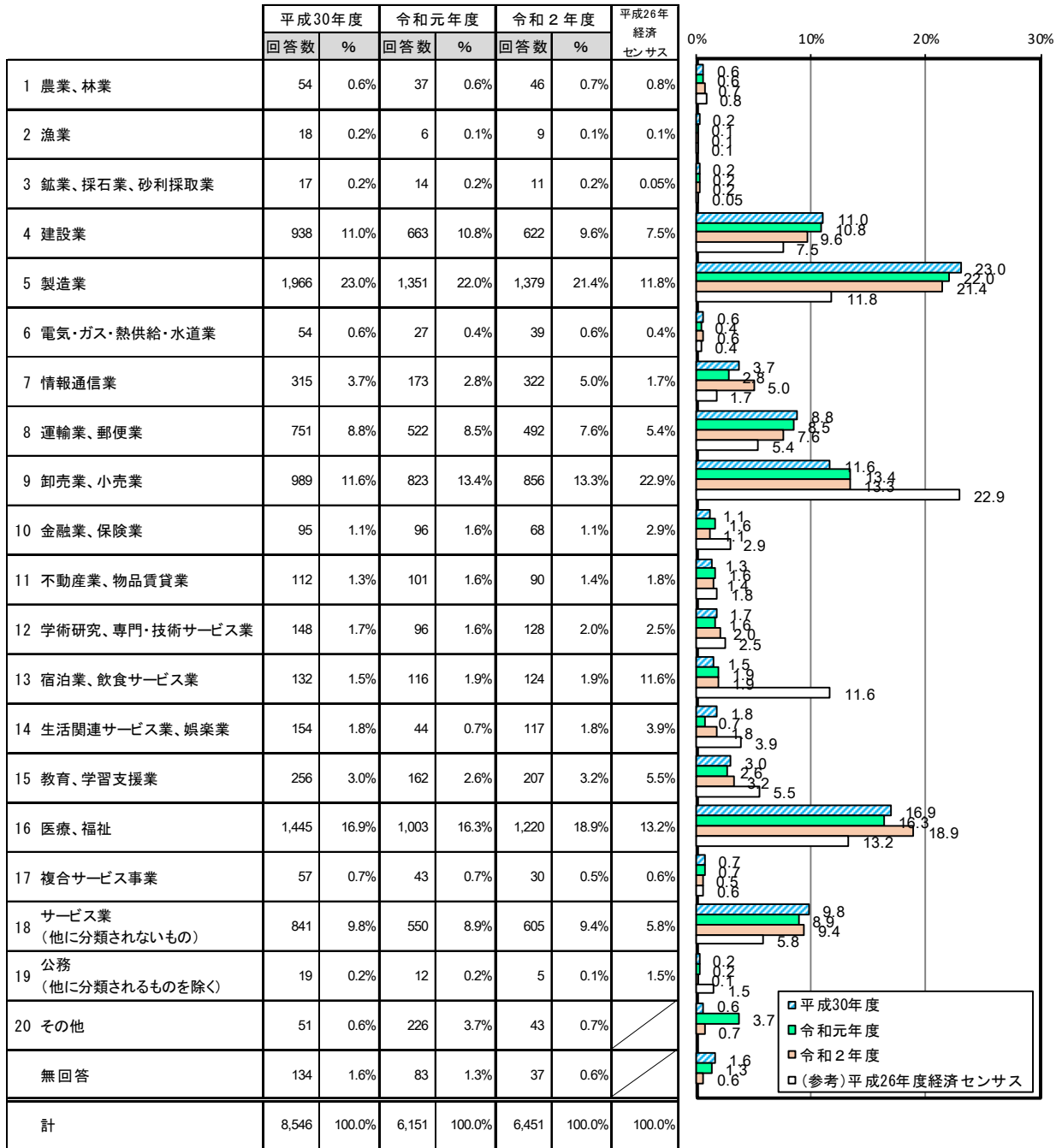
(3) 業種

回答者の業種は、「製造業」が 21.4%で最も高く、次いで「医療、福祉」が 18.9%、「卸売業、小売業」が 13.3%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 農業、林業	46	0.7
2 漁業	9	0.1
3 鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.2
4 建設業	622	9.6
5 製造業	1,379	21.4
6 電気・ガス・熱供給・水道業	39	0.6
7 情報通信業	322	5.0
8 運輸業、郵便業	492	7.6
9 卸売業、小売業	856	13.3
10 金融業、保険業	68	1.1
11 不動産業、物品賃貸業	90	1.4
12 学術研究、専門・技術サービス業	128	2.0
13 宿泊業、飲食サービス業	124	1.9
14 生活関連サービス業、娯楽業	117	1.8
15 教育、学習支援業	207	3.2
16 医療、福祉	1,220	18.9
17 複合サービス事業	30	0.5
18 サービス業（他に分類されないもの）	605	9.4
19 公務（他に分類されるものを除く）	5	0.1
20 その他	43	0.7
無回答	37	0.6

第2部



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

※「経済センサス」とは、①事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにすること、②我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること、以上2点を目的とした全ての企業・事業所を対象とした国の調査です。

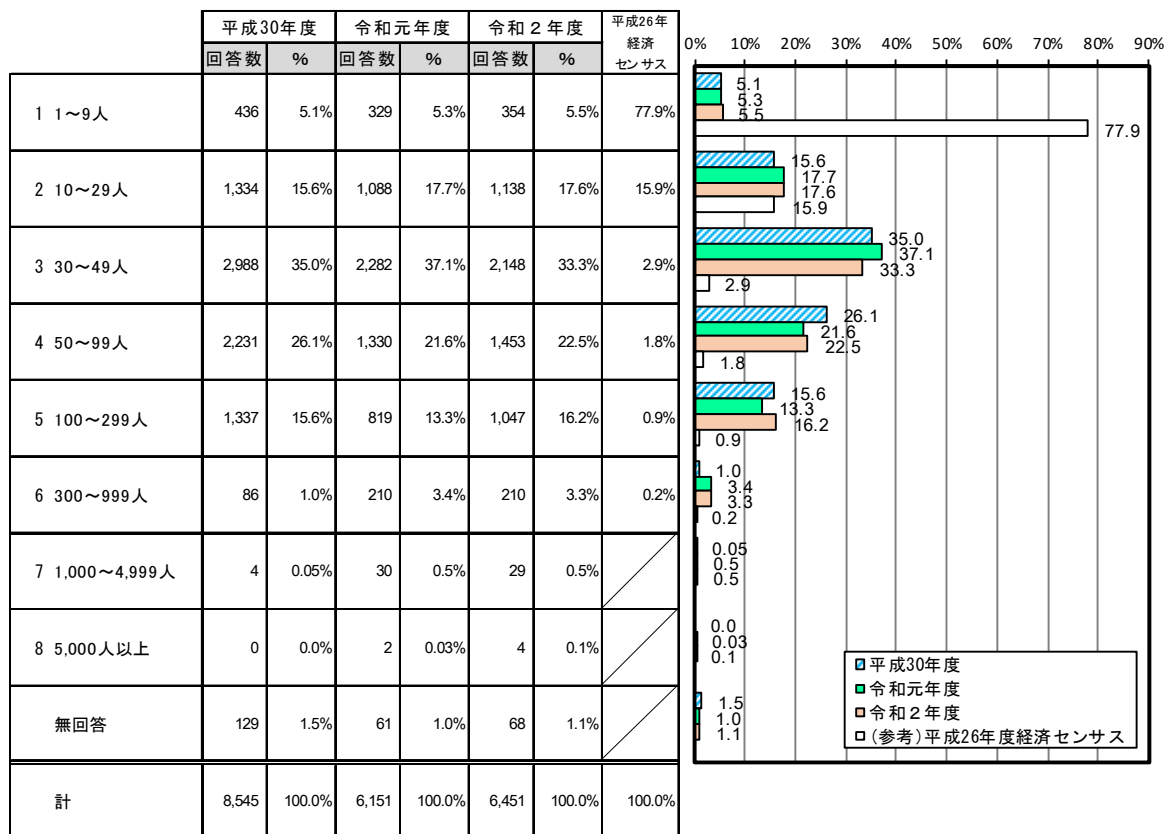
(4) 事業場の規模

「30～49 人」が 33.3%と最も高く、次いで「50～99 人」で 22.5%、「10～29 人」で 17.6%となっている。

なお、『50 人未満』は 56.4%、『50 人以上』は 42.6%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9 人	354	5.5
2 10～29 人	1,138	17.6
3 30～49 人	2,148	33.3
4 50～99 人	1,453	22.5
5 100～299 人	1,047	16.2
6 300～999 人	210	3.3
7 1,000～4,999 人	29	0.5
8 5,000 人以上	4	0.1
無回答	68	1.1



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

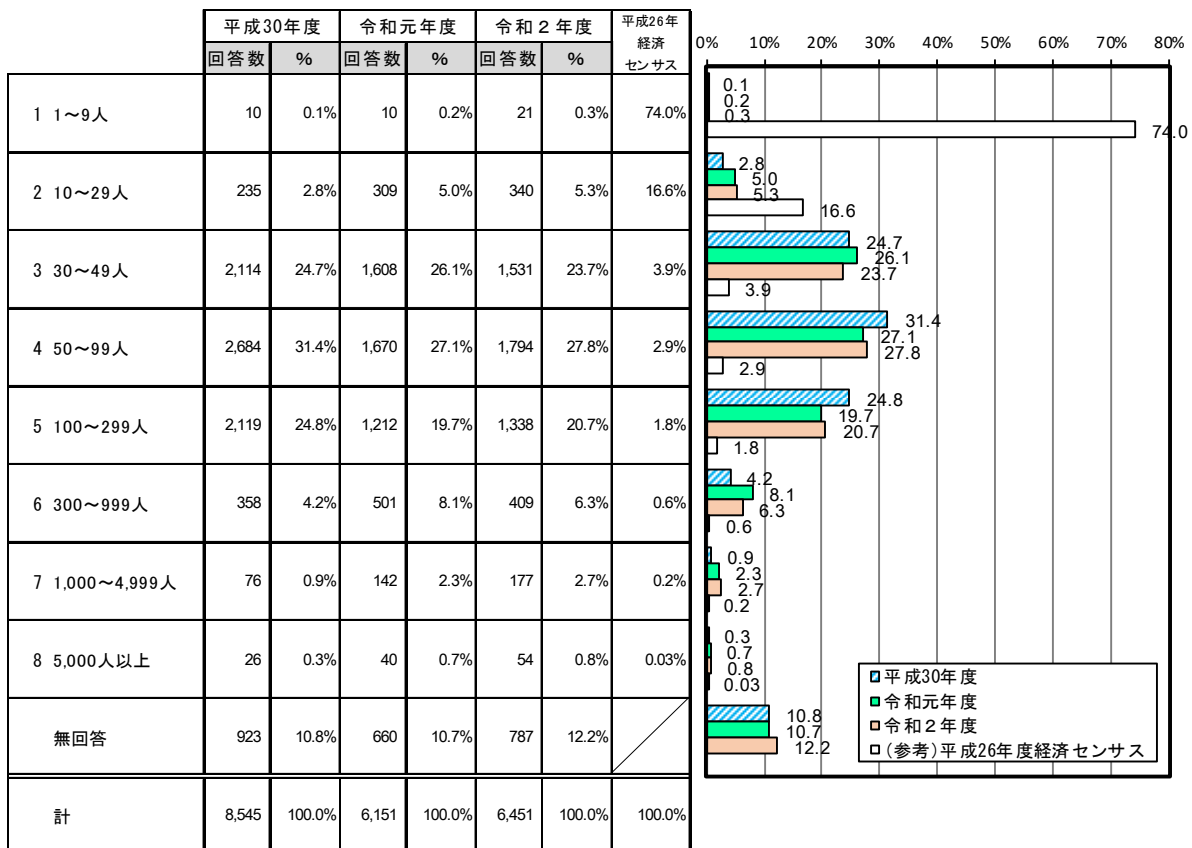
第2部

(5) 企業全体の規模

「50～99人」で27.8%と最も高く、次いで「30～49人」で23.7%、「100～299人」で20.7%となっている。

N : 6,451人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 1～9人	21	0.3
2 10～29人	340	5.3
3 30～49人	1,531	23.7
4 50～99人	1,794	27.8
5 100～299人	1,338	20.7
6 300～999人	409	6.3
7 1,000～4,999人	177	2.7
8 5,000人以上	54	0.8
無回答	787	12.2



※業種ごとの回答割合と、経済センサスでの業種割合とで構成比が異なる為、経済センサスの数値を参考に掲載する。

1.4 センター利用者以外調査（経年比較と新規設問）

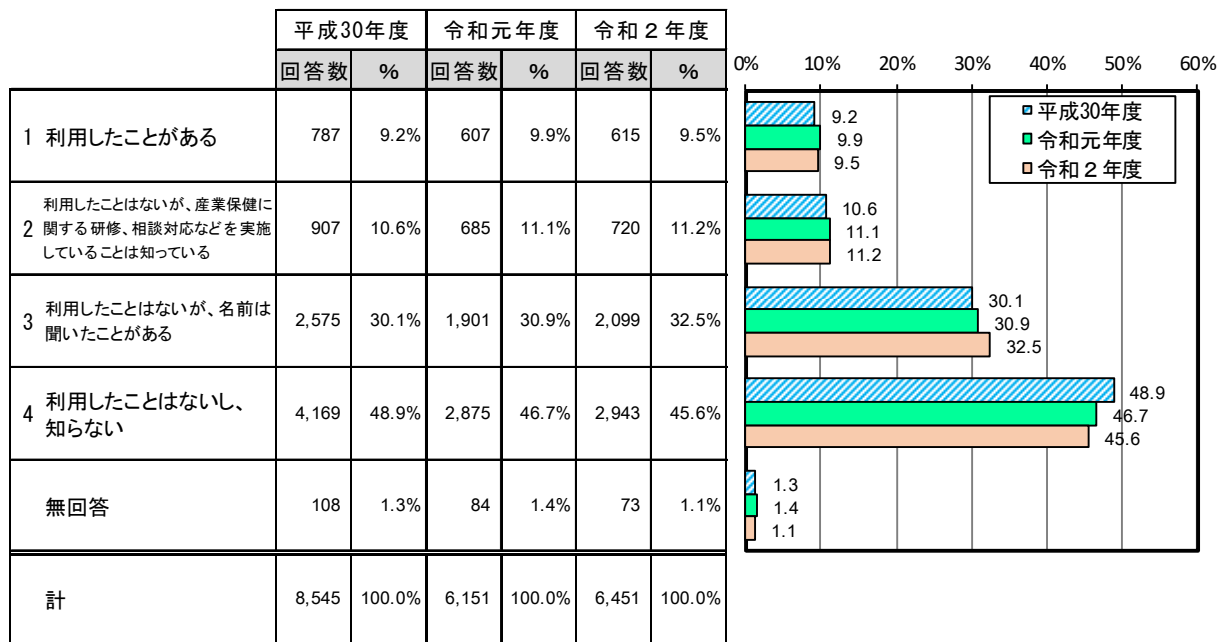
■「産業保健総合支援センター」の利用経験および認知度（問2）

「産業保健総合支援センター」の利用経験および認知度については、「利用したことはないし、知らない」が45.6%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が32.5%となっている。「利用したことがある」は9.5%、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」は11.2%となっている。

経年でみると、「利用したことはないし、知らない」は令和元年度と比較して1.1ポイント減少し、直近3年間で減少傾向に、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は、令和元年度と比較して1.6ポイント増加し、直近3年間で増加傾向となっている。

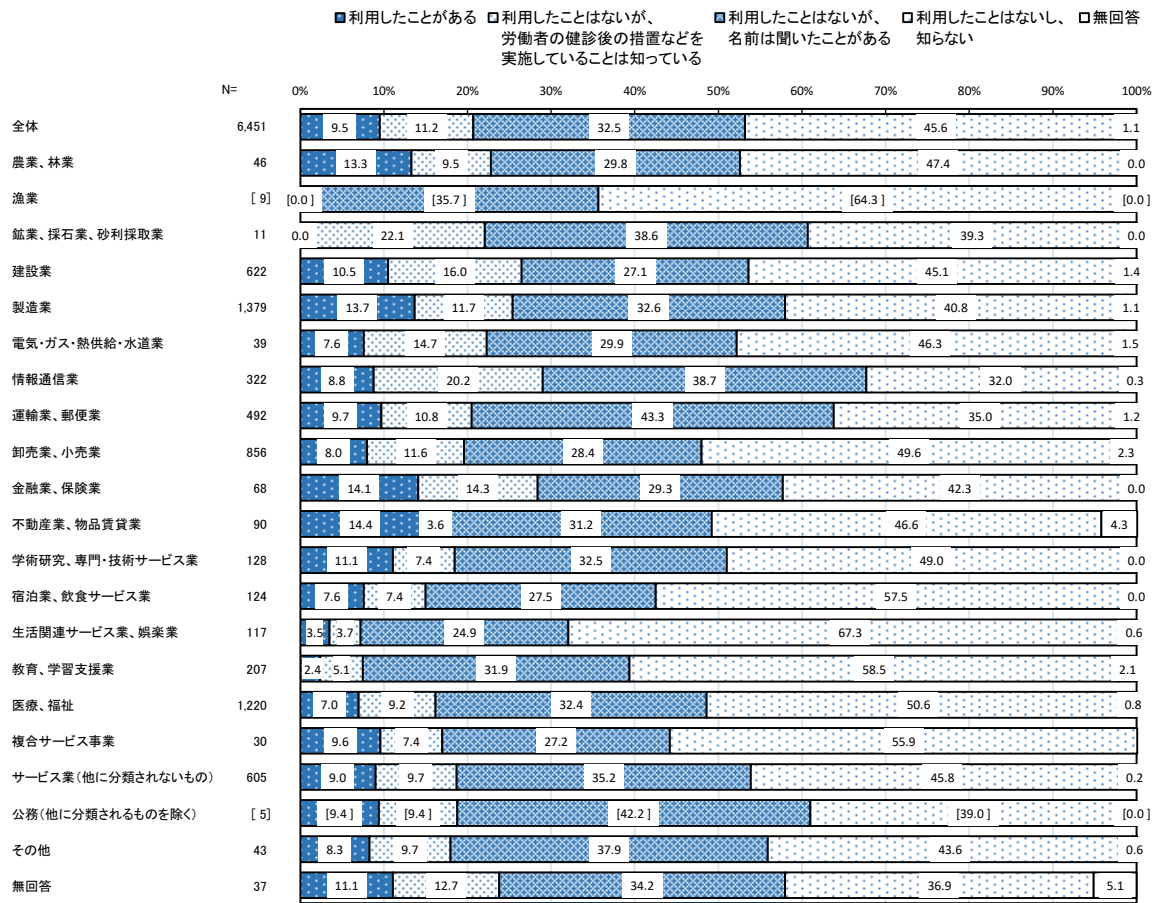
業種別でみると、「利用したことがある」は、＜不動産業、物品賃貸業＞が14.4%で最も高く、＜金融業、保険業＞でも14.1%、＜製造業＞で13.7%、＜農業、林業＞で13.3%と他の業種よりも高くなっている。「利用したことはないし、知らない」は、＜生活関連サービス業、娯楽業＞で6割を超えている。

事業場規模別でみると、概ね事業規模が大きくなるほど「利用したことがある」の割合が増え、「利用したことはないし、知らない」の割合が減っている。50人未満では「利用したことはないし、知らない」が5割を占めている。



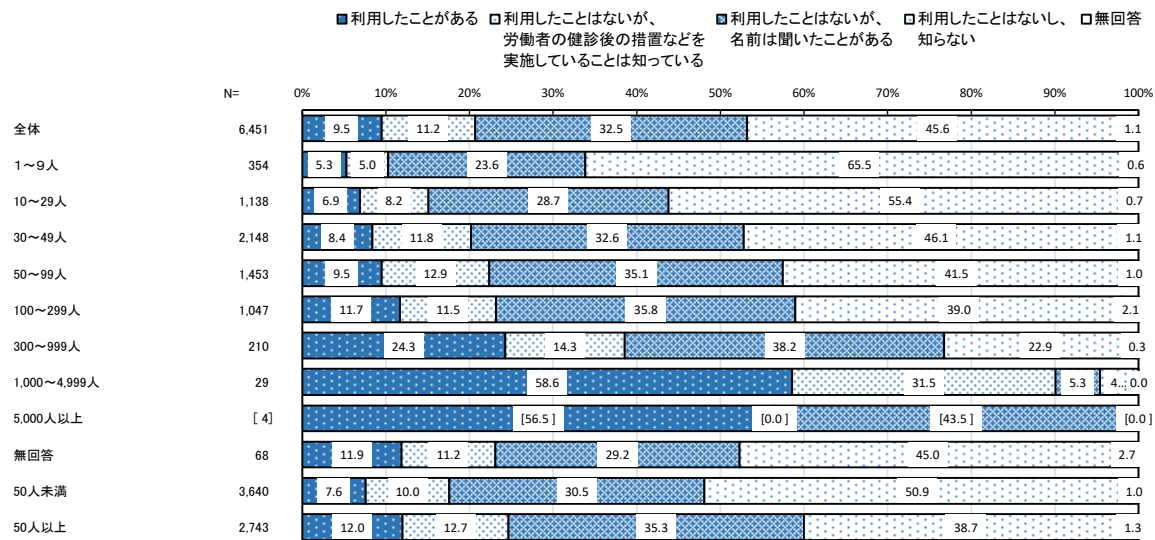
第2部

【業種別】



※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

【事業場規模別】



※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

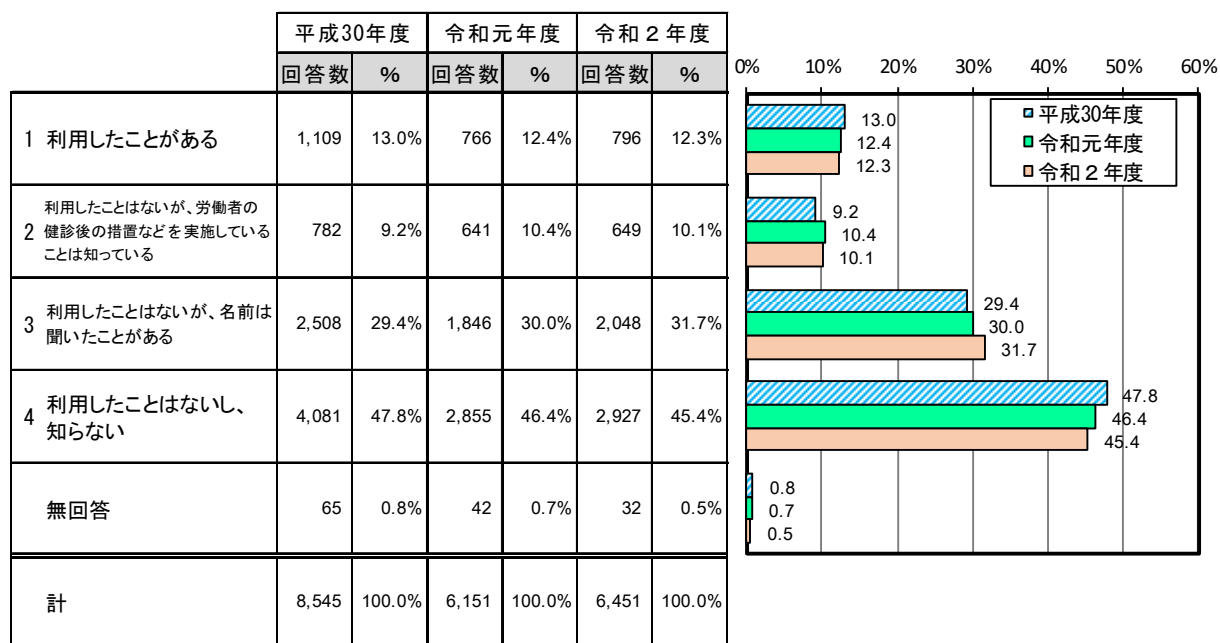
■ 「地域産業保健センター」の利用経験および認知度（問3）

「地域産業保健センター」の利用経験および認知度については、「利用したことはないし、知らない」が45.4%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が31.7%となっている。「利用したことがある」は12.3%、「利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている」は10.1%となっている。

経年でみると、「利用したことはないし、知らない」は、令和元年度と比較して1.0ポイント減少している。一方、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は、1.7ポイント増加し、直近3年間で増加傾向となっている。

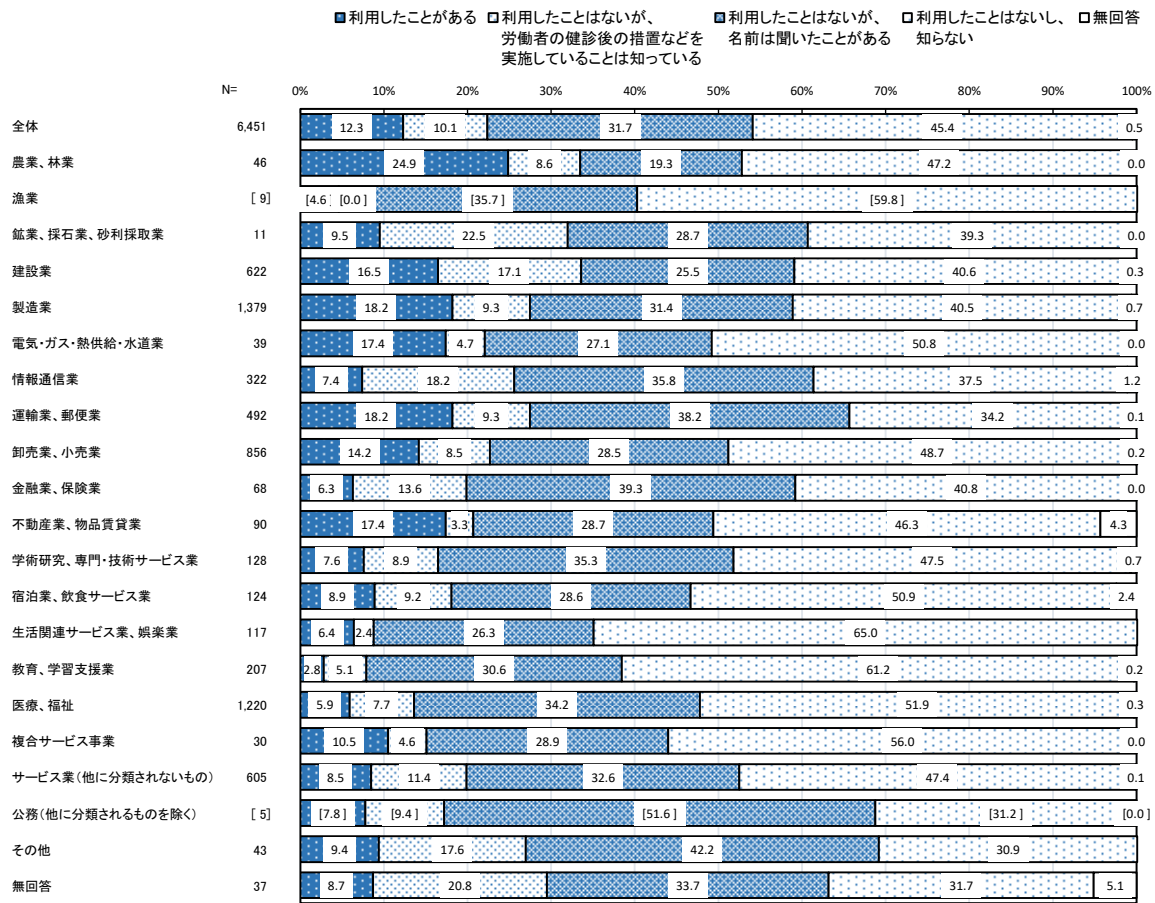
業種別でみると、＜農業、林業＞で「利用したことがある」が、24.9%と高くなっている。

事業場規模別でみると、「利用したことがある」は50人未満で15.2%、50人以上で8.3%となっている。



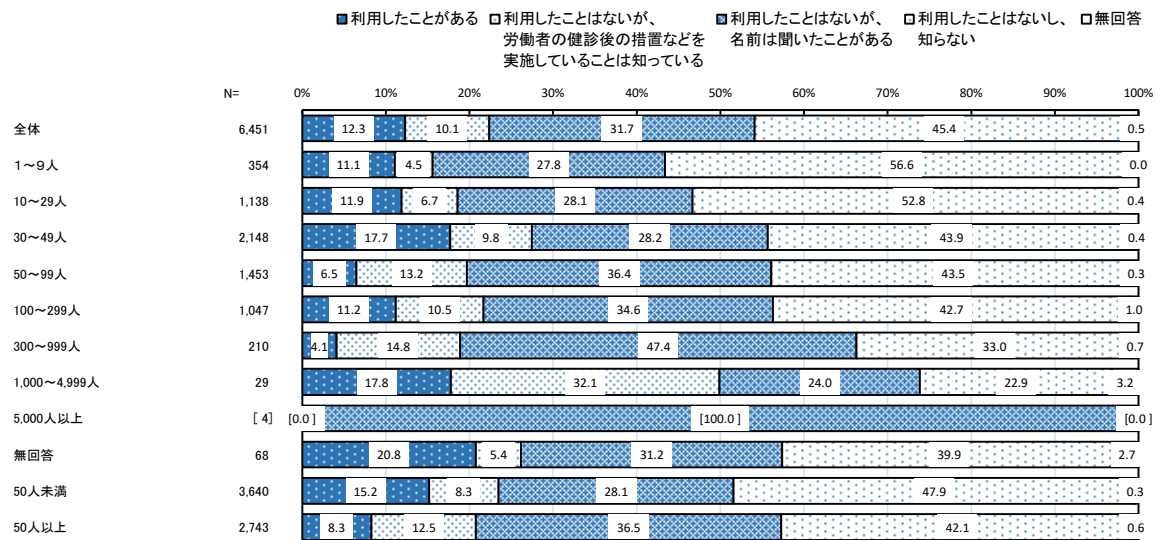
第2部

【業種別】



※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

【事業場規模別】



※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

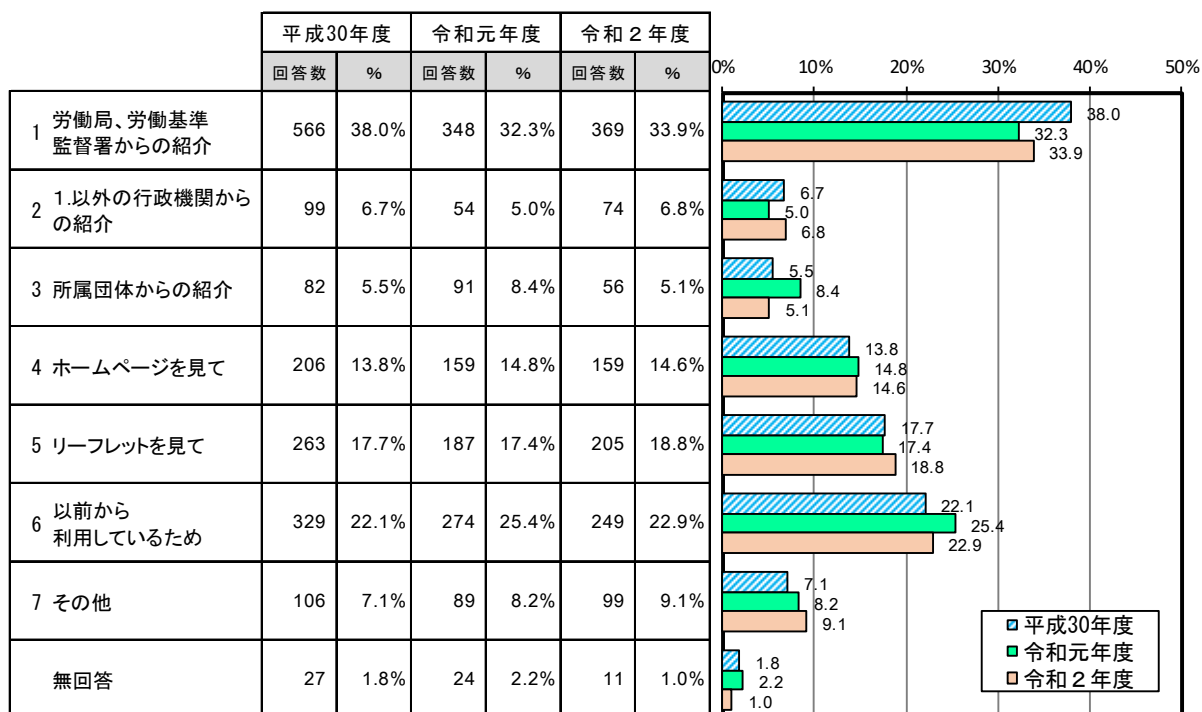
■センターを知ったきっかけ（問4（1））

センターを知ったきっかけについては、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が33.9%と最も高く、次いで「以前から利用しているため」が22.9%、「リーフレットを見て」が18.8%、「ホームページを見て」が14.6%となっている。

経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が令和元年度より1.6ポイント増加し、「以前から利用しているため」が令和元年度より2.5ポイント減少している。

業種別でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は＜宿泊業、飲食サービス業＞で56.8%、「以前から利用しているため」は＜不動産業、物品賃貸業＞で80.1%、「ホームページを見て」は＜情報通信業＞で44.2%と高くなっている。

事業場規模別でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は、50人未満の事業場では41.5%と高くなっている。50人以上では「ホームページを見て」が、21.8%と高くなっている。



複数回答 (N=1,488) (N=1,078) (N=1,089)

第2部

【業種別】

	調査数	問4(1)センターを利用したきっかけ							
		からの紹介 労働局、労働基準監督署	左記以外の行政機関から の紹介	所属団体からの紹介	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用しているため	その他	無回答
全体	1,089	33.9	6.8	5.1	14.6	18.8	22.9	9.1	1.0
業種									
農業、林業	12	28.1	24.6	16.2	8.6	27.4	18.7	4.9	-
漁業	0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
建設業	125	47.6	7.8	3.5	12.3	14.9	16.5	5.9	0.6
製造業	341	35.4	6.7	5.7	10.9	19.2	28.4	8.3	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8	15.6	-	-	-	13.6	64.6	6.2	-
情報通信業	35	4.7	14.9	-	44.2	9.2	32.3	1.0	-
運輸業、郵便業	101	39.7	4.8	16.6	6.4	15.5	22.8	3.5	2.6
卸売業、小売業	149	36.1	6.4	4.1	19.6	21.4	13.0	8.7	2.8
金融業、保険業	12	7.5	-	-	19.6	21.1	51.8	6.6	-
不動産業、物品賃貸業	16	6.8	-	-	10.0	-	80.1	3.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	19	39.6	2.1	7.5	27.2	5.7	17.0	26.0	-
宿泊業、飲食サービス業	17	56.8	5.5	-	-	2.5	11.9	23.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	8	37.4	4.6	13.5	3.2	12.2	32.5	7.4	4.6
教育、学習支援業	10	43.6	11.8	4.0	24.3	20.9	22.0	-	-
医療、福祉	126	33.4	7.0	2.0	16.4	27.2	17.5	9.1	0.7
複合サービス事業	5	11.3	7.2	20.7	18.4	7.8	34.5	9.4	-
サービス業(他に分類されないもの)	92	18.5	7.2	0.4	19.6	23.3	13.6	24.6	0.6
公務(他に分類されるものを除く)	1	45.3	-	-	-	54.7	-	-	-
その他	7	12.7	-	11.7	41.2	24.3	21.0	-	-
無回答	7	18.6	6.1	-	5.1	10.3	66.9	3.3	-

【事業場規模別】

	調査数	問4(1)センターを利用したきっかけ							
		からの紹介 労働局、労働基準監督署	左記以外の行政機関から の紹介	所属団体からの紹介	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用しているため	その他	無回答
全体	1,089	33.9	6.8	5.1	14.6	18.8	22.9	9.1	1.0
事業場の規模									
1~9人	46	48.1	5.5	2.3	10.7	6.8	21.0	9.2	0.5
10~29人	163	43.0	8.0	8.2	10.8	16.1	16.0	5.2	-
30~49人	427	40.2	8.3	6.4	8.6	15.6	22.6	7.8	0.9
50~99人	179	26.2	4.8	2.9	20.1	21.2	22.6	11.7	3.0
100~299人	179	22.6	2.9	2.1	26.1	28.0	24.6	10.3	0.6
300~999人	54	11.4	3.0	1.8	15.9	17.1	44.4	25.7	-
1,000~4,999人	18	35.9	-	21.2	16.5	34.6	46.1	-	-
5,000人以上	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-
無回答	21	25.8	35.0	-	26.0	17.5	-	-	1.6
50人未満	637	41.5	8.0	6.6	9.3	15.1	20.8	7.2	0.6
50人以上	432	23.1	3.6	3.2	21.8	24.5	27.0	12.3	1.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

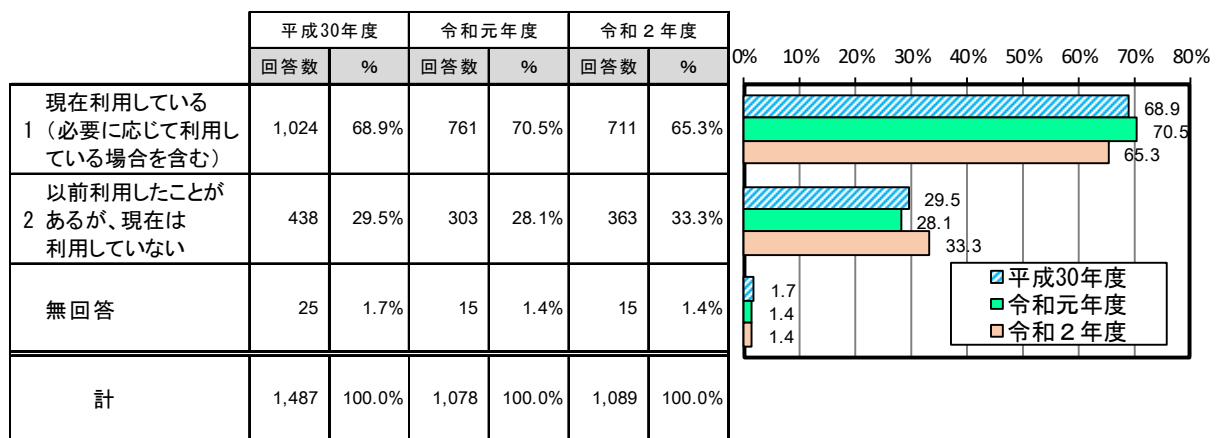
■現在の利用状況（問4（2））

現在の利用状況については、「現在利用している（必要に応じて利用している場合を含む）」が65.3%、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」が33.3%となっている。

経年でみると、「現在利用している（必要に応じて利用している場合を含む）」は令和元年度と比較して5.2ポイント減少し、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は令和元年度と比較して5.2ポイント増加した。

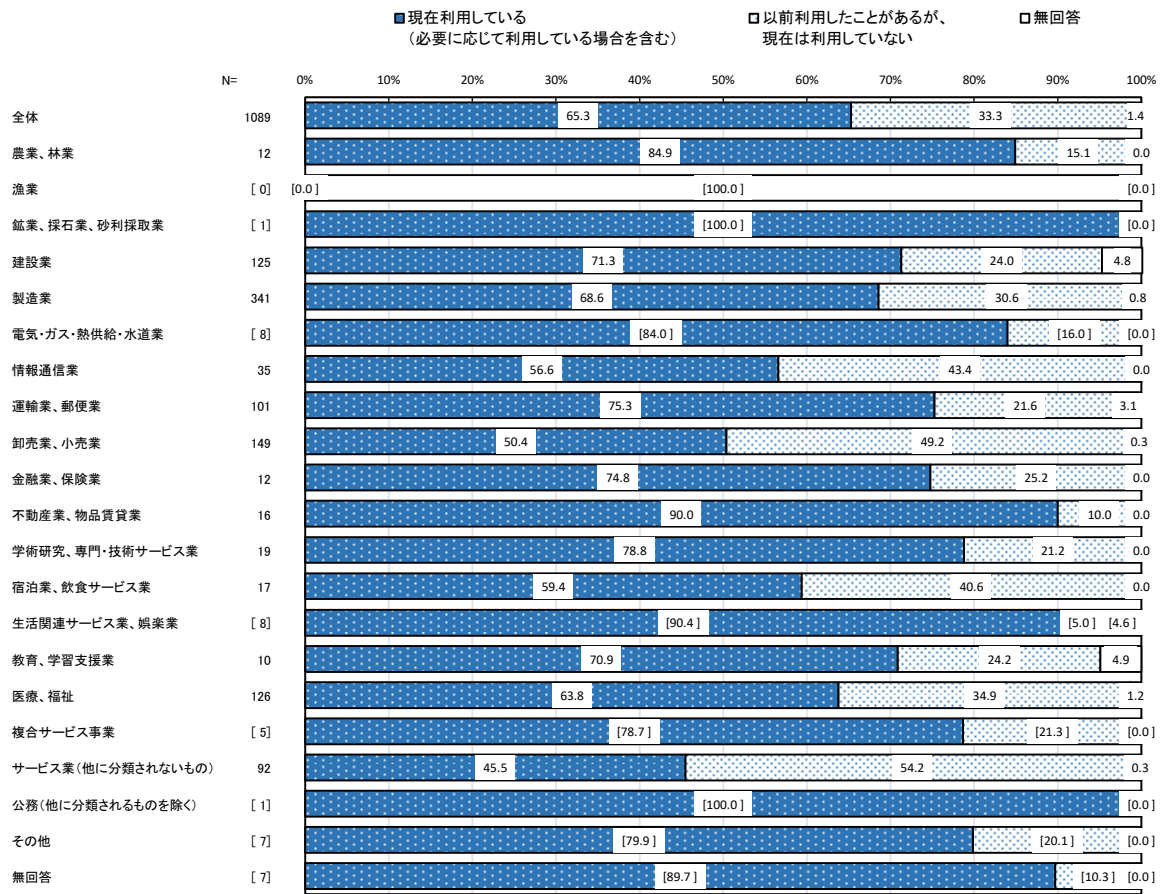
業種別でみると、「現在利用している（必要に応じて利用している場合を含む）」はほとんどの業種で5割を超えているが、＜サービス業(他に分類されないもの)＞では45.5%となっている。

事業場規模別でみると、「現在利用している（必要に応じて利用している場合を含む）」が、50人未満で76.4%と、50人以上の48.6%を20ポイント以上上回っている。



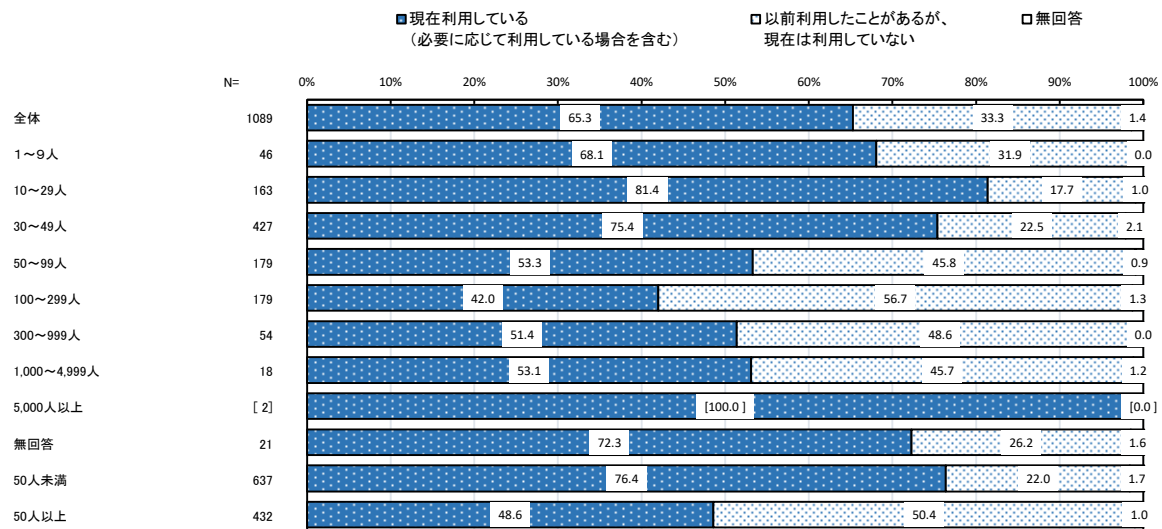
第2部

【業種別】



※件数が0件のものは、参考扱いとして掲載するが、グラフへの着色はしていない。
 ※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

【事業場規模別】



※件数が10件未満のものは、参考扱いとして掲載する為、[]を付けている。

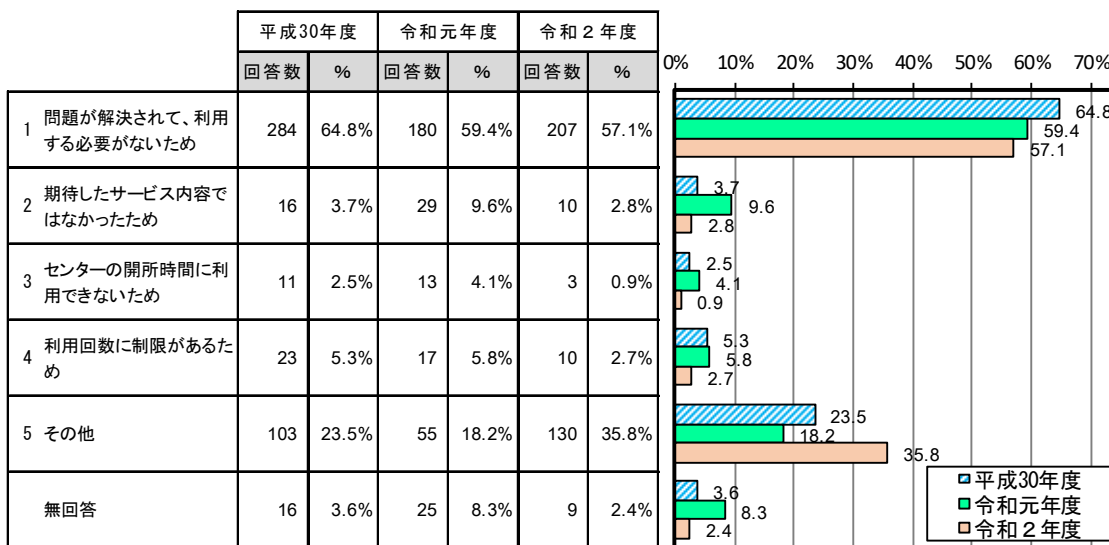
■ 「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」理由（問4（3））

「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」理由については、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が57.1%と最も高くなっている。

経年でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」は、令和元年度と比較して2.3ポイント減少しており、直近3年間でも減少傾向となっている。

業種別および事業場規模別の結果については、回答数が少ないため、解釈には注意を要するが、業種別では、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が、＜情報通信業＞＜医療、福祉＞を除いた多くの業種で5割を超えている。

事業場規模別でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」は、50人未満で70.0%となっている。



複数回答 (N=438) (N=303) (N=363)

「5 その他」の内訳（合計102件）

新型コロナウイルス感染症の影響	13件
研修、セミナーのみ参加した	13件
産業医がいるため	11件
業務多忙、人員不足	10件
メリットがない、現在必要性がない	10件
時間、場所等、都合があわない	7件
参加したい研修、セミナーの内容がない	5件
今後利用したい	5件
他の機関を利用している	5件
利用に不便がある	4件
理由はない、なんとなく	3件
その他	16件

第2部

【業種別】

	調査数	問4(3) 現在利用していない理由						
		す問題が解決されないため、利用	は期待したサービス内容で	用センターの開所時間に利	め利用回数に制限があるた	その他	無回答	
全体	363	57.1	2.8	0.9	2.7	35.8	2.4	
業種	農業、林業	2	17.5	-	-	-	32.8	49.7
	漁業	0	100.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	30	84.2	1.4	-	3.2	12.8	1.3
	製造業	104	52.8	2.7	0.3	3.4	40.7	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	71.0	-	-	-	29.0	-
	情報通信業	15	47.5	1.0	-	3.3	49.2	-
	運輸業、郵便業	22	51.7	7.1	1.9	7.7	23.8	15.0
	卸売業、小売業	73	52.4	3.8	0.3	0.4	42.3	0.8
	金融業、保険業	3	52.7	-	8.4	25.7	13.2	-
	不動産業、物品賃貸業	2	100.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4	87.1	-	-	-	12.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	7	62.7	-	-	-	37.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2	80.9	-	-	-	19.1	-
	医療、福祉	44	49.4	3.7	4.2	3.3	39.4	6.5
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	50	63.6	0.6	-	-	35.8	-
	公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	38.4	-	-	61.6	-	-	
無回答	1	100.0	-	-	-	-	-	

【事業場規模別】

	調査数	問4(3) 現在利用していない理由						
		す問題が解決されないため、利用	は期待したサービス内容で	用センターの開所時間に利	め利用回数に制限があるた	その他	無回答	
全体	363	57.1	2.8	0.9	2.7	35.8	2.4	
事業場の規模	1～9人	15	73.2	-	-	-	26.8	-
	10～29人	29	61.7	4.8	2.9	1.7	25.3	3.6
	30～49人	96	72.0	5.9	0.7	-	23.2	0.4
	50～99人	82	56.5	0.8	1.0	5.4	34.3	4.7
	100～299人	101	33.6	1.9	0.8	4.3	57.9	3.3
	300～999人	26	77.2	-	-	2.9	19.9	-
	1,000～4,999人	8	45.5	4.9	-	-	49.7	-
	5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	5	92.3	-	-	-	7.7	-
	50人未満	140	70.0	5.1	1.1	0.4	24.0	1.0
50人以上	218	47.9	1.3	0.7	4.4	44.1	3.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

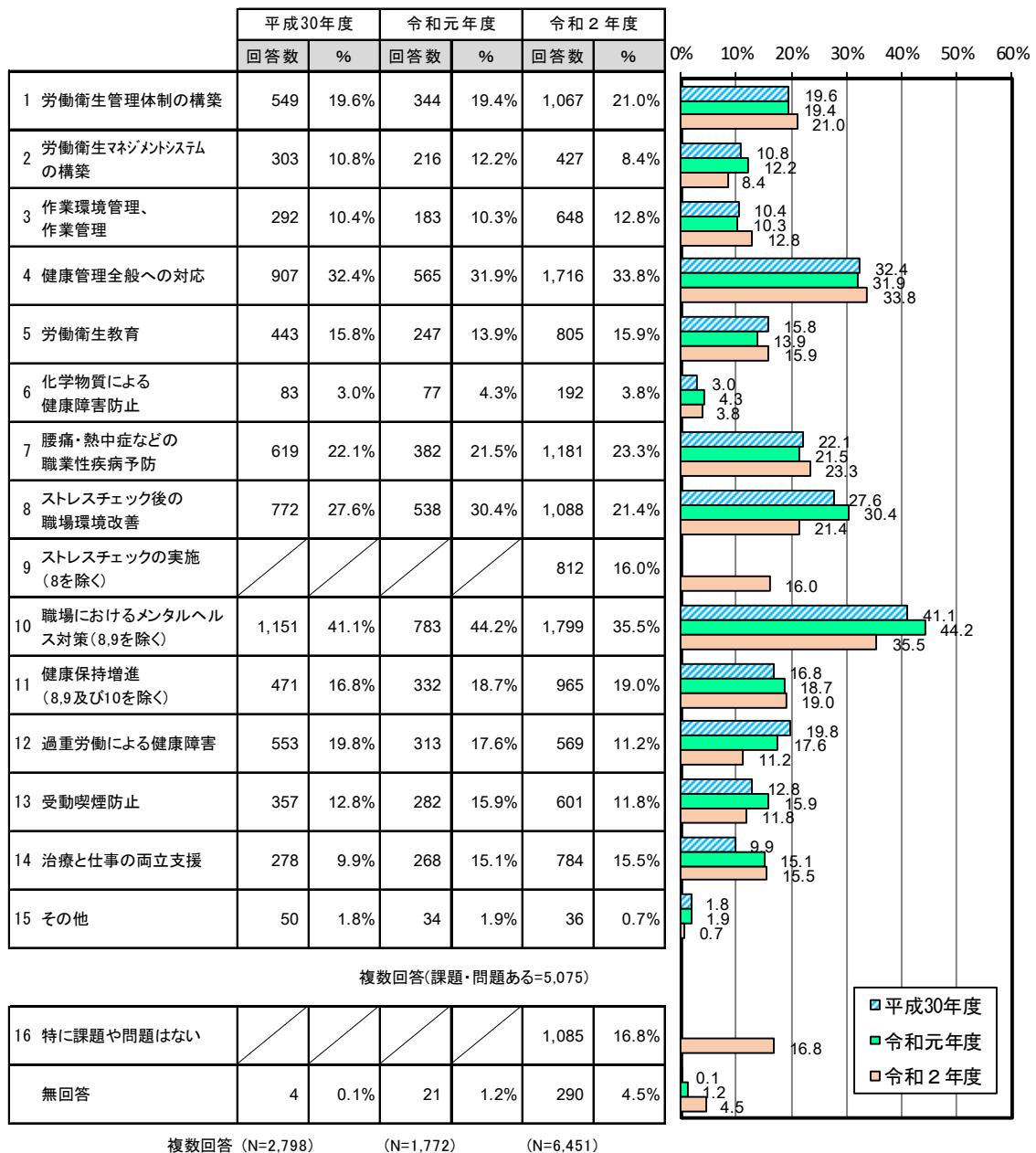
■事業場の産業保健活動の課題や問題等（問5）

事業場の産業保健活動の具体的な課題や問題等は、「職場におけるメンタルヘルス対策」が35.5%と最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が33.8%となった。一方、今回追加した「特に課題や問題はない」は、16.8%を占めている。

設問内容に違いがあるため、経年比較は参考にとどめるが、「ストレスチェック後の職場環境改善」が前回より9.0ポイント、「職場におけるメンタルヘルス対策」が8.7ポイント減少している。

業種別でみると、「健康管理全般への対応」は<鉱業、採石業、砂利採取業>で59.8%と高くなっている。

事業場規模別でみると、「ストレスチェック後の職場環境改善」、「治療と仕事の両立支援」は、300人以上の事業場で特に高くなっている。



注) 「9. ストレスチェックの実施(8を除く)」は令和2年度から追加した項目。

注) 「16. 特に課題や問題はない」は令和2年度から追加した項目。

注) 令和2年度の項目1～15は、課題・問題等を回答した事業場を分母として表示している。16及び無回答は、全体を分母として表示している。

第2部

【業種別】

	調査数	問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等															調査数	特に課題や問題はない	無回答
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメント	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質による健康障害	性・疾病・熱中症などの職業	職場環境改善	ストレスチェック後の職	ストレスチェックの実施	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	防止	過重労働による健康障害	受動喫煙防止			
全体	5,075	21.0	8.4	12.8	33.8	15.9	3.8	23.3	21.4	16.0	35.5	19.0	11.2	11.8	15.5	0.7	6,451	16.8	4.5
農林業、林業	35	17.7	7.4	29.8	35.0	7.8	-	36.1	12.0	21.5	30.2	25.6	9.7	25.8	11.3	-	46	23.3	0.9
漁業	5	41.6	8.7	19.5	71.5	9.0	-	9.0	-	8.1	11.0	-	19.5	19.5	11.0	-	9	45.1	2.6
鉱業、採石業、砂利採取業	10	31.9	-	16.5	59.8	11.8	4.0	18.2	2.6	3.2	10.1	14.5	-	5.7	13.5	-	11	10.4	-
建設業	475	20.7	7.4	12.5	39.6	18.8	5.1	26.1	17.3	18.1	27.4	21.1	16.5	13.6	14.7	0.1	622	14.6	8.9
製造業	1,095	21.0	9.1	19.8	29.9	15.2	10.4	23.4	21.1	13.4	30.2	17.0	11.1	18.6	13.6	1.1	1,379	15.8	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	33	21.2	6.3	15.5	49.4	18.7	7.9	18.1	18.8	17.8	41.9	13.2	4.0	15.9	25.4	1.5	39	13.1	1.7
情報通信業	273	15.8	7.0	6.4	33.3	4.4	-	5.8	26.2	24.2	40.8	23.2	25.9	1.1	17.3	-	322	14.5	0.7
運輸業、郵便業	395	15.3	8.1	10.7	47.0	17.8	0.3	39.1	21.7	11.3	13.1	21.2	11.8	11.8	16.6	0.5	492	16.3	3.4
卸売業、小売業	668	21.4	6.5	8.8	39.9	15.1	0.7	14.2	15.2	17.2	34.6	20.6	6.7	12.7	10.3	0.7	856	18.6	3.5
金融業、保険業	57	23.3	9.4	7.5	45.2	7.2	-	0.7	29.9	13.1	52.4	16.0	6.4	8.9	16.5	-	68	17.1	-
不動産業、物品賃貸業	58	38.4	6.1	0.7	41.3	37.7	0.8	3.5	28.8	14.1	32.0	54.0	-	11.0	25.9	-	90	27.0	9.0
学術研究、専門・技術サービス業	108	29.1	7.6	12.4	17.1	9.5	2.8	8.7	19.9	13.7	54.9	31.7	20.2	6.1	17.4	-	128	11.8	4.0
宿泊業、飲食サービス業	84	32.3	5.3	16.7	37.9	16.3	0.4	7.9	12.8	27.2	27.8	18.8	23.5	13.9	23.7	0.5	124	19.3	12.7
生活関連サービス業、娯楽業	87	37.8	3.5	3.5	52.3	25.6	15.3	28.6	3.6	11.7	26.6	20.4	12.2	7.5	10.9	-	117	23.8	1.6
教育、学習支援業	136	19.1	10.3	5.6	20.4	16.2	0.5	19.6	32.8	29.7	67.3	8.4	10.8	2.9	7.2	-	207	29.2	5.1
医療、福祉	963	19.8	8.9	9.0	25.2	18.1	0.8	36.8	28.6	14.1	48.6	13.1	6.5	8.4	19.6	1.1	1,220	16.1	5.0
複合サービス業	25	22.3	5.0	31.4	20.8	15.5	-	11.8	11.2	16.1	38.2	22.9	10.5	5.1	20.1	-	30	15.6	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	506	22.5	11.4	16.7	35.7	12.2	4.1	14.7	20.1	16.4	32.2	22.8	11.7	11.2	15.5	0.9	605	14.2	2.2
公務(他に分類されるものを除く)	4	-	12.3	-	22.3	22.3	-	3.8	18.5	36.7	67.6	24.9	-	-	14.0	-	5	23.6	-
その他	27	9.6	8.1	3.5	20.5	33.7	-	19.7	15.8	24.5	43.1	12.7	16.4	5.1	13.2	-	43	34.4	3.6
無回答	32	26.4	19.6	38.6	32.4	37.2	-	21.1	20.0	15.7	55.4	24.4	5.6	4.9	35.7	2.9	37	7.8	4.5

【事業場規模別】

	調査数	問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等															調査数	特に課題や問題はない	無回答
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメント	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質による健康障害	性・疾病・熱中症などの職業	職場環境改善	ストレスチェック後の職	ストレスチェックの実施	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	防止	過重労働による健康障害	受動喫煙防止			
全体	5,075	21.0	8.4	12.8	33.8	15.9	3.8	23.3	21.4	16.0	35.5	19.0	11.2	11.8	15.5	0.7	6,451	16.8	4.5
1~9人	258	22.4	10.5	10.4	41.7	9.3	2.5	21.1	12.5	16.6	34.3	15.0	9.7	13.4	9.2	-	354	21.3	5.9
10~29人	846	18.9	5.9	14.3	36.0	12.4	4.2	23.5	16.0	24.3	28.5	19.8	7.8	10.2	14.6	1.5	1,138	19.0	6.7
30~49人	1,678	24.8	8.8	14.3	41.5	16.6	4.4	23.3	11.8	17.2	33.3	21.5	8.1	11.2	13.6	0.7	2,148	17.3	4.6
50~99人	1,170	19.5	8.1	12.3	29.5	16.7	2.8	25.5	27.6	14.2	34.2	17.9	11.8	11.8	13.5	0.5	1,453	16.1	3.5
100~299人	854	19.3	9.4	10.6	23.8	19.1	3.5	23.1	34.4	7.4	47.0	17.2	19.8	13.3	20.4	0.3	1,047	15.3	3.1
300~999人	181	10.7	6.4	10.0	22.0	13.7	6.2	12.6	42.0	12.8	41.7	16.5	13.8	12.7	24.4	0.5	210	11.3	2.2
1,000~4,999人	28	6.1	16.6	8.9	22.4	4.6	4.3	11.1	52.6	1.5	46.6	17.3	13.5	24.4	52.9	5.5	29	2.8	3.2
5,000人以上	4	100.0	-	-	-	-	-	-	43.5	-	-	-	43.5	43.5	56.5	-	4	-	-
無回答	58	29.0	19.5	10.6	25.2	23.1	3.6	25.9	24.1	39.8	37.9	12.8	9.1	16.9	30.0	1.6	68	7.5	7.7
50人未満	2,781	22.8	8.1	13.9	39.8	14.6	4.1	23.2	13.2	19.3	31.9	20.4	8.2	11.1	13.5	0.8	3,640	18.2	5.4
50人以上	2,236	18.6	8.5	11.4	26.6	17.2	3.4	23.3	31.7	11.3	39.8	17.5	15.1	12.6	17.6	0.5	2,743	15.2	3.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

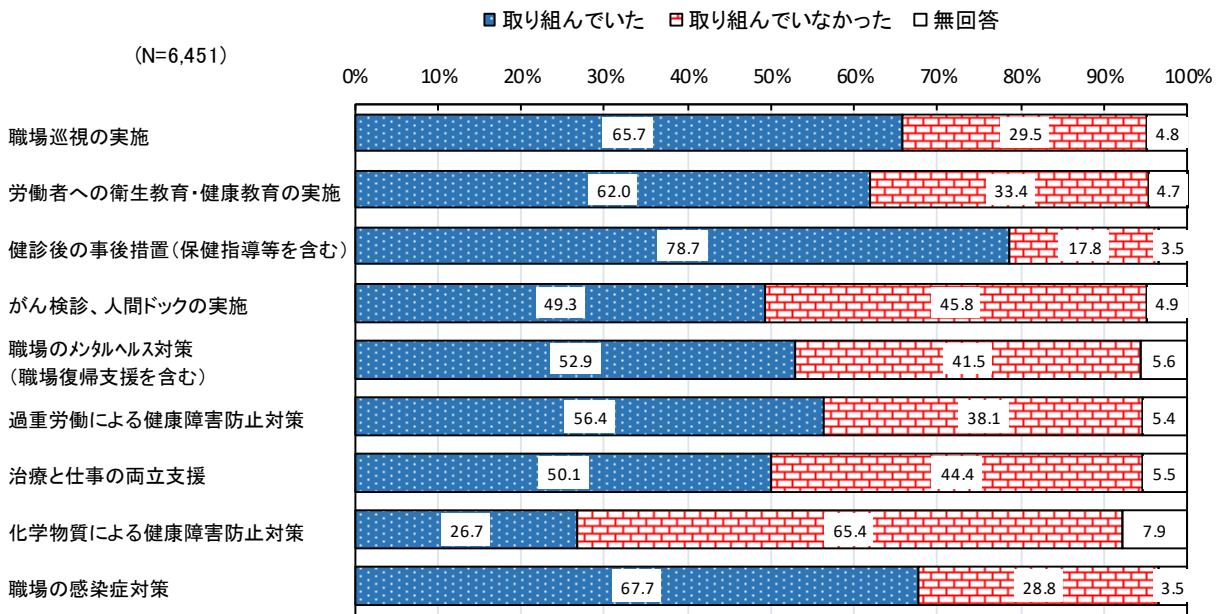
■産業保健活動の取組状況（問6）

産業保健活動の取組状況については、令和元年度に取り組んでいた項目として、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が7割を超えて最も高く、次いで「職場の感染症対策」、「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が6割台となっている。

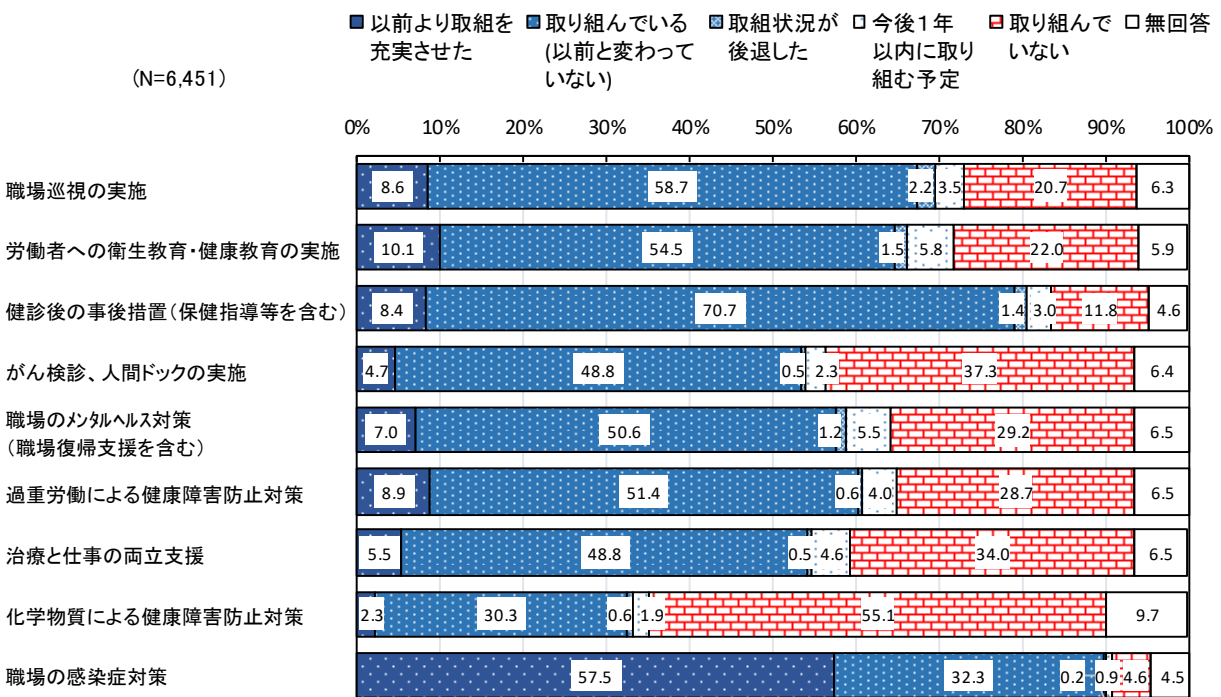
令和2年度上期では、「職場の感染症対策」で、「以前より取組を充実させた」が57.5%と特に高くなっている。

事業場規模別でみると、令和元年度の取組状況では、50人未満、50人以上ともに、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」がそれぞれ7割以上、8割以上となっており、最も取り組まれている項目となっている。令和2年度上期では、以前より取組を充実させたものとして、50人未満、50人以上問わず、「職場の感染症対策」が5割以上と高くなっている。

【今までの取組（令和元年度）】

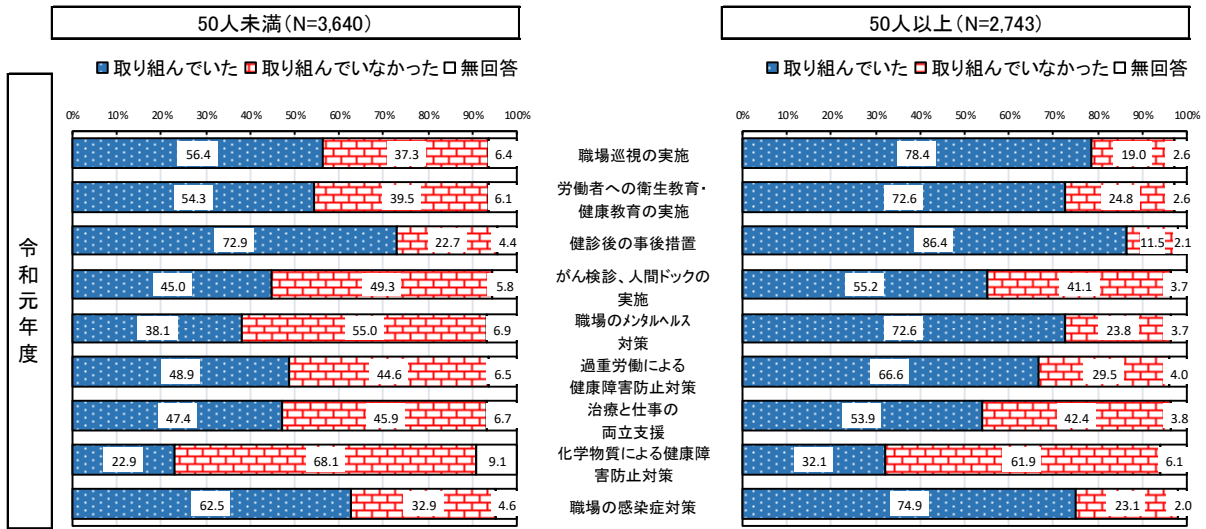


【最新の取組状況（令和2年度上期）】

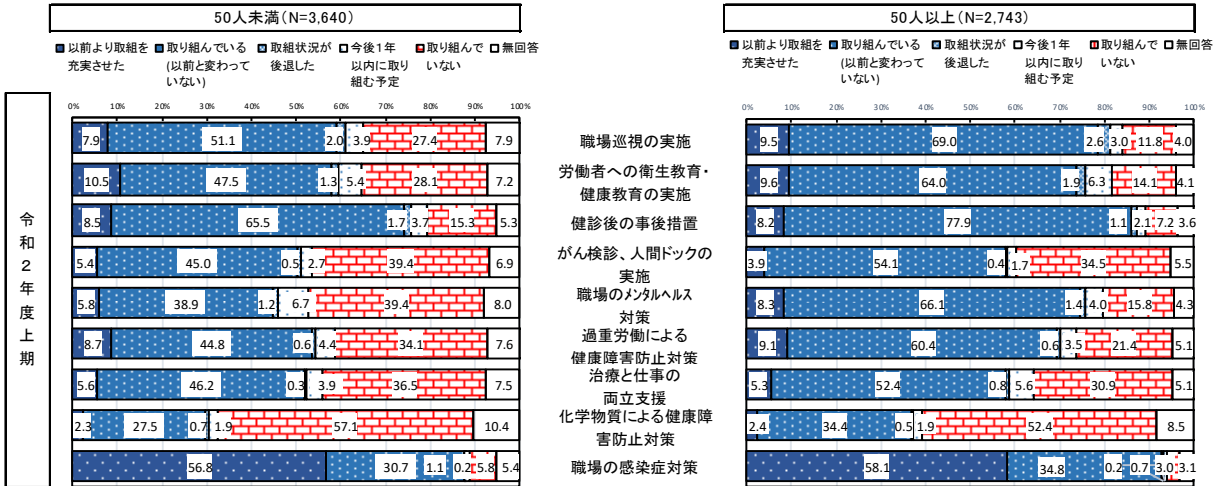


第2部

【事業場規模別（今までの取組・令和元年度）】

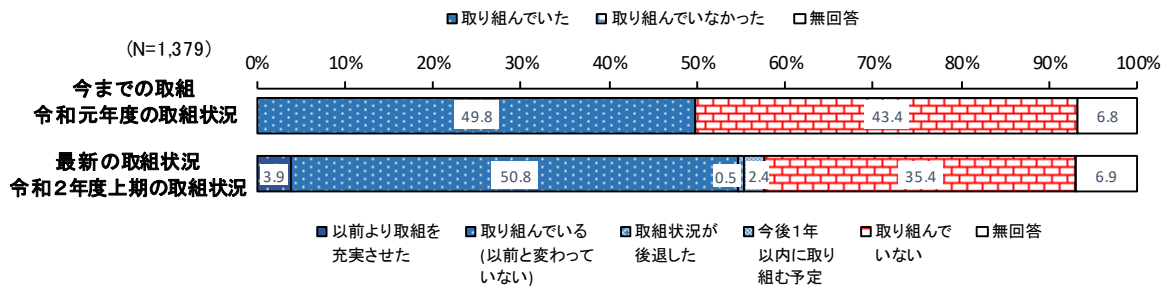


【事業場規模別（最新の取組状況・令和2年度上期）】



注) 「7.『治療と仕事の両立支援』」は『治療と職業生活の両立支援』より変更。

【参考】 製造業における「化学物質による健康障害防止対策」の取組状況



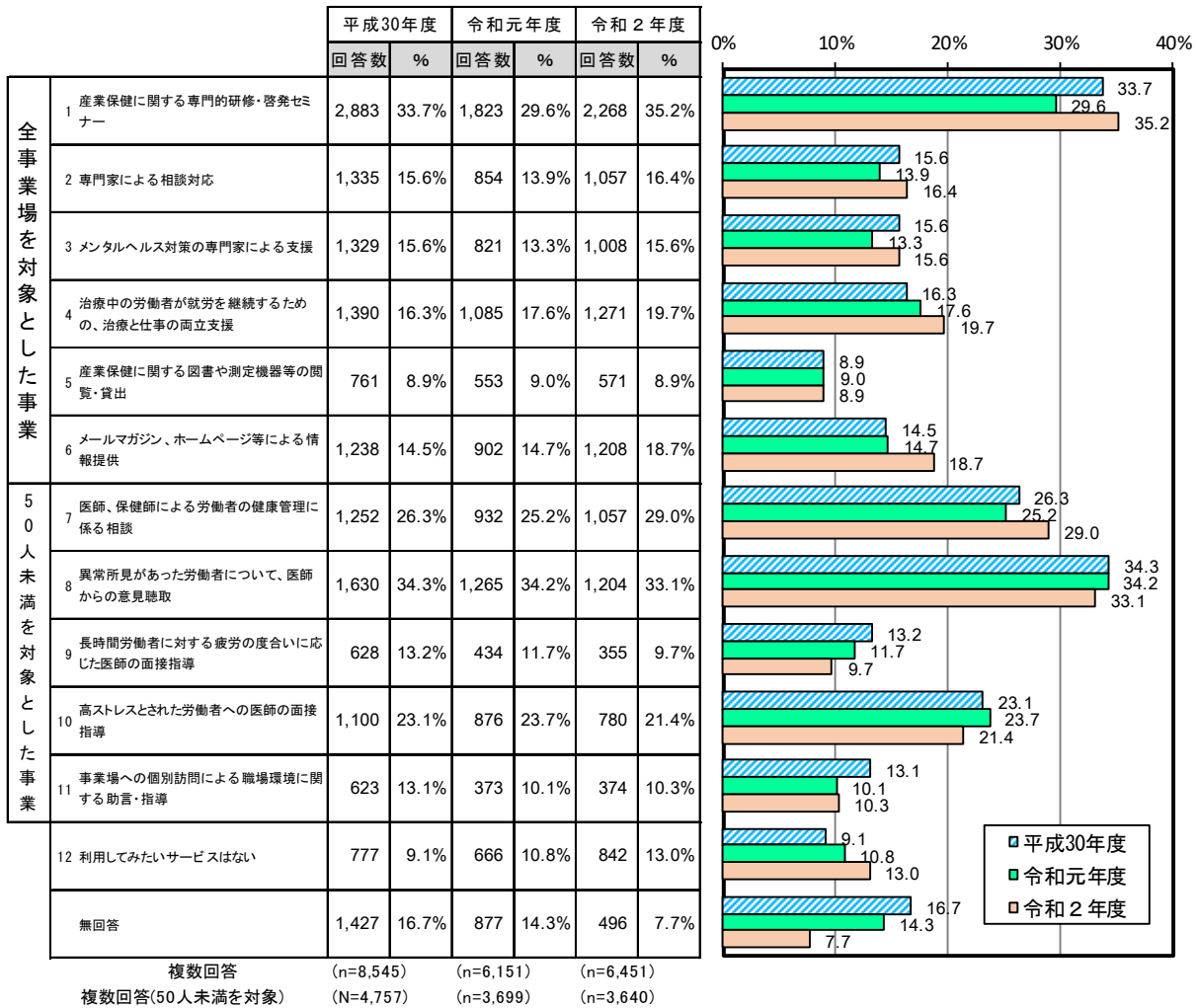
■利用してみたいサービス（問7（1））

利用してみたいサービスについては、全事業場を対象とした事業では、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が35.2%と最も高く、50人未満を対象とした事業では、「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が33.1%と最も高くなっている。

経年でみると、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」は、令和元年度と比較して5.6ポイント増加している。全事業場対象のサービスでは、前回から増加しているものが多い。一方、50人未満対象のサービスでは、「異常所見があった労働者について、医師からの意見聴取」、「長時間労働者に対する就労の度合いに応じた医師の面接指導」、「高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」で減少している。

業種別でみると、＜情報通信業＞で「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が、6割を超えている。

事業場規模別でみると、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」は規模にかかわらず高いが、100人以上の規模でより高い傾向となっている。一方、「医師、保健師による労働者の健康管理に係る相談」、「異常所見があった労働者について、医師からの意見聴取」は、50人未満の事業所で3割前後と高くなっている。



注) 「4. 治療中の労働者が就労を継続するための、『治療と仕事の両立支援』」は『治療と職業生活の両立支援』より変更。

第2部

【業種別】（参考）

	調査数	問7(1)利用したいセンターのサービス													無回答				
		研修・啓発セミナー	産業保健に関する専門的	専門家による相談対応	メンタルヘルス対策の専門家による支援	継続する労働者が就労と仕事の両立支援、治療と	治療中の労働者が就労を	測定機器等に関する図書や	産業保健に関する図書や	メールマガジン、ホームページ等による情報提供	医師、保健師による労働者の健康管理に係る相談	見聴取、医師からの意	に異所見があつた労働者の面接指導	の労働時間労働者に対する面接指導		長時間労働者に対する面接指導	者への医師の面接指導	高ストレスとされた労働者の面接指導	言・指導
全体	6,451	35.2	16.4	15.6	19.7	9.9	8.9	18.7	17.9	20.0	6.6	13.3	6.2	13.0	7.7				
業種	農業、林業	46	36.6	12.4	17.3	28.5	0.3	16.7	17.8	27.0	5.5	12.7	14.2	8.0	6.4				
	漁業	9	10.0	4.6	-	10.2	4.3	17.2	10.2	30.4	-	3.0	-	42.2	2.6				
	鉱業、採石業、砂利採取業	11	8.5	7.0	-	21.3	18.9	10.2	20.7	36.1	8.1	12.8	10.0	5.6	-				
	建設業	622	27.5	15.9	10.1	18.7	9.4	21.6	17.9	28.7	8.6	17.9	6.8	16.0	7.1				
	製造業	1,379	31.3	15.1	14.7	17.5	9.9	17.1	17.4	19.2	4.8	10.7	6.3	15.7	8.5				
	電気・ガス・熱供給・水道業	39	32.2	21.7	21.1	29.7	7.4	23.7	10.6	14.4	2.4	8.1	17.0	11.2	4.4				
	情報通信業	322	62.0	18.6	17.0	27.2	5.0	25.5	24.5	10.7	7.2	16.2	3.9	3.5	5.7				
	運輸業、郵便業	492	24.6	10.8	11.0	19.4	9.9	23.0	20.1	24.8	11.5	12.6	7.3	11.3	9.4				
	卸売業、小売業	856	29.1	19.5	13.8	17.7	7.5	16.1	23.0	25.1	6.9	14.5	6.4	13.0	5.0				
	金融業、保険業	68	35.8	21.1	26.3	22.1	11.9	19.2	8.7	11.9	8.5	8.8	4.0	3.4	6.3				
	不動産業、物品賃貸業	90	33.2	21.8	19.1	15.1	21.2	37.7	26.9	34.4	19.6	26.7	19.2	17.0	5.2				
	学術研究、専門・技術サービス業	128	53.5	32.5	17.7	24.0	6.5	21.1	26.8	21.8	7.4	20.3	7.0	11.0	7.5				
	宿泊業、飲食サービス業	124	16.2	9.0	15.3	36.0	4.3	16.3	16.9	16.5	4.9	9.6	5.7	12.7	15.9				
	生活関連サービス業、娯楽業	117	34.1	8.1	28.9	23.7	12.8	26.9	23.2	18.6	15.2	14.8	5.9	11.9	2.7				
	教育、学習支援業	207	40.7	19.8	15.2	9.3	4.1	18.4	12.7	15.3	3.0	9.7	8.4	10.3	15.3				
	医療、福祉	1,220	43.7	14.3	19.3	21.2	8.0	15.4	12.2	14.0	3.1	13.4	4.5	11.5	9.7				
	複合サービス事業	30	20.2	14.3	22.8	20.5	17.9	11.3	5.3	9.6	5.4	3.0	-	8.8	19.9				
	サービス業(他に分類されないもの)	605	36.0	20.3	15.5	19.1	11.1	17.7	17.3	19.9	8.5	11.4	5.2	15.2	4.3				
	公務(他に分類されるものを除く)	5	62.3	37.5	12.3	7.8	-	52.9	31.0	35.9	28.1	2.9	7.8	25.4	-				
	その他	43	36.2	10.2	24.6	9.4	3.6	26.5	9.8	15.1	3.2	15.8	13.1	27.6	-				
無回答	37	55.7	30.8	24.9	37.3	16.2	27.1	27.2	26.9	15.3	17.3	6.2	9.7	1.3					

【事業場規模別】（参考）

	調査数	問7(1)利用したいセンターのサービス													無回答				
		研修・啓発セミナー	産業保健に関する専門的	専門家による相談対応	メンタルヘルス対策の専門家による支援	継続する労働者が就労と仕事の両立支援、治療と	治療中の労働者が就労を	測定機器等に関する図書や	産業保健に関する図書や	メールマガジン、ホームページ等による情報提供	医師、保健師による労働者の健康管理に係る相談	見聴取、医師からの意	に異所見があつた労働者の面接指導	の労働時間労働者に対する面接指導		長時間労働者に対する面接指導	者への医師の面接指導	高ストレスとされた労働者の面接指導	言・指導
全体	6,451	35.2	16.4	15.6	19.7	9.9	8.9	18.7	17.9	20.0	6.6	13.3	6.2	13.0	7.7				
事業場の規模	1~9人	354	23.2	14.6	18.5	13.0	4.7	19.1	23.0	28.6	6.4	16.6	8.0	15.7	8.4				
	10~29人	1,138	29.0	12.2	12.4	19.1	8.4	19.4	25.5	28.8	10.3	17.7	8.7	16.0	5.8				
	30~49人	2,148	30.5	16.2	14.2	18.0	7.7	16.5	31.9	36.1	10.0	24.2	11.5	14.1	5.2				
	50~99人	1,453	38.9	17.1	17.9	22.9	10.3	20.1	3.4	3.0	1.3	2.3	1.2	10.2	10.9				
	100~299人	1,047	47.2	20.9	18.5	21.0	10.3	19.8	3.3	2.4	3.9	3.5	0.3	11.9	10.2				
	300~999人	210	49.7	16.4	11.9	22.4	11.5	18.4	0.6	0.7	1.4	1.6	-	7.5	6.6				
	1,000~4,999人	29	44.0	13.7	21.2	38.4	28.1	47.3	-	1.4	1.4	1.4	-	2.8	5.2				
	5,000人以上	4	100.0	-	-	-	-	43.5	-	-	-	-	-	-	-				
	無回答	68	31.3	19.3	14.4	15.8	4.9	16.9	13.9	23.9	9.8	9.4	9.3	17.5	13.8				
	50人未満	3,640	29.3	14.8	14.1	17.9	7.6	17.7	29.0	33.1	9.7	21.4	10.3	14.9	5.7				
50人以上	2,743	43.0	18.4	17.7	22.2	10.6	20.2	3.1	2.6	2.3	2.7	0.8	10.5	10.2					

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

●パワーハラスメントについて（問8）

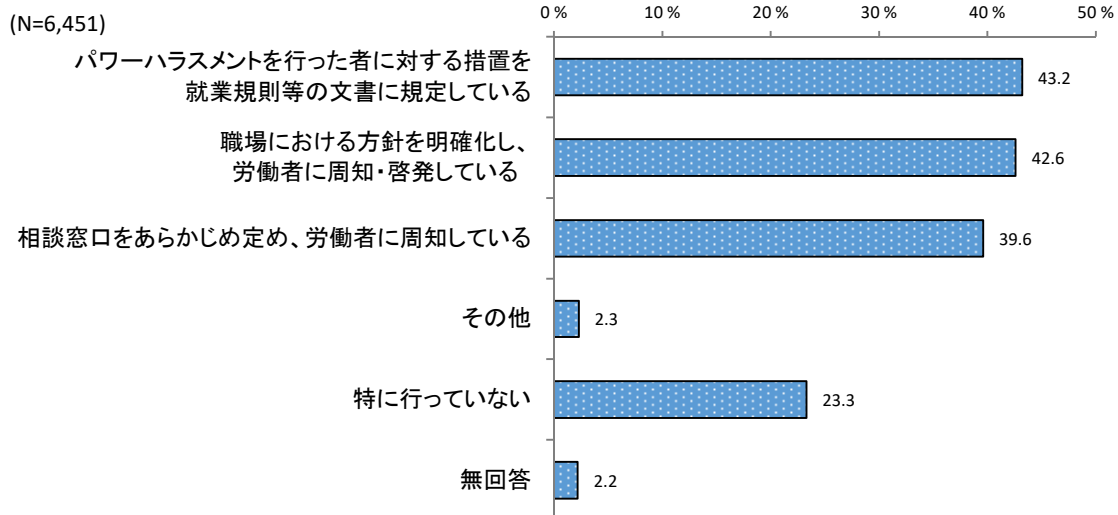
事業場におけるパワーハラスメントの防止について、お伺いします。

（1）事業場で実施している措置について、該当するものに○印を付けてください。（複数回答可）

パワーハラスメントの防止について、事業場で実施している措置では、「パワーハラスメントを行った者に対する措置を就業規則等の文書に規定している」が 43.2%、「職場における方針を明確化し、労働者に周知・啓発している」が 42.6%、「相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知している」が 39.6%となっている。また、「特に行っていない」が 23.3%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 職場における方針を明確化し、労働者に周知・啓発している	2,749	42.6
2 パワーハラスメントを行った者に対する措置を就業規則等の文書に規定している	2,787	43.2
3 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知している	2,554	39.6
4 その他	146	2.3
5 特に行っていない	1,506	23.3
無回答	141	2.2



第2部

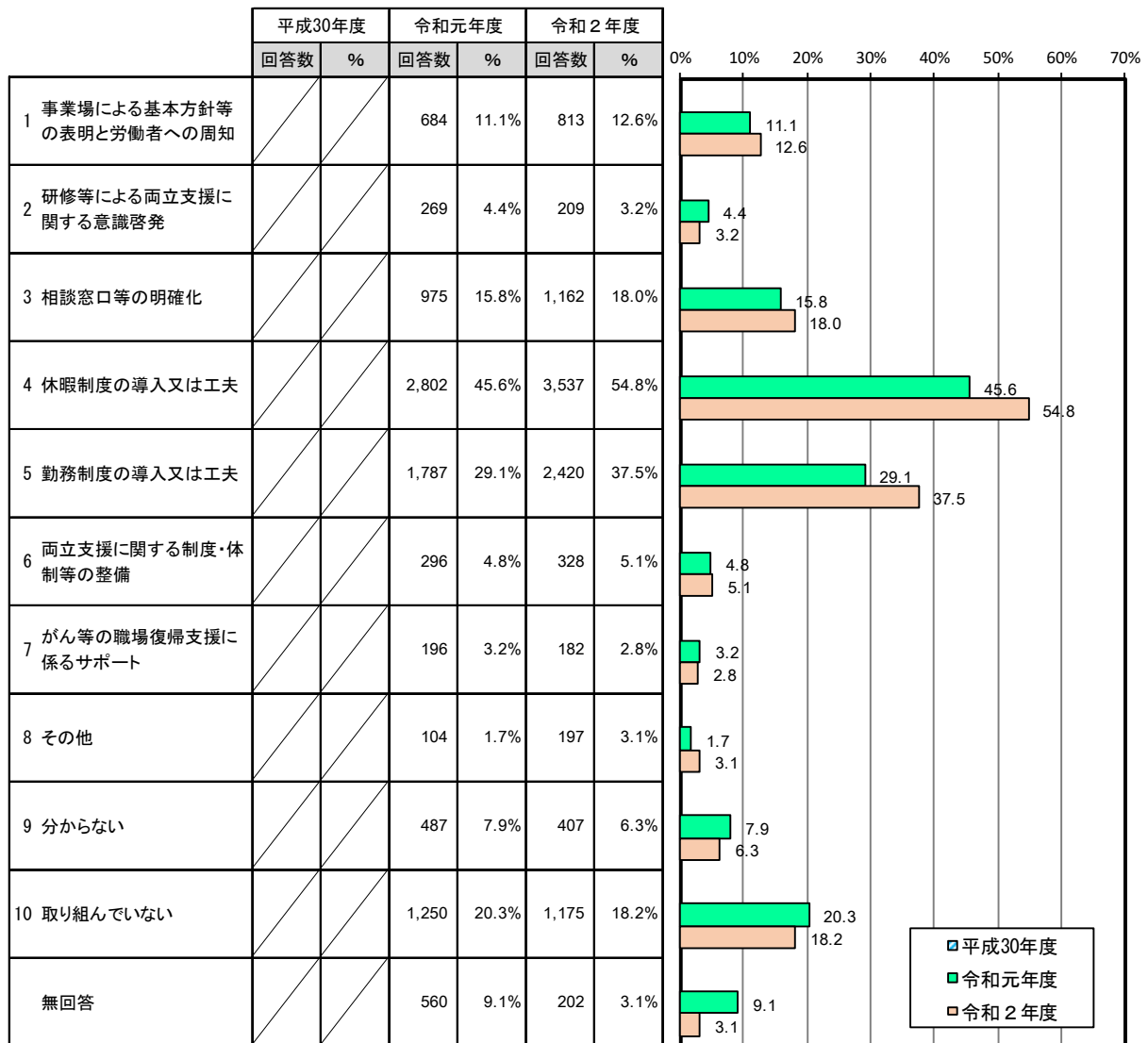
■治療と仕事の両立支援について実施している取組（問9）

治療と仕事の両立支援について実施している取組については、「休暇制度の導入又は工夫」が54.8%と最も高く、次いで「勤務制度の導入又は工夫」が37.5%となっている。

経年でみると、「休暇制度の導入又は工夫」、「勤務制度の導入又は工夫」は、令和元年度よりも8～9ポイント高くなっている。その他では「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」、「相談窓口等の明確化」が増加傾向となっている。

業種別でみると、「休暇制度の導入又は工夫」は＜金融業、保険業＞で8割を超え、特に高くなっている。

事業場規模別でみると、50人未満、50人以上ともに「休暇制度の導入又は工夫」が5割以上で最も高くなっている。いずれの項目も、規模が大きい事業場での実施が高く、「相談窓口等の明確化」、「勤務制度の導入又は工夫」で特にその傾向が顕著となっている。



複数回答

(N=6,151)

(N=6,451)

【業種別】

	調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											
		の事業場による基本方針等	研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	両立支援に関する制度・体制等の整備	がん等の職場復帰支援に係るサポート	その他	分からない	取り組んでいない	無回答	
全体	6,451	12.6	3.2	18.0	54.8	37.5	5.1	2.8	3.1	6.3	18.2	3.1	
業種	農業、林業	46	17.0	0.5	3.0	52.5	22.5	3.6	-	0.8	5.3	20.0	3.2
	漁業	9	-	-	4.6	71.4	40.8	-	3.0	-	7.1	16.9	4.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	11	12.9	-	8.0	56.7	17.3	-	-	3.1	9.1	23.1	-
	建設業	622	11.1	2.3	11.1	49.2	28.8	4.6	3.3	4.1	6.4	21.2	6.2
	製造業	1,379	12.2	2.0	17.6	49.8	34.0	5.0	2.3	2.8	7.4	22.6	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	39	9.1	0.6	24.1	72.4	37.8	3.4	2.1	0.6	2.2	16.2	4.2
	情報通信業	322	12.5	4.7	25.6	63.4	54.7	6.5	0.8	0.5	5.9	14.3	0.3
	運輸業、郵便業	492	13.9	2.7	13.7	54.8	33.2	5.1	3.5	1.9	6.5	16.2	2.9
	卸売業、小売業	856	12.7	3.1	17.2	46.3	39.3	4.8	3.8	5.7	5.2	22.0	1.6
	金融業、保険業	68	11.4	1.7	20.3	80.1	45.6	7.3	0.8	1.1	3.7	7.5	0.6
	不動産業、物品賃貸業	90	12.4	-	10.0	53.6	35.6	0.5	-	1.1	3.5	35.6	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	128	8.6	3.8	7.3	62.7	43.8	1.7	1.0	3.5	2.9	24.2	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	124	6.7	1.7	18.5	37.5	31.4	6.0	2.6	0.3	9.0	29.1	2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	117	20.7	2.2	8.6	58.5	46.9	4.7	2.2	2.6	6.0	22.7	0.3
	教育、学習支援業	207	22.4	13.5	23.7	71.5	49.6	9.7	3.2	2.2	2.2	9.0	2.9
	医療、福祉	1,220	13.2	3.8	23.6	66.9	40.9	5.3	3.8	4.0	5.3	11.1	3.2
	複合サービス事業	30	9.8	2.2	20.4	53.6	21.3	2.8	-	2.1	13.3	21.4	3.3
	サービス業(他に分類されないもの)	605	10.8	3.9	20.4	46.5	35.2	5.3	2.0	1.4	10.0	15.1	5.1
	公務(他に分類されるものを除く)	5	-	-	-	51.0	45.3	-	-	-	14.2	23.6	11.2
	その他	43	2.4	1.4	9.9	69.7	37.2	0.6	2.0	-	4.0	13.9	3.0
無回答	37	19.2	3.3	13.4	43.9	32.1	5.5	4.4	3.5	3.6	21.2	5.7	

【事業場規模別】

	調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											
		の事業場による基本方針等	研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	両立支援に関する制度・体制等の整備	がん等の職場復帰支援に係るサポート	その他	分からない	取り組んでいない	無回答	
全体	6,451	12.6	3.2	18.0	54.8	37.5	5.1	2.8	3.1	6.3	18.2	3.1	
事業場の規模	1~9人	354	11.6	2.5	13.2	47.2	35.5	3.7	0.8	1.3	6.1	27.3	2.6
	10~29人	1,138	15.3	1.4	15.0	56.5	38.2	5.7	2.9	1.9	6.8	16.5	3.2
	30~49人	2,148	11.6	2.9	14.5	51.4	33.8	4.5	2.5	3.6	7.8	19.8	3.4
	50~99人	1,453	11.4	3.9	20.5	56.9	37.2	5.4	3.0	3.3	5.9	16.9	2.3
	100~299人	1,047	13.4	4.8	24.6	58.0	40.7	5.0	2.9	3.5	4.0	17.1	2.9
	300~999人	210	14.3	6.1	24.1	59.0	53.2	4.5	3.7	3.1	4.7	12.4	6.8
	1,000~4,999人	29	20.1	8.3	63.0	80.4	78.5	31.9	36.6	2.6	-	2.2	-
	5,000人以上	4	-	-	-	43.5	43.5	-	-	-	-	56.5	-
	無回答	68	9.1	-	14.9	57.8	44.3	3.9	2.0	4.1	6.7	16.7	7.4
	50人未満	3,640	12.8	2.4	14.5	52.6	35.3	4.8	2.4	2.8	7.3	19.5	3.3
50人以上	2,743	12.5	4.5	22.8	57.8	40.2	5.5	3.4	3.4	5.0	16.5	2.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第2部

●センターの広報活動について（問10）

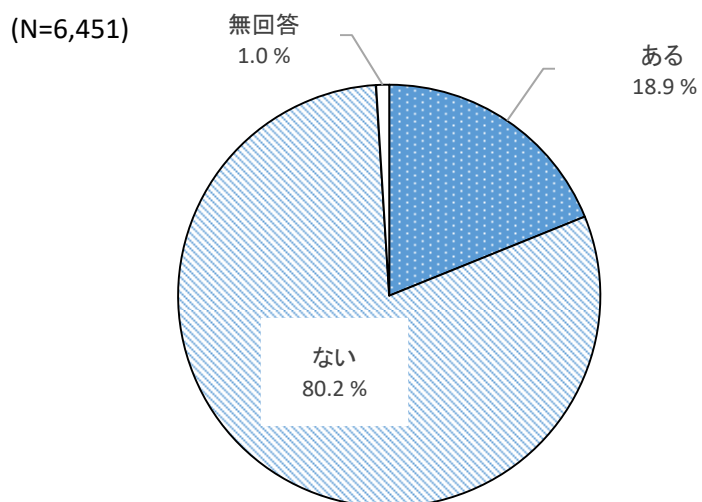
センターの広報活動についてお伺いします。

（1）冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

冊子を見たことが「ある」は18.9%、「ない」が80.2%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 ある	1,216	18.9
2 ない	5,173	80.2
無回答	62	1.0



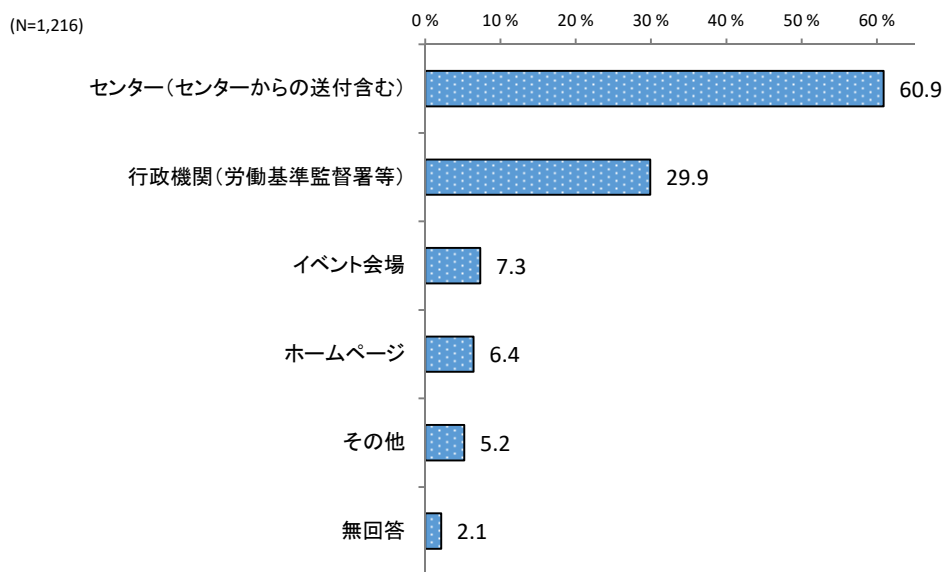
センターの広報活動についてお伺いします。

(2) (1) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

冊子をどこで見たかは、「センター（センターからの送付含む）」が60.9%で最も高く、次いで「行政機関（労働基準監督署等）」が29.9%、「イベント会場」が7.3%となっている。

N : 1,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	741	60.9
2 行政機関（労働基準監督署等）	363	29.9
3 イベント会場	89	7.3
4 ホームページ	78	6.4
5 その他	64	5.2
無回答	25	2.1



第2部

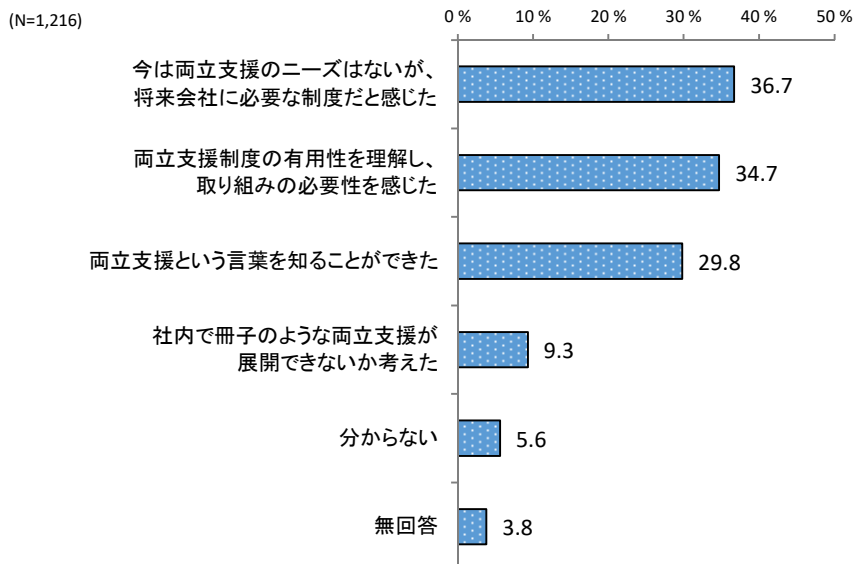
センターの広報活動についてお伺いします。

(3) (1) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

冊子を見た感想については、「今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた」が 36.7%、「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」が 34.7%と 3 割台で高く、次いで「両立支援という言葉を知ることができた」が 29.8%となっている。

N : 1,216 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 両立支援という言葉を知ることができた	363	29.8
2 両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた	422	34.7
3 社内で冊子のような両立支援が展開できないか考えた	113	9.3
4 今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた	446	36.7
5 分からない	68	5.6
無回答	46	3.8



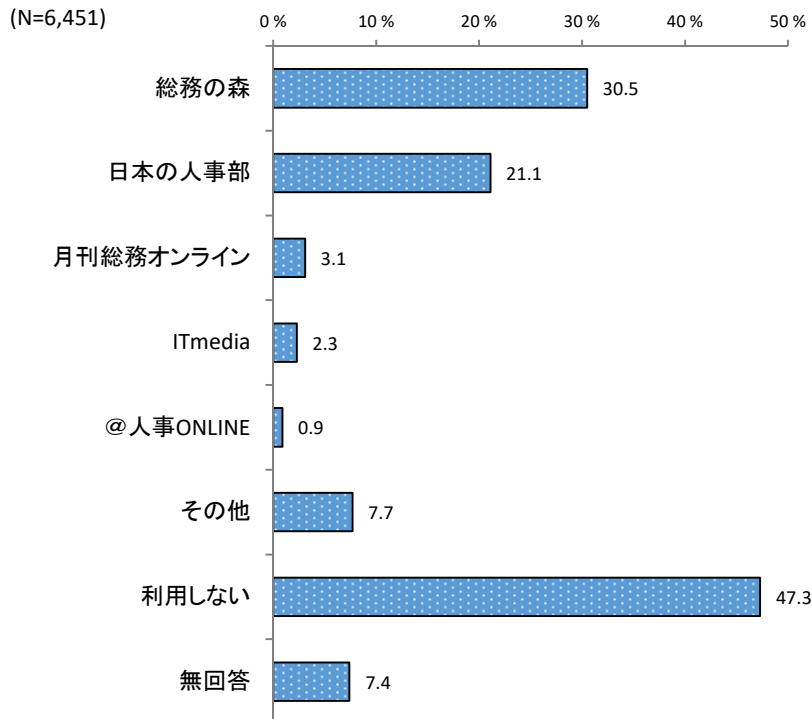
●労務管理・健康管理等のWEBからの情報収集について（問11）

労務管理・健康管理等に関してWEBからの情報を収集する際、利用するサイトについてお答えください。（複数回答可）

利用するサイトについては、「総務の森」が30.5%で最も高く、次いで「日本の人事部」が21.1%となっている。なお、「利用しない」が47.3%と高い。

N : 6,451 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 総務の森	1,967	30.5
2 月刊総務オンライン	199	3.1
3 ITmedia	151	2.3
4 日本の人事部	1,361	21.1
5 @人事 ONLINE	57	0.9
6 その他	494	7.7
7 利用しない	3,051	47.3
無回答	480	7.4



第2部

●新型コロナウイルス感染症について（問12）

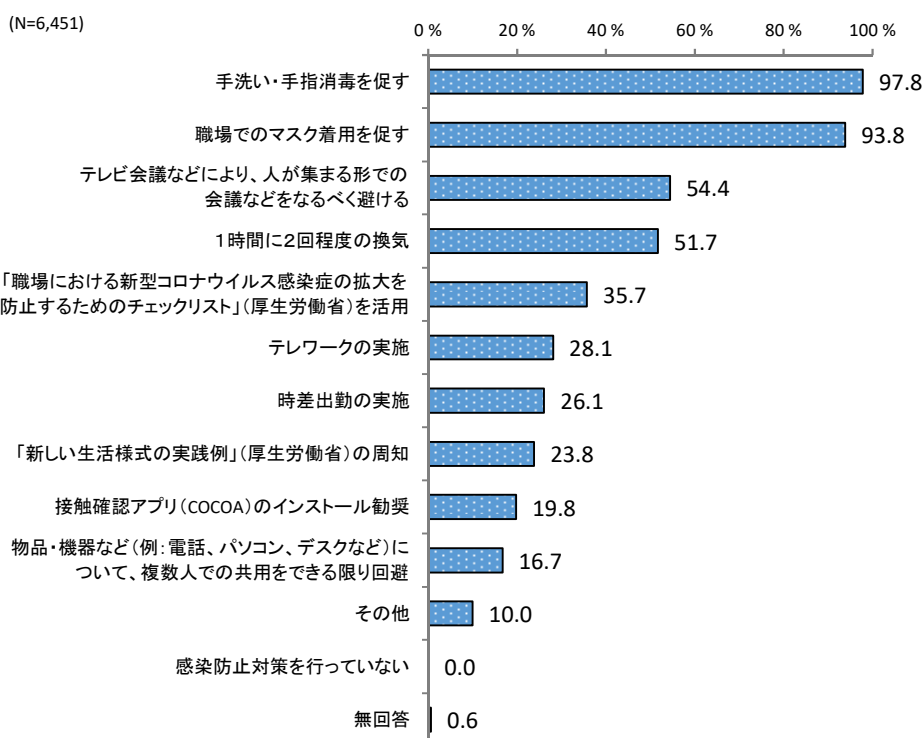
新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。

（1）事業場では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行っていますか。（複数回答可）

感染防止対策については、「手洗い・手指消毒を促す」が97.8%で最も高く、次いで「職場でのマスク着用を促す」が93.8%となっている。

N : 6,451人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」（厚生労働省）を活用	2,305	35.7
2 手洗い・手指消毒を促す	6,308	97.8
3 テレワークの実施	1,811	28.1
4 時差出勤の実施	1,685	26.1
5 職場でのマスク着用を促す	6,051	93.8
6 1時間に2回程度の換気	3,337	51.7
7 テレビ会議などにより、人が集まる形での会議などをなるべく避ける	3,508	54.4
8 物品・機器など（例：電話、パソコン、デスクなど）について、複数人での共用をできる限り回避	1,075	16.7
9 「新しい生活様式の実践例」（厚生労働省）の周知	1,537	23.8
10 接触確認アプリ（COCOA）のインストール勧奨	1,278	19.8
11 その他	646	10.0
12 感染防止対策を行っていない	3	0.0
無回答	36	0.6



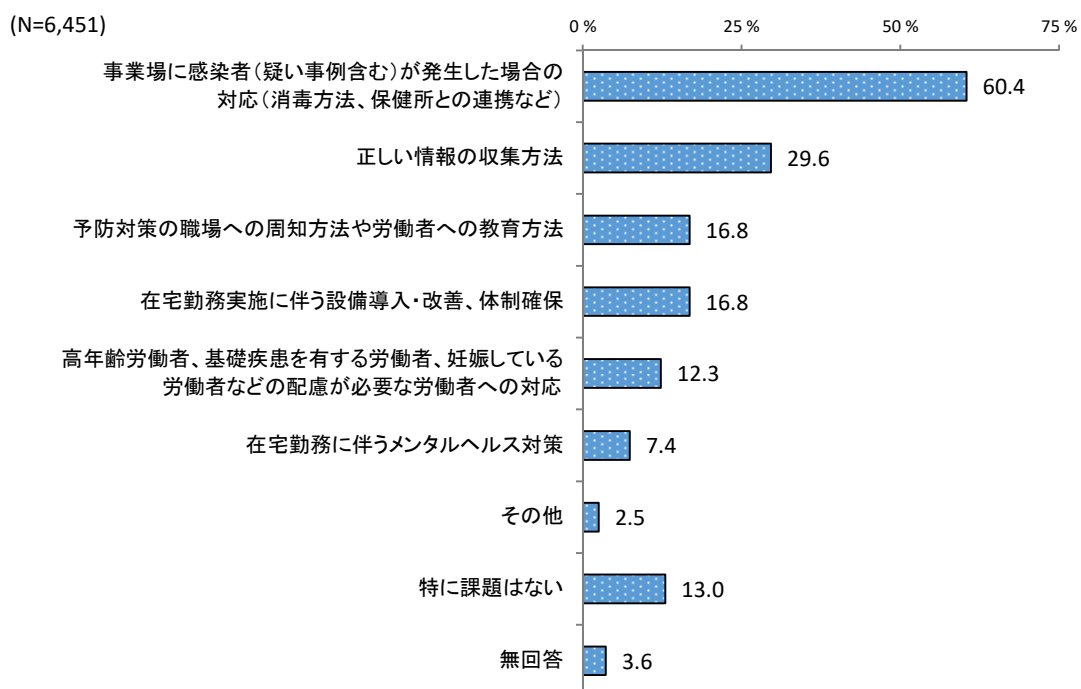
新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に関して、事業場での課題はありますか。(複数回答可)

事業場での課題では、「事業場に感染者（疑い事例含む）が発生した場合の対応（消毒方法、保健所との連携など）」が60.4%で最も高く、次いで「正しい情報の収集方法」が29.6%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 正しい情報の収集方法	1,907	29.6
2 予防対策の職場への周知方法や労働者への教育方法	1,086	16.8
3 高年齢労働者、基礎疾患を有する労働者、妊娠している労働者などの配慮が必要な労働者への対応	791	12.3
4 在宅勤務に伴うメンタルヘルス対策	480	7.4
5 事業場に感染者（疑い事例含む）が発生した場合の対応（消毒方法、保健所との連携など）	3,896	60.4
6 在宅勤務実施に伴う設備導入・改善、体制確保	1,081	16.8
7 その他	164	2.5
8 特に課題はない	836	13.0
無回答	229	3.6



2 自由回答（公的機関に望むサービスなど）のまとめ

2.1 センター利用者調査

●労働者の健康やメンタルヘルス対策、職場で困っていること、公的機関に望むサービス等についてご記入ください。（問12）

○「職場で困っていること」の主な意見

《メンタルヘルスに関すること》（145件）

- ・ 健診後の措置、ストレスチェック後の措置について、決定する際個別に相談させていただけたらありがたいです。事業種毎の職場巡視チェックリスト・相談がほしいです。
- ・ 外国人労働者のメンタルヘルスチェックのため多言語のテストを作してほしい。
- ・ 健康、メンタルヘルス対策は、自身も関心を持っている方は熱心に会社側の言葉に耳を貸してくれるが、中には自身の健康管理、メンタルヘルスに投げやりな方もいる。勧告や病院に行き易い環境を整えても本人が行くのを拒んでしまうとうどうにも出来ない。
- ・ 経営トップや役員、管理者、従業員の理解を得ることが難しいと感じています。50名以下の企業では、メンタルヘルスに対応（ストレスチェック等）が、努力義務となっているのでどこに相談したら良いのか、従業員への周知がなされていないことも問題かなと感じています。

《職場・労働者に起因すること》（101件）

- ・ 世代によって健康状態や考え方も違うので指導も困っている。パンフレットは役立っているので続けていただきたい。
- ・ 在宅勤務をさせる場合の、安衛法等の労働関係法令上の事業者の責任が良くわかっていない。例) 衛生管理者の職場巡視と改善は従業員個人の家には実施できないが、従業員が勤務中に転倒災害にあった場合などの労災適用や、事業者の法的責任の関係。
- ・ 問題行動を繰り返す社員の対応に苦慮している。今回、発達障害に対するセミナーを受けてとても良かった。具体的な相談の出来る機会があればいいと思います。
- ・ 各事業場の特性をふまえた、復職支援ツール。例) 産業医と主治医の意見書、注意事項、チェックリストが載った書類などの共有できるツール。（職場の管理監督者も記載できる三者共通のもの）
- ・ 採用後に発達障害が顕在化することがあります。当初は、メンタルヘルス不調者なのかと思ひ対応するも、とても対応に苦勞します。発達障害の対応・相談を行える、公的機関の拡充をお願いします。
- ・ 個人情報取り扱いについて、企業としてどの程度個人にアプローチしてよいのか不明。個人情報保護と、企業として従業員への指導の線引きが、うまくいかない。

《健康診断に関すること》（55件）

- ・ 健康診断が受けにくい。日程・時間厳守、付加健診実施機関の予約が取れない。
- ・ 従業員が現在50人未満で産業医がいないため、健康診断結果の医師による意見聴取を、具体的にどのように実施すればよいのかがわかりません。
- ・ 夏頃（7、8月）の健康診断と、冬頃（1、2月）の特定者健康診断で、年2回行って

いるが、それに対しての医師の意見聴取を申込する際、年度での受付しかできないと言われた。前年度分が4月頃の意見聴取になり、1回分ズレてしまっているので、何とかありませんか？

- ・ 健康状態には関心があるが、健康診断の再検査の意識が低い。再検査時の費用の件で、補助を行って頂きたい。

《産業保健活動の進め方に関すること》（41件）

- ・ 産業医との面談回数を増やしていただきたいと思います。
- ・ 経営者が、労働者の健康やメンタルヘルス対策に無関心で、取り組みの必要性を理解せず、就業時間内の委員会活動（労働安全衛生）を認めない。活動を提案しても、予算や時間を理由に拒否される。
- ・ 産業医がいない中小企業では、何をどこまでやるべきか、必須なこと、努力し取り組みば尚良しなこと、等、リストが欲しい。

《従業員への教育に関すること》（26件）

- ・ 世代による文化や認識の違いを噛み砕いて相互に共有するような指導、教育のギャップやズレを少しでも補う事例集の作成やハラスメントを（誤解から）生まないような社内教育テキストの作成等。
- ・ コンプライアンス研修を検討しているが、実施方法等について悩んでいます。

《ハラスメント等に関すること》（17件）

- ・ 「ハラスメント」と「指導」の境界線がわかりにくく、情報を上げにくい状況。それを打破するような発信をしてもらいたいです。
- ・ 話を聞き、中立的な立場で対応してくれる方が派遣されるシステムを希望します。
- ・ セクハラ相談窓口はあるが、相談窓口の人がセクハラを受けている場合の相談場所がないこと。この場合どうしたら良いのか？
- ・ セクハラ・パワハラの次のテーマとして、消費者からの苦情、クレームへの対処のテクニックを教えてほしい。

《費用負担に関すること》（9件）

- ・ 従業員向けのメンタルヘルスセミナーを実施したいが、あまり予算のかからない方法で実施できますか？

○「新型コロナウイルス感染症に関すること」の主な意見（33件）

- ・ 新しく正しい情報を適切に配信していただきたい。
- ・ それぞれの企業がどのような取り組みを行っているのか具体的に知りたいので意見交換会などの場をつくってほしい。コロナ禍で集合が難しいのであれば情報交換したい事柄を募集してマッチングした企業を引きあわせるなど。
- ・ 職場で発熱等新型コロナウイルスの疑いの社員が出た場合、かかりつけ医などいない人をどこの機関へ相談すべきかなど、具体的に紹介できる病院名等を教えてほしい。

○「公的機関に望むサービス」の主な意見

《情報提供に関すること》(52件)

- ・ こういうサービスがあります、こんなことは、こういう風に進めていくといい、などと、どんどん発信してほしい。冊子(「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」)などは、人気マンガであり、難しい内容でも入っていきやすいと思うが、その存在を全く知らなかった。「産業保健 21」なども内容は、とてもいいと思うが、ホームページを検索して初めて知ったので、もっと広報に力を入れていただけると、ありがたいです。
- ・ 情報の提供が少ない様に思われるので、積極的に提供していただきたい。
- ・ 法改正が多く、また、その解釈も様々で対応に困っている。
- ・ 予算も、人手も時間も無い。公的サービスに何があるのか分からない。
- ・ まだまだ中小企業には貴施設利用のメリットが伝わっていないため、困っているが利用できていないところが多いと思います。今後も様々な場所で情報発信していただけるとありがたいです。
- ・ 異変に気づくためにも、センターに相談のあった事を情報紙などで、紹介してはどうでしょうか。事例を見ると、なるほどと思う事も、ありそうです。

《研修に関すること》(37件)

- ・ Web研修も検討して下さい。
- ・ 産業保健の研修は産業保健スタッフや衛生管理者向けの研修は充実していますが人事向けの研修が少ないと感じます。活動をすすめるには人事の理解が必要なので、人事向けの研修を増やし、周知をしてほしいと感じます。
- ・ ラインケア、セルフケア教育の継続的实施。センターの支援は各1回しか受けられない。できればセンター実施のこれらのセミナーを動画にとり、WEBで提供又はDVDで貸出することなど行っていただければと思います。

《サービスの拡充に関すること》(17件)

- ・ 公的機関に望むこととして、事業者に対し「労働者の健康に対し、広く、原則的な取組みを求める」のみではなく、現実的な取組みのリード役(例えば、今年度の健康診断の結果には〇〇〇について、メンタルヘルスについては△△△について取り組んでほしいなど)を果してほしい。

2.2 センター利用者以外調査

●労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービスなどについてご記入ください。（問13）

○「職場で困っていること」の主な意見

《メンタルヘルスに関すること》（151件）

- ・メンタルに問題があり、会社からのアドバイスにより休暇の取得、通院、治療を促しても、しっかり対応しないタイプがいて困る。
- ・メンタルについて話をして相談してくる人は、いつも同じ人で、会社で、本人の希望に応え、配置替えをしてもまた、いろんな相談してくる。会社としてどこまでやってあげればいいのか分からなくなる。本人の性格の問題もあるのではと思う。
- ・「事業主」のメンタルヘルスは何も考えられていない。
- ・在宅勤務者のメンタル不調が、散見されている。ガイドライン的な指針が欲しい。
- ・メンタルヘルスで長期休暇をしている人の復帰について。
- ・健康増進のアイデア・メンタルヘルスのアプローチが必要な方の見極め。

《職場・労働者に起因すること》（89件）

- ・発達障害と思われる職員への対応の仕方についての研修を年に数回（同じ内容）してほしい。
- ・発達障害が疑われる従業員のケア、周囲にもそれとは悟られず、本人も傷付かない方法が知りたいです。各種依存症に陥らない具体的な対策。初期と疑われる従業員のケア。
- ・職場復帰時の支援。
- ・禁煙対策の進め方。
- ・重い病気で長期間休む事がわかった場合、穴をあけられないポジションの人だと、すぐに人を補充しなければなりません。しかしいざ治って復帰となった時、戻る場所（ポジション）が無い。穴を埋めるために雇った人を解雇するわけにもいかないのが人余りになってしまう。
- ・職員が多忙である場合等、本人からの申し出がない場合、「心の病」に周囲が気付けないケースがある。少しでも早く気づき、救うためのノウハウ等、上席者や同僚を含めた研修等の実施に講師派遣をお願いしたい。
- ・上司がテレワークに対して理解をしてくれない。テレワークは仕事をしていないとみなされる。
- ・大人の発達障害について、企業の対応のすすめ方。
- ・受動喫煙、禁煙対策について。当社では、吸っていない人よりも喫煙者の方が多く、管理職もほとんど喫煙者のためなかなか禁煙対策が進みません。
- ・職員不足解消。これが解決しないと職員のメンタルヘルスは保たれない。

《産業保健活動の進め方に関すること》（67件）

- ・メンタルクリニックのドクターの認識が、産業保健総合支援センターから指導していただいたメンタル不調者の職場復帰までのプロセスと違っていているようです。精神科医との情報の共有、協力はされているのでしょうか？

第2部

- ・ 産業医の選定や、年間の費用など、今後 50 名以上になった場合の情報がなく、どうすれば良いか困っています。
- ・ コスト的に産業医を置く事は難しい。安価で必要に応じて、対応してもらえる事はできませんか？
- ・ 100 人以下の職場だと専任の担当者が置けず対応に苦慮している。
- ・ 職場復帰のためのプログラムを受けられる機関が都会にしかないので、そこまで行くことが難しく、結局事業場がまるごと抱えることになってしまっています。
- ・ 産業医を選任していない中で、個別の事例を気軽に相談できるサービスがあると良い。
- ・ 社内に産業医がいないため、産業医の替わりになって頂く人材・組織が欲しい。

《健康診断に関すること》(36 件)

- ・ 健康診断の結果について、本人にフィードバックして必要な措置をとること。ストレスチェックの結果、高ストレスとされた職員への医師の面接指導ができるのであれば、お願いしたい。看護師（当園勤務）が職場内でメンタルヘルス対策を行うとしたら、どのように進めたらよいのかを教えてください。
- ・ 健康診断の結果が悪く、医者に行くよう指導しても、なかなか行かない社員への対応で困っています。
- ・ 健康診断結果やストレスチェック結果に基づくアフターフォローをしてくれるといいと思う。産業医もいるが、当社だけの産業医ではないため、なかなか定期的に来社しての面談等は不可能である。メンタル面の指導アドバイスのできる資格保持者を派遣などしてくれたら良いのと思う。

《費用負担に関すること》(35 件)

- ・ ストレスチェックを実施するために、費用の補助をすすめて欲しいです。50 人以下でも受けやすい状況がありがたいです。
- ・ 復職に伴う助成金。（傷病手当給付だとタイムラグが生じる為）
- ・ 産業医にかかる費用の補助制度など。
- ・ 企業側への支援・助成金など企業負担の軽減をして欲しいです。

《ハラスメント等に関すること》(25 件)

- ・ ハラスメントに対する職場の意識が低い。
- ・ 職場でのスメルハラスメントの対応に苦慮しています。こういった問題が起こった時に、アドバイスや解決策を、相談できる窓口等があれば、利用したいです。パワハラ相談窓口になっている人がパワハラをするので、誰も相談できなくて困っている。
- ・ パワハラをしている人は、自分がパワハラしているとは、気づかず、何回言っても難しく、理解できない状況にあると感じる事が多い。

《従業員への教育に関すること》(9 件)

- ・ ストレスチェックの導入でメンタルヘルス対策について周知を行っているが、いまいち重要度が伝わらない。
- ・ 職員の普段の健康維持意識、モチベーションを上げる方策は？
- ・ ストレスチェックにより高ストレスと判定された方について、面談等を希望されないの

でどのようにフォローしたらよいかわからない。

○「新型コロナウイルス感染症に関すること」の主な意見（48件）

- ・ コロナによる偏見差別に対する対応や、教育、研修、相談できる窓口の設置。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で会社の業績が悪化しており、社員（労働者）の収入減による心の健康悪化が心配である。
- ・ PCR検査や予防接種などの費用負担。
- ・ コロナ禍での働き方に関する課題（在宅ワークなど）。
- ・ コロナの疑い事例が発生した場合の対応について。

○「公的機関に望むサービス」の主な意見

《情報提供に関すること》（23件）

- ・ 公的機関が対策の為にどのようなことを実施しているか分かる（分かりやすい）webページにして欲しい。
- ・ 超過勤務にならないように、またアルコール等の飲みすぎに注意するように、研修を実施しているが、「教材テキスト」をどうするか困っている。
- ・ 情報が、労働者側に有益なものが多いが、雇用者側に有益な情報の提供がほしい。労働者を保護する必要性はわかるが、雇用者側にだけ責任があるという訳ではない。
- ・ 最新情報を発信してほしい。
- ・ 経営者の負担が大きく、問題がある人ほど、素直に助言や指導に応じてもらえない。もっと公的機関が行なっているサービスについて、周知方法を考えていただきたい。知らないことが多すぎるのはこちらも悪いですが…。

《研修に関すること》（16件）

- ・ 研修会等を複数回やって下さい。
- ・ 職場の勤務体制上、全員で同じ時間に集まるのが難しいので、Web研修を実施してほしいです。（好きな時間に見ることができる）
- ・ セミナーをオンラインで受講できるようにしてもらいたい。

《サービスの拡充に関すること》（5件）

- ・ 下請事業所を多くかかえるため、元請としてカバーしきれない所を地域産業保健センターへ依頼するよう指導しているが、過重労働面談など回数制限があるからと言われ使いにくいと言われている。健診結果による就業制限・配慮の判断の例など展開頂けると参考にしたいと思います。

3 ヒアリング調査概要

3.1 目的

センター利用者調査及びセンター利用者以外調査を補完する目的にて、昨年度に引き続き業界団体を対象に実施した。

3.2 実施方法

今回の業界団体へのヒアリング実施に際しては、対象とする団体を、業種の偏りなく任意に300団体選定した。選定に際しては、内閣府が公表している業界団体一覧及びインターネット上で公表されている業界団体を用いた。

選定した300団体に対し、団体規模、下部組織の有無、日頃の労働衛生分野に関する指導・支援機能の有無、ヒアリングへの協力意向を伺う事前アンケート調査を送付した。

事前アンケートに回答のあった99団体のうち、労働衛生分野に関する機能や実績がなくヒアリング拒否となるものが85団体あった一方で、14団体からヒアリングへの協力を得た。

業種の偏りなくヒアリングを実施するために、ヒアリング拒否としていた団体へ再度電話で協力を依頼し、最終的に24団体を選定した。

ヒアリング対象とした24団体に対し、ヒアリング項目を示したヒアリングシート（下記3.5参照）を事前に送付し、可能な限り事前に回答を得た。

ヒアリングに際しては、まず調査の趣旨を説明し、機構やセンターの概要を説明した後、ヒアリングシートの内容を中心にヒアリングを行った。

なお、ヒアリングは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインによる実施を基本とし、場合により、電話、メールの使用、訪問形式を併用した。

3.3 実施期間

令和2年12月3日～令和2年12月18日

3.4 対象及び回答状況

事前アンケート発送	300 団体
事前アンケート回収数	99 団体
ヒアリング拒否	75 団体
ヒアリング実施	24 団体

3.5 ヒアリング項目

1. 団体の状況
 - (1) 主要業務
 - (2) 加盟企業の特徴
 - (3) 産業保健に関して話し合い・検討する場の有無
2. 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターについて
 - (1) 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの認知状況
 - (2) 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの支援メニューの認知状況
3. 業界分野における産業保健関連の課題について
 - (1) 会員企業において、最近話題となった産業保健関連の問題
 - (2) 加盟企業において、今後ニーズがあると思われる支援メニューについて
 - (3) 産業保健関連の情報の取得方法
4. その他
 - (1) 「職場における新型コロナウイルス感染症対策」の動画で紹介した内容以外で、追加が必要な感染症対策
 - (2) 「職場における新型コロナウイルス感染症対策」の動画以外でニーズがある分野
 - (3) 業界分野において、有力な業界団体や協力している業界団体の有無
 - (4) 情報交流について

3.6 実施結果

1. 産業保健に関して話し合い、検討する場について

(1) 産業保健に関して話し合い・検討する場の有無

産業保健に関して話し合い・検討する場について、あると回答したのは5団体、ないと回答したのは19団体で、話し合い・検討する場を持たない団体が多かった。

話し合い・検討する場としては、総務委員会、労務委員会、人事・労務ワーキンググループ、安全講習会が挙げられ、産業保健関連事項として、事故防止や職員の健康、働き方改革、ストレスチェック、従業員にうつ症状が発生した場合の対応等が話し合われていた。

理事会や総会等の会合では、専門分野以外の話が出ることは少なく、産業保健関連の話題が取り上げられることはほとんどないという団体が多かった。

2. 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターについて

(1) 産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの認知状況

	センター	支援メニュー
知っていた	6 団体	3 団体
知らなかった	18 団体	21 団体

第2部

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターについて、知らなかったという団体が大半を占めた。知っていたと回答したうちの2団体は聞いたことがある程度で内容は知らなかった。センターについて知った経緯としては、安全衛生管理者などについて考える際に調べた、前職（銀行）で知った、人事・労務のワーキンググループで話が出た等が挙げられた。

支援メニューについても、知らなかったとする団体が大半を占めている。支援メニューの情報の取得方法としては、ネット検索、前職（銀行）で知った、保険組合等、三番町（東京産業保健総合支援センター）への複数回の訪問利用等が挙げられた。

3. 業界分野における産業保健関連の課題について

(1) 会員企業において、最近話題となった産業保健関連の問題

【産業保健分野の話題】

各団体の中で、産業保健関連の問題が話題に上がることはあるものの、団体の理事会等における話題は業界に関するものがほとんどで、産業保健関連の問題をテーマにしたケースは多くなかった。話題になったこととしては、働き方改革やメンタルヘルスとの回答があり、講演会や研修を実施している団体や、厚生労働省の推進する「時間外労働改善助成金事業」を実施している団体も見られた。

この他の話題としては、高年齢労働者、労働災害の防止、ハラスメント等が挙げられた。

団体の事務局内においては、働き方改革等について多くの団体に話し合われており、その他、労働環境の整備、仕事の分担、ストレスチェック等が話題に挙がっている。

【新型コロナウイルス感染症関連の話題】

新型コロナウイルス感染症に関しても、多くの団体で関心があることがうかがえ、会合等で主要テーマとして取り上げるといったことも一部見られた。

多くの団体が会員企業等へ感染防止策や助成に関する情報提供が行われている。「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」を時限的に設置している団体や、アンケートを実施する団体もあり、様々な方法で現状の把握や改善に努めていることがうかがえる。

また、団体の事務局内においては、リモートワーク、オンライン会議、勤務時間、時差出勤などの働き方に関するもの他、感染防止対策、陽性者が出た時の対応等のコロナ対策といった、様々な話し合いがなされていた。

(2) 加盟企業において、今後ニーズがあると思われる支援メニューについて

会員企業が大手中心の団体においては、大手企業は自社で完結できるためニーズはないとする意見が多かった。会員企業が中小企業や個人が中心の団体では、各会員における支援メニューの活用が有効と思われるので情報を発信したいという意見があり、特に新型コロナウイルス感染症対策の研修や動画、産業保健に関する講師の派遣、巡回型健康診断の実施、メンタルヘルスや従業員の健康管理、関連資料の提供、心の問題の相談等がその内容として挙げられた。また、[金融業・保険業]の団体からは、代理店は多忙で従業員の健康や労働災

害への対策等を検討できていないため、支援メニューを知ることによって活用を考えるのではないかといった意見や、ほとんどが個人・中小事業者のクライアントに対する紹介としても有効活用できるのではないかという意見があった。

一方で、上記のニーズは想定されるが、会員企業のニーズを把握していないので、具体的にどのようなニーズかはわからないといった回答も多く見られた。

(3) 産業保健関連の情報の取得方法

多くの団体で積極的に情報収集をしておらず、送られてくる広報紙やメール等を参照したり、必要に応じてネット検索したりしているものが多かった。

情報の取得方法としては、保険会社や健康保険組合の資料、保険組合からの情報提供、マスメディアからという意見が多く、業界紙、社会保険労務士、厚生労働省、労働基準監督署等も利用されていた。また、企業から出向している者は、出向元やその企業の産業医から情報を得ていた。

4. その他

(1) 「職場における新型コロナウイルス感染症対策」の動画で紹介した内容以外で、追加が必要な感染症対策

動画については、よくまとまっているという好意的な反応が多かったが、最新版に改定したほうがいい、もう少し具体例や、何をすべきかをわかりやすく説明してほしい、文字と音だけでビジュアルがないので記憶に残りにくいという反応もあった。一方で、具体的対策を取り入れた最新情報が欲しいが、新型コロナウイルス感染症の情報は日々変化するため、動画での紹介は難しいのではといった意見もあった。

追加が必要な感染症対策は思い浮かばないとの回答が多かったが、追加案としては以下のような意見等が挙げられた。

- ・検査数対感染者の割合等の新型コロナウイルス感染症に関する正しい情報
- ・小売業の感染症対策についての教材、事業を継続するという観点からの新型コロナウイルス感染症対策、屋外作業の感染症対策といった、より細分化された感染防止策の具体例について
- ・コロナ患者が出たときの組織の対応、職場に感染者が出たらどうする、会社での消毒の仕方など、いざという時の組織対応のノウハウについて

また、厚生労働省からリリースされている、様々なプログラムで構成された「介護保険サービス従事者向けの感染対策に関する研修」を会員向けに情報提供しているとの意見もあった。

(2) 「職場における新型コロナウイルス感染症対策」の動画以外でニーズがある分野

新型コロナウイルス感染症関連以外の動画ニーズとして、以下のような意見等が挙げられた。

第2部

- ・職場の人間関係、職場のハラスメント対策など、職場環境の整備
- ・危険な作業の防ぎ方、労働安全の在り方といった労働災害対策
- ・心の自己診断チェックといったメンタルヘルス
- ・高齢の親のケアや離れて暮らす親のケアといった介護関連
- ・日常の衛生意識を高める、人間ドックの結果の解説や健康診断結果の読み方、健康診断からの自分自身の振り返り方、職員の健康管理の在り方など健康管理
- ・在宅勤務の在り方
- ・顧客や従業員からの相談の受け方

[建設業]からは、バイトや派遣の方に見せるために、労働災害対策に関する5分程度の動画といった意見もあった。

また、「ニーズは個々人で異なるため、センターに市販されている多彩な動画を集め、閲覧し、ニーズを探り、そのうえで、要望の多い動画を作成する」という、ニーズを探るために既存動画を活用するという意見があった。

(3) 業界分野において、有力な業界団体や協力している業界団体の有無

情報共有や会合の場を設置している団体が多く、会員が共通していることから連携しているといった団体も多く見られた。また、講習会・研修の共催、役員同士の意見交換会の開催、その業界団体の開催する委員会への参加等の交流も見られた。

(4) 情報交流について

理事会はすべての団体で開催されており、開催頻度は年1回～毎月開催まで幅広く、年4～5回が平均だった。総会は20団体で開催されており、開催頻度は年1～2回だった。

多くの団体で会報を発行しており、発行周期は毎月、年4回が多くなっている。毎月2回が1団体あり、3団体が会報を発行していない。さらに、ほとんどの団体でホームページを持っており、会員に対してはメール配信で情報を発信している。

機構の情報を配信する可能性として、ほとんどの団体で、理事会や担当の許可が出れば、紙媒体やネットでの配信は可能との回答だった。機構から提供された情報を役員会等で話す、集会で資料を配布する、会報に機構のパンフレットを挟み込み発送する等の回答もあった一方、厚生労働省経由の依頼なら、確実に発信できるとの意見もあった。

5. まとめ

今回ヒアリングを実施した業界団体は、加盟する下部団体または企業に対する産業保健分野での活動支援を設立目的としておらず、健康、労働衛生分野の意見を集約する機能を有していないものがほとんどであった。センターについての認知も低く、事前に知っていたという団体は少数であった。また、産業保健関連の情報収集も積極的には行われてはなかった。

ただし、ほとんどの団体が新型コロナウイルス感染症対策について関心を持っており、多

くの団体では会員企業等へ感染防止策や助成に関する情報提供が行われていた。ヒアリングに際して紹介した「職場における新型コロナウイルス感染症対策」の動画に対しては概ね好評価であったが、最新の情報への更新やより具体的な内容を求める声も見られた。

センターの支援メニューについて、団体の認知は低いのが、提示した支援メニューに対しては会員企業における一定のニーズが想定されるという意見があった。特に、中小企業や個人を中心とする団体においては、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、メンタルヘルス、職員の健康管理等についての研修や相談のニーズがうかがえたが、会員企業の具体的なニーズを把握していないため詳細はわからないという意見が多く、具体的なニーズを把握するには至らなかった。

なお、[金融業・保険業]においては、代理店は多忙で従業員の健康や労働災害への対策等を検討できていないため、支援メニューを知ることによって活用を考えるのではないかとといった意見や、個人事業主や中・小事業者を多くクライアントに持っているため、各事業者の持つクライアントに対して支援メニューを紹介することができるならばむしろありがたいという意見があった。

現状ではセンター、支援メニューについての団体の認知そのものが低く、活用のイメージが持たれていないが、団体としてはこのような支援メニューがあることを会員企業に周知し、活用を促すことには前向きな姿勢を示している。産業保健総合支援センター・地域産業保健センターの認知向上と支援メニューの活用につなげていくために、団体の持つルートを積極的に活用していくことが双方にとってメリットがあるといえる。

4 考察と課題

4.1 調査実施方法等について

(1) アンケート調査の実施方法

回収率については、利用者調査・利用者以外調査ともに前年を上回った。

センター利用者調査については、従来、窓口配布・回収を中心に実施してきたが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各産業保健総合支援センターから直接利用者に調査票を郵送し、利用者から直接郵送で回収する方法によっても実施した。

窓口を通さず、郵送となるものが増えることにより回収率の低下が懸念されたが、各センター窓口の協力により、前年以上の回収率を得ることができた。なお、感染防止の取組の中でも窓口による回収を併用できたところでは、全体的な回収状況もよかったという傾向も見られた。

新型コロナウイルス感染症の状況によっては次年度調査においても同様の郵送配布・回収を併用した方法を考慮する必要がある。

利用者以外調査については、前年同様、回収率を高める取組として、お礼兼督促のハガキを発送全件（回答拒否の連絡があった事業場は除く）に対して送付した。

センター利用者以外調査は今年度も前年・前々年度と同様に、調査票とともにセンターの事業案内及びパンフレットを同封し、同封物について往信用封筒にも明記した。これは、協力意向を高めるとともに、センターを利用したことがない事業場に対してセンターを認知してもらう有効な手段のひとつであり、次年度以降も継続すべき取組といえる。

なお、センター利用者、利用者以外ともに、今後も回答者への負担を考え、調査内容のボリュームは現行のA4版で4ページ程度とし、設問も精査した上で継続して実施することが重要である。

(2) 新規設問項目

今回調査では、経年項目の選択肢をより適切なものに変更するとともに、Webサービスとしての希望、パワーハラスメント対策、広報活動、新型コロナウイルス感染症防止対策についての項目を新規テーマとして設定した。

広報活動については冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を同封した。

新型コロナウイルス感染症に関する設問を設けたことは、時期的に産業保健分野における調査として避けがたいものであるとともに、回答者にとっても時宜を得たものであったと考えられ、利用者以外調査における調査協力意向の向上に寄与したものと思われる。

(3) ヒアリング調査の実施方法

ヒアリング調査はセンター利用者調査及びセンター利用者以外調査を補完する目的として、前回に続き実施した。調査を行った結果、産業保健総合支援センター、地域産業保健センターの認知度は低く積極的なPRが求められること、業界団体を通じたPRの可能性があると示唆された。

4.2 産業保健総合支援センターおよび地域産業保健センターの認知度向上

<調査結果から>

(センター利用者調査)

- ①利用者調査において、センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が30.0%と最も高く、次いで「労働局、労働基準監督署からの紹介」が24.8%、「ホームページを見て」が19.3%となっている。「以前から利用しているため」は直近3年間で増加傾向にある。【利用者：問2 P16】

(センター利用者以外調査)

- ①利用者以外調査において、「産業保健総合支援センター」の利用経験および認知度については、「利用したことはないし、知らない」が45.6%と最も高いが、直近3年間では減少傾向にあり、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が増加傾向となっている。【利用者以外：問2 P47】
- ②利用者以外調査において、「地域産業保健センター」の利用経験および認知度についても同様の傾向にあり、「利用したことはないし、知らない」が45.4%と高いものの、直近3年間では減少傾向にあり、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が増加傾向となっている。【利用者以外：問3 P49】
- ③利用者以外調査において、センターを知ったきっかけについては、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が33.9%と最も高く、次いで「以前から利用しているため」が22.9%となっている。事業場規模別でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は、50人未満の事業場では41.5%と高くなっている。50人以上では「ホームページを見て」が21.8%と高くなっている。【利用者以外：問4 P51】

【考察】

センターの利用経験および認知度については、直近3年間で増加傾向にあるものの大きな変化はみられない。特に、利用者以外調査において、「利用したことはないし、知らない」の回答が多数を占める状況に変化がないことから、引き続き認知度向上に向けた取組が必要である。

センターを利用したきっかけおよびセンターを知ったきっかけとしては、「以前から利用しているため」や「労働局、労働基準監督署からの紹介」という既存ルートが多くを占めるが、利用者調査・利用者以外調査いずれにおいても規模の大きい事業所では「ホームページを見て」の割合が比較的高くなっており、利用につながるようなホームページの充実が1つの対策として考えられる。

また、利用のきっかけとして「所属団体からの紹介」の割合は、利用者調査・利用者以外調査ともに1割にも満たないが、別途実施したヒアリング調査からは、業界団体を通じた紹介の可能性が示されており、この未開拓の紹介ルートに取り組むことが認知向上に役立つものと考えられる。

4.3 サービスの利用状況、感じている効果・満足度

<調査結果から>

(センター利用者調査)

- ①利用者調査において、センターで利用したことがあるサービスを事業場規模別でみると、50人未満では「健診結果の医師の意見聴取」が72.6%、50人以上では「産業保健研修」が60.8%と高くなっている。また、50人以上では「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が34.2%と高くなっている。【利用者：問6(1) P22】
- ②センターで役に立ったサービスについては、すべての項目で「大変役に立った」と「役に立った」の合計が8割を超えている。「大変役に立った」サービスは、産業保健総合支援センターでは「メンタルヘルス対策促進員による支援」が54.6%と最も高く、地域産業保健センターでは「健診結果の医師の意見聴取」が49.9%と最も高くなっていた。一方、産業保健総合支援センターでの「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は30.4%と唯一3割にとどまり、他の項目と比較して割合が低い。【利用者：問6(2) P23】
- ③センターを利用したことによる事業場への効果を経年でみると、「健康に対する意識が向上」は直近3年間のいずれも5割を超えている。一方、「メンタルヘルス対策が充実」はやや減少傾向にある。【利用者：問7(2) P29】
- ④利用してみたいサービスを事業場規模別でみると、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」は規模にかかわらず高いが、100人以上の規模でより高い傾向となっている。一方、「医師、保健師による労働者の健康管理に係る相談」、「異常所見があった労働者について、医師からの意見聴取」は50人未満の事業所で3割前後と高くなっている。【利用者：問7(1) P61】

(センター利用者以外調査)

- ①利用者以外調査において、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」理由は、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が57.1%と多数を占める。【利用者以外：問4(3) P55】
- ②しかしその一方で、事業場の産業保健活動の課題や問題については、「職場におけるメンタルヘルス対策」や「健康管理全般への対応」において3割台となっており、「特に課題や問題はない」とする事業場16.8%を大きく上回っている。【利用者以外：問5 P57】

【考察】

利用者の多いサービスとしては、50人未満の事業場では「健診結果の医師の意見聴取」、50人以上の事業場では「産業保健研修」が挙げられる。これらは、直近3年間にわたっても常に高い割合を占め、かつ、役に立ったという回答が9割前後を占めるサービスであり、今後も継続していく必要がある。

一方で、50人未満の事業場では「健診結果の医師の意見聴取」以外のサービスの利用経験は少なく、「健康相談」を除きいずれも2割に満たない。また、50人以上の事業場においても、

「メルマガ・ホームページ等による情報提供」を除きいずれも2割未満となっている。

このように、サービス利用内容には偏りが大きいですが、いずれのサービスもサービス利用者からは高い評価が得られており、より積極的な活用が望まれる。

利用者満足度の向上の観点からは、「ホームページ」の充実も必要である。利用したことがあるサービスとして、50人以上では「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が34.2%と高くなっているが、利用者の満足度は「大変役に立った」が3割と、全項目の中で最も低い値にとどまっている。一方で、センターの利用・認知のきっかけとして、特に規模の大きい事業所では「ホームページを見て」の割合が比較的高いことから、メルマガやホームページなどの媒体による情報提供については、改善の余地があるといえる。

このように、センター事業の利用状況やセンターを利用したことによる効果については大きな変化は見られなかったが、今回の調査がコロナ禍における状況を把握したものであることを踏まえると、利用状況や効果・満足度に関して「変化がない」ということは特筆すべき結果といえる。これはすなわち、医療・産業保健活動にとどまらず経済活動にも多大な影響を与えている新型コロナウイルス感染状況の中でも、センターの提供するサービスは常に求められている証であり、またそのニーズに対し、各センターではコロナ禍においても適切に、かつ満足度を落とすことなくサービスを提供し続けることができた結果に他ならず、高く評価されるべき結果である。

この他、利用者以外調査においては、「職場におけるメンタルヘルス対策」を事業場の産業保健活動の課題とするものが多く、利用してみたいサービスにおいても「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」や「メンタルヘルス対策の専門家による支援」は前回は上回る数値となるなど、メンタルヘルス対策については比較的高い関心が寄せられている。また、自由意見欄にも職場の課題として最も多く寄せられたのはメンタルヘルスに関することであった。これらの声も参考に、事業場が求めるサービス内容の検討・充実により、利用満足度を高めていくことも求められる。

4.4 センターの広報活動（「治療と仕事の両立支援」）

<調査結果から>

（センター利用者調査）

- ①利用者調査において、治療と仕事の両立支援について実施している取組は、「休暇制度の導入又は工夫」が43.3%、次いで「勤務制度の導入又は工夫」が26.7%となっている。「休暇制度の導入又は工夫」は令和元年度から4ポイント増加している他、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」、「勤務制度の導入又は工夫」、「両立支援に関する制度・体制等の整備」でも前年から増加している。事業規模別では、いずれの項目も規模が大きい事業場での実施傾向が高い。【利用者：問9 P32】
- ②利用者調査において、冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」の認知は2割程度であり、見たことが「ない」が78.2%を占めていた。【利用者：問10（1） P34】

第2部

③しかし、冊子を見た感想としては、「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」が 45.7%、「両立支援という言葉を知ることができた」が 36.4%、「今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた」が 27.2%となるなど、好意的な意見が多くなっている。【利用者：問 10 (3) P36】

(センター利用者以外調査)

- ①利用者以外調査においては、「休暇制度の導入又は工夫」が 54.8%、次いで「勤務制度の導入又は工夫」が 37.5%となっている。経年でみると、「休暇制度の導入又は工夫」、「勤務制度の導入又は工夫」は令和元年度よりも 8～9 ポイント高くなっている他、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」、「相談窓口等の明確化」で増加傾向となっている。事業場規模別でみると、いずれの項目も規模が大きい事業場での実施が高い。【利用者以外：問 9 P64】
- ②利用者以外調査においても認知度は同様であった。冊子を見た感想についても、「今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた」や「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」が 3 割台を占め、好意的な意見が多い。【利用者以外：問 10 (3) P68】

【考察】

事業場の治療と仕事の両立支援の取組としては、「休暇制度の導入又は工夫」をはじめ、規模の大きい事業場を中心に取組が進んでいる。一方で、「両立支援に関する制度・体制等の整備」や「がん等の職場復帰支援に係るサポート」については 1 割未満にとどまっているのが現状であり、まずはその必要性について啓発していくことが重要といえる。

センターの広報活動について、今回の冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」の認知は低いものの、閲覧後の感想としては好意的なものが多くを占めていた。特に、「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」、「両立支援という言葉を知ることができた」という感想が多くなっていることから、課題の提示、啓発という点で効果を発揮したといえる。この点については、自由意見欄にも情報提供に関してより積極的な姿勢（具体的な事例の提示、より実践的な指導的・先導的な内容）を求める声が寄せられていることから、機構、センターに求められる役割として充実が求められる。

人生 100 年時代と言われる中、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、改正高年齢者雇用安定法（いわゆる 70 歳就業法）の施行による高齢労働者の増加、障害者雇用の促進などの社会情勢の変化とともに、今日では新型コロナウイルス感染症対策の必要性も加わり、事業場に求められる対応も多岐にわたるものとなっている。特に専属の担当部署がない中・小規模の事業場にとっては、産業保健分野における課題について今、何をすべきなのか、時代の変化に追いつくことすら難しい状況であることは想像に難くない。これらの事業場に向け、時代に即した課題をタイムリーに提示し、具体的な問題意識を掘り起こしていく啓発広報は、今後もより一層重要となると思われる。その際、今回の冊子のような、具体的で親しみやすい内容による問題提起は事業場の担当者にとってもありがたいものと言える。

4.5 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策

<調査結果から>

(センター利用者調査)

- ①利用者調査において、「職場の感染症対策」の取組についてみると、令和元年度に取り組んでいたのは約6割、令和2年度上期では、「以前より取組を充実させた」が47.2%と特に高くなっている。【利用者：問5 P20】
- ②事業場の感染防止対策としては、「手洗い・手指消毒を促す」が95.1%で最も高く、次いで「職場でのマスク着用を促す」が89.4%と高い。【利用者：問11(1) P37】
- ③事業場での課題としては、「事業場に感染者（疑い事例含む）が発生した場合の対応（消毒方法、保健所との連携など）」が54.7%で最も高く、次いで「正しい情報の収集方法」が33.6%、「予防対策の職場への周知方法や労働者への教育方法」が22.1%となっている。【利用者：問11(2) P38】
- ④センターに求めるサービスを自由回答として募ったところ、新型コロナウイルス感染症に関する最新の情報の提供、他社の取組事例の紹介、コロナが発生した場合の対応方法など、困ったときに相談できる問い合わせ窓口的な役割をセンターに担ってほしいという意見が多くみられた。【利用者・自由回答のまとめ P72】

(センター利用者以外調査)

- ①利用者以外調査においても、「職場の感染症対策」の取組は、令和元年度で6割台、令和2年度上期では「以前より取組を充実させた」が57.5%と特に高くなっている。【利用者以外：問6 P59】
- ②事業場の感染防止対策としては、「手洗い・手指消毒を促す」が97.8%で最も高く、次いで「職場でのマスク着用を促す」が93.8%となっている。【利用者以外：問12(1) P70】
- ③事業場での課題としては、「事業場に感染者（疑い事例含む）が発生した場合の対応（消毒方法、保健所との連携など）」が60.4%で最も高く、次いで「正しい情報の収集方法」が29.6%となっている。【利用者以外：問12(2) P71】

(ヒアリング調査)

- ①ヒアリング調査においては、「新型コロナウイルス感染症対策」の動画について、よくまとまっているという好意的な反応が多かった。一方で、具体例や何をすべきかを分かりやすくして、文字と音がメインな作りなのでビジュアルがほしいという意見もあった。【ヒアリング調査概要 P81】

【考察】

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策は、ほとんどの事業場で取り組まれており、特に令和2年度上期に入って「取り組みを強化した」という事業場が多くなっている。

取組の内容としては、「手洗い・手指消毒」、「マスク着用」という基本的な感染防止対策が中

第2部

心となっているが、事業場がセンターへ求めるニーズとしては、実際に感染症が発生した場合の対応方法が多く示されている。また、センターに求めるサービスとして自由意見欄やヒアリング調査の際には、最新の情報の提供、感染者が出た場合の具体的な対応方法、職場に応じた対応マニュアルの指導、現場視察によるチェックなど、より実践的、具体的な対処方法へのアドバイスを求める意見が多くなっている。全国的な感染状況の変化とともに、予防から対処へと事業場が求めるニーズも変遷しており、これらのニーズに今後どのように応えていくかが問われている。

第3部 調査結果と集計表

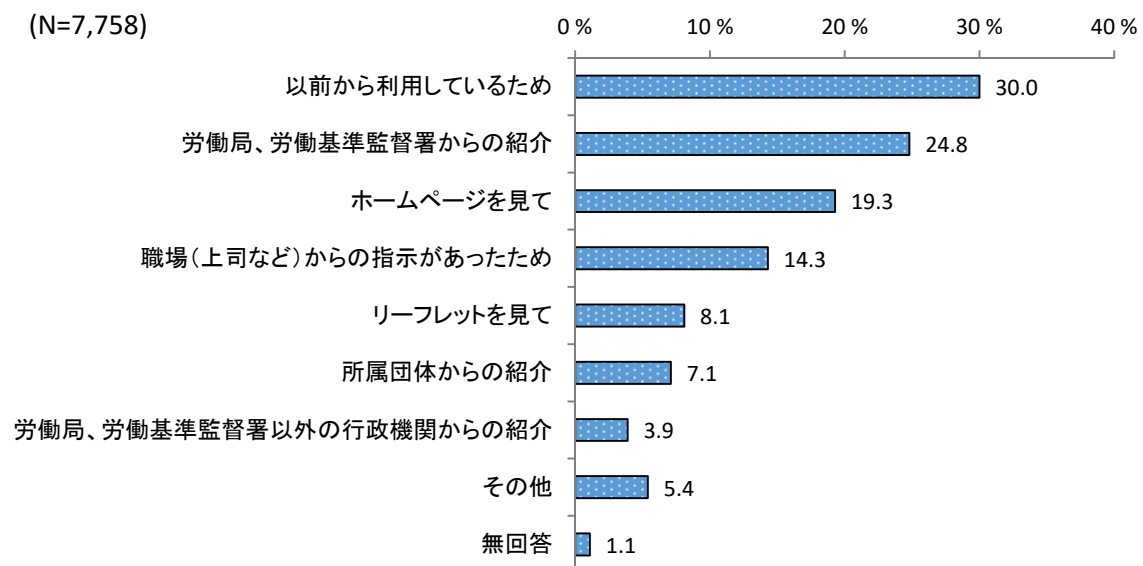
1 利用者アンケート調査

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。(複数回答可)

産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が30.0%と最も高く、次いで「労働局、労働基準監督署からの紹介」が24.8%、「ホームページを見て」が19.3%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	1,924	24.8
2 1. 以外の行政機関からの紹介	299	3.9
3 所属団体からの紹介	553	7.1
4 職場(上司など)からの指示があったため	1,107	14.3
5 ホームページを見て	1,498	19.3
6 リーフレットを見て	631	8.1
7 以前から利用しているため	2,329	30.0
8 その他	420	5.4
無回答	86	1.1



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問2 センターを利用したきっかけ								
		労働局、労働基準監督	左記以外の行政機関	所属団体からの紹介	職場(上司など)からの指示があったため	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用している	その他	無回答
全体	7,758 100.0	1,924 24.8	299 3.9	553 7.1	1,107 14.3	1,498 19.3	631 8.1	2,329 30.0	420 5.4	86 1.1
業種										
農業、林業	113 100.0	46 40.7	11 9.7	11 9.7	10 8.8	6 5.3	9 8.0	25 22.1	5 4.4	4 3.5
漁業	10 100.0	-	2 20.0	-	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0
鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	11 29.7	2 5.4	4 10.8	4 10.8	6 16.2	6 10.8	11 29.7	1 2.7	1 2.7
建設業	946 100.0	294 31.1	50 5.3	71 7.5	136 14.4	108 11.4	67 7.1	296 31.3	49 5.2	6 0.6
製造業	2,091 100.0	637 30.5	89 4.3	129 6.2	240 11.5	314 15.0	211 10.1	672 32.1	112 5.4	20 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	26 17.0	1 0.7	17 11.1	29 19.0	27 17.6	11 7.2	58 37.9	5 3.3	1 0.7
情報通信業	136 100.0	20 14.7	3 2.2	6 4.4	17 12.5	53 39.0	8 5.9	39 28.7	6 4.4	-
運輸業、郵便業	727 100.0	206 28.3	26 3.6	57 7.8	136 18.7	77 10.6	40 5.5	253 34.8	23 3.2	4 0.6
卸売業、小売業	610 100.0	170 27.9	19 3.1	29 4.8	111 18.2	69 11.3	43 7.0	190 31.1	38 6.2	1 0.2
金融業、保険業	116 100.0	12 10.3	5 4.3	4 3.4	21 18.1	28 24.1	15 12.9	41 35.3	7 6.0	-
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	14 26.9	1 1.9	5 9.6	9 17.3	6 11.5	1 1.9	16 30.8	3 5.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	22 17.5	4 3.2	6 4.8	19 15.1	32 25.4	12 9.5	47 37.3	7 5.6	-
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	24 27.9	1 1.2	2 2.3	20 23.3	9 10.5	4 4.7	21 24.4	7 8.1	2 2.3
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	17 27.4	1 1.6	9 14.5	5 8.1	11 17.7	1 1.6	27 43.5	-	-
教育、学習支援業	141 100.0	28 19.9	4 2.8	4 2.8	10 7.1	44 31.2	10 7.1	44 31.2	8 5.7	3 2.1
医療、福祉	1,209 100.0	166 13.7	42 3.5	103 8.5	136 11.2	441 36.5	104 8.6	299 24.7	76 6.3	13 1.1
複合サービス事業	75 100.0	10 13.3	4 5.3	5 6.7	18 24.0	18 24.0	5 6.7	23 30.7	5 6.7	-
サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	151 25.5	20 3.4	41 6.9	127 21.5	99 16.7	35 5.9	155 26.2	34 5.7	2 0.3
公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	14 8.0	5 2.9	24 13.7	25 14.3	65 37.1	28 16.0	41 23.4	14 8.0	-
その他	104 100.0	23 22.1	5 4.8	10 9.6	12 11.5	20 19.2	7 6.7	28 26.9	9 8.7	4 3.8
無回答	197 100.0	33 16.8	4 2.0	16 8.1	18 9.1	64 32.5	15 7.6	42 21.3	11 5.6	24 12.2
事業場規模別										
1~9人	950 100.0	263 27.7	43 4.5	85 8.9	169 17.8	114 12.0	49 5.2	227 23.9	73 7.7	5 0.5
10~29人	2,367 100.0	830 35.1	104 4.4	174 7.4	371 15.7	160 6.8	101 4.3	720 30.4	113 4.8	19 0.8
30~49人	1,668 100.0	556 33.3	66 4.0	102 6.1	238 14.3	170 10.2	114 6.8	531 31.8	78 4.7	8 0.5
50~99人	709 100.0	114 16.1	32 4.5	47 6.6	104 14.7	222 31.3	96 13.5	178 25.1	40 5.6	9 1.3
100~299人	880 100.0	105 11.9	28 3.2	67 7.6	99 11.3	290 33.0	129 14.7	298 33.9	40 4.5	11 1.3
300~999人	586 100.0	27 4.6	13 2.2	38 6.5	69 11.8	279 47.6	71 12.1	177 30.2	38 6.5	5 0.9
1,000~4,999人	328 100.0	6 1.8	5 1.5	19 5.8	34 10.4	158 48.2	45 13.7	121 36.9	20 6.1	1 0.3
5,000人以上	91 100.0	2 2.2	1 1.1	8 8.8	9 9.9	47 51.6	10 11.0	33 36.3	7 7.7	-
無回答	179 100.0	21 11.7	7 3.9	13 7.3	14 7.8	58 32.4	16 8.9	44 24.6	11 6.1	28 15.6
50人未満	4,985 100.0	1,649 33.1	213 4.3	361 7.2	778 15.6	444 8.9	264 5.3	1,478 29.6	264 5.3	32 0.6
50人以上	2,594 100.0	254 9.8	79 3.0	179 6.9	315 12.1	996 38.4	351 13.5	807 31.1	145 5.6	26 1.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

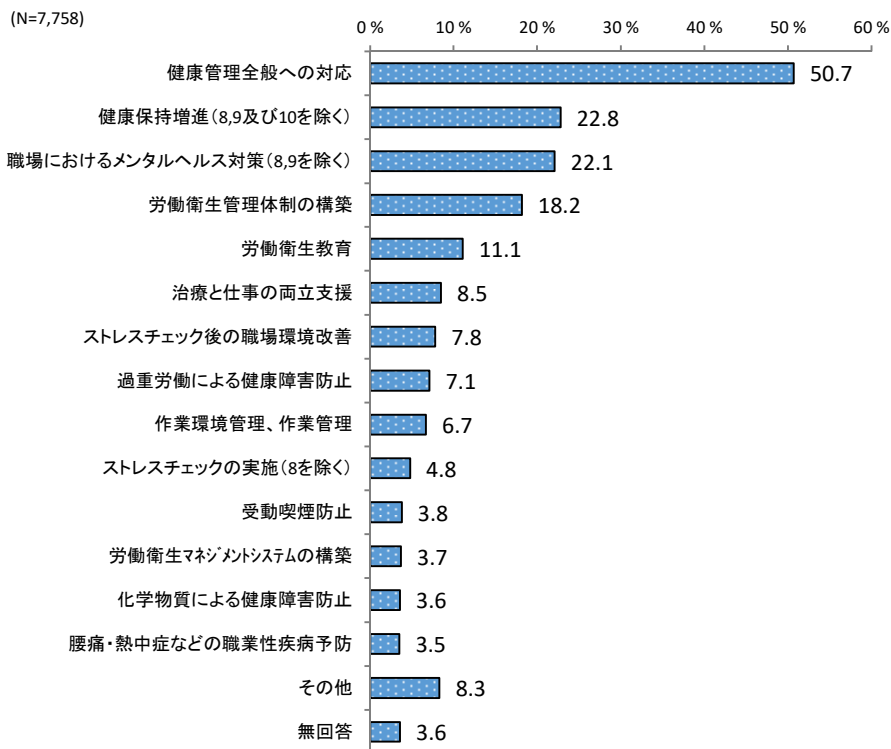
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問3 センターを利用した目的（疑問や問題等があった内容）についてお答えください。（複数回答可）

センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が 50.7%と最も高く、次いで「健康保持増進（8.9 及び 10 を除く）」が 22.8%、「職場におけるメンタルヘルス対策（8.9 を除く）」が 22.1%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 労働衛生管理体制の構築	1,414	18.2
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	289	3.7
3 作業環境管理、作業管理	521	6.7
4 健康管理全般への対応	3,934	50.7
5 労働衛生教育	860	11.1
6 化学物質による健康障害防止	283	3.6
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	271	3.5
8 ストレスチェック後の職場環境改善	606	7.8
9 ストレスチェックの実施（8 を除く）	370	4.8
10 職場におけるメンタルヘルス対策（8.9 を除く）	1,713	22.1
11 健康保持増進（8.9 及び 10 を除く）	1,767	22.8
12 過重労働による健康障害防止	550	7.1
13 受動喫煙防止	297	3.8
14 治療と仕事の両立支援	659	8.5
15 その他	645	8.3
無回答	280	3.6



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問3 センターを利用した目的															
		業労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメント	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質による健康障害防止	業腰痛・熱中症などの職業性疾患・病予防	職場環境改善	ストレスチェックの実施	ヘルス対策	健康保持増進	害過重労働による健康障害	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	その他	無回答
全体	7,758 100.0	1,414 18.2	289 3.7	521 6.7	3,934 50.7	860 11.1	283 3.6	271 3.5	606 7.8	370 4.8	1,713 22.1	1,767 22.8	550 7.1	297 3.8	659 8.5	645 8.3	280 3.6
業種																	
農業、林業	113 100.0	25 22.1	-	8 7.1	60 53.1	4 3.5	2 1.8	4 3.5	3 2.7	3 2.7	23 20.4	33 29.2	4 3.5	5 4.4	5 4.4	12 10.6	3 2.7
漁業	10 100.0	1 10.0	-	-	6 60.0	1 10.0	-	-	-	-	-	3 30.0	-	-	-	-	2 20.0
鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	11 29.7	2 5.4	8.1 8.1	28 75.7	3 8.1	2 5.4	2 5.4	1 2.7	1 2.7	6 16.2	10 27.0	4 10.8	1 2.7	3 8.1	1 2.7	2 5.4
建設業	946 100.0	168 17.8	28 3.0	69 7.3	563 59.5	82 8.7	21 2.2	27 2.9	36 3.8	30 3.2	151 16.0	234 24.7	80 8.5	39 4.1	72 7.6	79 8.4	22 2.3
製造業	2,091 100.0	356 17.0	64 3.1	186 8.9	1,100 52.6	266 12.7	139 6.6	85 4.1	143 6.8	80 3.8	430 20.6	512 24.5	119 5.7	83 4.0	154 7.4	154 7.4	69 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	30 19.6	4 2.6	9 5.9	79 51.6	18 11.8	7 4.6	6 3.9	7 4.6	7 4.6	35 22.9	49 32.0	12 7.8	7 4.6	10 6.5	7 4.6	5 3.3
情報通信業	136 100.0	28 20.6	7 5.1	3 2.2	57 41.9	30 22.1	-	4 2.9	21 15.4	12 8.8	55 40.4	27 19.9	12 8.8	6 4.4	12 8.8	10 7.4	2 1.5
運輸業、郵便業	727 100.0	159 21.9	34 4.7	29 4.0	458 63.0	66 9.1	6 0.8	27 3.7	48 6.6	20 2.8	104 14.3	199 27.4	57 7.8	32 4.4	58 8.0	43 5.9	21 2.9
卸売業、小売業	610 100.0	111 18.2	19 3.1	28 4.6	369 60.5	42 6.9	4 0.7	7 1.1	27 4.4	32 5.2	113 18.5	152 24.9	24 3.9	11 1.8	33 5.4	47 7.7	9 1.5
金融業、保険業	116 100.0	26 22.4	6 5.2	4 3.4	50 43.1	13 11.2	4 3.4	2 1.7	18 15.5	11 9.5	48 41.4	28 24.1	12 10.3	9 7.8	13 11.2	9 7.8	2 1.7
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	7 13.5	2 3.8	2 3.8	28 53.8	2 3.8	2 3.8	2 3.8	3 5.8	-	15 28.8	14 26.9	2 3.8	2 3.8	5 9.6	5 9.6	2 3.8
学術研究・専門・技術サービス業	126 100.0	13 10.3	4 3.2	13 10.3	67 53.2	17 13.5	5 4.0	3 2.4	10 7.9	9 7.1	34 27.0	24 19.0	18 14.3	4 3.2	13 10.3	9 7.1	2 1.6
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	16 18.6	1 1.2	1 1.2	42 48.8	7 8.1	-	1 1.2	5 5.8	6 7.0	19 22.1	21 24.4	6 7.0	3 3.5	5 5.8	4 4.7	1 1.2
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	8 12.9	2 3.2	2 3.2	30 48.4	4 6.5	1 1.6	1 1.6	3 4.8	3 4.8	16 25.8	18 29.0	1 1.6	2 3.2	4 6.5	4 4.8	3 4.8
教育、学習支援業	141 100.0	24 17.0	4 2.8	7 5.0	63 44.7	22 15.6	3 2.1	4 2.8	16 11.3	6 4.3	38 27.0	27 19.1	12 8.5	1 0.7	11 7.8	14 9.9	4 2.8
医療、福祉	1,209 100.0	214 17.7	67 5.5	98 8.1	431 35.6	151 12.5	49 4.1	57 4.7	179 14.8	103 8.5	378 31.3	203 16.8	113 9.3	48 4.0	152 12.6	138 11.4	61 5.0
複合サービス事業	75 100.0	15 20.0	7 9.3	4 5.3	42 56.0	14 18.7	2 2.7	1 1.3	7 9.3	7 9.3	18 24.0	20 26.7	9 12.0	4 5.3	12 16.0	6 8.0	1 1.3
サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	127 21.5	24 4.1	26 4.4	299 50.5	73 12.3	17 2.9	20 3.4	29 4.9	16 2.7	131 22.1	110 18.6	22 3.7	13 2.2	48 8.1	47 7.9	11 1.9
公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	26 14.9	6 3.4	12 6.9	54 30.9	20 11.4	7 4.0	7 4.0	29 16.6	11 6.3	56 32.0	34 19.4	22 12.6	16 9.1	27 15.4	20 11.4	8 4.6
その他	104 100.0	21 20.2	2 1.9	4 3.8	53 51.0	6 5.8	3 2.9	3 2.9	5 4.8	3 2.9	16 15.4	27 26.0	6 5.8	2 1.9	7 6.7	11 10.6	5 4.8
無回答	197 100.0	28 14.2	6 3.0	13 6.6	55 27.9	19 9.6	9 4.6	8 4.1	16 8.1	11 5.6	27 13.7	22 11.2	15 7.6	9 4.6	15 7.6	26 13.2	45 22.8
事業場規模別																	
1~9人	950 100.0	158 16.6	35 3.7	37 3.9	483 50.8	66 6.9	20 2.1	23 2.4	37 3.9	28 2.9	165 17.4	216 22.7	54 5.7	23 2.4	61 6.4	85 8.9	27 2.8
10~29人	2,367 100.0	469 19.8	53 2.2	108 4.6	1,509 63.8	145 6.1	45 1.9	36 1.5	46 1.9	44 1.9	267 11.3	616 26.0	104 4.4	44 1.9	131 5.5	159 6.7	56 2.4
30~49人	1,668 100.0	314 18.8	53 3.2	88 5.3	1,002 60.1	105 6.3	42 2.5	33 2.0	76 4.6	69 4.1	262 15.7	456 27.3	90 5.4	46 2.8	111 6.7	112 6.7	37 2.2
50~99人	709 100.0	142 20.0	35 4.9	69 9.7	257 36.2	152 21.4	32 4.5	37 5.2	103 14.5	63 8.9	248 35.0	107 15.1	62 8.7	27 3.8	70 9.9	56 7.9	28 3.9
100~299人	880 100.0	161 18.3	52 5.9	98 11.1	281 31.9	192 21.8	59 6.7	62 7.0	142 16.1	64 7.3	340 38.6	143 16.3	87 9.9	57 6.5	90 10.2	75 8.5	39 4.4
300~999人	586 100.0	93 15.9	31 5.3	64 10.9	208 35.5	92 15.7	46 7.8	47 8.0	119 20.3	58 9.9	234 39.9	109 18.6	87 14.8	55 9.4	104 17.7	70 11.9	27 4.6
1,000~4,999人	328 100.0	41 12.5	20 6.1	32 9.8	114 34.8	65 19.8	25 7.6	20 6.1	52 15.9	27 8.2	127 38.7	76 23.2	44 13.4	28 8.5	58 17.7	57 17.4	9 2.7
5,000人以上	91 100.0	11 12.1	9 9.9	12 13.2	34 37.4	20 22.0	10 11.0	6 6.6	16 17.6	7 7.7	42 46.2	24 26.4	13 14.3	12 13.2	14 15.4	11 12.1	5 5.5
無回答	179 100.0	25 14.0	1 0.6	13 7.3	46 25.7	23 12.8	4 2.2	7 3.9	15 8.4	10 5.6	28 15.6	20 11.2	9 5.0	5 2.8	20 11.2	20 11.2	52 29.1
50人未満	4,985 100.0	941 18.9	141 2.8	233 4.7	2,994 60.1	316 6.3	107 2.1	92 1.8	159 3.2	141 2.8	694 13.9	1,288 25.8	248 5.0	113 2.3	303 6.1	356 7.1	120 2.4
50人以上	2,594 100.0	448 17.3	147 5.7	275 10.6	894 34.5	521 20.1	172 6.6	172 6.6	432 16.7	219 8.4	991 38.2	459 17.7	293 11.3	179 6.9	336 13.0	269 10.4	108 4.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

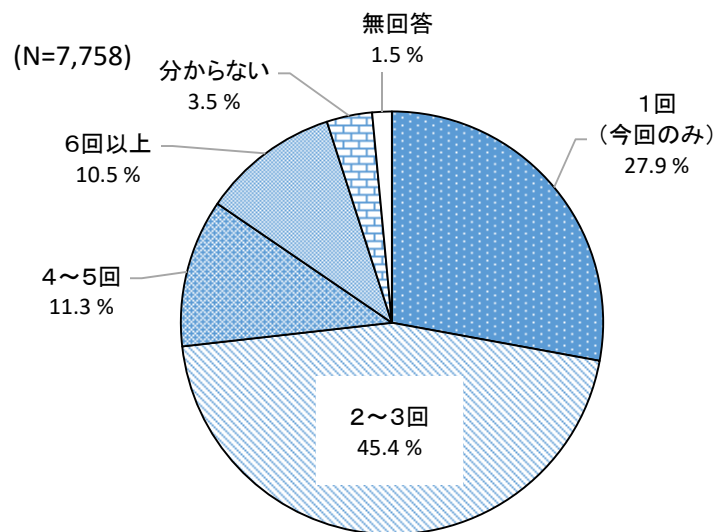
問4 センターの利用についてお伺いします。

(1) 令和元年度から現在までの間に、センターを利用した回数についてお答えください。

センターを利用した回数については、「2～3回」が45.4%と最も高く、次いで「1回（今回のみ）」が27.9%、「4～5回」が11.3%となっている。

N : 7,758人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 1回（今回のみ）	2,161	27.9
2 2～3回	3,521	45.4
3 4～5回	875	11.3
4 6回以上	814	10.5
5 分からない	271	3.5
無回答	116	1.5



第3部

【業種・事業規模別】

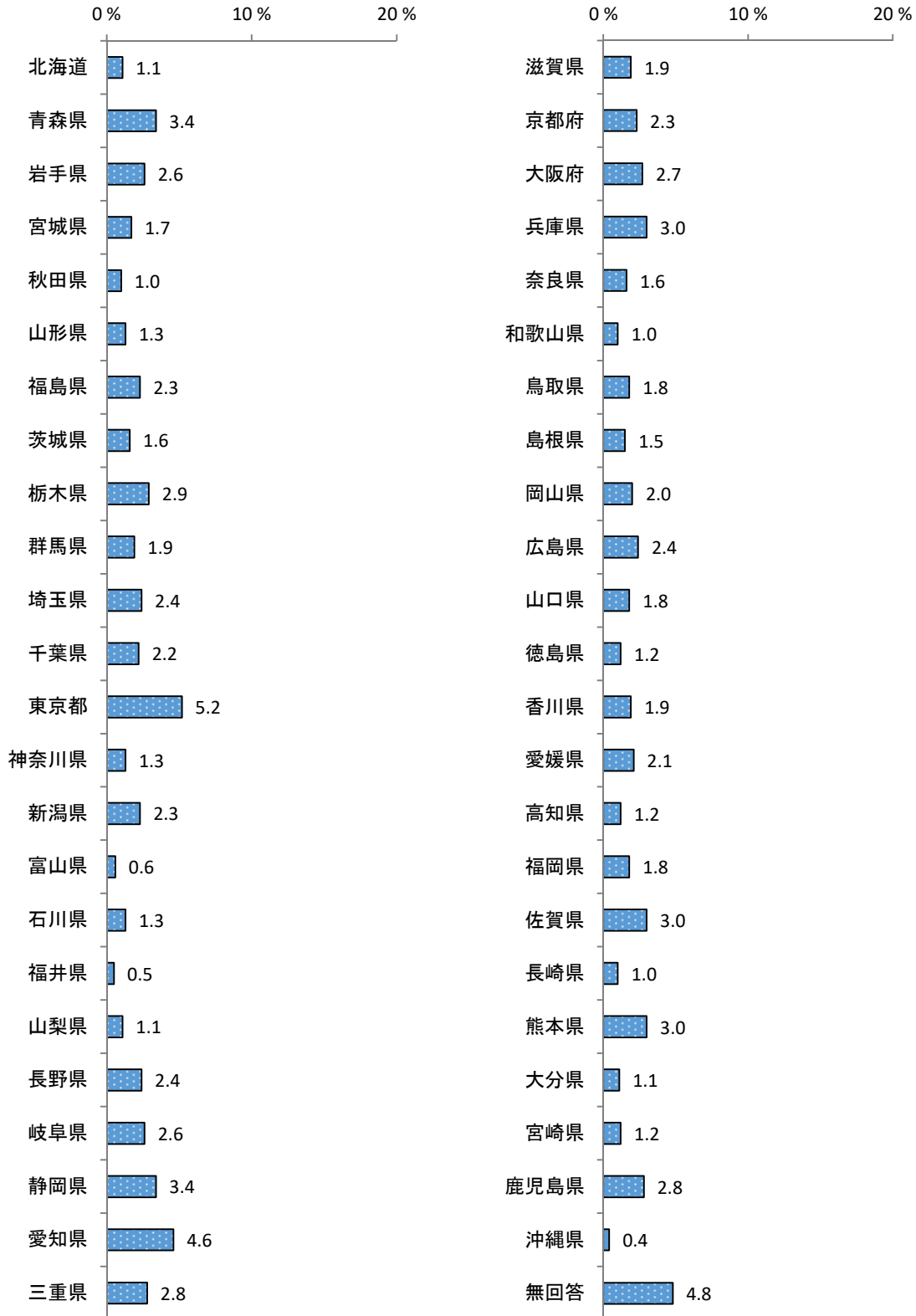
	調査数	問4(1)センター利用回数(令和元年度から現在)						
		1回 (今回のみ)	2 ～ 3回	4 ～ 5回	6 回 以上	分 か ら な い	無 回 答	
全体	7,758 100.0	2,161 27.9	3,521 45.4	875 11.3	814 10.5	271 3.5	116 1.5	
業種	農業、林業	113 100.0	41 36.3	50 44.2	7 6.2	8 7.1	4 3.5	3 2.7
	漁業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	-	2 20.0	1 10.0	1 10.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	8 21.6	22 59.5	2 5.4	5 13.5	-	-
	建設業	946 100.0	264 27.9	489 51.7	80 8.5	74 7.8	30 3.2	9 1.0
	製造業	2,091 100.0	527 25.2	982 47.0	225 10.8	225 10.8	97 4.6	35 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	42 27.5	76 49.7	21 13.7	6 3.9	6 3.9	2 1.3
	情報通信業	136 100.0	41 30.1	53 39.0	19 14.0	16 11.8	6 4.4	1 0.7
	運輸業、郵便業	727 100.0	174 23.9	367 50.5	74 10.2	77 10.6	25 3.4	10 1.4
	卸売業、小売業	610 100.0	183 30.0	293 48.0	62 10.2	56 9.2	11 1.8	5 0.8
	金融業、保険業	116 100.0	38 32.8	42 36.2	10 8.6	20 17.2	3 2.6	3 2.6
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	22 42.3	26 50.0	4 7.7	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	26 20.6	70 55.6	16 12.7	13 10.3	1 0.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	31 36.0	38 44.2	7 8.1	4 4.7	6 7.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	15 24.2	29 46.8	11 17.7	3 4.8	3 4.8	1 1.6
	教育、学習支援業	141 100.0	42 29.8	55 39.0	17 12.1	17 12.1	6 4.3	4 2.8
	医療、福祉	1,209 100.0	332 27.5	484 40.0	177 14.6	158 13.1	33 2.7	25 2.1
	複合サービス事業	75 100.0	28 37.3	24 32.0	10 13.3	12 16.0	1 1.3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	179 30.2	259 43.8	65 11.0	62 10.5	20 3.4	7 1.2
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	69 39.4	59 33.7	18 10.3	24 13.7	3 1.7	2 1.1
	その他	104 100.0	29 27.9	36 34.6	12 11.5	16 15.4	8 7.7	3 2.9
無回答	197 100.0	66 33.5	65 33.0	38 19.3	16 8.1	7 3.6	5 2.5	
事業規模別	1～9人	950 100.0	361 38.0	420 44.2	68 7.2	60 6.3	28 2.9	13 1.4
	10～29人	2,367 100.0	686 29.0	1,280 54.1	174 7.4	149 6.3	53 2.2	25 1.1
	30～49人	1,668 100.0	428 25.7	868 52.0	174 10.4	143 8.6	45 2.7	10 0.6
	50～99人	709 100.0	194 27.4	263 37.1	103 14.5	88 12.4	39 5.5	22 3.1
	100～299人	880 100.0	238 27.0	276 31.4	134 15.2	140 15.9	67 7.6	25 2.8
	300～999人	586 100.0	110 18.8	205 35.0	118 20.1	120 20.5	23 3.9	10 1.7
	1,000～4,999人	328 100.0	70 21.3	117 35.7	55 16.8	74 22.6	8 2.4	4 1.2
	5,000人以上	91 100.0	19 20.9	29 31.9	20 22.0	22 24.2	1 1.1	-
	無回答	179 100.0	55 30.7	63 35.2	29 16.2	18 10.1	7 3.9	7 3.9
	50人未満	4,985 100.0	1,475 29.6	2,568 51.5	416 8.3	352 7.1	126 2.5	48 1.0
	50人以上	2,594 100.0	631 24.3	890 34.3	430 16.6	444 17.1	138 5.3	61 2.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業規模には着色をしていない。

問4 センターの利用についてお伺いします。

(2) (1) で「1. ～4. 」に該当する場合、利用したセンターの所在地（都道府県）をご記入ください。

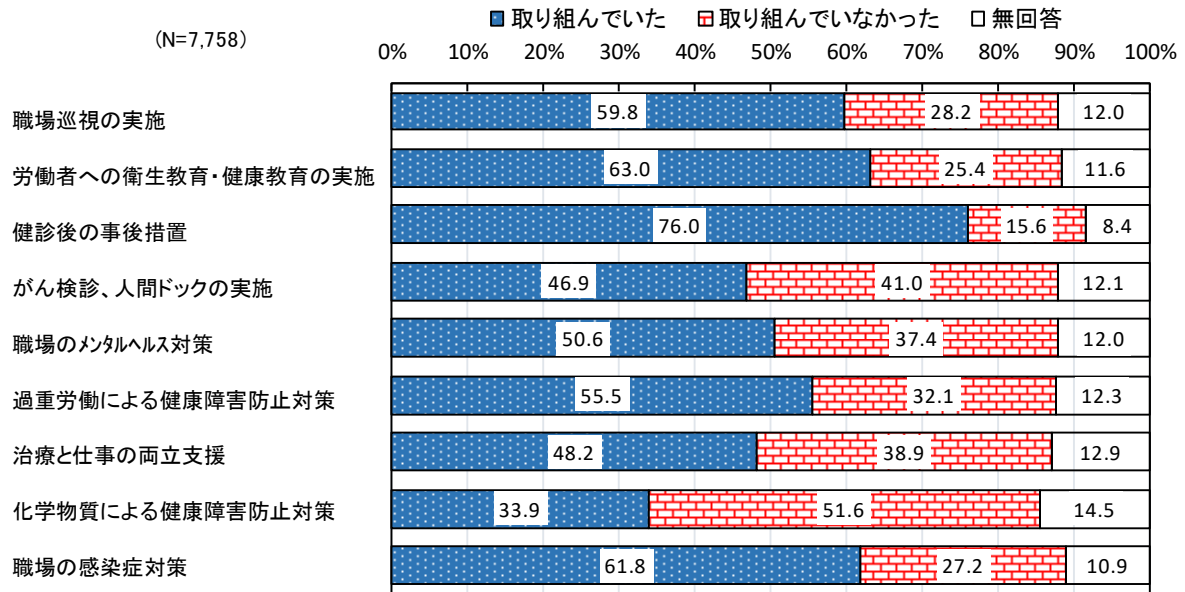
(N=7,758)



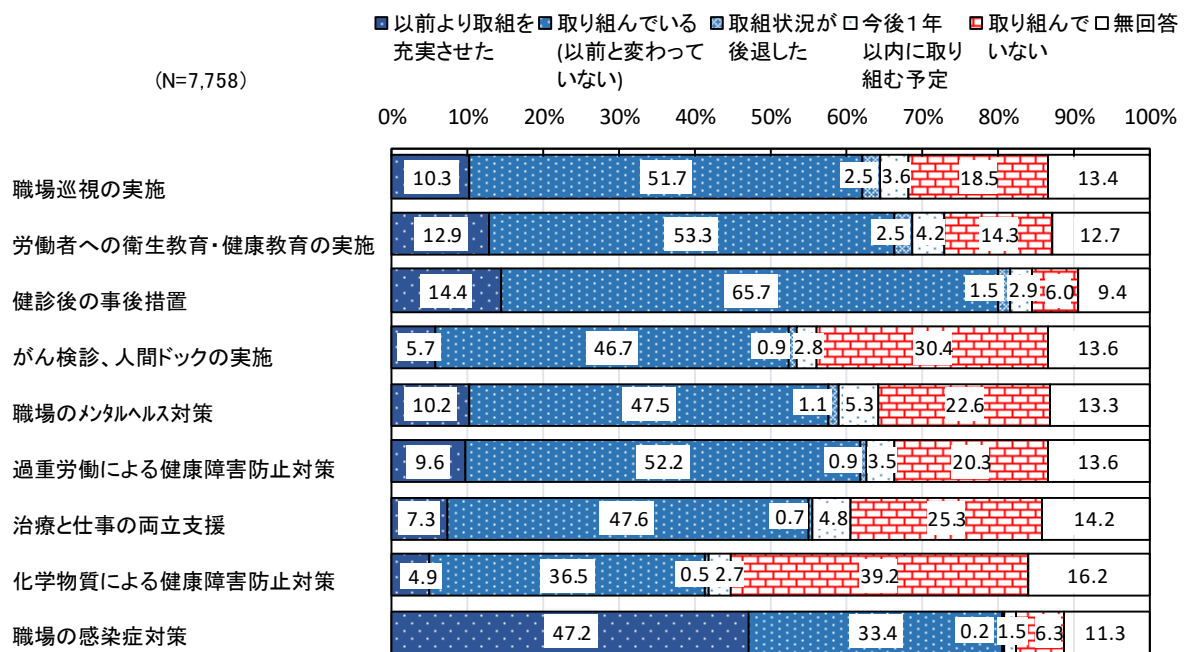
第3部

問5 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1) 令和元年度(対象期間:平成31年4月~令和2年3月)と、(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

【今までの取組(令和元年度)】



【最新の取組状況(令和2年度上期)】



1. 職場巡視の実施

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	1. 職場巡視の実施				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	7,758 100.0	4,637 59.8	2,188 28.2	933 12.0		
業種	農業、林業	113 100.0	57 50.4	38 33.6	18 15.9	
	漁業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	26 70.3	8 21.6	3 8.1	
	建設業	946 100.0	538 56.9	287 30.3	121 12.8	
	製造業	2,091 100.0	1,453 69.5	456 21.8	182 8.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	107 69.9	33 21.6	13 8.5	
	情報通信業	136 100.0	87 64.0	35 25.7	14 10.3	
	運輸業、郵便業	727 100.0	425 58.5	208 28.6	94 12.9	
	卸売業、小売業	610 100.0	319 52.3	225 36.9	66 10.8	
	金融業、保険業	116 100.0	76 65.5	27 23.3	13 11.2	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	22 42.3	25 48.1	5 9.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	77 61.1	41 32.5	8 6.3	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	44 51.2	31 36.0	11 12.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	32 51.6	25 40.3	5 8.1	
	教育、学習支援業	141 100.0	78 55.3	47 33.3	16 11.3	
	医療、福祉	1,209 100.0	665 55.0	365 30.2	179 14.8	
	複合サービス事業	75 100.0	45 60.0	21 28.0	9 12.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	327 55.2	196 33.1	69 11.7	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	114 65.1	35 20.0	26 14.9	
	その他	104 100.0	48 46.2	36 34.6	20 19.2	
	無回答	197 100.0	89 45.2	47 23.9	61 31.0	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	423 44.5	369 38.8	158 16.6
		10～29人	2,367 100.0	1,245 52.6	821 34.7	301 12.7
30～49人		1,668 100.0	948 56.8	546 32.7	174 10.4	
50～99人		709 100.0	520 73.3	130 18.3	59 8.3	
100～299人		880 100.0	682 77.5	130 14.8	68 7.7	
300～999人		586 100.0	436 74.4	94 16.0	56 9.6	
1,000～4,999人		328 100.0	247 75.3	44 13.4	37 11.3	
5,000人以上		91 100.0	79 86.8	5 5.5	7 7.7	
無回答		179 100.0	57 31.8	49 27.4	73 40.8	
50人未満		4,985 100.0	2,616 52.5	1,736 34.8	633 12.7	
50人以上		2,594 100.0	1,964 75.7	403 15.5	227 8.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

1. 職場巡視の実施

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	1. 職場巡視の実施							
		せた 以前より 取組を充 実さ	と 取 組 ん で い る (以 前	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い ない	無 回 答		
	上段:件 下段:%								
全体	7,758 100.0	796 10.3	4,010 51.7	193 2.5	278 3.6	1,439 18.5	1,042 13.4		
業種	農業、林業	113 100.0	13 11.5	49 43.4	- -	4 3.5	27 23.9	20 17.7	
	漁業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	- -	- -	2 20.0	- -	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	3 8.1	24 64.9	1 2.7	- -	7 18.9	2 5.4	
	建設業	946 100.0	88 9.3	493 52.1	18 1.9	35 3.7	172 18.2	140 14.8	
	製造業	2,091 100.0	231 11.0	1,241 59.3	48 2.3	52 2.5	305 14.6	214 10.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	18 11.8	98 64.1	2 1.3	2 1.3	21 13.7	12 7.8	
	情報通信業	136 100.0	17 12.5	69 50.7	12 8.8	9 6.6	18 13.2	11 8.1	
	運輸業、郵便業	727 100.0	87 12.0	379 52.1	12 1.7	31 4.3	132 18.2	86 11.8	
	卸売業、小売業	610 100.0	57 9.3	286 46.9	13 2.1	27 4.4	147 24.1	80 13.1	
	金融業、保険業	116 100.0	8 6.9	66 56.9	5 4.3	7 6.0	16 13.8	14 12.1	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	4 7.7	22 42.3	- -	2 3.8	19 36.5	5 9.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	7 5.6	69 54.8	7 5.6	5 4.0	25 19.8	13 10.3	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	11 12.8	40 46.5	1 1.2	5 5.8	19 22.1	10 11.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	8 12.9	26 41.9	1 1.6	6 9.7	14 22.6	7 11.3	
	教育、学習支援業	141 100.0	16 11.3	60 42.6	6 4.3	13 9.2	29 20.6	17 12.1	
	医療、福祉	1,209 100.0	102 8.4	557 46.1	38 3.1	42 3.5	259 21.4	211 17.5	
	複合サービス事業	75 100.0	7 9.3	40 53.3	3 4.0	4 5.3	11 14.7	10 13.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	65 11.0	292 49.3	12 2.0	19 3.2	131 22.1	73 12.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	25 14.3	86 49.1	6 3.4	5 2.9	27 15.4	26 14.9	
	その他	104 100.0	8 7.7	43 41.3	2 1.9	5 4.8	23 22.1	23 22.1	
	無回答	197 100.0	20 10.2	63 32.0	6 3.0	5 2.5	35 17.8	68 34.5	
	事業場規模別	1~9人	950 100.0	90 9.5	412 43.4	6 0.6	40 4.2	222 23.4	180 18.9
		10~29人	2,367 100.0	227 9.6	1,140 48.2	17 0.7	96 4.1	548 23.2	339 14.3
30~49人		1,668 100.0	182 10.9	829 49.7	22 1.3	57 3.4	377 22.6	201 12.1	
50~99人		709 100.0	77 10.9	423 59.7	36 5.1	29 4.1	74 10.4	70 9.9	
100~299人		880 100.0	97 11.0	546 62.0	51 5.8	33 3.8	78 8.9	75 8.5	
300~999人		586 100.0	61 10.4	363 61.9	28 4.8	13 2.2	65 11.1	56 9.6	
1,000~4,999人		328 100.0	41 12.5	187 57.0	24 7.3	5 1.5	32 9.8	39 11.9	
5,000人以上		91 100.0	12 13.2	60 65.9	7 7.7	1 1.1	5 5.5	6 6.6	
無回答		179 100.0	9 5.0	50 27.9	2 1.1	4 2.2	38 21.2	76 42.5	
50人未満		4,985 100.0	499 10.0	2,381 47.8	45 0.9	193 3.9	1,147 23.0	720 14.4	
50人以上		2,594 100.0	288 11.1	1,579 60.9	146 5.6	81 3.1	254 9.8	246 9.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施			
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答	
全体	7,758 100.0	4,885 63.0	1,972 25.4	901 11.6	
業種	農業、林業	113 100.0	61 54.0	33 29.2	19 16.8
	漁業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	28 75.7	5 13.5	4 10.8
	建設業	946 100.0	614 64.9	220 23.3	112 11.8
	製造業	2,091 100.0	1,378 65.9	529 25.3	184 8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	113 73.9	27 17.6	13 8.5
	情報通信業	136 100.0	92 67.6	29 21.3	15 11.0
	運輸業、郵便業	727 100.0	502 69.1	145 19.9	80 11.0
	卸売業、小売業	610 100.0	340 55.7	203 33.3	67 11.0
	金融業、保険業	116 100.0	85 73.3	19 16.4	12 10.3
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	23 44.2	26 50.0	3 5.8
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	87 69.0	32 25.4	7 5.6
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	48 55.8	27 31.4	11 12.8
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	44 71.0	15 24.2	3 4.8
	教育、学習支援業	141 100.0	80 56.7	47 33.3	14 9.9
	医療、福祉	1,209 100.0	702 58.1	330 27.3	177 14.6
	複合サービス事業	75 100.0	57 76.0	10 13.3	8 10.7
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	361 61.0	167 28.2	64 10.8
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	113 64.6	35 20.0	27 15.4
	その他	104 100.0	52 50.0	30 28.8	22 21.2
無回答	197 100.0	97 49.2	41 20.8	59 29.9	
事業場規模別	1～9人	950 100.0	483 50.8	310 32.6	157 16.5
	10～29人	2,367 100.0	1,407 59.4	699 29.5	261 11.0
	30～49人	1,668 100.0	1,041 62.4	463 27.8	164 9.8
	50～99人	709 100.0	489 69.0	148 20.9	72 10.2
	100～299人	880 100.0	646 73.4	162 18.4	72 8.2
	300～999人	586 100.0	419 71.5	108 18.4	59 10.1
	1,000～4,999人	328 100.0	252 76.8	38 11.6	38 11.6
	5,000人以上	91 100.0	80 87.9	4 4.4	7 7.7
	無回答	179 100.0	68 38.0	40 22.3	71 39.7
	50人未満	4,985 100.0	2,931 58.8	1,472 29.5	582 11.7
	50人以上	2,594 100.0	1,886 72.7	460 17.7	248 9.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

（1）令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
	上段:件 下段:%			
全体	7,758 100.0	5,895 76.0	1,213 15.6	650 8.4
業種				
農業、林業	113 100.0	74 65.5	26 23.0	13 11.5
漁業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	29 78.4	6 16.2	2 5.4
建設業	946 100.0	720 76.1	150 15.9	76 8.0
製造業	2,091 100.0	1,713 81.9	269 12.9	109 5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	126 82.4	20 13.1	7 4.6
情報通信業	136 100.0	106 77.9	19 14.0	11 8.1
運輸業、郵便業	727 100.0	592 81.4	82 11.3	53 7.3
卸売業、小売業	610 100.0	483 79.2	89 14.6	38 6.2
金融業、保険業	116 100.0	97 83.6	9 7.8	10 8.6
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	35 67.3	14 26.9	3 5.8
学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	104 82.5	19 15.1	3 2.4
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	56 65.1	21 24.4	9 10.5
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	46 74.2	12 19.4	4 6.5
教育、学習支援業	141 100.0	101 71.6	29 20.6	11 7.8
医療、福祉	1,209 100.0	820 67.8	238 19.7	151 12.5
複合サービス事業	75 100.0	56 74.7	14 18.7	5 6.7
サービス業（他に分類されないもの）	592 100.0	419 70.8	126 21.3	47 7.9
公務（他に分類されるものを除く）	175 100.0	122 69.7	25 14.3	28 16.0
その他	104 100.0	69 66.3	16 15.4	19 18.3
無回答	197 100.0	119 60.4	27 13.7	51 25.9
事業場規模別				
1～9人	950 100.0	578 60.8	257 27.1	115 12.1
10～29人	2,367 100.0	1,782 75.3	439 18.5	146 6.2
30～49人	1,668 100.0	1,342 80.5	231 13.8	95 5.7
50～99人	709 100.0	568 80.1	78 11.0	63 8.9
100～299人	880 100.0	727 82.6	90 10.2	63 7.2
300～999人	586 100.0	470 80.2	61 10.4	55 9.4
1,000～4,999人	328 100.0	267 81.4	25 7.6	36 11.0
5,000人以上	91 100.0	80 87.9	2 2.2	9 9.9
無回答	179 100.0	81 45.3	30 16.8	68 38.0
50人未満	4,985 100.0	3,702 74.3	927 18.6	356 7.1
50人以上	2,594 100.0	2,112 81.4	256 9.9	226 8.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

（2）令和2年度上期（対象期間：令和2年4月～令和2年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）						
		せた 前より 取組を 充実さ さ	と取 変り 組ん って いる （以 前	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い な い	無 回 答	
全体	7,758 100.0	1,121 14.4	5,096 65.7	116 1.5	226 2.9	468 6.0	731 9.4	
業種	農業、林業	113 100.0	22 19.5	63 55.8	-	3 2.7	11 9.7	14 12.4
	漁業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	4 10.8	27 73.0	1 2.7	-	4 10.8	1 2.7
	建設業	946 100.0	155 16.4	620 65.5	10 1.1	32 3.4	39 4.1	90 9.5
	製造業	2,091 100.0	308 14.7	1,476 70.6	36 1.7	58 2.8	78 3.7	135 6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	15 9.8	120 78.4	2 1.3	1 0.7	7 4.6	8 5.2
	情報通信業	136 100.0	21 15.4	94 69.1	3 2.2	5 3.7	5 3.7	8 5.9
	運輸業、郵便業	727 100.0	130 17.9	490 67.4	14 1.9	18 2.5	28 3.9	47 6.5
	卸売業、小売業	610 100.0	92 15.1	420 68.9	6 1.0	18 3.0	30 4.9	44 7.2
	金融業、保険業	116 100.0	10 8.6	87 75.0	3 2.6	3 2.6	2 1.7	11 9.5
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	7 13.5	37 71.2	-	4 7.7	2 3.8	2 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	15 11.9	91 72.2	4 3.2	2 1.6	6 4.8	8 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	11 12.8	57 66.3	-	3 3.5	7 8.1	8 9.3
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	11 17.7	39 62.9	-	2 3.2	3 4.8	7 11.3
	教育、学習支援業	141 100.0	21 14.9	87 61.7	2 1.4	6 4.3	13 9.2	12 8.5
	医療、福祉	1,209 100.0	129 10.7	708 58.6	19 1.6	37 3.1	139 11.5	177 14.6
	複合サービス事業	75 100.0	10 13.3	48 64.0	1 1.3	5 6.7	6 8.0	5 6.7
	サービス業（他に分類されないもの）	592 100.0	103 17.4	363 61.3	9 1.5	22 3.7	46 7.8	49 8.3
	公務（他に分類されるものを除く）	175 100.0	18 10.3	108 61.7	1 0.6	3 1.7	16 9.1	29 16.6
	その他	104 100.0	15 14.4	58 55.8	3 2.9	-	9 8.7	19 18.3
無回答	197 100.0	23 11.7	94 47.7	2 1.0	4 2.0	17 8.6	57 28.9	
事業場規模別	1～9人	950 100.0	141 14.8	534 56.2	5 0.5	38 4.0	94 9.9	138 14.5
	10～29人	2,367 100.0	386 16.3	1,580 66.8	18 0.8	76 3.2	139 5.9	168 7.1
	30～49人	1,668 100.0	255 15.3	1,158 69.4	16 1.0	57 3.4	73 4.4	109 6.5
	50～99人	709 100.0	87 12.3	487 68.7	14 2.0	21 3.0	30 4.2	70 9.9
	100～299人	880 100.0	110 12.5	606 68.9	25 2.8	19 2.2	50 5.7	70 8.0
	300～999人	586 100.0	69 11.8	393 67.1	20 3.4	10 1.7	35 6.0	59 10.1
	1,000～4,999人	328 100.0	47 14.3	209 63.7	12 3.7	3 0.9	20 6.1	37 11.3
	5,000人以上	91 100.0	13 14.3	63 69.2	5 5.5	-	3 3.3	7 7.7
	無回答	179 100.0	13 7.3	66 36.9	1 0.6	2 1.1	24 13.4	73 40.8
	50人未満	4,985 100.0	782 15.7	3,272 65.6	39 0.8	171 3.4	306 6.1	415 8.3
	50人以上	2,594 100.0	326 12.6	1,758 67.8	76 2.9	53 2.0	138 5.3	243 9.4

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. がん検診、人間ドックの実施

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	4. がん検診、人間ドックの実施				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
	上段:件 下段:%					
全体	7,758 100.0	3,639 46.9	3,182 41.0	937 12.1		
業種	農業、林業	113 100.0	51 45.1	47 41.6	15 13.3	
	漁業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	14 37.8	20 54.1	3 8.1	
	建設業	946 100.0	429 45.3	403 42.6	114 12.1	
	製造業	2,091 100.0	946 45.2	933 44.6	212 10.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	91 59.5	49 32.0	13 8.5	
	情報通信業	136 100.0	86 63.2	37 27.2	13 9.6	
	運輸業、郵便業	727 100.0	268 36.9	364 50.1	95 13.1	
	卸売業、小売業	610 100.0	320 52.5	232 38.0	58 9.5	
	金融業、保険業	116 100.0	83 71.6	21 18.1	12 10.3	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	25 48.1	23 44.2	4 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	78 61.9	40 31.7	8 6.3	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	28 32.6	49 57.0	9 10.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	27 43.5	33 53.2	2 3.2	
	教育、学習支援業	141 100.0	76 53.9	50 35.5	15 10.6	
	医療、福祉	1,209 100.0	565 46.7	460 38.0	184 15.2	
	複合サービス事業	75 100.0	49 65.3	17 22.7	9 12.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	592 100.0	257 43.4	275 46.5	60 10.1	
	公務（他に分類されるものを除く）	175 100.0	120 68.6	26 14.9	29 16.6	
	その他	104 100.0	51 49.0	33 31.7	20 19.2	
	無回答	197 100.0	67 34.0	68 34.5	62 31.5	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	363 38.2	443 46.6	144 15.2
		10～29人	2,367 100.0	908 38.4	1,184 50.0	275 11.6
30～49人		1,688 100.0	723 43.3	782 46.9	163 9.8	
50～99人		709 100.0	365 51.5	257 36.2	87 12.3	
100～299人		880 100.0	515 58.5	283 32.2	82 9.3	
300～999人		586 100.0	405 69.1	119 20.3	62 10.6	
1,000～4,999人		328 100.0	234 71.3	53 16.2	41 12.5	
5,000人以上		91 100.0	77 84.6	7 7.7	7 7.7	
無回答		179 100.0	49 27.4	54 30.2	76 42.5	
50人未満		4,985 100.0	1,994 40.0	2,409 48.3	582 11.7	
50人以上		2,594 100.0	1,596 61.5	719 27.7	279 10.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

（1）令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全体	7,758 100.0	3,922 50.6	2,902 37.4	934 12.0
業種				
農業、林業	113 100.0	43 38.1	48 42.5	22 19.5
漁業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	14 37.8	19 51.4	4 10.8
建設業	946 100.0	394 41.6	434 45.9	118 12.5
製造業	2,091 100.0	1,062 50.8	829 39.6	200 9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	93 60.8	47 30.7	13 8.5
情報通信業	136 100.0	90 66.2	32 23.5	14 10.3
運輸業、郵便業	727 100.0	320 44.0	310 42.6	97 13.3
卸売業、小売業	610 100.0	292 47.9	254 41.6	64 10.5
金融業、保険業	116 100.0	82 70.7	21 18.1	13 11.2
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	20 38.5	28 53.8	4 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	72 57.1	46 36.5	8 6.3
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	29 33.7	46 53.5	11 12.8
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	38 61.3	21 33.9	3 4.8
教育、学習支援業	141 100.0	82 58.2	43 30.5	16 11.3
医療、福祉	1,209 100.0	685 56.7	356 29.4	168 13.9
複合サービス事業	75 100.0	49 65.3	17 22.7	9 12.0
サービス業（他に分類されないもの）	592 100.0	292 49.3	230 38.9	70 11.8
公務（他に分類されるものを除く）	175 100.0	127 72.6	26 14.9	22 12.6
その他	104 100.0	51 49.0	34 32.7	19 18.3
無回答	197 100.0	82 41.6	56 28.4	59 29.9
事業場規模別				
1～9人	950 100.0	338 35.6	456 48.0	156 16.4
10～29人	2,367 100.0	870 36.8	1,186 50.1	311 13.1
30～49人	1,688 100.0	682 40.9	811 48.6	175 10.5
50～99人	709 100.0	479 67.6	165 23.3	65 9.2
100～299人	880 100.0	677 76.9	142 16.1	61 6.9
300～999人	586 100.0	460 78.5	68 11.6	58 9.9
1,000～4,999人	328 100.0	268 81.7	28 8.5	32 9.8
5,000人以上	91 100.0	82 90.1	3 3.3	6 6.6
無回答	179 100.0	66 36.9	43 24.0	70 39.1
50人未満	4,985 100.0	1,890 37.9	2,453 49.2	642 12.9
50人以上	2,594 100.0	1,966 75.8	406 15.7	222 8.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

（2）令和2年度上期（対象期間：令和2年4月～令和2年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）							
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 り 組 ん だ と 思 わ れ る （ 以 前 ）	取 組 状 況 が 後 退 し た	今 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む 予 定	取 り 組 ん だ と 思 わ れ ない	無 回 答		
全体	7,758 100.0	794 10.2	3,683 47.5	89 1.1	409 5.3	1,754 22.6	1,029 13.3		
業 種	農業、林業	113 100.0	9 8.0	40 35.4	-	4 3.5	39 34.5	21 18.6	
	漁業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	-	-	2 20.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	2 5.4	17 45.9	1 2.7	2 5.4	13 35.1	2 5.4	
	建設業	946 100.0	84 8.9	392 41.4	8 0.8	74 7.8	255 27.0	133 14.1	
	製造業	2,091 100.0	225 10.8	1,003 48.0	22 1.1	100 4.8	513 24.5	228 10.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	12 7.8	91 59.5	1 0.7	4 2.6	32 20.9	13 8.5	
	情報通信業	136 100.0	28 20.6	80 58.8	3 2.2	5 3.7	11 8.1	9 6.6	
	運輸業、郵便業	727 100.0	59 8.1	317 43.6	9 1.2	52 7.2	200 27.5	90 12.4	
	卸売業、小売業	610 100.0	67 11.0	280 45.9	4 0.7	34 5.6	153 25.1	72 11.8	
	金融業、保険業	116 100.0	8 6.9	79 68.1	2 1.7	5 4.3	11 9.5	11 9.5	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	8 15.4	21 40.4	-	3 5.8	16 30.8	4 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	9 7.1	72 57.1	2 1.6	7 5.6	24 19.0	12 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	9 10.5	33 38.4	1 1.2	7 8.1	26 30.2	10 11.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	10 16.1	33 53.2	1 1.6	2 3.2	10 16.1	6 9.7	
	教育、学習支援業	141 100.0	22 15.6	65 46.1	-	11 7.8	29 20.6	14 9.9	
	医療、福祉	1,209 100.0	129 10.7	601 49.7	21 1.7	45 3.7	209 17.3	204 16.9	
	複合サービス事業	75 100.0	6 8.0	45 60.0	1 1.3	4 5.3	10 13.3	9 12.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	592 100.0	60 10.1	289 48.8	2 0.3	37 6.3	128 21.6	76 12.8	
	公務（他に分類されるものを除く）	175 100.0	29 16.6	100 57.1	5 2.9	3 1.7	16 9.1	22 12.6	
	その他	104 100.0	9 8.7	46 44.2	1 1.0	4 3.8	23 22.1	21 20.2	
	無回答	197 100.0	8 4.1	72 36.5	5 2.5	6 3.0	34 17.3	72 36.5	
	事 業 場 規 模 別	1～9人	950 100.0	84 8.8	370 38.9	3 0.3	65 6.8	253 26.6	175 18.4
		10～29人	2,367 100.0	189 8.0	914 38.6	9 0.4	148 6.3	767 32.4	340 14.4
		30～49人	1,668 100.0	152 9.1	689 41.3	15 0.9	124 7.4	490 29.4	198 11.9
		50～99人	709 100.0	85 12.0	427 60.2	14 2.0	28 3.9	81 11.4	74 10.4
		100～299人	880 100.0	112 12.7	583 66.3	18 2.0	25 2.8	72 8.2	70 8.0
300～999人		586 100.0	88 15.0	382 65.2	10 1.7	10 1.7	37 6.3	59 10.1	
1,000～4,999人		328 100.0	59 18.0	204 62.2	11 3.4	3 0.9	20 6.1	31 9.5	
5,000人以上		91 100.0	17 18.7	60 65.9	5 5.5	-	2 2.2	7 7.7	
無回答		179 100.0	8 4.5	54 30.2	4 2.2	6 3.4	32 17.9	75 41.9	
50人未満		4,985 100.0	425 8.5	1,973 39.6	27 0.5	337 6.8	1,510 30.3	713 14.3	
50人以上		2,594 100.0	361 13.9	1,656 63.8	58 2.2	66 2.5	212 8.2	241 9.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働による健康障害防止対策

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	6. 過重労働による健康障害防止対策				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
	上段:件 下段:%					
全体	7,758 100.0	4,308 55.5	2,492 32.1	958 12.3		
業種	農業、林業	113 100.0	42 37.2	49 43.4	22 19.5	
	漁業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	21 56.8	12 32.4	4 10.8	
	建設業	946 100.0	499 52.7	332 35.1	115 12.2	
	製造業	2,091 100.0	1,260 60.3	630 30.1	201 9.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	104 68.0	37 24.2	12 7.8	
	情報通信業	136 100.0	96 70.6	25 18.4	15 11.0	
	運輸業、郵便業	727 100.0	458 63.0	190 26.1	79 10.9	
	卸売業、小売業	610 100.0	314 51.5	221 36.2	75 12.3	
	金融業、保険業	116 100.0	70 60.3	31 26.7	15 12.9	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	26 50.0	22 42.3	4 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	84 66.7	33 26.2	9 7.1	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	36 41.9	41 47.7	9 10.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	32 51.6	24 38.7	6 9.7	
	教育、学習支援業	141 100.0	68 48.2	57 40.4	16 11.3	
	医療、福祉	1,209 100.0	583 48.2	439 36.3	187 15.5	
	複合サービス事業	75 100.0	46 61.3	20 26.7	9 12.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	592 100.0	325 54.9	201 34.0	66 11.1	
	公務（他に分類されるものを除く）	175 100.0	108 61.7	39 22.3	28 16.0	
	その他	104 100.0	44 42.3	36 34.6	24 23.1	
	無回答	197 100.0	85 43.1	50 25.4	62 31.5	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	426 44.8	368 38.7	156 16.4
		10～29人	2,367 100.0	1,164 49.2	904 38.2	299 12.6
		30～49人	1,688 100.0	881 52.8	614 36.8	173 10.4
		50～99人	709 100.0	428 60.4	207 29.2	74 10.4
		100～299人	880 100.0	600 68.2	202 23.0	78 8.9
300～999人		586 100.0	418 71.3	110 18.8	58 9.9	
1,000～4,999人		328 100.0	254 77.4	36 11.0	38 11.6	
5,000人以上		91 100.0	79 86.8	4 4.4	8 8.8	
無回答		179 100.0	58 32.4	47 26.3	74 41.3	
50人未満		4,985 100.0	2,471 49.6	1,886 37.8	628 12.6	
50人以上		2,594 100.0	1,779 68.6	559 21.5	256 9.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働による健康障害防止対策

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	6. 過重労働による健康障害防止対策							
		せた 前より 取組を 充実さ さ	と取 変り 組ん だ で い ない (以前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん だ で い ない	無 回 答		
全体	7,758 100.0	745 9.6	4,047 52.2	67 0.9	269 3.5	1,576 20.3	1,054 13.6		
業種	農業、林業	113 100.0	14 12.4	37 32.7	-	2 1.8	37 32.7	23 20.4	
	漁業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	-	-	1 10.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	2 5.4	21 56.8	-	1 2.7	10 27.0	3 8.1	
	建設業	946 100.0	93 9.8	482 51.0	5 0.5	43 4.5	193 20.4	130 13.7	
	製造業	2,091 100.0	200 9.6	1,184 56.6	18 0.9	64 3.1	394 18.8	231 11.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	7 4.6	108 70.6	-	3 2.0	24 15.7	11 7.2	
	情報通信業	136 100.0	15 11.0	93 68.4	2 1.5	1 0.7	12 8.8	13 9.6	
	運輸業、郵便業	727 100.0	75 10.3	428 58.9	4 0.6	36 5.0	107 14.7	77 10.6	
	卸売業、小売業	610 100.0	69 11.3	285 46.7	2 0.3	24 3.9	149 24.4	81 13.3	
	金融業、保険業	116 100.0	7 6.0	70 60.3	3 2.6	6 5.2	18 15.5	12 10.3	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	6 11.5	29 55.8	-	-	13 25.0	4 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	12 9.5	77 61.1	1 0.8	1 0.8	21 16.7	14 11.1	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	9 10.5	39 45.3	1 1.2	6 7.0	22 25.6	9 10.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	9 14.5	30 48.4	1 1.6	2 3.2	13 21.0	7 11.3	
	教育、学習支援業	141 100.0	19 13.5	59 41.8	1 0.7	9 6.4	37 26.2	16 11.3	
	医療、福祉	1,209 100.0	93 7.7	539 44.6	17 1.4	44 3.6	297 24.6	219 18.1	
	複合サービス事業	75 100.0	8 10.7	40 53.3	1 1.3	1 1.3	15 20.0	10 13.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	63 10.6	308 52.0	2 0.3	18 3.0	130 22.0	71 12.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	21 12.0	92 52.6	4 2.3	2 1.1	27 15.4	29 16.6	
	その他	104 100.0	13 12.5	38 36.5	1 1.0	1 1.0	26 25.0	25 24.0	
	無回答	197 100.0	9 4.6	80 40.6	4 2.0	5 2.5	30 15.2	69 35.0	
	事業場規模別	1~9人	950 100.0	89 9.4	438 46.1	4 0.4	39 4.1	206 21.7	174 18.3
		10~29人	2,367 100.0	204 8.6	1,129 47.7	7 0.3	87 3.7	607 25.6	333 14.1
		30~49人	1,668 100.0	179 10.7	822 49.3	12 0.7	67 4.0	392 23.5	196 11.8
		50~99人	709 100.0	63 8.9	393 55.4	12 1.7	32 4.5	127 17.9	82 11.6
		100~299人	880 100.0	83 9.4	556 63.2	9 1.0	26 3.0	120 13.6	86 9.8
		300~999人	586 100.0	64 10.9	376 64.2	11 1.9	13 2.2	62 10.6	60 10.2
1,000~4,999人		328 100.0	36 11.0	223 68.0	4 1.2	2 0.6	26 7.9	37 11.3	
5,000人以上		91 100.0	17 18.7	57 62.6	6 6.6	-	3 3.3	8 8.8	
無回答		179 100.0	10 5.6	53 29.6	2 1.1	3 1.7	33 18.4	78 43.6	
50人未満		4,985 100.0	472 9.5	2,389 47.9	23 0.5	193 3.9	1,205 24.2	703 14.1	
50人以上		2,594 100.0	263 10.1	1,605 61.9	42 1.6	73 2.8	338 13.0	273 10.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 治療と仕事の両立支援

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. 治療と仕事の両立支援				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
全体	7,758 100.0	3,736 48.2	3,020 38.9	1,002 12.9		
業種	農業、林業	113 100.0	45 39.8	43 38.1	25 22.1	
	漁業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	21 56.8	12 32.4	4 10.8	
	建設業	946 100.0	475 50.2	354 37.4	117 12.4	
	製造業	2,091 100.0	1,060 50.7	820 39.2	211 10.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	86 56.2	52 34.0	15 9.8	
	情報通信業	136 100.0	74 54.4	47 34.6	15 11.0	
	運輸業、郵便業	727 100.0	368 50.6	268 36.9	91 12.5	
	卸売業、小売業	610 100.0	277 45.4	260 42.6	73 12.0	
	金融業、保険業	116 100.0	62 53.4	37 31.9	17 14.7	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	16 30.8	30 57.7	6 11.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	58 46.0	58 46.0	10 7.9	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	32 37.2	43 50.0	11 12.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	31 50.0	27 43.5	4 6.5	
	教育、学習支援業	141 100.0	67 47.5	59 41.8	15 10.6	
	医療、福祉	1,209 100.0	549 45.4	470 38.9	190 15.7	
	複合サービス事業	75 100.0	38 50.7	25 33.3	12 16.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	276 46.6	248 41.9	68 11.5	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	84 48.0	58 33.1	33 18.9	
	その他	104 100.0	41 39.4	40 38.5	23 22.1	
	無回答	197 100.0	70 35.5	65 33.0	62 31.5	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	383 40.3	402 42.3	165 17.4
		10～29人	2,367 100.0	1,104 46.6	960 40.6	303 12.8
		30～49人	1,668 100.0	782 46.9	708 42.4	178 10.7
		50～99人	709 100.0	343 48.4	287 40.5	79 11.1
		100～299人	880 100.0	443 50.3	344 39.1	93 10.6
300～999人		586 100.0	341 58.2	186 31.7	59 10.1	
1,000～4,999人		328 100.0	221 67.4	66 20.1	41 12.5	
5,000人以上		91 100.0	67 73.6	14 15.4	10 11.0	
無回答		179 100.0	52 29.1	53 29.6	74 41.3	
50人未満		4,985 100.0	2,269 45.5	2,070 41.5	646 13.0	
50人以上		2,594 100.0	1,415 54.5	897 34.6	282 10.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 治療と仕事の両立支援

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	7. 治療と仕事の両立支援							
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ た	と 取 り 組 ま わ つ て い る こ と が あ ら ず な い こ と が あ ら ず な い こ と が あ ら ず な い	取 組 状 況 が 後 退 し た	む お し 予 定 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ま わ つ て い る こ と が あ ら ず な い	無 回 答		
全体	7,758 100.0	569 7.3	3,695 47.6	56 0.7	374 4.8	1,961 25.3	1,103 14.2		
業 種	農業、林業	113 100.0	8 7.1	43 38.1	-	5 4.4	35 31.0	22 19.5	
	漁業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	-	-	2 20.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	-	25 67.6	-	-	10 27.0	2 5.4	
	建設業	946 100.0	86 9.1	446 47.1	4 0.4	55 5.8	220 23.3	135 14.3	
	製造業	2,091 100.0	148 7.1	1,047 50.1	15 0.7	98 4.7	538 25.7	245 11.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	6 3.9	87 56.9	2 1.3	6 3.9	39 25.5	13 8.5	
	情報通信業	136 100.0	11 8.1	74 54.4	2 1.5	8 5.9	28 20.6	13 9.6	
	運輸業、郵便業	727 100.0	63 8.7	374 51.4	6 0.8	39 5.4	161 22.1	84 11.6	
	卸売業、小売業	610 100.0	41 6.7	273 44.8	3 0.5	37 6.1	170 27.9	86 14.1	
	金融業、保険業	116 100.0	7 6.0	64 55.2	-	4 3.4	25 21.6	16 13.8	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	2 3.8	22 42.3	-	2 3.8	20 38.5	6 11.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	4 3.2	63 50.0	-	3 2.4	41 32.5	15 11.9	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	6 7.0	37 43.0	1 1.2	7 8.1	25 29.1	10 11.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	6 9.7	32 51.6	1 1.6	2 3.2	15 24.2	6 9.7	
	教育、学習支援業	141 100.0	10 7.1	67 47.5	1 0.7	6 4.3	42 29.8	15 10.6	
	医療、福祉	1,209 100.0	82 6.8	540 44.7	11 0.9	57 4.7	298 24.6	221 18.3	
	複合サービス事業	75 100.0	7 9.3	36 48.0	1 1.3	2 2.7	18 24.0	11 14.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	48 8.1	276 46.6	1 0.2	27 4.6	167 28.2	73 12.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	19 10.9	75 42.9	3 1.7	5 2.9	42 24.0	31 17.7	
	その他	104 100.0	7 6.7	41 39.4	-	2 1.9	28 26.9	26 25.0	
	無回答	197 100.0	7 3.6	66 33.5	5 2.5	9 4.6	37 18.8	73 37.1	
	事 業 場 規 模 別	1~9人	950 100.0	78 8.2	394 41.5	5 0.5	35 3.7	252 26.5	186 19.6
		10~29人	2,367 100.0	174 7.4	1,081 45.7	7 0.3	103 4.4	671 28.3	331 14.0
		30~49人	1,668 100.0	137 8.2	776 46.5	6 0.4	94 5.6	453 27.2	202 12.1
		50~99人	709 100.0	42 5.9	343 48.4	9 1.3	50 7.1	175 24.7	90 12.7
		100~299人	880 100.0	50 5.7	460 52.3	13 1.5	48 5.5	208 23.6	101 11.5
		300~999人	586 100.0	47 8.0	332 56.7	6 1.0	29 4.9	108 18.4	64 10.9
1,000~4,999人		328 100.0	24 7.3	203 61.9	6 1.8	7 2.1	49 14.9	39 11.9	
5,000人以上		91 100.0	12 13.2	57 62.6	1 1.1	1 1.1	10 11.0	10 11.0	
無回答		179 100.0	5 2.8	49 27.4	3 1.7	7 3.9	35 19.6	80 44.7	
50人未満		4,985 100.0	389 7.8	2,251 45.2	18 0.4	232 4.7	1,376 27.6	719 14.4	
50人以上		2,594 100.0	175 6.7	1,395 53.8	35 1.3	135 5.2	550 21.2	304 11.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 化学物質による健康障害防止対策

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	8. 化学物質による健康障害防止対策		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全体	7,758 100.0	2,631 33.9	4,000 51.6	1,127 14.5
業種				
農業、林業	113 100.0	25 22.1	63 55.8	25 22.1
漁業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	14 37.8	19 51.4	4 10.8
建設業	946 100.0	330 34.9	486 51.4	130 13.7
製造業	2,091 100.0	1,156 55.3	715 34.2	220 10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	64 41.8	72 47.1	17 11.1
情報通信業	136 100.0	24 17.6	96 70.6	16 11.8
運輸業、郵便業	727 100.0	139 19.1	473 65.1	115 15.8
卸売業、小売業	610 100.0	124 20.3	405 66.4	81 13.3
金融業、保険業	116 100.0	24 20.7	72 62.1	20 17.2
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	9 17.3	37 71.2	6 11.5
学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	46 36.5	71 56.3	9 7.1
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	10 11.6	64 74.4	12 14.0
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	11 17.7	44 71.0	7 11.3
教育、学習支援業	141 100.0	28 19.9	93 66.0	20 14.2
医療、福祉	1,209 100.0	297 24.6	688 56.9	224 18.5
複合サービス事業	75 100.0	17 22.7	44 58.7	14 18.7
サービス業（他に分類されないもの）	592 100.0	177 29.9	336 56.8	79 13.3
公務（他に分類されるものを除く）	175 100.0	57 32.6	81 46.3	37 21.1
その他	104 100.0	23 22.1	56 53.8	25 24.0
無回答	197 100.0	51 25.9	80 40.6	66 33.5
事業場規模別				
1～9人	950 100.0	236 24.8	521 54.8	193 20.3
10～29人	2,367 100.0	684 28.9	1,348 56.9	335 14.2
30～49人	1,688 100.0	522 31.3	936 56.1	210 12.6
50～99人	709 100.0	241 34.0	377 53.2	91 12.8
100～299人	880 100.0	399 45.3	389 44.2	92 10.5
300～999人	586 100.0	288 49.1	227 38.7	71 12.1
1,000～4,999人	328 100.0	176 53.7	104 31.7	48 14.6
5,000人以上	91 100.0	55 60.4	25 27.5	11 12.1
無回答	179 100.0	30 16.8	73 40.8	76 42.5
50人未満	4,985 100.0	1,442 28.9	2,805 56.3	738 14.8
50人以上	2,594 100.0	1,159 44.7	1,122 43.3	313 12.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 化学物質による健康障害防止対策

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	8. 化学物質による健康障害防止対策							
		せ た 前 よ り 取 組 を 充 実 さ せ	と 取 り 組 ん だ り な い (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 後 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん だ り な い	無 回 答		
全体	7,758 100.0	378 4.9	2,830 36.5	40 0.5	206 2.7	3,045 39.2	1,259 16.2		
業 種	農業、林業	113 100.0	7 6.2	26 23.0	-	3 2.7	52 46.0	25 22.1	
	漁業	10 100.0	-	5 50.0	-	1 10.0	4 40.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	-	17 45.9	-	-	17 45.9	3 8.1	
	建設業	946 100.0	51 5.4	371 39.2	5 0.5	37 3.9	331 35.0	151 16.0	
	製造業	2,091 100.0	155 7.4	1,103 52.7	12 0.6	51 2.4	517 24.7	253 12.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	8 5.2	70 45.8	1 0.7	1 0.7	57 37.3	16 10.5	
	情報通信業	136 100.0	1 0.7	36 26.5	-	4 2.9	78 57.4	17 12.5	
	運輸業、郵便業	727 100.0	23 3.2	194 26.7	2 0.3	21 2.9	370 50.9	117 16.1	
	卸売業、小売業	610 100.0	29 4.8	142 23.3	1 0.2	17 2.8	326 53.4	95 15.6	
	金融業、保険業	116 100.0	1 0.9	32 27.6	-	2 1.7	63 54.3	18 15.5	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	1 1.9	14 26.9	-	-	31 59.6	6 11.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	1 0.8	50 39.7	2 1.6	-	59 46.8	14 11.1	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	2 2.3	17 19.8	-	4 4.7	51 59.3	12 14.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	3 4.8	17 27.4	1 1.6	1 1.6	32 51.6	8 12.9	
	教育、学習支援業	141 100.0	4 2.8	37 26.2	1 0.7	4 2.8	74 52.5	21 14.9	
	医療、福祉	1,209 100.0	38 3.1	345 28.5	8 0.7	38 3.1	525 43.4	255 21.1	
	複合サービス事業	75 100.0	4 5.3	19 25.3	1 1.3	1 1.3	36 48.0	14 18.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	28 4.7	197 33.3	2 0.3	15 2.5	258 43.6	92 15.5	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	12 6.9	59 33.7	1 0.6	2 1.1	61 34.9	40 22.9	
	その他	104 100.0	5 4.8	25 24.0	1 1.0	1 1.0	46 44.2	26 25.0	
	無回答	197 100.0	5 2.5	54 27.4	2 1.0	3 1.5	57 28.9	76 38.6	
	事 業 場 規 模 別	1~9人	950 100.0	51 5.4	292 30.7	5 0.5	25 2.6	365 38.4	212 22.3
		10~29人	2,367 100.0	114 4.8	769 32.5	5 0.2	62 2.6	1,036 43.8	381 16.1
30~49人		1,668 100.0	87 5.2	565 33.9	6 0.4	58 3.5	712 42.7	240 14.4	
50~99人		709 100.0	35 4.9	251 35.4	7 1.0	25 3.5	287 40.5	104 14.7	
100~299人		880 100.0	37 4.2	411 46.7	8 0.9	19 2.2	299 34.0	106 12.0	
300~999人		586 100.0	29 4.9	292 49.8	3 0.5	12 2.0	176 30.0	74 12.6	
1,000~4,999人		328 100.0	15 4.6	169 51.5	5 1.5	2 0.6	88 26.8	49 14.9	
5,000人以上		91 100.0	7 7.7	51 56.0	-	-	22 24.2	11 12.1	
無回答		179 100.0	3 1.7	30 16.8	1 0.6	3 1.7	60 33.5	82 45.8	
50人未満		4,985 100.0	252 5.1	1,626 32.6	16 0.3	145 2.9	2,113 42.4	833 16.7	
50人以上		2,594 100.0	123 4.7	1,174 45.3	23 0.9	58 2.2	872 33.6	344 13.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 職場の感染症対策

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	9. 職場の感染症対策				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
	上段:件 下段:%					
全体	7,758 100.0	4,797 61.8	2,113 27.2	848 10.9		
業種	農業、林業	113 100.0	54 47.8	41 36.3	18 15.9	
	漁業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	22 59.5	12 32.4	3 8.1	
	建設業	946 100.0	550 58.1	299 31.6	97 10.3	
	製造業	2,091 100.0	1,328 63.5	582 27.8	181 8.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	110 71.9	29 19.0	14 9.2	
	情報通信業	136 100.0	87 64.0	36 26.5	13 9.6	
	運輸業、郵便業	727 100.0	434 59.7	215 29.6	78 10.7	
	卸売業、小売業	610 100.0	356 58.4	199 32.6	55 9.0	
	金融業、保険業	116 100.0	67 57.8	33 28.4	16 13.8	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	26 50.0	22 42.3	4 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	79 62.7	40 31.7	7 5.6	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	46 53.5	30 34.9	10 11.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	36 58.1	23 37.1	3 4.8	
	教育、学習支援業	141 100.0	94 66.7	35 24.8	12 8.5	
	医療、福祉	1,209 100.0	853 70.6	197 16.3	159 13.2	
	複合サービス事業	75 100.0	48 64.0	19 25.3	8 10.7	
	サービス業（他に分類されないもの）	592 100.0	349 59.0	182 30.7	61 10.3	
	公務（他に分類されるものを除く）	175 100.0	104 59.4	42 24.0	29 16.6	
	その他	104 100.0	60 57.7	22 21.2	22 21.2	
	無回答	197 100.0	87 44.2	52 26.4	58 29.4	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	507 53.4	301 31.7	142 14.9
		10～29人	2,367 100.0	1,351 57.1	765 32.3	251 10.6
30～49人		1,688 100.0	1,036 62.1	479 28.7	153 9.2	
50～99人		709 100.0	465 65.6	180 25.4	64 9.0	
100～299人		880 100.0	631 71.7	183 20.8	66 7.5	
300～999人		586 100.0	436 74.4	95 16.2	55 9.4	
1,000～4,999人		328 100.0	237 72.3	53 16.2	38 11.6	
5,000人以上		91 100.0	74 81.3	8 8.8	9 9.9	
無回答		179 100.0	60 33.5	49 27.4	70 39.1	
50人未満		4,985 100.0	2,894 58.1	1,545 31.0	546 11.0	
50人以上		2,594 100.0	1,843 71.0	519 20.0	232 8.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

9. 職場の感染症対策

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	9. 職場の感染症対策					
		せた 前より 取組を 充実さ せた	と 変 取 組 ん で い る (以 前)	取 組 状 況 が 後 退 し た	む 今 予 定 1 年 以 内 に 取 り 組 む	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
全体	7,758 100.0	3,660 47.2	2,590 33.4	17 0.2	120 1.5	491 6.3	880 11.3
業種							
農業、林業	113 100.0	43 38.1	39 34.5	-	2 1.8	12 10.6	17 15.0
漁業	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	14 37.8	16 43.2	-	-	5 13.5	2 5.4
建設業	946 100.0	447 47.3	333 35.2	3 0.3	21 2.2	36 3.8	106 11.2
製造業	2,091 100.0	1,005 48.1	727 34.8	6 0.3	34 1.6	124 5.9	195 9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	76 49.7	60 39.2	-	1 0.7	4 2.6	12 7.8
情報通信業	136 100.0	80 58.8	40 29.4	-	3 2.2	3 2.2	10 7.4
運輸業、郵便業	727 100.0	368 50.6	250 34.4	-	12 1.7	33 4.5	64 8.8
卸売業、小売業	610 100.0	335 54.9	172 28.2	-	6 1.0	37 6.1	60 9.8
金融業、保険業	116 100.0	60 51.7	33 28.4	-	3 2.6	7 6.0	13 11.2
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	27 51.9	18 34.6	-	-	4 7.7	3 5.8
学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	73 57.9	36 28.6	-	3 2.4	5 4.0	9 7.1
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	45 52.3	22 25.6	-	3 3.5	8 9.3	8 9.3
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	26 41.9	21 33.9	1 1.6	1 1.6	8 12.9	5 8.1
教育、学習支援業	141 100.0	75 53.2	39 27.7	-	3 2.1	11 7.8	13 9.2
医療、福祉	1,209 100.0	486 40.2	414 34.2	5 0.4	17 1.4	105 8.7	182 15.1
複合サービス事業	75 100.0	40 53.3	21 28.0	1 1.3	-	4 5.3	9 12.0
サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	287 48.5	205 34.6	-	5 0.8	33 5.6	62 10.5
公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	82 46.9	49 28.0	-	2 1.1	16 9.1	26 14.9
その他	104 100.0	33 31.7	39 37.5	-	-	11 10.6	21 20.2
無回答	197 100.0	54 27.4	50 25.4	1 0.5	4 2.0	25 12.7	63 32.0
事業場規模別							
1~9人	950 100.0	395 41.6	314 33.1	2 0.2	14 1.5	68 7.2	157 16.5
10~29人	2,367 100.0	1,128 47.7	796 33.6	1 0.0	37 1.6	156 6.6	249 10.5
30~49人	1,668 100.0	805 48.3	582 34.9	3 0.2	27 1.6	88 5.3	163 9.8
50~99人	709 100.0	343 48.4	237 33.4	5 0.7	17 2.4	38 5.4	69 9.7
100~299人	880 100.0	432 49.1	313 35.6	4 0.5	13 1.5	49 5.6	69 7.8
300~999人	586 100.0	287 49.0	203 34.6	-	6 1.0	35 6.0	55 9.4
1,000~4,999人	328 100.0	173 52.7	88 26.8	2 0.6	5 1.5	24 7.3	36 11.0
5,000人以上	91 100.0	53 58.2	25 27.5	-	1 1.1	3 3.3	9 9.9
無回答	179 100.0	44 24.6	32 17.9	-	-	30 16.8	73 40.8
50人未満	4,985 100.0	2,328 46.7	1,692 33.9	6 0.1	78 1.6	312 6.3	569 11.4
50人以上	2,594 100.0	1,288 49.7	866 33.4	11 0.4	42 1.6	149 5.7	238 9.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

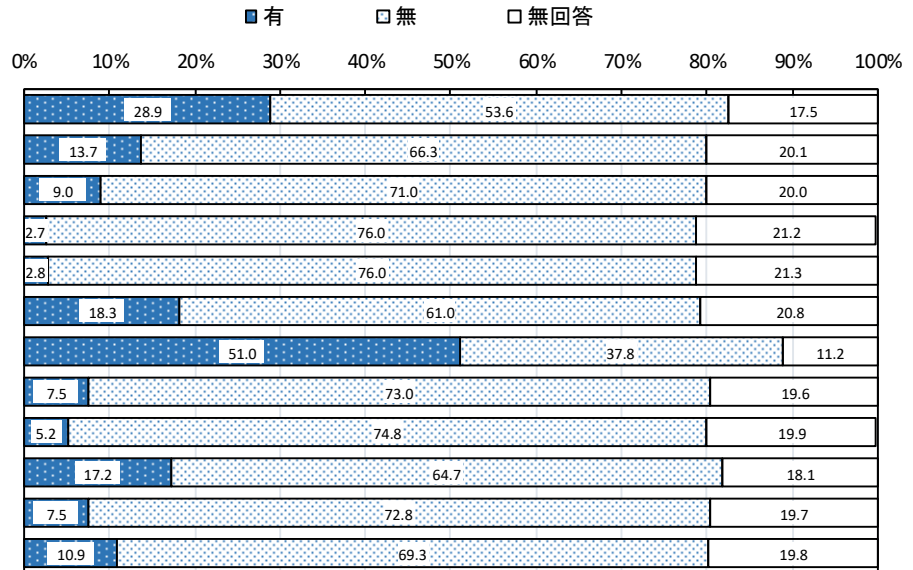
問6 利用したサービスについてお伺いします。

- (1) 令和元年度から現在までの間のサービスの利用の有無について、○印を付けてください。
 (2) (1) で利用したことがあるサービスについて、事業場における産業保健活動に役立ったかどうか、該当する番号に○印を付けてください。

(1) 令和元年度から現在までの間のサービスの利用の有無

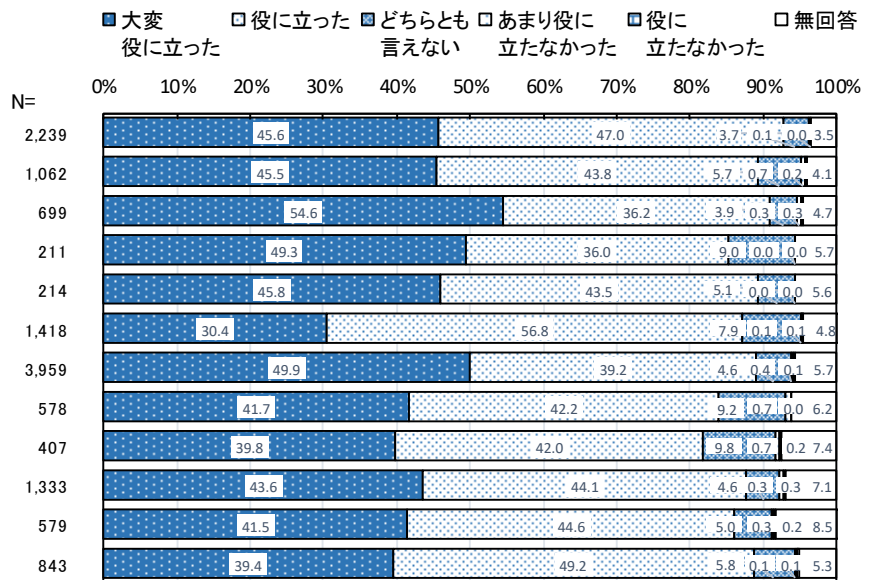
(N=7,758)

産業保健総合支援センター
 地域産業保健センター



(2) 事業場における産業保健活動に役立ったかどうか

産業保健総合支援センター
 地域産業保健センター



第3部

1. 産業保健研修

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	1. 産業保健研修				
		有	無	無回答		
全体	7,758 100.0	2,239 28.9	4,159 53.6	1,360 17.5		
業種	農業、林業	113 100.0	16 14.2	64 56.6	33 29.2	
	漁業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	6 16.2	26 70.3	5 13.5	
	建設業	946 100.0	139 14.7	593 62.7	214 22.6	
	製造業	2,091 100.0	558 26.7	1,157 55.3	376 18.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	43 28.1	80 52.3	30 19.6	
	情報通信業	136 100.0	59 43.4	63 46.3	14 10.3	
	運輸業、郵便業	727 100.0	138 19.0	449 61.8	140 19.3	
	卸売業、小売業	610 100.0	106 17.4	395 64.8	109 17.9	
	金融業、保険業	116 100.0	61 52.6	44 37.9	11 9.5	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	7 13.5	42 80.8	3 5.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	33 26.2	75 59.5	18 14.3	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	10 11.6	62 72.1	14 16.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	17 27.4	34 54.8	11 17.7	
	教育、学習支援業	141 100.0	63 44.7	65 46.1	13 9.2	
	医療、福祉	1,209 100.0	587 48.6	451 37.3	171 14.1	
	複合サービス事業	75 100.0	27 36.0	32 42.7	16 21.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	143 24.2	346 58.4	103 17.4	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	95 54.3	60 34.3	20 11.4	
	その他	104 100.0	35 33.7	48 46.2	21 20.2	
	無回答	197 100.0	95 48.2	64 32.5	38 19.3	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	126 13.3	624 65.7	200 21.1
		10～29人	2,367 100.0	214 9.0	1,635 69.1	518 21.9
		30～49人	1,668 100.0	236 14.1	1,092 65.5	340 20.4
		50～99人	709 100.0	353 49.8	266 37.5	90 12.7
		100～299人	880 100.0	494 56.1	289 32.8	97 11.0
		300～999人	586 100.0	413 70.5	130 22.2	43 7.3
1,000～4,999人		328 100.0	246 75.0	57 17.4	25 7.6	
5,000人以上		91 100.0	72 79.1	12 13.2	7 7.7	
無回答		179 100.0	85 47.5	54 30.2	40 22.3	
50人未満		4,985 100.0	576 11.6	3,351 67.2	1,058 21.2	
50人以上		2,594 100.0	1,578 60.8	754 29.1	262 10.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

1. 産業保健研修

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	1. 産業保健研修					無回答		
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった			
全体	2,239 100.0	1,022 45.6	1,053 47.0	82 3.7	2 0.1	1 0.0	79 3.5		
業種	農業、林業	16 100.0	3 18.8	13 81.3	-	-	-	-	
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	
	建設業	139 100.0	56 40.3	70 50.4	8 5.8	1 0.7	-	4 2.9	
	製造業	558 100.0	256 45.9	254 45.5	29 5.2	-	-	19 3.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	43 100.0	18 41.9	24 55.8	-	-	-	1 2.3	
	情報通信業	59 100.0	25 42.4	31 52.5	-	-	-	3 5.1	
	運輸業、郵便業	138 100.0	70 50.7	61 44.2	3 2.2	-	-	4 2.9	
	卸売業、小売業	106 100.0	54 50.9	47 44.3	3 2.8	-	-	2 1.9	
	金融業、保険業	61 100.0	18 29.5	35 57.4	3 4.9	-	-	5 8.2	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	17 51.5	15 45.5	1 3.0	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	-	-	1 5.9	-	
	教育、学習支援業	63 100.0	35 55.6	24 38.1	1 1.6	-	-	3 4.8	
	医療、福祉	587 100.0	258 44.0	277 47.2	27 4.6	1 0.2	-	24 4.1	
	複合サービス事業	27 100.0	14 51.9	12 44.4	-	-	-	1 3.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	143 100.0	64 44.8	74 51.7	2 1.4	-	-	3 2.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	95 100.0	47 49.5	40 42.1	3 3.2	-	-	5 5.3	
	その他	35 100.0	15 42.9	19 54.3	-	-	-	1 2.9	
	無回答	95 100.0	51 53.7	38 40.0	2 2.1	-	-	4 4.2	
	事業場規模別	1~9人	126 100.0	56 44.4	57 45.2	8 6.3	-	-	5 4.0
		10~29人	214 100.0	88 41.1	111 51.9	9 4.2	-	-	6 2.8
		30~49人	236 100.0	102 43.2	119 50.4	8 3.4	-	-	7 3.0
		50~99人	353 100.0	138 39.1	185 52.4	17 4.8	1 0.3	1 0.3	11 3.1
		100~299人	494 100.0	233 47.2	230 46.6	16 3.2	-	-	15 3.0
300~999人		413 100.0	216 52.3	164 39.7	14 3.4	1 0.2	-	18 4.4	
1,000~4,999人		246 100.0	117 47.6	117 47.6	6 2.4	-	-	6 2.4	
5,000人以上		72 100.0	33 45.8	33 45.8	2 2.8	-	-	4 5.6	
無回答		85 100.0	39 45.9	37 43.5	2 2.4	-	-	7 8.2	
50人未満		576 100.0	246 42.7	287 49.8	25 4.3	-	-	18 3.1	
50人以上		1,578 100.0	737 46.7	729 46.2	55 3.5	2 0.1	1 0.1	54 3.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 産業保健相談員による相談対応

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	2. 産業保健相談員による相談対応				
		有	無	無回答		
全体	7,758 100.0	1,062 13.7	5,140 66.3	1,556 20.1		
業種	農業、林業	113 100.0	16 14.2	64 56.6	33 29.2	
	漁業	10 100.0	-	10 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	8 21.6	22 59.5	7 18.9	
	建設業	946 100.0	146 15.4	594 62.8	206 21.8	
	製造業	2,091 100.0	330 15.8	1,350 64.6	411 19.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	24 15.7	102 66.7	27 17.6	
	情報通信業	136 100.0	15 11.0	103 75.7	18 13.2	
	運輸業、郵便業	727 100.0	131 18.0	454 62.4	142 19.5	
	卸売業、小売業	610 100.0	98 16.1	399 65.4	113 18.5	
	金融業、保険業	116 100.0	16 13.8	82 70.7	18 15.5	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	2 3.8	46 88.5	4 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	14 11.1	92 73.0	20 15.9	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	7 8.1	61 70.9	18 20.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	14 22.6	36 58.1	12 19.4	
	教育、学習支援業	141 100.0	15 10.6	105 74.5	21 14.9	
	医療、福祉	1,209 100.0	100 8.3	870 72.0	239 19.8	
	複合サービス事業	75 100.0	10 13.3	46 61.3	19 25.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	77 13.0	404 68.2	111 18.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	9 5.1	123 70.3	43 24.6	
	その他	104 100.0	12 11.5	64 61.5	28 26.9	
	無回答	197 100.0	18 9.1	113 57.4	66 33.5	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	109 11.5	627 66.0	214 22.5
		10～29人	2,367 100.0	367 15.5	1,490 62.9	510 21.5
30～49人		1,668 100.0	274 16.4	1,064 63.8	330 19.8	
50～99人		709 100.0	71 10.0	497 70.1	141 19.9	
100～299人		880 100.0	100 11.4	635 72.2	145 16.5	
300～999人		586 100.0	73 12.5	425 72.5	88 15.0	
1,000～4,999人		328 100.0	46 14.0	230 70.1	52 15.9	
5,000人以上		91 100.0	9 9.9	70 76.9	12 13.2	
無回答		179 100.0	13 7.3	102 57.0	64 35.8	
50人未満		4,985 100.0	750 15.0	3,181 63.8	1,054 21.1	
50人以上		2,594 100.0	299 11.5	1,857 71.6	438 16.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 産業保健相談員による相談対応

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	2. 産業保健相談員による相談対応					無回答
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	
全体	1,062 100.0	483 45.5	465 43.8	61 5.7	7 0.7	2 0.2	44 4.1
業種							
農業、林業	16 100.0	4 25.0	11 68.8	1 6.3	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-	-
建設業	146 100.0	69 47.3	68 46.6	4 2.7	-	-	5 3.4
製造業	330 100.0	147 44.5	142 43.0	23 7.0	4 1.2	2 0.6	12 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	11 45.8	8 33.3	3 12.5	-	-	2 8.3
情報通信業	15 100.0	9 60.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	-	-
運輸業、郵便業	131 100.0	58 44.3	60 45.8	8 6.1	-	-	5 3.8
卸売業、小売業	98 100.0	46 46.9	40 40.8	8 8.2	1 1.0	-	3 3.1
金融業、保険業	16 100.0	6 37.5	7 43.8	-	-	-	3 18.8
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	9 64.3	4 28.6	1 7.1	-	-	-
教育、学習支援業	15 100.0	10 66.7	3 20.0	-	-	-	2 13.3
医療、福祉	100 100.0	41 41.0	50 50.0	3 3.0	1 1.0	-	5 5.0
複合サービス事業	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	77 100.0	34 44.2	40 51.9	1 1.3	-	-	2 2.6
公務(他に分類されるものを除く)	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	-	-	-
その他	12 100.0	6 50.0	2 16.7	2 16.7	-	-	2 16.7
無回答	18 100.0	10 55.6	4 22.2	2 11.1	-	-	2 11.1
事業場規模別							
1~9人	109 100.0	44 40.4	58 53.2	2 1.8	1 0.9	1 0.9	3 2.8
10~29人	367 100.0	157 42.8	172 46.9	23 6.3	-	-	15 4.1
30~49人	274 100.0	127 46.4	114 41.6	19 6.9	2 0.7	-	12 4.4
50~99人	71 100.0	33 46.5	31 43.7	6 8.5	-	-	1 1.4
100~299人	100 100.0	45 45.0	44 44.0	4 4.0	2 2.0	1 1.0	4 4.0
300~999人	73 100.0	42 57.5	22 30.1	3 4.1	-	-	6 8.2
1,000~4,999人	46 100.0	23 50.0	17 37.0	3 6.5	2 4.3	-	1 2.2
5,000人以上	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	-	-	1 11.1
無回答	13 100.0	7 53.8	5 38.5	-	-	-	1 7.7
50人未満	750 100.0	328 43.7	344 45.9	44 5.9	3 0.4	1 0.1	30 4.0
50人以上	299 100.0	148 49.5	116 38.8	17 5.7	4 1.3	1 0.3	13 4.3

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. メンタルヘルス対策促進員による支援

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	3. メンタルヘルス対策促進員による支援				
		有	無	無回答		
全体	7,758 100.0	699 9.0	5,505 71.0	1,554 20.0		
業種	農業、林業	113 100.0	7 6.2	69 61.1	37 32.7	
	漁業	10 100.0	-	10 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	3 8.1	28 75.7	6 16.2	
	建設業	946 100.0	72 7.6	659 69.7	215 22.7	
	製造業	2,091 100.0	206 9.9	1,476 70.6	409 19.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	8 5.2	112 73.2	33 21.6	
	情報通信業	136 100.0	18 13.2	101 74.3	17 12.5	
	運輸業、郵便業	727 100.0	42 5.8	535 73.6	150 20.6	
	卸売業、小売業	610 100.0	51 8.4	452 74.1	107 17.5	
	金融業、保険業	116 100.0	12 10.3	86 74.1	18 15.5	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	7 13.5	42 80.8	3 5.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	9 7.1	97 77.0	20 15.9	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	14 16.3	57 66.3	15 17.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	10 16.1	41 66.1	11 17.7	
	教育、学習支援業	141 100.0	13 9.2	108 76.6	20 14.2	
	医療、福祉	1,209 100.0	132 10.9	846 70.0	231 19.1	
	複合サービス事業	75 100.0	4 5.3	53 70.7	18 24.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	59 10.0	423 71.5	110 18.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	12 6.9	123 70.3	40 22.9	
	その他	104 100.0	5 4.8	69 66.3	30 28.8	
	無回答	197 100.0	15 7.6	118 59.9	64 32.5	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	84 8.8	659 69.4	207 21.8
		10～29人	2,367 100.0	159 6.7	1,679 70.9	529 22.3
		30～49人	1,668 100.0	139 8.3	1,185 71.0	344 20.6
		50～99人	709 100.0	107 15.1	475 67.0	127 17.9
		100～299人	880 100.0	124 14.1	625 71.0	131 14.9
300～999人		586 100.0	50 8.5	449 76.6	87 14.8	
1,000～4,999人		328 100.0	24 7.3	253 77.1	51 15.5	
5,000人以上		91 100.0	4 4.4	74 81.3	13 14.3	
無回答		179 100.0	8 4.5	106 59.2	65 36.3	
50人未満		4,985 100.0	382 7.7	3,523 70.7	1,080 21.7	
50人以上		2,594 100.0	309 11.9	1,876 72.3	409 15.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. メンタルヘルス対策促進員による支援
 (2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	3. メンタルヘルス対策促進員による支援					無回答
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	
全体	699 100.0	382 54.6	253 36.2	27 3.9	2 0.3	2 0.3	33 4.7
業種	上段:件 下段:%						
農業、林業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-
建設業	72 100.0	37 51.4	27 37.5	5 6.9	1 1.4	-	2 2.8
製造業	206 100.0	118 57.3	69 33.5	7 3.4	-	-	12 5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-	-	-
情報通信業	18 100.0	13 72.2	3 16.7	-	1 5.6	-	1 5.6
運輸業、郵便業	42 100.0	21 50.0	18 42.9	2 4.8	-	-	1 2.4
卸売業、小売業	51 100.0	29 56.9	15 29.4	2 3.9	-	-	5 9.8
金融業、保険業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	-	-	-	2 16.7
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	8 57.1	5 35.7	-	-	-	1 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	-	-	1 10.0
教育、学習支援業	13 100.0	9 69.2	3 23.1	-	-	-	1 7.7
医療、福祉	132 100.0	71 53.8	53 40.2	3 2.3	-	2 1.5	3 2.3
複合サービス事業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	59 100.0	31 52.5	24 40.7	2 3.4	-	-	2 3.4
公務(他に分類されるものを除く)	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	-	-	-
その他	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-
無回答	15 100.0	8 53.3	5 33.3	-	-	-	2 13.3
事業場規模別							
1~9人	84 100.0	47 56.0	29 34.5	3 3.6	-	1 1.2	4 4.8
10~29人	159 100.0	89 56.0	59 37.1	5 3.1	1 0.6	-	5 3.1
30~49人	139 100.0	78 56.1	50 36.0	6 4.3	1 0.7	-	4 2.9
50~99人	107 100.0	61 57.0	38 35.5	4 3.7	-	-	4 3.7
100~299人	124 100.0	64 51.6	48 38.7	4 3.2	-	-	8 6.5
300~999人	50 100.0	27 54.0	17 34.0	3 6.0	-	1 2.0	2 4.0
1,000~4,999人	24 100.0	10 41.7	8 33.3	2 8.3	-	-	4 16.7
5,000人以上	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0
無回答	8 100.0	5 62.5	2 25.0	-	-	-	1 12.5
50人未満	382 100.0	214 56.0	138 36.1	14 3.7	2 0.5	1 0.3	13 3.4
50人以上	309 100.0	163 52.8	113 36.6	13 4.2	-	1 0.3	19 6.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. 両立支援促進員による支援

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	4. 両立支援促進員による支援				
		有	無	無回答		
全体	7,758 100.0	211 2.7	5,899 76.0	1,648 21.2		
業種	農業、林業	113 100.0	2 1.8	73 64.6	38 33.6	
	漁業	10 100.0	-	10 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	2 5.4	29 78.4	6 16.2	
	建設業	946 100.0	18 1.9	698 73.8	230 24.3	
	製造業	2,091 100.0	43 2.1	1,606 76.8	442 21.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	2 1.3	118 77.1	33 21.6	
	情報通信業	136 100.0	2 1.5	116 85.3	18 13.2	
	運輸業、郵便業	727 100.0	17 2.3	553 76.1	157 21.6	
	卸売業、小売業	610 100.0	12 2.0	480 78.7	118 19.3	
	金融業、保険業	116 100.0	5 4.3	90 77.6	21 18.1	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	2 3.8	47 90.4	3 5.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	7 5.6	100 79.4	19 15.1	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	1 1.2	67 77.9	18 20.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	-	49 79.0	13 21.0	
	教育、学習支援業	141 100.0	4 2.8	115 81.6	22 15.6	
	医療、福祉	1,209 100.0	51 4.2	921 76.2	237 19.6	
	複合サービス事業	75 100.0	6 8.0	50 66.7	19 25.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	21 3.5	455 76.9	116 19.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	6 3.4	127 72.6	42 24.0	
	その他	104 100.0	5 4.8	71 68.3	28 26.9	
	無回答	197 100.0	5 2.5	124 62.9	68 34.5	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	21 2.2	715 75.3	214 22.5
		10～29人	2,367 100.0	47 2.0	1,770 74.8	550 23.2
		30～49人	1,668 100.0	41 2.5	1,264 75.8	363 21.8
		50～99人	709 100.0	24 3.4	538 75.9	147 20.7
		100～299人	880 100.0	33 3.8	697 79.2	150 17.0
300～999人		586 100.0	17 2.9	478 81.6	91 15.5	
1,000～4,999人		328 100.0	20 6.1	256 78.0	52 15.9	
5,000人以上		91 100.0	3 3.3	74 81.3	14 15.4	
無回答		179 100.0	5 2.8	107 59.8	67 37.4	
50人未満		4,985 100.0	109 2.2	3,749 75.2	1,127 22.6	
50人以上		2,594 100.0	97 3.7	2,043 78.8	454 17.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. 両立支援促進員による支援

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	4. 両立支援促進員による支援					無回答
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	
全体	211 100.0	104 49.3	76 36.0	19 9.0	-	-	12 5.7
業種							
農業、林業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
建設業	18 100.0	7 38.9	6 33.3	3 16.7	-	-	2 11.1
製造業	43 100.0	18 41.9	19 44.2	3 7.0	-	-	3 7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9	-	-	-
卸売業、小売業	12 100.0	6 50.0	4 33.3	1 8.3	-	-	1 8.3
金融業、保険業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	2 40.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-
医療、福祉	51 100.0	28 54.9	16 31.4	4 7.8	-	-	3 5.9
複合サービス事業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	-	-	1 16.7
サービス業(他に分類されないもの)	21 100.0	9 42.9	10 47.6	2 9.5	-	-	-
公務(他に分類されるものを除く)	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	-	-
その他	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-
事業場規模別							
1~9人	21 100.0	7 33.3	8 38.1	3 14.3	-	-	3 14.3
10~29人	47 100.0	23 48.9	17 36.2	4 8.5	-	-	3 6.4
30~49人	41 100.0	19 46.3	19 46.3	3 7.3	-	-	-
50~99人	24 100.0	10 41.7	10 41.7	3 12.5	-	-	1 4.2
100~299人	33 100.0	13 39.4	15 45.5	3 9.1	-	-	2 6.1
300~999人	17 100.0	11 64.7	4 23.5	-	-	-	2 11.8
1,000~4,999人	20 100.0	15 75.0	3 15.0	2 10.0	-	-	-
5,000人以上	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3
無回答	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-
50人未満	109 100.0	49 45.0	44 40.4	10 9.2	-	-	6 5.5
50人以上	97 100.0	50 51.5	32 33.0	9 9.3	-	-	6 6.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

5. 図書、測定機器等の閲覧・貸出

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	5. 図書、測定機器等の閲覧・貸出				
		有	無	無回答		
全体	7,758 100.0	214 2.8	5,893 76.0	1,651 21.3		
業種	農業、林業	113 100.0	3 2.7	72 63.7	38 33.6	
	漁業	10 100.0	-	10 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	1 2.7	30 81.1	6 16.2	
	建設業	946 100.0	17 1.8	700 74.0	229 24.2	
	製造業	2,091 100.0	79 3.8	1,575 75.3	437 20.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	3 2.0	116 75.8	34 22.2	
	情報通信業	136 100.0	2 1.5	115 84.6	19 14.0	
	運輸業、郵便業	727 100.0	16 2.2	557 76.6	154 21.2	
	卸売業、小売業	610 100.0	5 0.8	489 80.2	116 19.0	
	金融業、保険業	116 100.0	4 3.4	91 78.4	21 18.1	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	-	48 92.3	4 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	1 0.8	103 81.7	22 17.5	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	1 1.2	66 76.7	19 22.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	-	49 79.0	13 21.0	
	教育、学習支援業	141 100.0	4 2.8	115 81.6	22 15.6	
	医療、福祉	1,209 100.0	48 4.0	920 76.1	241 19.9	
	複合サービス事業	75 100.0	5 6.7	50 66.7	20 26.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	11 1.9	465 78.5	116 19.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	7 4.0	126 72.0	42 24.0	
	その他	104 100.0	1 1.0	73 70.2	30 28.8	
	無回答	197 100.0	6 3.0	123 62.4	68 34.5	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	16 1.7	718 75.6	216 22.7
		10～29人	2,367 100.0	32 1.4	1,785 75.4	550 23.2
		30～49人	1,668 100.0	32 1.9	1,275 76.4	361 21.6
		50～99人	709 100.0	28 3.9	532 75.0	149 21.0
		100～299人	880 100.0	49 5.6	680 77.3	151 17.2
		300～999人	586 100.0	28 4.8	470 80.2	88 15.0
1,000～4,999人		328 100.0	22 6.7	252 76.8	54 16.5	
5,000人以上		91 100.0	5 5.5	71 78.0	15 16.5	
無回答		179 100.0	2 1.1	110 61.5	67 37.4	
50人未満		4,985 100.0	80 1.6	3,778 75.8	1,127 22.6	
50人以上		2,594 100.0	132 5.1	2,005 77.3	457 17.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 図書、測定機器等の閲覧・貸出

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	5. 図書、測定機器等の閲覧・貸出					無回答
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	
全体	214 100.0	98 45.8	93 43.5	11 5.1	-	-	12 5.6
業種	上段:件 下段:%						
農業、林業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
建設業	17 100.0	9 52.9	5 29.4	2 11.8	-	-	1 5.9
製造業	79 100.0	34 43.0	39 49.4	-	-	-	6 7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-
情報通信業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
運輸業、郵便業	16 100.0	7 43.8	8 50.0	1 6.3	-	-	-
卸売業、小売業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-
金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-
医療、福祉	48 100.0	27 56.3	14 29.2	4 8.3	-	-	3 6.3
複合サービス事業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1	-	-	-
公務(他に分類されるものを除く)	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 14.3	-	-	1 14.3
その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-	-
事業場規模別							
1~9人	16 100.0	5 31.3	8 50.0	1 6.3	-	-	2 12.5
10~29人	32 100.0	15 46.9	13 40.6	2 6.3	-	-	2 6.3
30~49人	32 100.0	13 40.6	13 40.6	1 3.1	-	-	5 15.6
50~99人	28 100.0	14 50.0	11 39.3	2 7.1	-	-	1 3.6
100~299人	49 100.0	19 38.8	26 53.1	3 6.1	-	-	1 2.0
300~999人	28 100.0	15 53.6	12 42.9	1 3.6	-	-	-
1,000~4,999人	22 100.0	13 59.1	7 31.8	1 4.5	-	-	1 4.5
5,000人以上	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
50人未満	80 100.0	33 41.3	34 42.5	4 5.0	-	-	9 11.3
50人以上	132 100.0	64 48.5	58 43.9	7 5.3	-	-	3 2.3

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. メルマガ、ホームページ等による情報提供

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	6. メルマガ、ホームページ等による情報提供				
		有	無	無回答		
	上段:件 下段:%					
全体	7,758 100.0	1,418 18.3	4,729 61.0	1,611 20.8		
業種	農業、林業	113 100.0	9 8.0	68 60.2	36 31.9	
	漁業	10 100.0	-	10 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	6 16.2	25 67.6	6 16.2	
	建設業	946 100.0	144 15.2	581 61.4	221 23.4	
	製造業	2,091 100.0	400 19.1	1,258 60.2	433 20.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	29 19.0	92 60.1	32 20.9	
	情報通信業	136 100.0	50 36.8	67 49.3	19 14.0	
	運輸業、郵便業	727 100.0	91 12.5	482 66.3	154 21.2	
	卸売業、小売業	610 100.0	88 14.4	407 66.7	115 18.9	
	金融業、保険業	116 100.0	27 23.3	71 61.2	18 15.5	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	4 7.7	44 84.6	4 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	29 23.0	74 58.7	23 18.3	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	4 4.7	64 74.4	18 20.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	11 17.7	38 61.3	13 21.0	
	教育、学習支援業	141 100.0	33 23.4	89 63.1	19 13.5	
	医療、福祉	1,209 100.0	295 24.4	679 56.2	235 19.4	
	複合サービス事業	75 100.0	20 26.7	37 49.3	18 24.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	99 16.7	380 64.2	113 19.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	26 14.9	108 61.7	41 23.4	
	その他	104 100.0	21 20.2	56 53.8	27 26.0	
	無回答	197 100.0	32 16.2	99 50.3	66 33.5	
	事業場規模別	1~9人	950 100.0	98 10.3	641 67.5	211 22.2
		10~29人	2,367 100.0	187 7.9	1,624 68.6	556 23.5
30~49人		1,668 100.0	216 12.9	1,090 65.3	362 21.7	
50~99人		709 100.0	206 29.1	364 51.3	139 19.6	
100~299人		880 100.0	314 35.7	434 49.3	132 15.0	
300~999人		586 100.0	220 37.5	287 49.0	79 13.5	
1,000~4,999人		328 100.0	112 34.1	163 49.7	53 16.2	
5,000人以上		91 100.0	35 38.5	42 46.2	14 15.4	
無回答		179 100.0	30 16.8	84 46.9	65 36.3	
50人未満		4,985 100.0	501 10.1	3,355 67.3	1,129 22.6	
50人以上		2,594 100.0	887 34.2	1,290 49.7	417 16.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. メルマガ、ホームページ等による情報提供
 (2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	6. メルマガ、ホームページ等による情報提供							
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答		
全体	1,418 100.0	431 30.4	805 56.8	112 7.9	1 0.1	1 0.1	68 4.8		
業種	農業、林業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-	
	建設業	144 100.0	37 25.7	79 54.9	14 9.7	-	-	14 9.7	
	製造業	400 100.0	122 30.5	213 53.3	48 12.0	-	-	17 4.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	8 27.6	18 62.1	1 3.4	-	-	2 6.9	
	情報通信業	50 100.0	13 26.0	32 64.0	-	-	-	5 10.0	
	運輸業、郵便業	91 100.0	33 36.3	49 53.8	6 6.6	-	-	3 3.3	
	卸売業、小売業	88 100.0	30 34.1	51 58.0	5 5.7	-	-	2 2.3	
	金融業、保険業	27 100.0	5 18.5	19 70.4	1 3.7	-	-	2 7.4	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	8 27.6	17 58.6	3 10.3	-	-	1 3.4	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	9 81.8	-	-	-	1 9.1	
	教育、学習支援業	33 100.0	11 33.3	18 54.5	3 9.1	-	-	1 3.0	
	医療、福祉	295 100.0	99 33.6	169 57.3	13 4.4	1 0.3	-	13 4.4	
	複合サービス事業	20 100.0	5 25.0	11 55.0	3 15.0	-	-	1 5.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	23 23.2	62 62.6	9 9.1	-	-	5 5.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	26 100.0	12 46.2	12 46.2	1 3.8	-	-	1 3.8	
	その他	21 100.0	9 42.9	9 42.9	2 9.5	-	1 4.8	-	
	無回答	32 100.0	9 28.1	22 68.8	1 3.1	-	-	-	
	事業場規模別	1~9人	98 100.0	32 32.7	52 53.1	7 7.1	-	-	7 7.1
		10~29人	187 100.0	53 28.3	107 57.2	14 7.5	-	-	13 7.0
30~49人		216 100.0	59 27.3	117 54.2	27 12.5	-	-	13 6.0	
50~99人		206 100.0	54 26.2	122 59.2	19 9.2	1 0.5	-	10 4.9	
100~299人		314 100.0	88 28.0	196 62.4	17 5.4	-	-	13 4.1	
300~999人		220 100.0	73 33.2	118 53.6	21 9.5	-	-	8 3.6	
1,000~4,999人		112 100.0	51 45.5	54 48.2	4 3.6	-	-	3 2.7	
5,000人以上		35 100.0	14 40.0	18 51.4	2 5.7	-	-	1 2.9	
無回答		30 100.0	7 23.3	21 70.0	1 3.3	-	1 3.3	-	
50人未満		501 100.0	144 28.7	276 55.1	48 9.6	-	-	33 6.6	
50人以上		887 100.0	280 31.6	508 57.3	63 7.1	1 0.1	-	35 3.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 健診結果の医師の意見聴取

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. 健診結果の医師の意見聴取				
		有	無	無回答		
	上段:件 下段:%					
全体	7,758 100.0	3,959 51.0	2,931 37.8	868 11.2		
業種	農業、林業	113 100.0	79 69.9	25 22.1	9 8.0	
	漁業	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	26 70.3	8 21.6	3 8.1	
	建設業	946 100.0	634 67.0	222 23.5	90 9.5	
	製造業	2,091 100.0	1,159 55.4	723 34.6	209 10.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	84 54.9	57 37.3	12 7.8	
	情報通信業	136 100.0	32 23.5	90 66.2	14 10.3	
	運輸業、郵便業	727 100.0	510 70.2	169 23.2	48 6.6	
	卸売業、小売業	610 100.0	387 63.4	174 28.5	49 8.0	
	金融業、保険業	116 100.0	30 25.9	69 59.5	17 14.7	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	34 65.4	16 30.8	2 3.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	64 50.8	51 40.5	11 8.7	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	46 53.5	27 31.4	13 15.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	33 53.2	20 32.3	9 14.5	
	教育、学習支援業	141 100.0	48 34.0	74 52.5	19 13.5	
	医療、福祉	1,209 100.0	308 25.5	713 59.0	188 15.6	
	複合サービス事業	75 100.0	25 33.3	40 53.3	10 13.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	321 54.2	219 37.0	52 8.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	23 13.1	112 64.0	40 22.9	
	その他	104 100.0	50 48.1	36 34.6	18 17.3	
	無回答	197 100.0	61 31.0	81 41.1	55 27.9	
	事業場規模別	1~9人	950 100.0	561 59.1	295 31.1	94 9.9
		10~29人	2,367 100.0	1,820 76.9	393 16.6	154 6.5
30~49人		1,668 100.0	1,238 74.2	328 19.7	102 6.1	
50~99人		709 100.0	149 21.0	417 58.8	143 20.2	
100~299人		880 100.0	102 11.6	630 71.6	148 16.8	
300~999人		586 100.0	27 4.6	460 78.5	99 16.9	
1,000~4,999人		328 100.0	14 4.3	254 77.4	60 18.3	
5,000人以上		91 100.0	4 4.4	72 79.1	15 16.5	
無回答		179 100.0	44 24.6	82 45.8	53 29.6	
50人未満		4,985 100.0	3,619 72.6	1,016 20.4	350 7.0	
50人以上		2,594 100.0	296 11.4	1,833 70.7	465 17.9	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 健診結果の医師の意見聴取

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. 健診結果の医師の意見聴取					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	3,959 100.0	1,976 49.9	1,552 39.2	183 4.6	17 0.4	5 0.1	226 5.7
業種							
農業、林業	79 100.0	35 44.3	36 45.6	2 2.5	1 1.3	-	5 6.3
漁業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	26 100.0	14 53.8	9 34.6	-	-	-	3 11.5
建設業	634 100.0	323 50.9	247 39.0	29 4.6	2 0.3	1 0.2	32 5.0
製造業	1,159 100.0	546 47.1	485 41.8	57 4.9	4 0.3	1 0.1	66 5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	84 100.0	39 46.4	32 38.1	8 9.5	-	-	5 6.0
情報通信業	32 100.0	18 56.3	10 31.3	2 6.3	-	-	2 6.3
運輸業、郵便業	510 100.0	272 53.3	191 37.5	18 3.5	1 0.2	-	28 5.5
卸売業、小売業	387 100.0	196 50.6	144 37.2	21 5.4	1 0.3	2 0.5	23 5.9
金融業、保険業	30 100.0	15 50.0	8 26.7	2 6.7	-	-	5 16.7
不動産業、物品賃貸業	34 100.0	18 52.9	9 26.5	4 11.8	-	-	3 8.8
学術研究、専門・技術サービス業	64 100.0	23 35.9	32 50.0	4 6.3	1 1.6	-	4 6.3
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	22 47.8	17 37.0	4 8.7	1 2.2	-	2 4.3
生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	23 69.7	9 27.3	1 3.0	-	-	-
教育、学習支援業	48 100.0	27 56.3	15 31.3	3 6.3	1 2.1	-	2 4.2
医療、福祉	308 100.0	158 51.3	119 38.6	10 3.2	1 0.3	-	20 6.5
複合サービス事業	25 100.0	10 40.0	14 56.0	-	-	-	1 4.0
サービス業(他に分類されないもの)	321 100.0	167 52.0	123 38.3	12 3.7	3 0.9	1 0.3	15 4.7
公務(他に分類されるものを除く)	23 100.0	9 39.1	9 39.1	2 8.7	-	-	3 13.0
その他	50 100.0	29 58.0	15 30.0	1 2.0	1 2.0	-	4 8.0
無回答	61 100.0	29 47.5	26 42.6	3 4.9	-	-	3 4.9
事業場規模別							
1~9人	561 100.0	263 46.9	220 39.2	33 5.9	6 1.1	2 0.4	37 6.6
10~29人	1,820 100.0	917 50.4	738 40.5	71 3.9	5 0.3	2 0.1	87 4.8
30~49人	1,238 100.0	659 53.2	455 36.8	47 3.8	6 0.5	-	71 5.7
50~99人	149 100.0	62 41.6	57 38.3	16 10.7	-	-	14 9.4
100~299人	102 100.0	36 35.3	46 45.1	10 9.8	-	1 1.0	9 8.8
300~999人	27 100.0	8 29.6	15 55.6	1 3.7	-	-	3 11.1
1,000~4,999人	14 100.0	4 28.6	8 57.1	1 7.1	-	-	1 7.1
5,000人以上	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0
無回答	44 100.0	25 56.8	13 29.5	3 6.8	-	-	3 6.8
50人未満	3,619 100.0	1,839 50.8	1,413 39.0	151 4.2	17 0.5	4 0.1	195 5.4
50人以上	296 100.0	112 37.8	126 42.6	29 9.8	-	1 0.3	28 9.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 長時間労働者に対する面接指導

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	8. 長時間労働者に対する面接指導				
		有	無	無回答		
上段:件 下段:%						
全体	7,758 100.0	578 7.5	5,662 73.0	1,518 19.6		
業種	農業、林業	113 100.0	9 8.0	76 67.3	28 24.8	
	漁業	10 100.0	-	10 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	4 10.8	29 78.4	4 10.8	
	建設業	946 100.0	111 11.7	647 68.4	188 19.9	
	製造業	2,091 100.0	134 6.4	1,559 74.6	398 19.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	19 12.4	103 67.3	31 20.3	
	情報通信業	136 100.0	13 9.6	103 75.7	20 14.7	
	運輸業、郵便業	727 100.0	83 11.4	502 69.1	142 19.5	
	卸売業、小売業	610 100.0	55 9.0	448 73.4	107 17.5	
	金融業、保険業	116 100.0	9 7.8	90 77.6	17 14.7	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	5 9.6	44 84.6	3 5.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	10 7.9	99 78.6	17 13.5	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	9 10.5	62 72.1	15 17.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	2 3.2	46 74.2	14 22.6	
	教育、学習支援業	141 100.0	4 2.8	113 80.1	24 17.0	
	医療、福祉	1,209 100.0	55 4.5	911 75.4	243 20.1	
	複合サービス事業	75 100.0	4 5.3	53 70.7	18 24.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	29 4.9	451 76.2	112 18.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	9 5.1	123 70.3	43 24.6	
	その他	104 100.0	6 5.8	70 67.3	28 26.9	
	無回答	197 100.0	8 4.1	123 62.4	66 33.5	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	65 6.8	674 70.9	211 22.2
		10～29人	2,367 100.0	195 8.2	1,704 72.0	468 19.8
		30～49人	1,668 100.0	159 9.5	1,214 72.8	295 17.7
		50～99人	709 100.0	54 7.6	502 70.8	153 21.6
		100～299人	880 100.0	57 6.5	670 76.1	153 17.4
300～999人		586 100.0	26 4.4	461 78.7	99 16.9	
1,000～4,999人		328 100.0	10 3.0	258 78.7	60 18.3	
5,000人以上		91 100.0	3 3.3	73 80.2	15 16.5	
無回答		179 100.0	9 5.0	106 59.2	64 35.8	
50人未満		4,985 100.0	419 8.4	3,592 72.1	974 19.5	
50人以上		2,594 100.0	150 5.8	1,964 75.7	480 18.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 長時間労働者に対する面接指導

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	8. 長時間労働者に対する面接指導					無回答		
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった			
全体	578 100.0	241 41.7	244 42.2	53 9.2	4 0.7	-	36 6.2		
業種	農業、林業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-	-		
	漁業	-	-	-	-	-	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-		
	建設業	111 100.0	52 46.8	42 37.8	13 11.7	1 0.9	-	3 2.7	
	製造業	134 100.0	57 42.5	46 34.3	18 13.4	2 1.5	-	11 8.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	8 42.1	9 47.4	2 10.5	-	-	-	
	情報通信業	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	-	-	-	
	運輸業、郵便業	83 100.0	40 48.2	33 39.8	4 4.8	-	-	6 7.2	
	卸売業、小売業	55 100.0	22 40.0	24 43.6	4 7.3	-	-	5 9.1	
	金融業、保険業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	-	-	3 33.3	
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	-	-	1 10.0	
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	55 100.0	15 27.3	34 61.8	2 3.6	1 1.8	-	3 5.5	
	複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	29 100.0	8 27.6	18 62.1	3 10.3	-	-	-	
	公務(他に分類されるものを除く)	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	-	-	3 33.3	
	その他	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-	-	
	無回答	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	-	-	1 12.5	
	事業場規模別	1~9人	65 100.0	22 33.8	35 53.8	5 7.7	1 1.5	-	2 3.1
		10~29人	195 100.0	97 49.7	71 36.4	18 9.2	-	-	9 4.6
		30~49人	159 100.0	78 49.1	64 40.3	10 6.3	1 0.6	-	6 3.8
		50~99人	54 100.0	9 16.7	26 48.1	10 18.5	1 1.9	-	8 14.8
		100~299人	57 100.0	18 31.6	29 50.9	5 8.8	-	-	5 8.8
300~999人		26 100.0	8 30.8	10 38.5	3 11.5	1 3.8	-	4 15.4	
1,000~4,999人		10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	-	-	-	
5,000人以上		3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	
無回答		9 100.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	-	-	1 11.1	
50人未満		419 100.0	197 47.0	170 40.6	33 7.9	2 0.5	-	17 4.1	
50人以上		150 100.0	41 27.3	70 46.7	19 12.7	2 1.3	-	18 12.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 高ストレス者に対する面接指導

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	9. 高ストレス者に対する面接指導				
		有	無	無回答		
上段:件 下段:%						
全体	7,758 100.0	407 5.2	5,805 74.8	1,546 19.9		
業種	農業、林業	113 100.0	9 8.0	76 67.3	28 24.8	
	漁業	10 100.0	-	10 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	2 5.4	31 83.8	4 10.8	
	建設業	946 100.0	50 5.3	695 73.5	201 21.2	
	製造業	2,091 100.0	90 4.3	1,598 76.4	403 19.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	9 5.9	111 72.5	33 21.6	
	情報通信業	136 100.0	3 2.2	112 82.4	21 15.4	
	運輸業、郵便業	727 100.0	47 6.5	530 72.9	150 20.6	
	卸売業、小売業	610 100.0	38 6.2	460 75.4	112 18.4	
	金融業、保険業	116 100.0	11 9.5	87 75.0	18 15.5	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	4 7.7	45 86.5	3 5.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	3 2.4	106 84.1	17 13.5	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	6 7.0	65 75.6	15 17.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	3 4.8	46 74.2	13 21.0	
	教育、学習支援業	141 100.0	8 5.7	109 77.3	24 17.0	
	医療、福祉	1,209 100.0	77 6.4	897 74.2	235 19.4	
	複合サービス事業	75 100.0	4 5.3	52 69.3	19 25.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	23 3.9	458 77.4	111 18.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	9 5.1	123 70.3	43 24.6	
	その他	104 100.0	3 2.9	73 70.2	28 26.9	
	無回答	197 100.0	8 4.1	121 61.4	68 34.5	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	28 2.9	706 74.3	216 22.7
		10～29人	2,367 100.0	120 5.1	1,765 74.6	482 20.4
30～49人		1,668 100.0	100 6.0	1,262 75.7	306 18.3	
50～99人		709 100.0	50 7.1	506 71.4	153 21.6	
100～299人		880 100.0	66 7.5	664 75.5	150 17.0	
300～999人		586 100.0	20 3.4	465 79.4	101 17.2	
1,000～4,999人		328 100.0	10 3.0	258 78.7	60 18.3	
5,000人以上		91 100.0	4 4.4	72 79.1	15 16.5	
無回答		179 100.0	9 5.0	107 59.8	63 35.2	
50人未満		4,985 100.0	248 5.0	3,733 74.9	1,004 20.1	
50人以上		2,594 100.0	150 5.8	1,965 75.8	479 18.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 高ストレス者に対する面接指導

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	9. 高ストレス者に対する面接指導					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	407 100.0	162 39.8	171 42.0	40 9.8	3 0.7	1 0.2	30 7.4
業種							
農業、林業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	-	-	-	1 11.1
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
建設業	50 100.0	22 44.0	18 36.0	9 18.0	1 2.0	-	-
製造業	90 100.0	40 44.4	29 32.2	9 10.0	2 2.2	-	10 11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	-	-
情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
運輸業、郵便業	47 100.0	17 36.2	24 51.1	4 8.5	-	-	2 4.3
卸売業、小売業	38 100.0	14 36.8	17 44.7	3 7.9	-	-	4 10.5
金融業、保険業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	-	-	3 27.3
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3
宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
教育、学習支援業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	1 12.5	-
医療、福祉	77 100.0	23 29.9	42 54.5	5 6.5	-	-	7 9.1
複合サービス事業	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	8 34.8	10 43.5	5 21.7	-	-	-
公務(他に分類されるものを除く)	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	-	-	2 22.2
その他	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
無回答	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-	-	-
事業場規模別							
1~9人	28 100.0	9 32.1	14 50.0	4 14.3	1 3.6	-	-
10~29人	120 100.0	57 47.5	50 41.7	6 5.0	-	1 0.8	6 5.0
30~49人	100 100.0	50 50.0	35 35.0	9 9.0	-	-	6 6.0
50~99人	50 100.0	11 22.0	24 48.0	8 16.0	1 2.0	-	6 12.0
100~299人	66 100.0	20 30.3	32 48.5	7 10.6	-	-	7 10.6
300~999人	20 100.0	5 25.0	8 40.0	4 20.0	1 5.0	-	2 10.0
1,000~4,999人	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-	-	-	-
5,000人以上	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0
無回答	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	-	-	2 22.2
50人未満	248 100.0	116 46.8	99 39.9	19 7.7	1 0.4	1 0.4	12 4.8
50人以上	150 100.0	42 28.0	70 46.7	20 13.3	2 1.3	-	16 10.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

10. 健康相談

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	10. 健康相談				
		有	無	無回答		
全体	7,758 100.0	1,333 17.2	5,022 64.7	1,403 18.1		
業種	農業、林業	113 100.0	32 28.3	57 50.4	24 21.2	
	漁業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	13 35.1	20 54.1	4 10.8	
	建設業	946 100.0	219 23.2	547 57.8	180 19.0	
	製造業	2,091 100.0	397 19.0	1,342 64.2	352 16.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	18 11.8	106 69.3	29 19.0	
	情報通信業	136 100.0	8 5.9	107 78.7	21 15.4	
	運輸業、郵便業	727 100.0	160 22.0	442 60.8	125 17.2	
	卸売業、小売業	610 100.0	101 16.6	408 66.9	101 16.6	
	金融業、保険業	116 100.0	17 14.7	82 70.7	17 14.7	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	7 13.5	42 80.8	3 5.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	13 10.3	97 77.0	16 12.7	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	24 27.9	48 55.8	14 16.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	12 19.4	37 59.7	13 21.0	
	教育、学習支援業	141 100.0	18 12.8	99 70.2	24 17.0	
	医療、福祉	1,209 100.0	145 12.0	837 69.2	227 18.8	
	複合サービス事業	75 100.0	12 16.0	48 64.0	15 20.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	85 14.4	405 68.4	102 17.2	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	8 4.6	123 70.3	44 25.1	
	その他	104 100.0	19 18.3	58 55.8	27 26.0	
	無回答	197 100.0	23 11.7	109 55.3	65 33.0	
	事業場規模別	1~9人	950 100.0	161 16.9	594 62.5	195 20.5
		10~29人	2,367 100.0	572 24.2	1,397 59.0	398 16.8
30~49人		1,668 100.0	390 23.4	1,008 60.4	270 16.2	
50~99人		709 100.0	80 11.3	476 67.1	153 21.6	
100~299人		880 100.0	73 8.3	660 75.0	147 16.7	
300~999人		586 100.0	25 4.3	460 78.5	101 17.2	
1,000~4,999人		328 100.0	12 3.7	256 78.0	60 18.3	
5,000人以上		91 100.0	3 3.3	73 80.2	15 16.5	
無回答		179 100.0	17 9.5	98 54.7	64 35.8	
50人未満		4,985 100.0	1,123 22.5	2,999 60.2	863 17.3	
50人以上		2,594 100.0	193 7.4	1,925 74.2	476 18.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

10. 健康相談

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	10. 健康相談					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	1,333 100.0	581 43.6	588 44.1	61 4.6	4 0.3	4 0.3	95 7.1
業種	上段:件 下段:%						
農業、林業	32 100.0	9 28.1	20 62.5	-	-	-	3 9.4
漁業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	6 46.2	7 53.8	-	-	-	-
建設業	219 100.0	102 46.6	94 42.9	10 4.6	1 0.5	-	12 5.5
製造業	397 100.0	167 42.1	179 45.1	19 4.8	-	2 0.5	30 7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	5 27.8	10 55.6	-	-	-	3 16.7
情報通信業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	-	-	2 25.0
運輸業、郵便業	160 100.0	77 48.1	67 41.9	5 3.1	-	-	11 6.9
卸売業、小売業	101 100.0	35 34.7	54 53.5	6 5.9	-	-	6 5.9
金融業、保険業	17 100.0	6 35.3	6 35.3	1 5.9	-	1 5.9	3 17.6
不動産業、物品賃貸業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	5 38.5	5 38.5	-	-	-	3 23.1
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	9 37.5	12 50.0	2 8.3	-	-	1 4.2
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	1 8.3	-	1 8.3	-
教育、学習支援業	18 100.0	10 55.6	6 33.3	1 5.6	1 5.6	-	-
医療、福祉	145 100.0	60 41.4	63 43.4	7 4.8	2 1.4	-	13 9.0
複合サービス事業	12 100.0	3 25.0	7 58.3	-	-	-	2 16.7
サービス業(他に分類されないもの)	85 100.0	45 52.9	30 35.3	8 9.4	-	-	2 2.4
公務(他に分類されるものを除く)	8 100.0	3 37.5	3 37.5	-	-	-	2 25.0
その他	19 100.0	11 57.9	7 36.8	-	-	-	1 5.3
無回答	23 100.0	14 60.9	8 34.8	-	-	-	1 4.3
事業場規模別							
1~9人	161 100.0	67 41.6	75 46.6	8 5.0	1 0.6	1 0.6	9 5.6
10~29人	572 100.0	273 47.7	250 43.7	15 2.6	1 0.2	-	33 5.8
30~49人	390 100.0	183 46.9	162 41.5	16 4.1	2 0.5	1 0.3	26 6.7
50~99人	80 100.0	17 21.3	37 46.3	13 16.3	-	2 2.5	11 13.8
100~299人	73 100.0	22 30.1	38 52.1	3 4.1	-	-	10 13.7
300~999人	25 100.0	5 20.0	12 48.0	4 16.0	-	-	4 16.0
1,000~4,999人	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	-	-	-
5,000人以上	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
無回答	17 100.0	8 47.1	8 47.1	-	-	-	1 5.9
50人未満	1,123 100.0	523 46.6	487 43.4	39 3.5	4 0.4	2 0.2	68 6.1
50人以上	193 100.0	50 25.9	93 48.2	22 11.4	-	2 1.0	26 13.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

11. 職場巡視等の個別訪問支援

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	11. 職場巡視等の個別訪問支援		
		有	無	無回答
上段: 件 下段: %				
全体	7,758 100.0	579 7.5	5,648 72.8	1,531 19.7
業種				
農業、林業	113 100.0	19 16.8	68 60.2	26 23.0
漁業	10 100.0	-	10 100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	7 18.9	26 70.3	4 10.8
建設業	946 100.0	96 10.1	651 68.8	199 21.0
製造業	2,091 100.0	179 8.6	1,514 72.4	398 19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	15 9.8	108 70.6	30 19.6
情報通信業	136 100.0	3 2.2	112 82.4	21 15.4
運輸業、郵便業	727 100.0	60 8.3	522 71.8	145 19.9
卸売業、小売業	610 100.0	42 6.9	455 74.6	113 18.5
金融業、保険業	116 100.0	7 6.0	89 76.7	20 17.2
不動産業、物品賃貸業	52 100.0	2 3.8	47 90.4	3 5.8
学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	7 5.6	101 80.2	18 14.3
宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	8 9.3	62 72.1	16 18.6
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	5 8.1	43 69.4	14 22.6
教育、学習支援業	141 100.0	6 4.3	112 79.4	23 16.3
医療、福祉	1,209 100.0	65 5.4	907 75.0	237 19.6
複合サービス事業	75 100.0	2 2.7	54 72.0	19 25.3
サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	44 7.4	442 74.7	106 17.9
公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	5 2.9	126 72.0	44 25.1
その他	104 100.0	4 3.8	72 69.2	28 26.9
無回答	197 100.0	3 1.5	127 64.5	67 34.0
事業場規模別				
1～9人	950 100.0	75 7.9	668 70.3	207 21.8
10～29人	2,367 100.0	215 9.1	1,677 70.8	475 20.1
30～49人	1,668 100.0	178 10.7	1,197 71.8	293 17.6
50～99人	709 100.0	34 4.8	519 73.2	156 22.0
100～299人	880 100.0	47 5.3	679 77.2	154 17.5
300～999人	586 100.0	14 2.4	470 80.2	102 17.4
1,000～4,999人	328 100.0	9 2.7	257 78.4	62 18.9
5,000人以上	91 100.0	2 2.2	73 80.2	16 17.6
無回答	179 100.0	5 2.8	108 60.3	66 36.9
50人未満	4,985 100.0	468 9.4	3,542 71.1	975 19.6
50人以上	2,594 100.0	106 4.1	1,998 77.0	490 18.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

11. 職場巡視等の個別訪問支援

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	11. 職場巡視等の個別訪問支援					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	579 100.0	240 41.5	258 44.6	29 5.0	2 0.3	1 0.2	49 8.5
業種							
農業、林業	19 100.0	10 52.6	9 47.4	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-	-
建設業	96 100.0	49 51.0	39 40.6	4 4.2	-	-	4 4.2
製造業	179 100.0	70 39.1	82 45.8	9 5.0	1 0.6	1 0.6	16 8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	7 46.7	5 33.3	-	-	-	3 20.0
情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
運輸業、郵便業	60 100.0	27 45.0	26 43.3	3 5.0	-	-	4 6.7
卸売業、小売業	42 100.0	19 45.2	18 42.9	-	-	-	5 11.9
金融業、保険業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	-	-	2 28.6
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	-	-	-	1 14.3
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	-	-	-	1 12.5
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-
教育、学習支援業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-
医療、福祉	65 100.0	24 36.9	26 40.0	5 7.7	1 1.5	-	9 13.8
複合サービス事業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	44 100.0	16 36.4	24 54.5	3 6.8	-	-	1 2.3
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	-	3 60.0	-	-	-	2 40.0
その他	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	1 25.0
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-
事業場規模別							
1~9人	75 100.0	31 41.3	37 49.3	5 6.7	-	1 1.3	1 1.3
10~29人	215 100.0	98 45.6	95 44.2	4 1.9	1 0.5	-	17 7.9
30~49人	178 100.0	82 46.1	69 38.8	9 5.1	1 0.6	-	17 9.6
50~99人	34 100.0	8 23.5	18 52.9	2 5.9	-	-	6 17.6
100~299人	47 100.0	11 23.4	27 57.4	5 10.6	-	-	4 8.5
300~999人	14 100.0	4 28.6	6 42.9	1 7.1	-	-	3 21.4
1,000~4,999人	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-	-	-
5,000人以上	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-
50人未満	468 100.0	211 45.1	201 42.9	18 3.8	2 0.4	1 0.2	35 7.5
50人以上	106 100.0	27 25.5	55 51.9	10 9.4	-	-	14 13.2

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

12. 地域の産業保健に関する情報提供

(1) 令和元年度から現在までのサービス利用の有無

【業種・事業場規模別】

	調査数	12. 地域の産業保健に関する情報提供				
		有	無	無回答		
全体	7,758 100.0	843 10.9	5,379 69.3	1,536 19.8		
業種	農業、林業	113 100.0	18 15.9	67 59.3	28 24.8	
	漁業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	4 10.8	28 75.7	5 13.5	
	建設業	946 100.0	132 14.0	616 65.1	198 20.9	
	製造業	2,091 100.0	235 11.2	1,460 69.8	396 18.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	15 9.8	107 69.9	31 20.3	
	情報通信業	136 100.0	9 6.6	106 77.9	21 15.4	
	運輸業、郵便業	727 100.0	104 14.3	484 66.6	139 19.1	
	卸売業、小売業	610 100.0	66 10.8	432 70.8	112 18.4	
	金融業、保険業	116 100.0	13 11.2	83 71.6	20 17.2	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	2 3.8	47 90.4	3 5.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	11 8.7	98 77.8	17 13.5	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	13 15.1	56 65.1	17 19.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	5 8.1	42 67.7	15 24.2	
	教育、学習支援業	141 100.0	14 9.9	103 73.0	24 17.0	
	医療、福祉	1,209 100.0	102 8.4	868 71.8	239 19.8	
	複合サービス事業	75 100.0	5 6.7	50 66.7	20 26.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	59 10.0	423 71.5	110 18.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	5 2.9	126 72.0	44 25.1	
	その他	104 100.0	14 13.5	62 59.6	28 26.9	
	無回答	197 100.0	16 8.1	112 56.9	69 35.0	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	101 10.6	642 67.6	207 21.8
		10～29人	2,367 100.0	298 12.6	1,605 67.8	464 19.6
		30～49人	1,668 100.0	244 14.6	1,118 67.0	306 18.3
		50～99人	709 100.0	65 9.2	488 68.8	156 22.0
		100～299人	880 100.0	66 7.5	658 74.8	156 17.7
		300～999人	586 100.0	35 6.0	448 76.5	103 17.6
1,000～4,999人		328 100.0	18 5.5	247 75.3	63 19.2	
5,000人以上		91 100.0	3 3.3	72 79.1	16 17.6	
無回答		179 100.0	13 7.3	101 56.4	65 36.3	
50人未満		4,985 100.0	643 12.9	3,365 67.5	977 19.6	
50人以上		2,594 100.0	187 7.2	1,913 73.7	494 19.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

12. 地域の産業保健に関する情報提供

(2) 事業場における産業保健活動に役立ったか。

【業種・事業場規模別】

	調査数	12. 地域の産業保健に関する情報提供					
		大変役に立った	役に立った	どちらとも言えない	あまり役に立たなかった	役に立たなかった	無回答
全体	843 100.0	332 39.4	415 49.2	49 5.8	1 0.1	1 0.1	45 5.3
業種	上段:件 下段:%						
農業、林業	18 100.0	7 38.9	9 50.0	1 5.6	-	-	1 5.6
漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-
建設業	132 100.0	59 44.7	59 44.7	8 6.1	-	-	6 4.5
製造業	235 100.0	91 38.7	121 51.5	9 3.8	-	-	14 6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	6 40.0	8 53.3	-	-	-	1 6.7
情報通信業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	-	-	-
運輸業、郵便業	104 100.0	38 36.5	50 48.1	10 9.6	-	-	6 5.8
卸売業、小売業	66 100.0	23 34.8	29 43.9	9 13.6	-	-	5 7.6
金融業、保険業	13 100.0	4 30.8	6 46.2	1 7.7	-	-	2 15.4
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	-	-	-	3 27.3
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	7 53.8	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-	-
教育、学習支援業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	-	1 7.1	-	-
医療、福祉	102 100.0	41 40.2	51 50.0	7 6.9	-	-	3 2.9
複合サービス事業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0
サービス業(他に分類されないもの)	59 100.0	22 37.3	32 54.2	2 3.4	-	-	3 5.1
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	-	-
その他	14 100.0	8 57.1	5 35.7	-	-	1 7.1	-
無回答	16 100.0	5 31.3	10 62.5	1 6.3	-	-	-
事業場規模別							
1~9人	101 100.0	33 32.7	56 55.4	7 6.9	-	-	5 5.0
10~29人	298 100.0	119 39.9	146 49.0	17 5.7	1 0.3	-	15 5.0
30~49人	244 100.0	106 43.4	114 46.7	12 4.9	-	-	12 4.9
50~99人	65 100.0	17 26.2	35 53.8	7 10.8	-	-	6 9.2
100~299人	66 100.0	28 42.4	34 51.5	2 3.0	-	-	2 3.0
300~999人	35 100.0	12 34.3	18 51.4	3 8.6	-	-	2 5.7
1,000~4,999人	18 100.0	10 55.6	7 38.9	-	-	-	1 5.6
5,000人以上	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
無回答	13 100.0	5 38.5	4 30.8	1 7.7	-	1 7.7	2 15.4
50人未満	643 100.0	258 40.1	316 49.1	36 5.6	1 0.2	-	32 5.0
50人以上	187 100.0	69 36.9	95 50.8	12 6.4	-	-	11 5.9

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

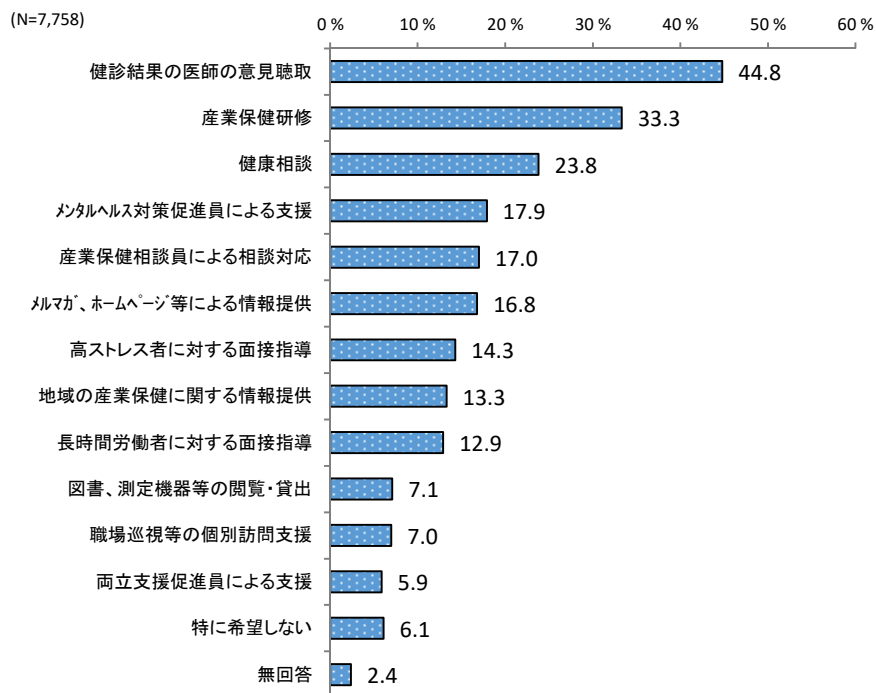
第3部

問6(3) 今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスに○印を付けてください。
(複数回答可)

今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスは、「健診結果の医師の意見聴取」が44.8%と最も高く、次いで「産業保健研修」が33.3%、「健康相談」が23.8%となっている。

N : 7,758人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 産業保健研修	2,585	33.3
2 産業保健相談員による相談対応	1,322	17.0
3 メンタルヘルス対策促進員による支援	1,388	17.9
4 両立支援促進員による支援	456	5.9
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	552	7.1
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,302	16.8
7 健診結果の医師の意見聴取	3,477	44.8
8 長時間労働者に対する面接指導	1,002	12.9
9 高ストレス者に対する面接指導	1,109	14.3
10 健康相談	1,847	23.8
11 職場巡視等の個別訪問支援	541	7.0
12 地域の産業保健に関する情報提供	1,032	13.3
13 特に希望しない	470	6.1
無回答	190	2.4



【業種・事業規模別】

	調査数	問(3) 今後利用を希望するサービス														
		産業保健研修	相談対応	産業保健相談員による	メンタルヘルス対策促進員による支援	支障立支援促進員による	図書、貸出、測定機器等の閲覧・貸出	シメルマガ、ホームページ等による情報提供	聴診結果の医師の意見	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談	職場巡視等の個別訪問	地域の産業保健に関する情報提供	特に希望しない	無回答
全体	7,758 100.0	2,585 33.3	1,322 17.0	1,388 17.9	456 5.9	552 7.1	1,302 16.8	3,477 44.8	1,002 12.9	1,109 14.3	1,847 23.8	541 7.0	1,032 13.3	470 6.1	190 2.4	
業種	農業、林業	113 100.0	22 19.5	27 23.9	16 14.2	6 5.3	6 5.3	9 8.0	69 61.1	11 9.7	12 10.6	40 35.4	17 15.0	15 13.3	6 5.3	
	漁業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	4 40.0	1 10.0	-	1 10.0	-	1 10.0	2 20.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	8 21.6	9 24.3	4 10.8	4 10.8	2 5.4	5 13.5	23 62.2	5 13.5	5 13.5	15 40.5	3 8.1	2 5.4	3 8.1	
	建設業	946 100.0	180 19.0	166 17.5	121 12.8	43 4.5	61 6.4	120 12.7	558 59.0	165 17.4	115 12.2	278 29.4	80 8.5	130 13.7	62 6.6	31 3.3
	製造業	2,091 100.0	663 31.7	395 18.9	388 18.6	118 5.6	167 8.0	355 17.0	987 47.2	217 10.4	274 13.1	496 23.7	165 7.9	297 14.2	142 6.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	45 29.4	22 14.4	23 15.0	10 6.5	13 8.5	23 15.0	79 51.6	23 15.0	23 14.4	39 25.5	14 9.2	19 12.4	11 7.2	
	情報通信業	136 100.0	65 47.8	24 17.6	35 25.7	16 11.8	18 13.2	50 36.8	35 25.7	25 18.4	26 19.1	28 20.6	9 6.6	28 20.6	6 4.4	
	運輸業、郵便業	727 100.0	166 22.8	138 19.0	87 12.0	29 4.0	40 5.5	93 12.8	445 61.2	141 19.4	109 15.0	225 30.9	41 5.6	90 12.4	42 5.8	
	卸売業、小売業	610 100.0	141 23.1	111 18.2	107 17.5	31 5.1	29 4.8	73 12.0	341 55.9	70 11.5	78 12.8	155 25.4	34 5.6	56 9.2	45 7.4	
	金融業、保険業	116 100.0	62 53.4	20 17.2	22 19.0	6 5.2	12 10.3	32 27.6	29 25.0	22 19.0	28 24.1	20 17.2	6 5.2	18 15.5	3 2.6	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	9 17.3	9 17.3	12 23.1	2 3.8	1 1.9	4 7.7	27 51.9	9 17.3	10 19.2	16 30.8	1 1.9	7 13.5	5 9.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	42 33.3	24 19.0	20 15.9	7 5.6	12 9.5	29 23.0	63 50.0	18 14.3	13 10.3	24 19.0	5 4.0	20 15.9	6 4.8	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	12 14.0	13 15.1	15 17.4	5 5.8	1 1.2	6 7.0	39 45.3	17 19.8	13 15.1	32 37.2	4 4.7	6 7.0	5 5.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	16 25.8	14 22.6	15 24.2	1 1.6	2 3.2	6 9.7	26 41.9	4 6.5	8 12.9	15 24.2	2 3.2	9 14.5	2 3.2	
	教育、学習支援業	141 100.0	70 49.6	15 10.6	24 17.0	5 3.5	13 9.2	34 24.1	50 35.5	15 10.6	20 14.2	28 19.9	7 5.0	20 14.2	2 1.4	
	医療、福祉	1,209 100.0	651 53.8	154 12.7	294 24.3	102 8.4	90 7.4	274 22.7	269 22.2	118 9.8	227 18.8	202 16.7	83 6.9	163 13.5	58 4.8	
	複合サービス事業	75 100.0	31 41.3	16 21.3	19 25.3	10 13.3	8 10.7	15 20.0	32 42.7	13 17.3	13 17.3	15 20.0	5 6.7	14 18.7	6 8.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	155 26.2	91 15.4	89 15.0	26 4.4	27 4.6	82 13.9	290 49.0	65 11.0	70 11.8	136 23.0	31 5.2	60 10.1	41 6.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	111 63.4	30 17.1	47 26.9	17 9.7	19 10.9	34 19.4	20 11.4	32 18.3	33 18.9	23 13.1	16 9.1	29 16.6	9 5.1	
	その他	104 100.0	37 35.6	16 15.4	19 18.3	6 5.8	10 9.6	18 17.3	43 41.3	7 6.7	8 7.7	27 26.0	7 6.7	17 16.3	8 7.7	
	無回答	197 100.0	98 49.7	26 13.2	30 15.2	11 5.6	20 10.2	40 20.3	48 24.4	24 12.2	25 12.7	32 16.2	11 5.6	31 15.7	6 3.0	
	事業規模別	1~9人	950 100.0	159 16.7	150 15.8	135 14.2	44 4.6	38 4.0	101 10.6	490 51.6	105 11.1	92 9.7	244 25.7	53 5.6	110 11.6	86 9.1
		10~29人	2,367 100.0	292 12.3	415 17.5	306 12.9	76 3.2	80 3.4	187 7.9	311 68.4	285 13.1	311 12.0	761 32.2	151 6.4	253 10.7	156 6.6
30~49人		1,668 100.0	319 19.1	312 18.7	300 18.0	80 4.8	82 4.9	178 10.7	1,090 65.3	277 16.6	279 16.7	496 29.7	132 7.9	194 11.6	90 5.4	
50~99人		709 100.0	389 54.9	96 13.5	174 24.5	57 8.0	82 11.6	185 26.1	104 14.7	86 12.1	126 17.8	100 14.1	56 7.9	106 15.0	37 5.2	
100~299人		880 100.0	542 61.6	138 15.7	244 27.7	87 9.9	105 11.9	268 30.5	83 9.4	101 11.5	160 18.2	123 14.0	82 9.3	147 16.7	61 6.9	
300~999人		586 100.0	439 74.9	101 17.2	133 22.7	57 9.7	85 14.5	202 34.5	31 5.3	64 10.9	101 17.2	57 9.7	35 6.0	113 19.3	19 3.2	
1,000~4,999人		328 100.0	267 81.4	71 21.6	60 18.3	38 11.6	49 14.9	114 34.8	16 4.9	29 8.8	39 11.9	31 9.5	19 5.8	71 21.6	9 2.7	
5,000人以上		91 100.0	76 83.5	17 18.7	11 12.1	4 4.4	19 20.9	29 31.9	6 6.6	7 7.7	7 7.7	10 11.0	2 2.2	14 15.4	5 5.5	
無回答		179 100.0	102 57.0	22 12.3	25 14.0	13 7.3	12 6.7	38 21.2	39 21.8	22 12.3	20 11.2	25 14.0	11 6.1	24 13.4	7 3.9	
50人未満		4,985 100.0	770 15.4	877 17.6	741 14.9	200 4.0	200 4.0	466 9.3	3,198 64.2	693 13.9	656 13.2	1,501 30.1	336 6.7	557 11.2	332 6.7	
50人以上		2,594 100.0	1,713 66.0	423 16.3	622 24.0	243 9.4	340 13.1	798 30.8	240 9.3	287 11.1	433 16.7	321 12.4	194 7.5	451 17.4	131 5.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業規模には着色をしていない。

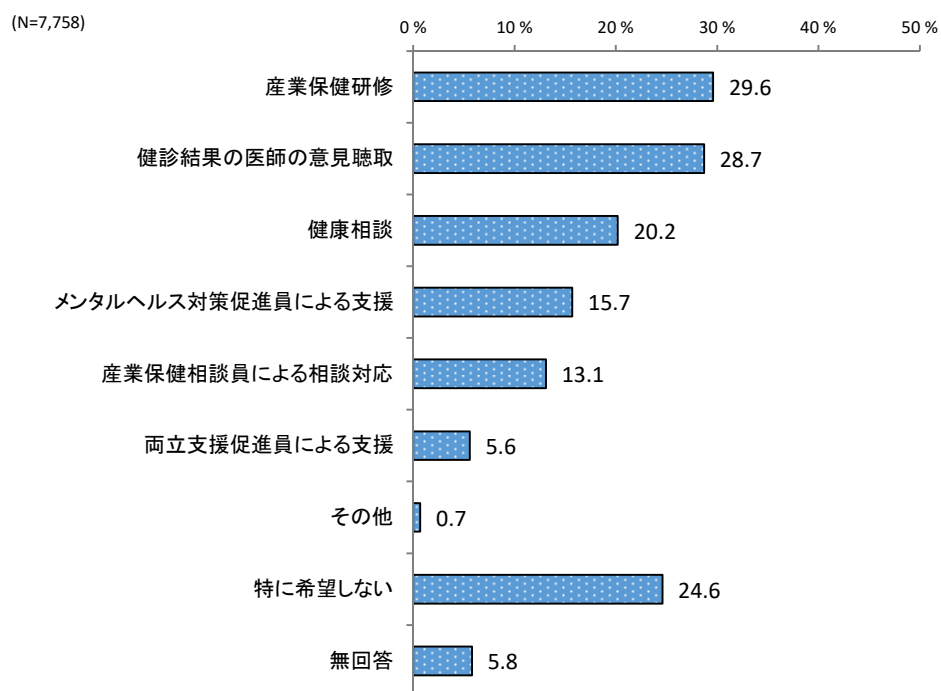
第3部

問6 (4) 今後センターを利用する際に、Web のサービスとして希望するものに○印を付けてください。(複数回答可)

Web で希望するサービスは、「産業保健研修」が 29.6%、「健診結果の医師の意見聴取」が 28.7%とこの2項目が3割弱と高くなっている。

N : 7,758 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 産業保健研修	2,297	29.6
2 産業保健相談員による相談対応	1,017	13.1
3 メンタルヘルス対策促進員による支援	1,215	15.7
4 両立支援促進員による支援	436	5.6
5 健診結果の医師の意見聴取	2,230	28.7
6 健康相談	1,570	20.2
7 その他	55	0.7
8 特に希望しない	1,910	24.6
無回答	450	5.8



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問6(4)Webでの利用を希望するサービス										
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進員による支援	両立支援促進員による支援	聴診結果の医師の意見	健康相談	その他	特に希望しない	無回答		
全体	7,758 100.0	2,297 29.6	1,017 13.1	1,215 15.7	436 5.6	2,230 28.7	1,570 20.2	55 0.7	1,910 24.6	450 5.8		
業種	農業、林業	113 100.0	15 13.3	15 13.3	14 12.4	6 5.3	39 34.5	30 26.5	1 0.9	34 30.1	12 10.6	
	漁業	10 100.0	1 10.0	-	1 10.0	-	2 20.0	2 20.0	-	5 50.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	6 16.2	5 13.5	5 13.5	6 16.2	11 29.7	8 21.6	-	12 32.4	4 10.8	
	建設業	946 100.0	150 15.9	139 14.7	130 13.7	51 5.4	366 38.7	245 25.9	6 0.6	263 27.8	63 6.7	
	製造業	2,091 100.0	555 26.5	267 12.8	305 14.6	96 4.6	590 28.2	429 20.5	13 0.6	576 27.5	122 5.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	38 24.8	17 11.1	20 13.1	11 7.2	45 29.4	25 16.3	1 0.7	49 32.0	10 6.5	
	情報通信業	136 100.0	66 48.5	29 21.3	32 23.5	10 7.4	28 20.6	23 16.9	1 0.7	20 14.7	6 4.4	
	運輸業、郵便業	727 100.0	147 20.2	92 12.7	83 11.4	29 4.0	300 41.3	171 23.5	5 0.7	187 25.7	31 4.3	
	卸売業、小売業	610 100.0	113 18.5	79 13.0	76 12.5	26 4.3	193 31.6	132 21.6	7 1.1	181 29.7	31 5.1	
	金融業、保険業	116 100.0	53 45.7	19 16.4	20 17.2	6 5.2	22 19.0	20 17.2	-	22 19.0	9 7.8	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	11 21.2	10 19.2	10 19.2	3 5.8	18 34.6	13 25.0	-	20 38.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	38 30.2	14 11.1	16 12.7	6 4.8	38 30.2	21 16.7	1 0.8	27 21.4	9 7.1	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	11 12.8	8 9.3	9 10.5	1 1.2	31 36.0	23 26.7	-	22 25.6	9 10.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	16 25.8	9 14.5	15 24.2	3 4.8	17 27.4	10 16.1	-	15 24.2	3 4.8	
	教育、学習支援業	141 100.0	59 41.8	19 13.5	28 19.9	10 7.1	40 28.4	40 28.4	2 1.4	19 13.5	6 4.3	
	医療、福祉	1,209 100.0	647 53.5	161 13.3	275 22.7	104 8.6	198 16.4	181 15.0	7 0.6	188 15.6	55 4.5	
	複合サービス事業	75 100.0	25 33.3	18 24.0	15 20.0	10 13.3	22 29.3	14 18.7	1 1.3	14 18.7	3 4.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	131 22.1	69 11.7	87 14.7	25 4.2	182 30.7	114 19.3	9 1.5	164 27.7	34 5.7	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	93 53.1	20 11.4	34 19.4	15 8.6	20 11.4	14 8.0	1 0.6	36 20.6	10 5.7	
	その他	104 100.0	33 31.7	13 12.5	18 17.3	10 9.6	32 30.8	22 21.2	-	24 23.1	6 5.8	
	無回答	197 100.0	89 45.2	14 7.1	22 11.2	8 4.1	36 18.3	33 16.8	-	32 16.2	27 13.7	
	事業場規模別	1~9人	950 100.0	150 15.8	99 10.4	109 11.5	35 3.7	337 35.5	198 20.8	5 0.5	272 28.6	53 5.6
		10~29人	2,367 100.0	245 10.4	265 11.2	264 11.2	70 3.0	960 40.6	619 26.2	9 0.4	723 30.5	138 5.8
		30~49人	1,668 100.0	271 16.2	231 13.8	247 14.8	65 3.9	667 40.0	412 24.7	6 0.4	461 27.6	100 6.0
		50~99人	709 100.0	355 50.1	87 12.3	148 20.9	59 8.3	90 12.7	99 14.0	9 1.3	134 18.9	49 6.9
		100~299人	880 100.0	473 53.8	141 16.0	213 24.2	97 11.0	85 9.7	130 14.8	18 2.0	163 18.5	51 5.8
		300~999人	586 100.0	406 69.3	90 15.4	125 21.3	56 9.6	39 6.7	55 9.4	1 0.2	76 13.0	24 4.1
1,000~4,999人		328 100.0	231 70.4	69 21.0	74 22.6	34 10.4	16 4.9	26 7.9	7 2.1	43 13.1	11 3.4	
5,000人以上		91 100.0	71 78.0	16 17.6	12 13.2	5 5.5	6 6.6	9 9.9	-	10 11.0	3 3.3	
無回答		179 100.0	95 53.1	19 10.6	23 12.8	15 8.4	30 16.8	22 12.3	-	28 15.6	21 11.7	
50人未満		4,985 100.0	666 13.4	595 11.9	620 12.4	170 3.4	1,964 39.4	1,229 24.7	20 0.4	1,456 29.2	291 5.8	
50人以上		2,594 100.0	1,536 59.2	403 15.5	572 22.1	251 9.7	236 9.1	319 12.3	35 1.3	426 16.4	138 5.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

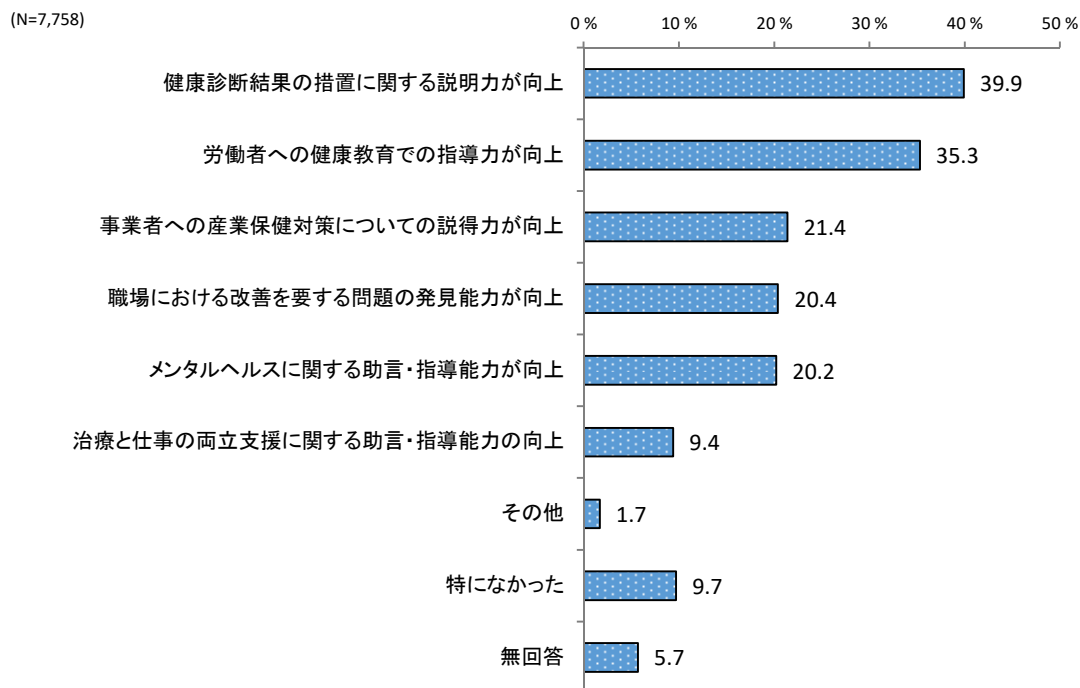
問7 センターを利用したことによる効果についてお伺いします。

(1) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

事業場にとって効果があった項目については、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が39.9%と最も高く、次いで「労働者への健康教育での指導力が向上」が35.3%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	1,662	21.4
2 労働者への健康教育での指導力が向上	2,739	35.3
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	1,584	20.4
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	3,098	39.9
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	1,568	20.2
6 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上	729	9.4
7 その他	133	1.7
8 特になかった	751	9.7
無回答	444	5.7



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問7(1)センターを利用して自身にとって効果があった項目									
		向策事 上に業 つての 業業保 得力が 健対	の労 働者 への 健康 教育 で	向す職 上場 問に 題の 発改 見善 能を 力要	関健 する 診断 説明 結果 が向 上	上るメ 助言 ・指 導ヘル スに 関す	力に治 の療と 向する 上仕 事 の両 立支 援	その他	特にな か った	無回 答	
全体	7,758 100.0	1,662 21.4	2,739 35.3	1,584 20.4	3,098 39.9	1,568 20.2	729 9.4	133 1.7	751 9.7	444 5.7	
業種	農業、林業	113 100.0	17 15.0	41 36.3	21 18.6	53 46.9	22 19.5	6 5.3	2 1.8	14 12.4	4 3.5
	漁業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	-	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	3 8.1	14 37.8	8 21.6	18 48.6	5 13.5	6 16.2	-	4 10.8	3 8.1
	建設業	946 100.0	183 19.3	357 37.7	168 17.8	457 48.3	122 12.9	76 8.0	7 0.7	100 10.6	47 5.0
	製造業	2,091 100.0	454 21.7	773 37.0	406 19.4	870 41.6	387 18.5	176 8.4	33 1.6	213 10.2	120 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	35 22.9	59 38.6	26 17.0	60 39.2	31 20.3	7 4.6	3 2.0	19 12.4	9 5.9
	情報通信業	136 100.0	45 33.1	49 36.0	28 20.6	41 30.1	48 35.3	15 11.0	4 2.9	8 5.9	8 5.9
	運輸業、郵便業	727 100.0	151 20.8	357 49.1	138 19.0	407 56.0	108 14.9	78 10.7	8 1.1	53 7.3	19 2.6
	卸売業、小売業	610 100.0	110 18.0	190 31.1	89 14.6	288 47.2	96 15.7	47 7.7	8 1.3	62 10.2	31 5.1
	金融業、保険業	116 100.0	32 27.6	32 27.6	24 20.7	21 18.1	39 33.6	9 7.8	4 3.4	12 10.3	8 6.9
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	12 23.1	13 25.0	5 9.6	21 40.4	16 30.8	5 9.6	-	9 17.3	2 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	29 23.0	43 34.1	27 21.4	49 38.9	27 21.4	13 10.3	3 2.4	16 12.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	9 10.5	26 30.2	19 22.1	36 41.9	17 19.8	8 9.3	1 1.2	7 8.1	4 4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	11 17.7	26 41.9	14 22.6	30 48.4	17 27.4	7 11.3	1 1.6	3 4.8	1 1.6
	教育、学習支援業	141 100.0	38 27.0	47 33.3	36 25.5	46 32.6	38 27.0	16 11.3	3 2.1	16 11.3	6 4.3
	医療、福祉	1,209 100.0	292 24.2	341 28.2	320 26.5	287 23.7	346 28.6	149 12.3	40 3.3	107 8.9	93 7.7
	複合サービス事業	75 100.0	20 26.7	28 37.3	20 26.7	25 33.3	17 22.7	11 14.7	1 1.3	4 5.3	3 4.0
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	107 18.1	202 34.1	120 20.3	253 42.7	113 19.1	48 8.1	6 1.0	55 9.3	33 5.6
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	43 24.6	51 29.1	54 30.9	29 16.6	54 30.9	22 12.6	2 1.1	17 9.7	14 8.0
	その他	104 100.0	20 19.2	36 34.6	20 19.2	43 41.3	18 17.3	8 7.7	1 1.0	10 9.6	10 9.6
無回答	197 100.0	50 25.4	52 26.4	37 18.8	61 31.0	47 23.9	21 10.7	5 2.5	20 10.2	29 14.7	
事業場規模別	1~9人	950 100.0	146 15.4	314 33.1	137 14.4	416 43.8	134 14.1	69 7.3	10 1.1	121 12.7	67 7.1
	10~29人	2,367 100.0	336 14.2	867 36.6	348 14.7	1,299 54.9	224 9.5	174 7.4	15 0.6	258 10.9	96 4.1
	30~49人	1,668 100.0	301 18.0	614 36.8	284 17.0	894 53.6	244 14.6	165 9.9	25 1.5	147 8.8	61 3.7
	50~99人	709 100.0	198 27.9	213 30.0	197 27.8	128 18.1	232 32.7	71 10.0	15 2.1	63 8.9	56 7.9
	100~299人	880 100.0	290 33.0	316 35.9	271 30.8	148 16.8	321 36.5	84 9.5	26 3.0	71 8.1	68 7.7
	300~999人	586 100.0	203 34.6	207 35.3	191 32.6	96 16.4	217 37.0	85 14.5	21 3.6	44 7.5	34 5.8
	1,000~4,999人	328 100.0	114 34.8	118 36.0	97 29.6	49 14.9	128 39.0	47 14.3	16 4.9	23 7.0	19 5.8
	5,000人以上	91 100.0	35 38.5	46 50.5	25 27.5	21 23.1	35 38.5	12 13.2	3 3.3	3 3.3	6 6.6
	無回答	179 100.0	39 21.8	44 24.6	34 19.0	47 26.3	33 18.4	22 12.3	2 1.1	21 11.7	37 20.7
	50人未満	4,985 100.0	783 15.7	1,795 36.0	769 15.4	2,609 52.3	602 12.1	408 8.2	50 1.0	526 10.6	224 4.5
50人以上	2,594 100.0	840 32.4	900 34.7	781 30.1	442 17.0	933 36.0	299 11.5	81 3.1	204 7.9	183 7.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

問7 センターを利用したことによる効果についてお伺いします。

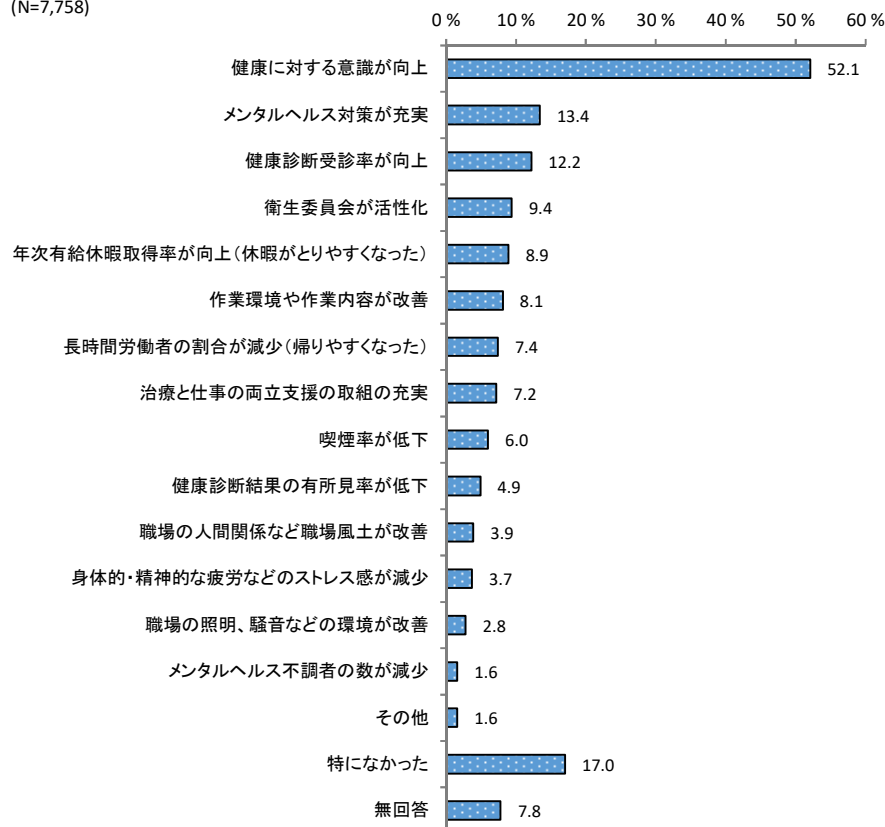
(2) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

事業場にとって効果があった項目は、「健康に対する意識が向上」が52.1%と特に高く、次いで「メンタルヘルス対策が充実」が13.4%、「健康診断受診率が向上」が12.2%となっている。

N : 7,758人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 健康に対する意識が向上	4,044	52.1
2 衛生委員会が活性化	733	9.4
3 メンタルヘルス対策が充実	1,039	13.4
4 治療と仕事の両立支援の取組の充実	560	7.2
5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	288	3.7
6 作業環境や作業内容が改善	630	8.1
7 職場の照明、騒音などの環境が改善	220	2.8
8 職場の人間関係など職場風土が改善	300	3.9
9 健康診断受診率が向上	944	12.2
10 健康診断結果の有所見率が低下	382	4.9
11 喫煙率が低下	462	6.0
12 メンタルヘルス不調者の数が減少	124	1.6
13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	688	8.9
14 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)	576	7.4
15 その他	123	1.6
16 特になかった	1,318	17.0
無回答	608	7.8

(N=7,758)



【業種・事業場規模別】

業種	調査数	問7(2)センターを利用して事業場にとって効果があった項目																	
		上健康に対する意識が向上	衛生委員会が活性化	メンタルヘルス対策が充実	の取組と仕事の両立支援	少身体的・精神的な疲労感の軽減	改善環境や作業内容が	の職場の照明、騒音など	職場土が人間関係など	健康診断受診率が向上	健康診断結果の有所見率が低下	喫煙率が低下	のメンタルヘルス不調者が減少	年次有給休暇取得率が向上	減少	長時間労働者の割合が	その他	特になかった	無回答
		上段・件 下段・%																	
全体	7,758 100.0	4,044 52.1	733 9.4	1,039 13.4	560 7.2	288 3.7	630 8.1	220 2.8	300 3.9	944 12.2	382 4.9	462 6.0	124 1.6	688 8.9	576 7.4	123 1.6	1,318 17.0	608 7.8	
業種	113 100.0	62 54.9	5 4.4	13 11.5	8 7.1	4 3.5	9 8.0	-	4 3.5	13 11.5	8 7.1	12 10.6	1 0.9	8 7.1	5 4.4	-	23 20.4	8 7.1	
農業、林業	10 100.0	6 60.0	-	1 10.0	1 10.0	-	-	-	1 10.0	3 30.0	1 10.0	-	-	-	-	1 10.0	2 20.0	-	
漁業	37 100.0	24 64.9	2 5.4	4 10.8	3 8.1	2 5.4	2 5.4	-	1 2.7	9 24.3	3 8.1	4 10.8	-	4 10.8	1 2.7	-	5 13.5	2 5.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	946 100.0	566 59.8	51 5.4	84 8.9	88 9.3	33 3.5	85 9.0	13 1.4	28 3.0	142 15.0	60 6.3	71 7.5	5 0.5	119 12.6	77 8.1	11 1.2	153 16.2	54 5.7	
建設業	2,091 100.0	1,124 53.8	174 8.3	255 12.2	128 6.1	27 1.2	222 10.6	94 4.5	72 3.4	241 11.5	118 5.6	145 6.9	33 1.6	179 8.6	165 7.9	35 1.7	346 16.5	154 7.4	
製造業	153 100.0	82 53.6	11 7.2	16 10.5	9 5.9	9 5.9	11 7.2	5 3.3	7 4.6	22 14.4	16 10.5	10 6.5	2 1.3	13 8.5	15 9.8	1 0.7	28 18.3	6 3.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	136 100.0	64 47.1	28 20.6	31 22.8	13 9.6	7 5.1	10 7.4	3 2.2	5 3.7	8 5.9	2 1.5	5 3.7	4 2.9	9 6.6	12 8.8	2 1.5	23 16.9	10 7.4	
情報通信業	727 100.0	478 65.7	53 7.3	65 8.9	68 9.4	29 4.0	48 6.6	13 1.8	27 3.7	148 20.4	57 7.8	63 8.7	8 1.1	74 10.2	75 10.3	7 1.0	93 12.8	38 5.2	
運輸業、郵便業	610 100.0	328 53.8	42 6.9	63 10.3	38 6.2	16 2.6	35 5.7	9 1.5	21 3.4	82 13.4	28 4.6	30 4.9	5 0.8	58 9.5	50 8.2	11 1.8	105 17.2	44 7.2	
卸売業、小売業	116 100.0	52 44.8	15 12.9	21 18.1	12 10.3	-	6 5.2	2 1.7	3 2.6	11 9.5	3 2.6	7 6.0	3 2.6	8 6.9	8 6.9	3 2.6	22 19.0	8 6.9	
金融業、保険業	52 100.0	23 44.2	1 1.9	9 17.3	4 7.7	3 5.8	7 13.5	-	2 3.8	4 7.7	2 3.8	1 1.9	2 3.8	7 13.5	1 1.9	-	14 26.9	2 3.8	
不動産業、物品賃貸業	126 100.0	65 51.6	13 10.3	18 14.3	7 5.4	8 6.3	15 11.9	1 0.8	5 4.0	15 11.9	5 4.0	3 2.4	3 2.4	9 7.1	10 7.9	1 0.8	23 18.3	4 3.2	
学術研究、専門・技術サービス業	86 100.0	39 45.3	4 4.7	15 17.4	9 10.5	3 3.5	7 7.8	1 1.2	2 2.3	13 15.1	2 2.3	3 3.5	3 3.5	8 9.3	10 11.6	1 1.2	16 18.6	7 8.1	
宿泊業、飲食サービス業	62 100.0	36 58.1	3 4.8	9 14.5	3 4.8	2 3.2	4 6.5	1 1.6	-	7 11.3	3 4.8	4 6.5	1 1.6	5 8.1	5 8.1	1 1.6	8 12.9	4 6.5	
生活関連サービス業、娯楽業	141 100.0	63 44.7	18 12.8	23 16.3	9 6.4	4 2.8	9 6.4	2 1.4	10 7.1	13 9.2	4 2.8	7 5.0	4 2.8	7 5.0	7 5.0	6 4.3	33 23.4	7 5.0	
教育、学習支援業	1,209 100.0	472 39.0	212 17.5	241 19.9	106 8.8	67 5.5	87 7.2	44 3.6	65 5.4	110 9.1	31 2.6	50 4.1	36 3.0	91 7.5	65 5.4	16 1.3	233 19.3	134 11.1	
医療、福祉	75 100.0	42 56.0	8 10.7	16 21.3	7 9.3	3 4.0	3 4.0	1 1.3	4 5.3	7 9.3	4 5.3	6 8.0	4 5.3	9 10.7	6 8.0	1 1.3	6 8.0	5 6.7	
複合サービス事業	592 100.0	320 54.1	51 8.6	75 12.7	27 4.4	40 6.8	15 2.5	24 4.1	24 4.1	60 10.1	22 3.7	23 3.9	4 0.7	56 9.5	34 5.7	3 0.5	103 17.4	44 7.4	
サービス業(他に分類されないもの)	175 100.0	58 33.1	16 9.1	38 21.7	8 4.6	5 2.9	11 6.3	1 0.6	7 4.0	11 6.3	2 1.1	4 2.3	4 2.3	10 5.7	8 4.6	13 7.4	38 21.7	19 10.9	
公務(他に分類されるものを除く)	104 100.0	49 47.1	9 8.7	12 11.5	4 3.8	2 1.9	3 2.9	3 2.9	6 5.8	10 9.6	5 4.8	5 4.8	2 1.9	8 7.7	6 5.8	1 1.0	17 16.3	16 15.4	
その他	197 100.0	91 46.2	17 8.6	30 15.2	7 3.6	7 3.6	16 8.1	9 4.6	9 4.6	15 7.6	9 4.6	3 3.0	7 3.0	7 3.6	7 3.6	7 3.6	27 13.7	42 21.3	
無回答	950 100.0	517 54.4	29 3.1	94 9.9	61 6.4	52 5.5	66 6.9	19 2.0	46 4.8	123 12.9	40 4.2	41 4.3	10 1.1	65 6.8	53 5.6	12 1.3	175 18.4	79 8.3	
事業場規模別	2,367 100.0	1,510 63.8	78 3.3	166 7.1	187 7.9	76 3.2	174 7.4	41 1.7	71 3.0	345 14.6	169 7.1	166 7.0	17 0.7	251 10.6	175 7.4	22 0.9	374 15.8	113 4.8	
1~9人	1,668 100.0	1,001 60.0	99 6.0	163 9.8	130 7.8	62 3.7	143 8.6	34 2.0	51 3.1	273 16.4	120 7.2	95 5.7	26 1.6	185 11.1	143 8.6	17 1.0	237 14.2	100 6.0	
10~29人	709 100.0	293 41.3	162 22.8	151 21.3	35 4.9	34 4.8	64 9.0	40 5.6	32 4.5	56 7.9	10 1.4	37 5.2	28 3.9	74 10.4	68 9.6	13 1.8	120 16.9	67 9.4	
30~49人	880 100.0	321 36.5	176 20.0	218 24.8	51 5.8	24 2.7	91 10.3	43 4.9	60 6.8	65 7.4	20 2.3	48 5.5	19 2.2	60 6.8	66 7.5	24 2.7	158 18.0	92 10.5	
50~99人	586 100.0	209 35.7	117 20.0	123 21.0	53 9.0	22 3.8	51 8.7	25 4.3	21 3.6	42 7.2	8 1.4	35 6.0	13 2.2	32 5.5	41 7.0	13 2.2	127 21.7	60 10.2	
100~299人	328 100.0	98 29.9	42 12.8	74 22.6	24 7.3	13 4.0	25 7.6	14 4.3	10 3.0	17 5.2	4 1.2	20 6.1	9 2.7	11 3.4	18 5.5	13 4.0	79 24.1	42 12.8	
300~999人	91 100.0	36 39.6	13 14.3	23 25.3	9 9.9	2 2.2	4 4.4	2 2.2	7 7.7	12 13.3	3 3.3	12 13.3	3 3.3	3 3.3	3 3.3	3 3.3	20 22.0	8 8.8	
1,000~4,999人	179 100.0	59 33.0	17 9.5	25 14.0	10 5.6	3 1.7	12 6.7	2 1.1	4 2.2	8 4.5	8 4.5	8 4.5	2 1.1	7 3.9	9 5.0	6 3.4	28 15.6	7 26.3	
5,000人以上	4,985 100.0	3,028 60.7	206 4.1	425 8.5	378 7.6	190 3.8	383 7.7	94 1.9	168 3.4	741 14.9	329 6.6	302 6.1	53 1.1	501 10.1	371 7.4	51 1.0	786 15.8	292 5.9	
50人未満	2,594 100.0	957 36.9	510 19.7	589 22.7	172 6.6	95 3.7	235 9.1	124 4.8	128 4.9	187 7.2	45 1.7	152 5.9	69 2.7	180 6.9	196 7.6	66 2.5	504 19.4	269 10.4	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

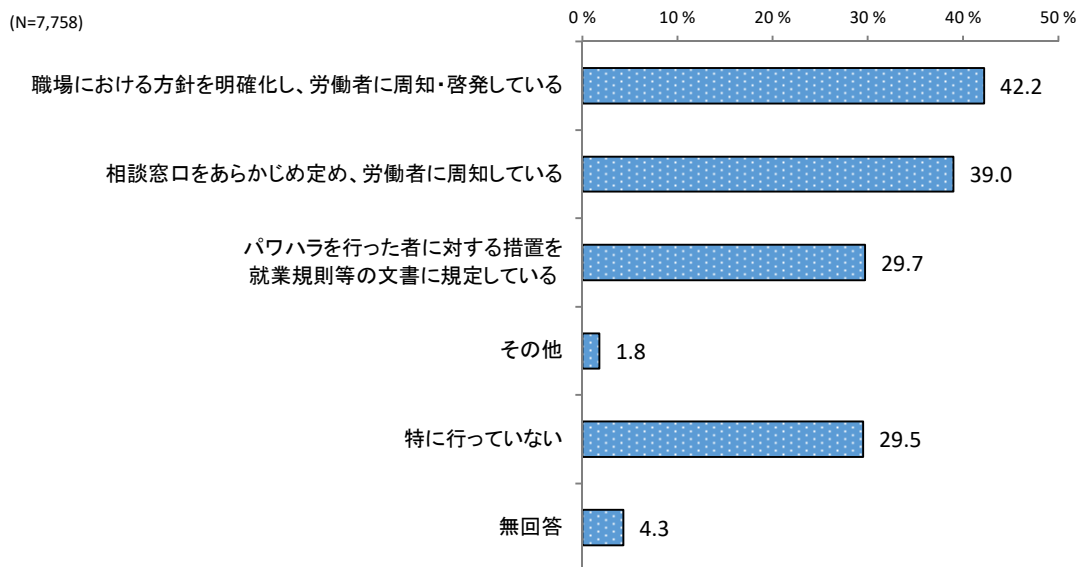
問8 事業場におけるパワーハラスメントの防止について、お伺いします。

(1) 事業場で実施している措置について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

事業場で実施している措置については、「職場における方針を明確化し、労働者に周知・啓発している」が42.2%で最も高く、次いで「相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知している」が39.0%、「パワーハラスメントを行った者に対する措置を就業規則等の文書に規定している」が29.7%となっている。また、「特に行っていない」は29.5%と3割近くになっている。

N : 7,758 人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 職場における方針を明確化し、労働者に周知・啓発している	3,277	42.2
2 パワハラを行った者に対する措置を就業規則等の文書に規定している	2,301	29.7
3 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知している	3,025	39.0
4 その他	143	1.8
5 特に行っていない	2,287	29.5
無回答	337	4.3



【業種・事業場規模別】

	調査数	問8(1)事業場で実施している措置						無回答	
		知確職 ・化場 啓発し 、おけ る方 に針 を周 明	規をハ 定就ワ し業ハ して業 いるハ るにラ 対の対 するす 文の 書措 に置	て定相 いめ談 る窓 る口 をを あ ら か じ め	そ の 他	特 に 行 っ て い な い			
全体	7,758 100.0	3,277 42.2	2,301 29.7	3,025 39.0	143 1.8	2,287 29.5	337 4.3		
業種	農業、林業	113 100.0	40 35.4	21 18.6	34 30.1	2 1.8	45 39.8	3 2.7	
	漁業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	8 80.0	-	1 10.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	11 29.7	7 18.9	10 27.0	-	19 51.4	2 5.4	
	建設業	946 100.0	331 35.0	225 23.8	261 27.6	11 1.2	381 40.3	37 3.9	
	製造業	2,091 100.0	836 40.0	621 29.7	798 38.2	38 1.8	673 32.2	71 3.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	89 58.2	60 39.2	77 50.3	2 1.3	31 20.3	3 2.0	
	情報通信業	136 100.0	71 52.2	50 36.8	68 50.0	3 2.2	27 19.9	5 3.7	
	運輸業、郵便業	727 100.0	303 41.7	222 30.5	243 33.4	9 1.2	210 28.9	28 3.9	
	卸売業、小売業	610 100.0	274 44.9	222 36.4	274 44.9	16 2.6	142 23.3	22 3.6	
	金融業、保険業	116 100.0	75 64.7	52 44.8	74 63.8	2 1.7	15 12.9	4 3.4	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	26 50.0	21 40.4	28 53.8	3 5.8	12 23.1	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	69 54.8	43 34.1	69 54.8	4 3.2	27 21.4	3 2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	34 39.5	25 29.1	29 33.7	1 1.2	28 32.6	5 5.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	28 45.2	22 35.5	32 51.6	2 3.2	15 24.2	2 3.2	
	教育、学習支援業	141 100.0	71 50.4	37 26.2	49 34.8	3 2.1	41 29.1	4 2.8	
	医療、福祉	1,209 100.0	513 42.4	346 28.6	502 41.5	26 2.2	314 26.0	69 5.7	
	複合サービス事業	75 100.0	38 50.7	22 29.3	36 48.0	-	19 25.3	2 2.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	269 45.4	197 33.3	239 40.4	12 2.0	157 26.5	23 3.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	99 56.6	47 26.9	103 58.9	2 1.1	30 17.1	9 5.1	
	その他	104 100.0	40 38.5	31 29.8	44 42.3	3 2.9	28 26.9	9 8.7	
	無回答	197 100.0	55 27.9	29 14.7	47 23.9	4 2.0	72 36.5	36 18.3	
	事業場規模別	1~9人	950 100.0	313 32.9	199 20.9	244 25.7	12 1.3	403 42.4	62 6.5
		10~29人	2,367 100.0	867 36.6	637 26.9	688 29.1	27 1.1	889 37.6	76 3.2
		30~49人	1,668 100.0	651 39.0	533 32.0	562 33.7	31 1.9	522 31.3	52 3.1
		50~99人	709 100.0	299 42.2	214 30.2	315 44.4	20 2.8	180 25.4	31 4.4
		100~299人	880 100.0	485 55.1	343 39.0	503 57.2	17 1.9	134 15.2	36 4.1
		300~999人	586 100.0	330 56.3	194 33.1	358 61.1	23 3.9	76 13.0	24 4.1
1,000~4,999人		328 100.0	209 63.7	121 36.9	239 72.9	6 1.8	23 7.0	11 3.4	
5,000人以上		91 100.0	68 74.7	31 34.1	72 79.1	3 3.3	2 2.2	2 2.2	
無回答		179 100.0	55 30.7	29 16.2	44 24.6	4 2.2	58 32.4	43 24.0	
50人未満		4,985 100.0	1,831 36.7	1,369 27.5	1,494 30.0	70 1.4	1,814 36.4	190 3.8	
50人以上		2,594 100.0	1,391 53.6	903 34.8	1,487 57.3	69 2.7	415 16.0	104 4.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問8 事業場におけるパワーハラスメントの防止について、お伺いします。

(2) 実施する上での課題を教えてください。(自由記述抜粋)

定義・判断基準の難しさ	264件
指導・解決の難しさ	144件
啓発活動・研修について	122件
既存の相談窓口について	114件
コミュニケーションの徹底、相談できる環境作り	93件
被害者・加害者、通報者のプライバシーについて	88件
管理者の意識改革が必要	64件
パワハラの原因が上司や古参社員の場合	41件
表面化しにくいいため、実態の把握が困難	31件
見て見ぬふりをしない、早期発見の体制作り	28件
相談窓口の設置や、専門家など外部の人間を起用	24件
就業規則での規定や、罰則の設け方	14件
(対策を外部委託したい含め)、費用面で困難	11件

《定義・判断基準の難しさ》

- ・ 指導、注意とハラスメントの区別。受ける側の考え方でハラスメントになりうる。
- ・ 指導との区別が困難な場合がある。世代間の意識に差があり、捉え方が違う。
- ・ パワハラを行ったとされる者は、その自覚なく、自分が正しいとの認識が強い。
- ・ 事実確認を進めていくと、ハラスメントを受けたと主張した側の発言が、本人独自の解釈によることが判明した場合の関わり方が難しい。

《指導・解決の難しさ》

- ・ 職場の規模が小さく、“引き離し”が難しい。ハラスメントを行った人に注意をしてもなかなか態度を変えられない。
- ・ 職場に根付いてしまっている風土的なものの変革には時間を要すると感じ、介入方法が難しいと感じている。
- ・ パワハラをする人を注意して辞めてしまったら業務に支障をきたすので取り組めない。

《啓発活動・研修について》

- ・ 個人によって理解力が異なるので度々伝えていくことが必要となる。
- ・ 事業主、管理職、職員の関心がうすい。周知するための時間がとれない。

《既存の相談窓口について》

- ・ 相談者が相談した後の会社の対応について、不利益をこうむるのではないか、という不安があり、相談窓口はあってもなかなか相談できない。
- ・ 相談窓口担当者の実力不足。

《コミュニケーションの徹底、相談できる環境作り》

- ・ 窓口へ申し出る/相談する勇気というか、言い易さという雰囲気作りが必要かもしれない。

《被害者・加害者、通報者のプライバシーについて》

- ・ 小さな職場なので匿名を保つことがなかなか難しい感じがする。
- ・ パワハラを行った職員と、パワハラを受けた職員の両方を支援していくことが課題である。

《管理者の意識改革が必要》

- ・ 事業主、経営陣がハラスメントやメンタルヘルスに対して知識が少ない。意識が古い。(ハラスメントをハラスメントと認めない。新型うつは病気ではないと考えている。) 注意と、指導の区別がついていない。

《パワハラの原因が上司や古参社員の場合》

- ・ 旧態依然とした、習慣、考え方が従業員の間に残っている。(年配者は)パワハラへの認識が当人にならない。上の役職についている人間ほどその傾向にある。
- ・ 管理職がパワハラ当事者だったりすると、問題意識が持てない。パワハラする人が、パワハラと認識できていない。

《表面化しにくいいため、実態の把握が困難》

- ・ 社内で実際にあった場合、声をあげにくい状況にある。(指摘された者がさらに感情的になるおそれ、報復の可能性もあるため)。
- ・ ハラスメントの実態把握が本社からは難しい。(現場との連携)

《見て見ぬふりをしない、早期発見の体制作り》

- ・ 本人だけでなく、周囲の人間からも報告できる職場環境作り。(内部通報制度 e t c)。

《相談窓口の設置や、専門家など外部の人間を起用》

- ・ 相談窓口を社内に入れても、機能するレベルに達するか不安。
- ・ 第三者による判断基準(当事者には自覚がないため)

《就業規則での規定や、罰則の設け方》

- ・ 実際にパワハラが起きた時の処分が不明確である。
- ・ パワーハラスメントをしてはいけないと就業規則にうたってはいるが罰則については何も明記されていない。
- ・ パワーハラスメントを行った者に対する懲戒処分の基準がない。

《(対策を外部委託したい含め)、費用面で困難》

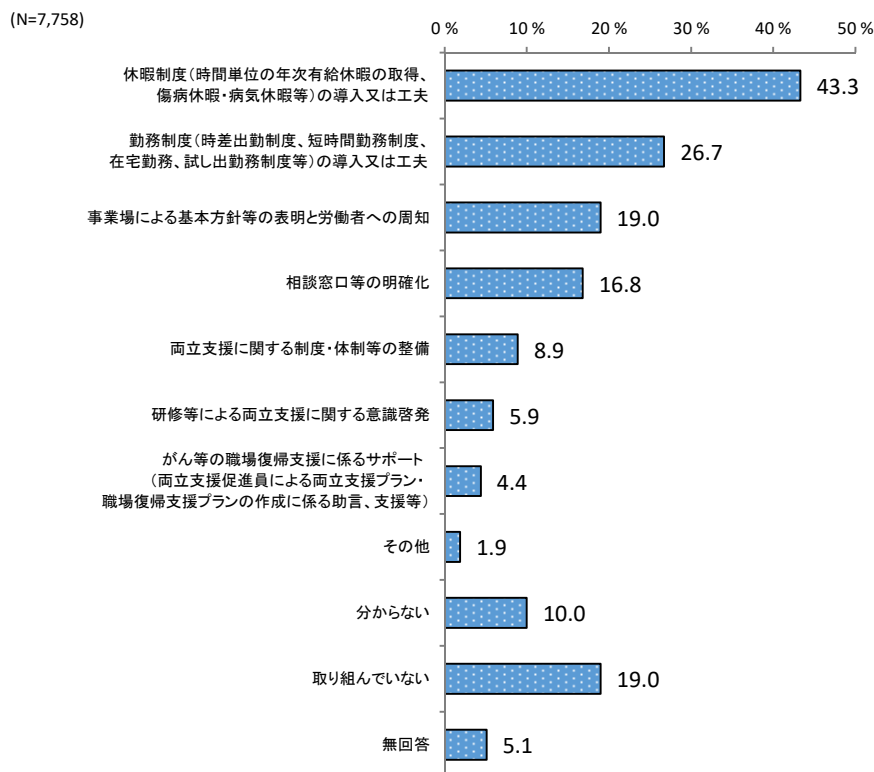
- ・ 「問題が起こったら対応しよう」という意識が実施者に高く、予防的対応の意識が低いため、改善につながらない。
- ・ 相談窓口担当者自身がパワーハラスメントを惹起しないとは言えないので、外部の窓口も設けたいが費用の面で困難。

問9 治療と仕事の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

治療と仕事の両立支援の実施については、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）の導入又は工夫」が43.3%と最も高く、次いで「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）の導入又は工夫」が26.7%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が19.0%となっている。

N : 7,758人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知	1,471	19.0
2 研修等による両立支援に関する意識啓発	460	5.9
3 相談窓口等の明確化	1,307	16.8
4 休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）の導入又は工夫	3,357	43.3
5 勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）の導入又は工夫	2,071	26.7
6 両立支援に関する制度・体制等の整備	687	8.9
7 がん等の職場復帰支援に係るサポート（両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等）	344	4.4
8 その他	150	1.9
9 分からない	775	10.0
10 取り組んでいない	1,472	19.0
無回答	395	5.1



【業種・事業場規模別】

	調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況											
		周等事業場の表明と労働者への方針	に研修等に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	夫休暇制度の導入又は工	夫勤務制度の導入又は工	度両立支援等に関する体制整備	にがん等の職場復帰支援	その他	分からない	取り組んでいない	無回答	
全体	7,758 100.0	1,471 19.0	460 5.9	1,307 16.8	3,357 43.3	2,071 26.7	687 8.9	344 4.4	150 1.9	775 10.0	1,472 19.0	395 5.1	
業種	農業、林業	113 100.0	14 12.4	3 2.7	15 13.3	51 45.1	24 21.2	5 4.4	4 3.5	2 1.8	7 6.2	28 24.8	7 6.2
	漁業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	-	-	-	1 10.0	3 30.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	7 18.9	2 5.4	3 8.1	19 51.4	11 29.7	4 10.8	1 2.7	1 2.7	3 8.1	6 16.2	2 5.4
	建設業	946 100.0	193 20.4	39 4.1	116 12.3	456 48.2	205 21.7	69 7.3	25 2.6	20 2.1	87 9.2	183 19.3	44 4.7
	製造業	2,091 100.0	348 16.6	94 4.5	346 16.5	890 42.6	549 26.3	177 8.5	102 4.9	54 2.6	217 10.4	426 20.4	100 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	49 32.0	9 5.9	31 20.3	79 51.6	56 36.6	21 13.7	11 7.2	3 2.0	14 9.2	16 10.5	7 4.6
	情報通信業	136 100.0	28 20.6	7 5.1	26 19.1	64 47.1	70 51.5	24 17.6	16 11.8	2 1.5	9 6.6	25 18.4	7 5.1
	運輸業、郵便業	727 100.0	172 23.7	40 5.5	105 14.4	305 42.0	186 25.6	51 7.0	27 3.7	14 1.9	63 8.7	127 17.5	27 3.7
	卸売業、小売業	610 100.0	96 15.7	22 3.6	112 18.4	257 42.1	160 26.2	36 5.9	15 2.5	9 1.5	68 11.1	125 20.5	24 3.9
	金融業、保険業	116 100.0	23 19.8	14 12.1	29 25.0	66 56.9	55 47.4	22 19.0	13 11.2	1 0.9	6 5.2	14 12.1	6 5.2
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	7 13.5	4 7.7	10 19.2	24 46.2	13 25.0	6 11.5	1 1.9	1 1.9	6 11.5	14 26.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	23 18.3	6 4.8	20 15.9	63 50.0	47 37.3	13 10.3	9 7.1	2 1.6	9 7.1	28 22.2	2 1.6
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	17 19.8	3 3.5	15 17.4	35 40.7	22 25.6	5 5.8	4 4.7	1 1.2	10 11.6	17 19.8	5 5.8
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	14 22.6	2 3.2	7 11.3	17 27.4	17 27.4	1 1.6	-	-	6 9.7	18 29.0	3 4.8
	教育、学習支援業	141 100.0	23 16.3	5 3.5	18 12.8	57 40.4	47 33.3	12 8.5	6 4.3	2 1.4	12 8.5	35 24.8	6 4.3
	医療、福祉	1,209 100.0	225 18.6	125 10.3	246 20.3	492 40.7	335 27.7	119 9.8	63 5.2	25 2.1	145 12.0	203 16.8	71 5.9
	複合サービス事業	75 100.0	20 26.7	9 12.0	18 24.0	33 44.0	19 25.3	14 18.7	6 8.0	1 1.3	5 6.7	11 14.7	2 2.7
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	118 19.9	30 5.1	108 18.2	267 45.1	148 25.0	47 7.9	16 2.7	5 0.8	63 10.6	104 17.6	25 4.2
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	34 19.4	19 10.9	38 21.7	83 47.4	61 34.9	30 17.1	12 6.9	4 2.3	17 9.7	26 14.9	10 5.7
	その他	104 100.0	16 15.4	8 7.7	18 17.3	39 37.5	11 10.6	10 9.6	3 2.9	-	10 9.6	22 21.2	11 10.6
	無回答	197 100.0	41 20.8	18 9.1	23 11.7	57 28.9	33 16.8	21 10.7	10 5.1	3 1.5	17 8.6	41 20.8	36 18.3
事業場規模別	1~9人	950 100.0	154 16.2	38 4.0	105 11.1	348 36.6	191 20.1	64 6.7	26 2.7	11 1.2	126 13.3	207 21.8	60 6.3
	10~29人	2,367 100.0	443 18.7	76 3.2	281 11.9	1,086 45.9	520 22.0	123 5.2	47 2.0	42 1.8	224 9.5	494 20.9	99 4.2
	30~49人	1,668 100.0	286 17.1	82 4.9	243 14.6	766 45.9	408 24.5	113 6.8	56 3.4	39 2.3	156 9.4	314 18.8	65 3.9
	50~99人	709 100.0	122 17.2	55 7.8	121 17.1	279 39.4	193 27.2	66 9.3	25 3.5	11 1.6	79 11.1	137 19.3	39 5.5
	100~299人	880 100.0	194 22.0	85 9.7	210 23.9	345 39.2	276 31.4	101 11.5	49 5.6	20 2.3	91 10.3	156 17.7	43 4.9
	300~999人	586 100.0	130 22.2	57 9.7	186 31.7	280 47.8	249 42.5	103 17.6	63 10.8	9 1.5	54 9.2	80 13.7	29 4.9
	1,000~4,999人	328 100.0	82 25.0	38 11.6	111 33.8	166 50.6	158 48.2	73 22.3	53 16.2	15 4.6	22 6.7	36 11.0	17 5.2
	5,000人以上	91 100.0	31 34.1	15 16.5	30 33.0	47 51.6	48 52.7	31 34.1	19 20.9	1 1.1	8 8.8	7 7.7	4 4.4
	無回答	179 100.0	29 16.2	14 7.8	20 11.2	40 22.3	28 15.6	13 7.3	6 3.4	2 1.1	15 8.4	41 22.9	39 21.8
	50人未満	4,985 100.0	883 17.7	196 3.9	629 12.6	2,200 44.1	1,119 22.4	300 6.0	129 2.6	92 1.8	506 10.2	1,015 20.4	224 4.5
	50人以上	2,594 100.0	559 21.5	250 9.6	658 25.4	1,117 43.1	924 35.6	374 14.4	209 8.1	56 2.2	254 9.8	416 16.0	132 5.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

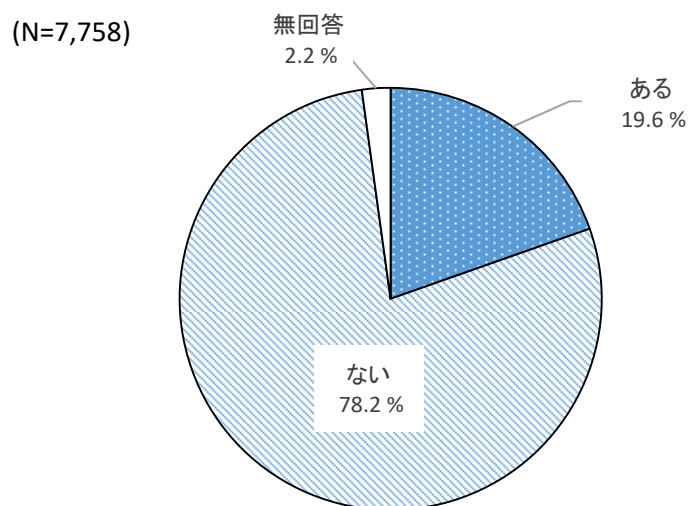
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

冊子について伺ったところ、見たことが「ある」が19.6%、「ない」が78.2%となっている。

N : 7,758人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 ある	1,521	19.6
2 ない	6,064	78.2
無回答	173	2.2



【業種・事業場規模別】

	調査数	問10(1)冊子の閲覧経験				
		ある	ない	無回答		
全体	7,758 100.0	1,521 19.6	6,064 78.2	173 2.2		
業種	農業、林業	113 100.0	18 15.9	92 81.4	3 2.7	
	漁業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	6 16.2	28 75.7	3 8.1	
	建設業	946 100.0	168 17.8	755 79.8	23 2.4	
	製造業	2,091 100.0	457 21.9	1,591 76.1	43 2.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	39 25.5	113 73.9	1 0.7	
	情報通信業	136 100.0	35 25.7	97 71.3	4 2.9	
	運輸業、郵便業	727 100.0	110 15.1	605 83.2	12 1.7	
	卸売業、小売業	610 100.0	116 19.0	481 78.9	13 2.1	
	金融業、保険業	116 100.0	24 20.7	88 75.9	4 3.4	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	7 13.5	45 86.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	24 19.0	100 79.4	2 1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	9 10.5	74 86.0	3 3.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	12 19.4	49 79.0	1 1.6	
	教育、学習支援業	141 100.0	26 18.4	113 80.1	2 1.4	
	医療、福祉	1,209 100.0	257 21.3	926 76.6	26 2.2	
	複合サービス事業	75 100.0	17 22.7	57 76.0	1 1.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	101 17.1	483 81.6	8 1.4	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	44 25.1	126 72.0	5 2.9	
	その他	104 100.0	23 22.1	80 76.9	1 1.0	
	無回答	197 100.0	27 13.7	153 77.7	17 8.6	
	事業場規模別	1～9人	950 100.0	144 15.2	780 82.1	26 2.7
		10～29人	2,367 100.0	268 11.3	2,053 86.7	46 1.9
		30～49人	1,668 100.0	297 17.8	1,339 80.3	32 1.9
		50～99人	709 100.0	170 24.0	525 74.0	14 2.0
		100～299人	880 100.0	261 29.7	595 67.6	24 2.7
300～999人		586 100.0	210 35.8	366 62.5	10 1.7	
1,000～4,999人		328 100.0	117 35.7	207 63.1	4 1.2	
5,000人以上		91 100.0	27 29.7	62 68.1	2 2.2	
無回答		179 100.0	27 15.1	137 76.5	15 8.4	
50人未満		4,985 100.0	709 14.2	4,172 83.7	104 2.1	
50人以上		2,594 100.0	785 30.3	1,755 67.7	54 2.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

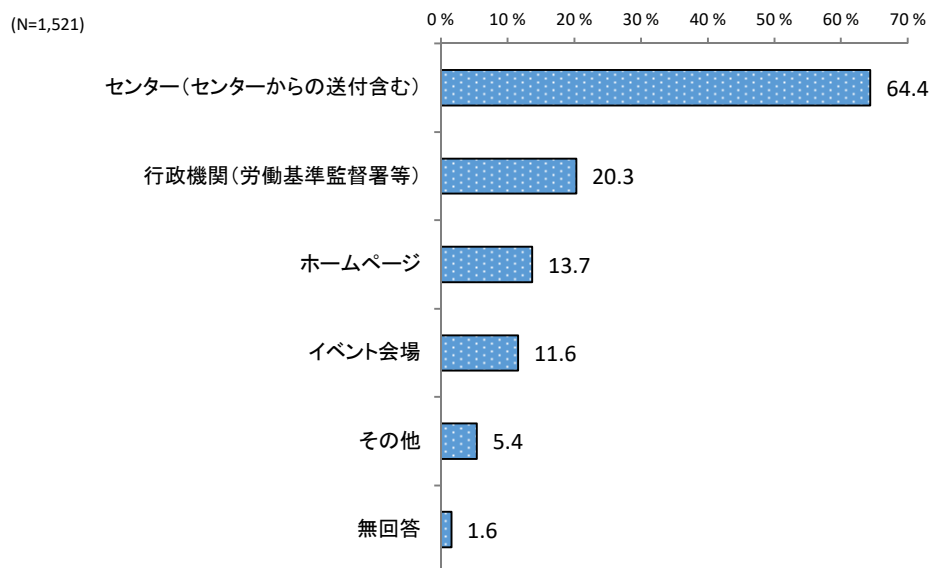
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(2) (1) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

冊子をどこで見たか伺ったところ、「センター（センターからの送付含む）」が64.4%で最も高く、次いで「行政機関（労働基準監督署等）」が20.3%、「ホームページ」が13.7%となっている。

N : 1,521 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	979	64.4
2 行政機関（労働基準監督署等）	309	20.3
3 イベント会場	177	11.6
4 ホームページ	209	13.7
5 その他	82	5.4
無回答	25	1.6



【業種・事業場規模別】

	調査数	問10(2)冊子を見たきっかけ							
		らのセンター(センターか)	行政機関(労働基準監)	イベント会場	ホームページ	その他	無回答		
全体	1,521 100.0	979 64.4	309 20.3	177 11.6	209 13.7	82 5.4	25 1.6		
業種	農業、林業	18 100.0	9 50.0	8 44.4	3 16.7	-	-	-	
	漁業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	-	-	
	建設業	168 100.0	112 66.7	43 25.6	14 8.3	15 8.9	6 3.6	2 1.2	
	製造業	457 100.0	282 61.7	102 22.3	59 12.9	57 12.5	26 5.7	8 1.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	27 69.2	9 23.1	1 2.6	4 10.3	2 5.1	1 2.6	
	情報通信業	35 100.0	20 57.1	2 5.7	7 20.0	7 20.0	1 2.9	1 2.9	
	運輸業、郵便業	110 100.0	74 67.3	21 19.1	8 7.3	19 17.3	3 2.7	1 0.9	
	卸売業、小売業	116 100.0	81 69.8	26 22.4	8 6.9	15 12.9	5 4.3	2 1.7	
	金融業、保険業	24 100.0	16 66.7	3 12.5	3 12.5	5 20.8	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	13 54.2	5 20.8	4 16.7	6 25.0	-	1 4.2	
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-	1 8.3	-	-	
	教育、学習支援業	26 100.0	16 61.5	2 7.7	2 7.7	3 11.5	3 11.5	1 3.8	
	医療、福祉	257 100.0	171 66.5	30 11.7	38 14.8	40 15.6	21 8.2	5 1.9	
	複合サービス事業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	2 11.8	7 41.2	1 5.9	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	101 100.0	62 61.4	26 25.7	13 12.9	16 15.8	8 7.9	2 2.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	44 100.0	29 65.9	10 22.7	7 15.9	7 15.9	1 2.3	-	
	その他	23 100.0	17 73.9	4 17.4	2 8.7	3 13.0	-	-	
	無回答	27 100.0	18 66.7	5 18.5	2 7.4	2 7.4	3 11.1	1 3.7	
	事業場規模別	1~9人	144 100.0	100 69.4	36 25.0	25 17.4	19 13.2	10 6.9	2 1.4
		10~29人	268 100.0	151 56.3	77 28.7	24 9.0	26 9.7	15 5.6	5 1.9
30~49人		297 100.0	174 58.6	74 24.9	24 8.1	39 13.1	12 4.0	4 1.3	
50~99人		170 100.0	107 62.9	31 18.2	18 10.6	25 14.7	11 6.5	2 1.2	
100~299人		261 100.0	179 68.6	36 13.8	34 13.0	28 10.7	17 6.5	6 2.3	
300~999人		210 100.0	148 70.5	33 15.7	32 15.2	40 19.0	10 4.8	2 1.0	
1,000~4,999人		117 100.0	81 69.2	15 12.8	18 15.4	22 18.8	5 4.3	3 2.6	
5,000人以上		27 100.0	19 70.4	2 7.4	1 3.7	7 25.9	-	-	
無回答		27 100.0	20 74.1	5 18.5	1 3.7	3 11.1	2 7.4	1 3.7	
50人未満		709 100.0	425 59.9	187 26.4	73 10.3	84 11.8	37 5.2	11 1.6	
50人以上		785 100.0	534 68.0	117 14.9	103 13.1	122 15.5	43 5.5	13 1.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

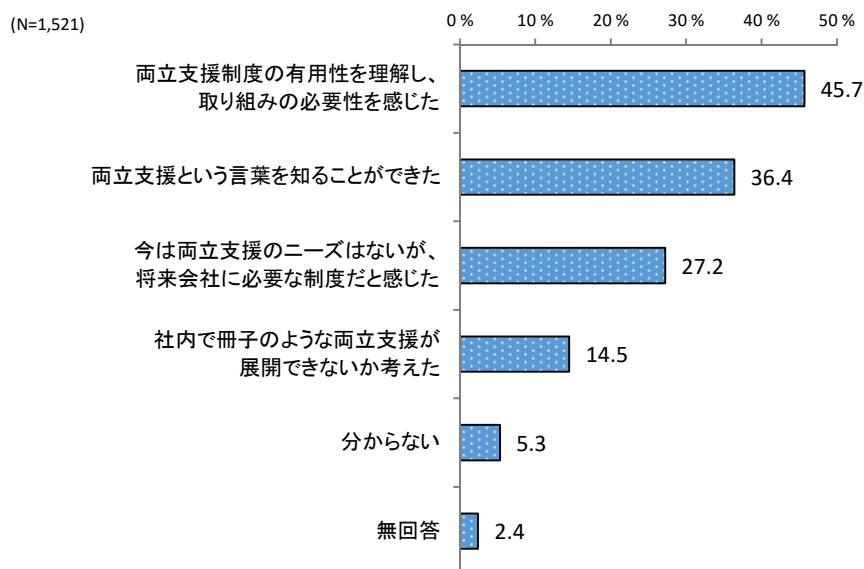
問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(3) (1) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

冊子を見た感想を伺ったところ、「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」が45.7%で最も高く、次いで「両立支援という言葉を知ることができた」が36.4%、「今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた」が27.2%となっている。

N : 1,521人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 両立支援という言葉を知ることができた	554	36.4
2 両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた	695	45.7
3 社内で冊子のような両立支援が展開できないか考えた	220	14.5
4 今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた	414	27.2
5 分からない	81	5.3
無回答	37	2.4



【業種・事業場規模別】

	調査数	問10(3)冊子を見た感想							
		両立支援と 知ることが できた。	必要を 理解し、 支援を 感じたり 取り 組みの 有用性	社内 で 展 開 で き な い	立 社 内 で 展 開 で き な い	は 必 要 な い が 、 支 援 の 二 次 感 に 対 し て	分 か ら な い	無 回 答	
全体	1,521 100.0	554 36.4	695 45.7	220 14.5	414 27.2	81 5.3	37 2.4		
業種	農業、林業	18 100.0	7 38.9	6 33.3	2 11.1	8 44.4	3 16.7	-	
	漁業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	3 50.0	-	-	
	建設業	168 100.0	62 36.9	71 42.3	25 14.9	52 31.0	11 6.5	3 1.8	
	製造業	457 100.0	148 32.4	203 44.4	67 14.7	122 26.7	28 6.1	11 2.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	17 43.6	21 53.8	5 12.8	10 25.6	1 2.6	-	
	情報通信業	35 100.0	11 31.4	18 51.4	12 34.3	4 11.4	-	2 5.7	
	運輸業、郵便業	110 100.0	44 40.0	45 40.9	9 8.2	34 30.9	5 4.5	2 1.8	
	卸売業、小売業	116 100.0	44 37.9	53 45.7	21 18.1	26 22.4	3 2.6	3 2.6	
	金融業、保険業	24 100.0	6 25.0	16 66.7	4 16.7	4 16.7	1 4.2	1 4.2	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	7 100.0	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	7 29.2	12 50.0	3 12.5	4 16.7	-	1 4.2	
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	-	4 44.4	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	3 25.0	5 41.7	2 16.7	6 50.0	1 8.3	-	
	教育、学習支援業	26 100.0	12 46.2	7 26.9	3 11.5	7 26.9	-	2 7.7	
	医療、福祉	257 100.0	110 42.8	136 52.9	36 14.0	75 29.2	10 3.9	4 1.6	
	複合サービス事業	17 100.0	4 23.5	9 52.9	3 17.6	6 35.3	1 5.9	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	101 100.0	30 29.7	40 39.6	16 15.8	25 24.8	7 6.9	2 2.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	44 100.0	16 36.4	20 45.5	6 13.6	7 15.9	6 13.6	4 9.1	
	その他	23 100.0	14 60.9	12 52.2	1 4.3	9 39.1	1 4.3	-	
	無回答	27 100.0	11 40.7	8 29.6	2 7.4	8 29.6	3 11.1	2 7.4	
	事業場規模別	1~9人	144 100.0	58 40.3	57 39.6	7 4.9	48 33.3	9 6.3	3 2.1
		10~29人	268 100.0	112 41.8	93 34.7	23 8.6	98 36.6	11 4.1	8 3.0
30~49人		297 100.0	114 38.4	124 41.8	37 12.5	90 30.3	17 5.7	4 1.3	
50~99人		170 100.0	53 31.2	77 45.3	19 11.2	56 32.9	11 6.5	3 1.8	
100~299人		261 100.0	100 38.3	125 47.9	42 16.1	67 25.7	8 3.1	6 2.3	
300~999人		210 100.0	69 32.9	130 61.9	50 23.8	38 18.1	9 4.3	5 2.4	
1,000~4,999人		117 100.0	30 25.6	64 54.7	33 28.2	10 8.5	6 5.1	6 5.1	
5,000人以上		27 100.0	9 33.3	15 55.6	6 22.2	-	5 18.5	1 3.7	
無回答		27 100.0	9 33.3	10 37.0	3 11.1	7 25.9	5 18.5	1 3.7	
50人未満		709 100.0	284 40.1	274 38.6	67 9.4	236 33.3	37 5.2	15 2.1	
50人以上	785 100.0	261 33.2	411 52.4	150 19.1	171 21.8	39 5.0	21 2.7		

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

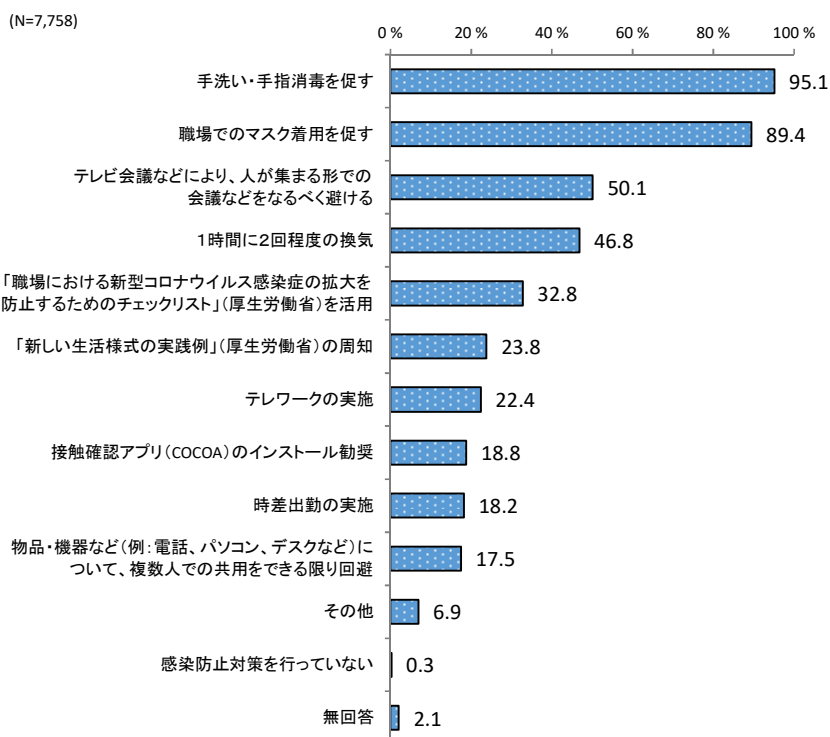
問11 新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 事業場では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行っていますか。(複数回答可)

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を伺ったところ、「手洗い・手指消毒を促す」が95.1%で最も高く、次いで「職場でのマスク着用を促す」が89.4%、「テレビ会議などにより、人が集まる形での会議などをなるべく避ける」が50.1%となっている。

N : 7,758人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」(厚生労働省)を活用	2,542	32.8
2 手洗い・手指消毒を促す	7,380	95.1
3 テレワークの実施	1,739	22.4
4 時差出勤の実施	1,410	18.2
5 職場でのマスク着用を促す	6,939	89.4
6 1時間に2回程度の換気	3,634	46.8
7 テレビ会議などにより、人が集まる形での会議などをなるべく避ける	3,889	50.1
8 物品・機器など(例:電話、パソコン、デスクなど)について、複数人での共用をできる限り回避	1,356	17.5
9 「新しい生活様式の実践例」(厚生労働省)の周知	1,846	23.8
10 接触確認アプリ(COCoA)のインストール勧奨	1,455	18.8
11 その他	538	6.9
12 感染防止対策を行っていない	20	0.3
無回答	163	2.1



第3部

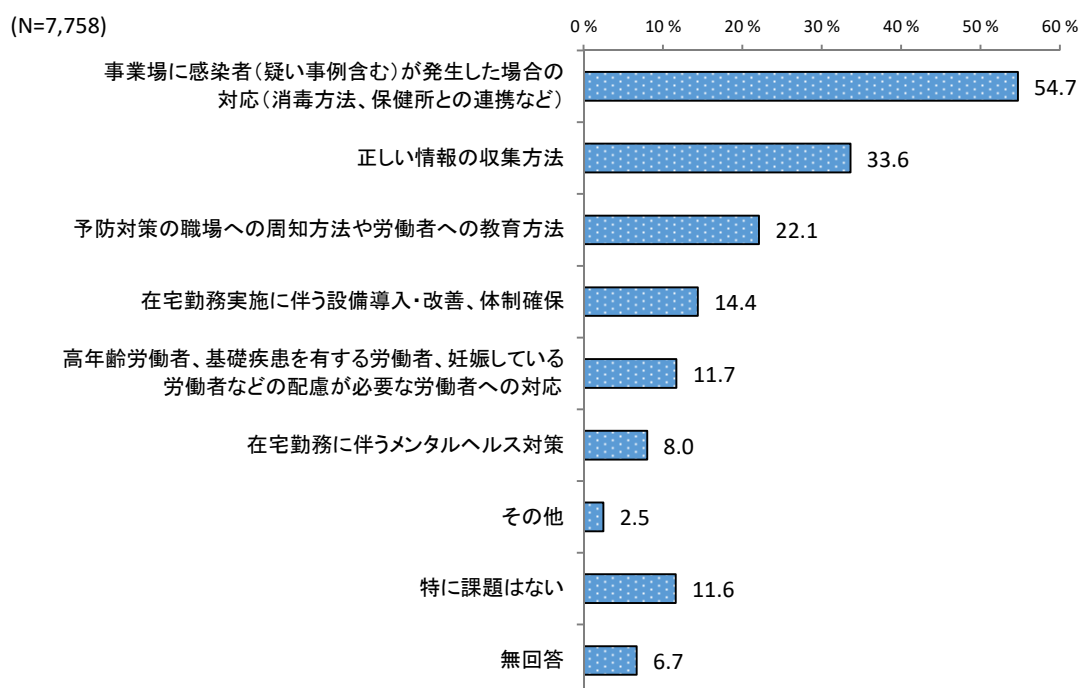
問 11 新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に関して、事業場での課題はありますか。(複数回答可)

事業場での課題を伺ったところ、「事業場に感染者（疑い事例含む）が発生した場合の対応（消毒方法、保健所との連携など）」が 54.7%で最も高く、次いで「正しい情報の収集方法」が 33.6%、「予防対策の職場への周知方法や労働者への教育方法」が 22.1%となっている。

N : 7,758 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 正しい情報の収集方法	2,610	33.6
2 予防対策の職場への周知方法や労働者への教育方法	1,713	22.1
3 高年齢労働者、基礎疾患を有する労働者、妊娠している労働者などの配慮が必要な労働者への対応	909	11.7
4 在宅勤務に伴うメンタルヘルス対策	624	8.0
5 事業場に感染者（疑い事例含む）が発生した場合の対応（消毒方法、保健所との連携など）	4,244	54.7
6 在宅勤務実施に伴う設備導入・改善、体制確保	1,120	14.4
7 その他	193	2.5
8 特に課題はない	897	11.6
無回答	520	6.7



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問11(2)新型コロナウイルス感染症予防対策等の課題										
		正しい情報の収集方法	予防対策や労働者への教育方法	配慮が必要な労働者への対応	在宅勤務に伴うメンタルヘルス対策	事業場に感染者が発生した場合の対応	在宅勤務実施に伴う確保	その他	特に課題はない	無回答		
全体	7,758 100.0	2,610 33.6	1,713 22.1	909 11.7	624 8.0	4,244 54.7	1,120 14.4	193 2.5	897 11.6	520 6.7		
業種	農業、林業	113 100.0	23 20.4	11 9.7	13 11.5	2 1.8	52 46.0	9 8.0	1 0.9	19 16.8	14 12.4	
	漁業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	-	1 10.0	6 60.0	2 20.0	-	1 10.0	2 20.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	37 100.0	19 51.4	13 35.1	6 16.2	3 8.1	22 59.5	5 13.5	-	2 5.4	5 13.5	
	建設業	946 100.0	327 34.6	208 22.0	99 10.5	46 4.9	522 55.2	131 13.8	21 2.2	118 12.5	51 5.4	
	製造業	2,091 100.0	695 33.2	473 22.6	229 11.0	166 7.9	1,244 59.5	243 11.6	37 1.8	228 10.9	124 5.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	153 100.0	49 32.0	33 21.6	14 9.2	15 9.8	81 52.9	35 22.9	4 2.6	18 11.8	6 3.9	
	情報通信業	136 100.0	37 27.2	28 20.6	11 8.1	60 44.1	67 49.3	38 27.9	1 0.7	8 5.9	6 4.4	
	運輸業、郵便業	727 100.0	255 35.1	162 22.3	77 10.6	28 3.9	419 57.6	79 10.9	11 1.5	85 11.7	45 6.2	
	卸売業、小売業	610 100.0	176 28.9	111 18.2	61 10.0	48 7.9	329 53.9	118 19.3	7 1.1	67 11.0	35 5.7	
	金融業、保険業	116 100.0	28 24.1	24 20.7	15 12.9	25 21.6	53 45.7	31 26.7	5 4.3	13 11.2	7 6.0	
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	15 28.8	7 13.5	6 11.5	4 7.7	31 59.6	6 11.5	2 3.8	7 13.5	1 1.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	126 100.0	28 22.2	22 17.5	13 10.3	19 15.1	65 51.6	29 23.0	2 1.6	17 13.5	11 8.7	
	宿泊業、飲食サービス業	86 100.0	35 40.7	24 27.9	11 12.8	-	50 58.1	7 8.1	1 1.2	13 15.1	8 9.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	24 38.7	10 16.1	11 17.7	5 8.1	34 54.8	5 8.1	1 1.6	9 14.5	4 6.5	
	教育、学習支援業	141 100.0	45 31.9	37 26.2	12 8.5	17 12.1	78 55.3	31 22.0	3 2.1	12 8.5	9 6.4	
	医療、福祉	1,209 100.0	495 40.9	317 26.2	217 17.9	85 7.0	655 54.2	128 10.6	65 5.4	116 9.6	100 8.3	
	複合サービス事業	75 100.0	32 42.7	15 20.0	12 16.0	13 17.3	37 49.3	18 24.0	2 2.7	7 9.3	2 2.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	592 100.0	185 31.3	123 20.8	60 10.1	43 7.3	316 53.4	104 17.6	11 1.9	92 15.5	32 5.4	
	公務(他に分類されるものを除く)	175 100.0	53 30.3	42 24.0	20 11.4	21 12.0	64 36.6	57 32.6	11 6.3	21 12.0	12 6.9	
	その他	104 100.0	28 26.9	17 16.3	8 7.7	7 6.7	44 42.3	17 16.3	3 2.9	18 17.3	13 12.5	
	無回答	197 100.0	59 29.9	35 17.8	14 7.1	16 8.1	75 38.1	27 13.7	5 2.5	26 13.2	33 16.8	
	事業場規模別	1~9人	950 100.0	294 30.9	159 16.7	86 9.1	43 4.5	466 49.1	119 12.5	18 1.9	149 15.7	73 7.7
		10~29人	2,367 100.0	765 32.3	441 18.6	204 8.6	50 2.1	1,389 58.7	245 10.4	33 1.4	338 14.3	140 5.9
		30~49人	1,668 100.0	557 33.4	367 22.0	197 11.8	79 4.7	999 59.9	207 12.4	31 1.9	173 10.4	97 5.8
		50~99人	709 100.0	260 36.7	181 25.5	105 14.8	73 10.3	405 57.1	129 18.2	18 2.5	57 8.0	45 6.3
		100~299人	880 100.0	333 37.8	269 30.6	132 15.0	106 12.0	483 54.9	166 18.9	30 3.4	76 8.6	62 7.0
300~999人		586 100.0	212 36.2	152 25.9	100 17.1	126 21.5	279 47.6	129 22.0	29 4.9	49 8.4	37 6.3	
1,000~4,999人		328 100.0	102 31.1	87 26.5	50 15.2	29 27.1	89 39.9	78 23.8	23 7.0	28 8.5	23 7.0	
5,000人以上		91 100.0	29 31.9	28 30.8	20 22.0	43 47.3	29 31.9	32 35.2	5 5.5	3 3.3	6 6.6	
無回答		179 100.0	58 32.4	29 16.2	15 8.4	15 8.4	63 35.2	15 8.4	6 3.4	24 13.4	37 20.7	
50人未満		4,985 100.0	1,616 32.4	967 19.4	487 9.8	172 3.5	2,854 57.3	571 11.5	82 1.6	660 13.2	310 6.2	
50人以上		2,594 100.0	936 36.1	717 27.6	407 15.7	437 16.8	1,327 51.2	534 20.6	105 4.0	213 8.2	173 6.7	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問11 新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。

(3) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に関して、センターに求めるサービスはありますか。

(自由記述抜粋)

正しい情報の発信・他社の取組事例紹介	239件
感染者が出た場合の一連の対応マニュアル作成	84件
Webを含めた研修会の実施	76件
消毒や防護の具体的な方法・指示	31件
現場視察しての対策のチェック・指導	30件
PCR検査の実施	28件
メンタルヘルス対策・相談	22件
消毒液やマスクなどの購入支援・助成金等	15件
相談窓口	11件
感染者の就労上の取り扱い（労災申請等）	6件
消毒等の専門業者の斡旋	3件
WEBではない研修会の開催	3件
サーモグラフィーなど機器の貸し出し	2件

《正しい情報の発信・他社の取組事例紹介》

- ・ 正確な情報や対策の発信。
- ・ 他の事業場の防止対策に関して、情報を発信して欲しい。基本的な対策に加えて、工夫しているポイントがあれば、自事業場でも見習いたい。
- ・ 企業が取り組む対策の目安、指標となるものの提示。
- ・ ホームページ上で事業場が直接利用できるチラシ、ポスター、資料（ダウンロードして利用）を提供して欲しい。

《感染者が出た場合の一連の対応マニュアル作成》

- ・ 実際に感染者が発生した時の事業場の対応。
- ・ 事業場に感染者が発生した場合の対応マニュアル、チェックシート等を提供していただきたいです。

《Webを含めた研修会の実施》

- ・ オンラインでのセミナー配信を希望します。
- ・ オンラインでの産業医研修会を実施して頂けるとありがたいです。

《消毒や防護の具体的な方法・指示》

- ・ 事業場の消毒や、防護について具体的な指示を一通達していただけますと助かります。
(空間全体の消毒・期間、フェイスシールドなど、通常の事業場で過剰な部分もあるため)
- ・ 消毒の方法、事業継続、マスコミ対応、等。
- ・ 会社が取べき対策を具体的に表示してもらいたい。

《現場視察しての対策のチェック・指導》

- ・ 現場の感染対策を実際にみていただき、改善点など相談にのっていただきたいです。
- ・ 感染防止策を義務的な物とし、確認等をした上で証明書を発行していただきたいです。
- ・ 具体的に指導が受けられるような、個別対応の仕組みを強化。現状でも可能だと思いますので積極的な情報発信を希望します。

《PCR検査の実施》

- ・ 公的機関で自由に安価にPCR検査を受けられるシステムの構築。
- ・ PCR検査の実施をセンターでもしてほしい。

《メンタルヘルス対策・相談》

- ・ 在宅勤務下でのメンタルヘルス対策。

《消毒液やマスクなどの購入支援・助成金等》

- ・ 防止対策のグッズを割引価格にて販売してほしい。
- ・ 消毒剤などの購入補助、助成金等。
- ・ 消毒薬などの入手ルートを教えてほしい。

《相談窓口》

- ・ 新型コロナウイルス感染に対して、相談窓口としての役割。
- ・ 対策・対処の気軽な相談

《感染者の就労上の取り扱い（労災申請等）》

- ・ 感染者の、就労上の取扱い（給与、業務上であれば労災、傷病手当、職場復帰の取扱いについて）の見本（ひな型的なもの）を提示下されば、ありがたい。今後みんなで考えていくたたき台になる。
- ・ 濃厚接触者が出た時の、会社の給与について。
- ・ 疑いの従業員、濃厚接触とはいえない接触者の休暇、待機の扱いに悩んでいますから、レベル分けの対応指針があると助かります。

《消毒等の専門業者の斡旋》

- ・ 消毒の専門業者リストがほしい。
- ・ クラスターが発生した場合の除菌業者の斡旋。

《WEB ではない研修会の開催》

- ・ 受講対象者を限定する事のない研修会を開催してほしい。

《サーモグラフィーなど機器の貸し出し》

- ・ 定期健診時など大人数が集まる際の設備、機器の貸し出し（サーモグラフィー・スクリーンなど）。

・

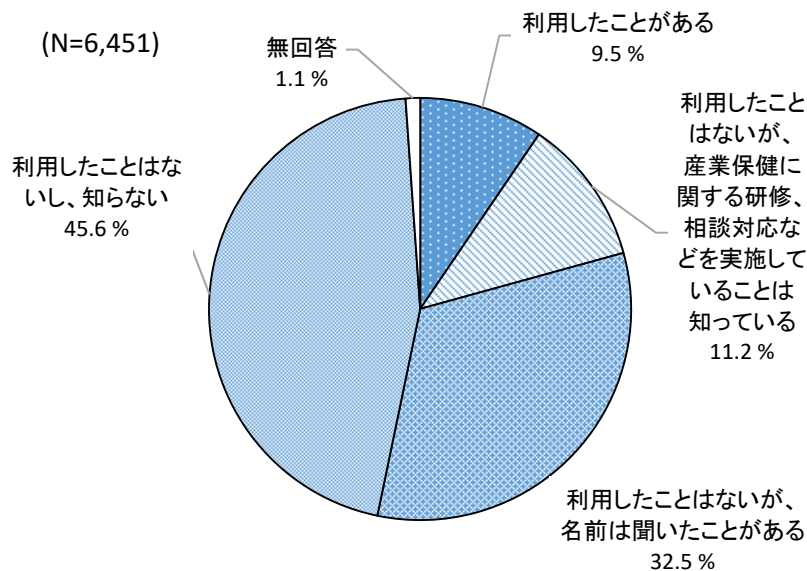
2 利用者以外アンケート調査

問2 「産業保健総合支援センター」についてお伺いします。該当する番号 1 つに○印を付けてください。

「産業保健総合支援センター」について、「利用したことはないし、知らない」が 45.6%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が 32.5%、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」が 11.2%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 利用したことがある	615	9.5
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	720	11.2
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	2,099	32.5
4 利用したことはないし、知らない	2,943	45.6
無回答	73	1.1



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問2 産業保健総合支援センターの認知					無回答	
		利用したことがある	は事業を実施しているが、利用したことはない	名前は聞いたことがないが、利用したことはない	利用したことはないし、知らない	無回答		
全体	6,451 100.0	615 9.5	720 11.2	2,099 32.5	2,943 45.6	73 1.1		
業種	農業、林業	46 100.0	6 13.3	4 9.5	14 29.8	22 47.4	-	
	漁業	9 100.0	-	-	3 35.7	6 64.3	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	-	3 22.1	4 38.6	4 39.3	-	
	建設業	622 100.0	65 10.5	99 16.0	169 27.1	280 45.1	8 1.4	
	製造業	1,379 100.0	189 13.7	162 11.7	450 32.6	563 40.8	16 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	3 7.6	6 14.7	12 29.9	18 46.3	1 1.5	
	情報通信業	322 100.0	28 8.8	65 20.2	125 38.7	103 32.0	1 0.3	
	運輸業、郵便業	492 100.0	48 9.7	53 10.8	213 43.3	172 35.0	6 1.2	
	卸売業、小売業	856 100.0	69 8.0	99 11.6	244 28.4	425 49.6	20 2.3	
	金融業、保険業	68 100.0	10 14.1	10 14.3	20 29.3	29 42.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	13 14.4	3 3.6	28 31.2	42 46.6	4 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	14 11.1	9 7.4	42 32.5	63 49.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	9 7.6	9 7.4	34 27.5	71 57.5	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	4 3.5	4 3.7	29 24.9	78 67.3	1 0.6	
	教育、学習支援業	207 100.0	5 2.4	10 5.1	66 31.9	121 58.5	4 2.1	
	医療、福祉	1,220 100.0	86 7.0	112 9.2	395 32.4	617 50.6	10 0.8	
	複合サービス事業	30 100.0	3 9.6	2 7.4	8 27.2	17 55.9	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	55 9.0	59 9.7	213 35.2	277 45.8	1 0.2	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	1 9.4	1 9.4	2 42.2	2 39.0	-	
	その他	43 100.0	4 8.3	4 9.7	16 37.9	19 43.6	0 0.6	
	無回答	37 100.0	4 11.1	5 12.7	13 34.2	14 36.9	2 5.1	
	事業場規模別	1~9人	354 100.0	19 5.3	18 5.0	83 23.6	232 65.5	2 0.6
		10~29人	1,138 100.0	78 6.9	94 8.2	327 28.7	630 55.4	8 0.7
		30~49人	2,148 100.0	180 8.4	253 11.8	701 32.6	990 46.1	25 1.1
		50~99人	1,453 100.0	138 9.5	188 12.9	510 35.1	603 41.5	14 1.0
		100~299人	1,047 100.0	122 11.7	120 11.5	374 35.8	408 39.0	21 2.1
300~999人		210 100.0	51 24.3	30 14.3	80 38.2	48 22.9	1 0.3	
1,000~4,999人		29 100.0	17 58.6	9 31.5	2 5.3	1 4.6	-	
5,000人以上		4 100.0	2 56.5	-	2 43.5	-	-	
無回答		68 100.0	8 11.9	8 11.2	20 29.2	31 45.0	2 2.7	
50人未満		3,640 100.0	277 7.6	365 10.0	1,111 30.5	1,852 50.9	35 1.0	
50人以上		2,743 100.0	330 12.0	348 12.7	968 35.3	1,061 38.7	36 1.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

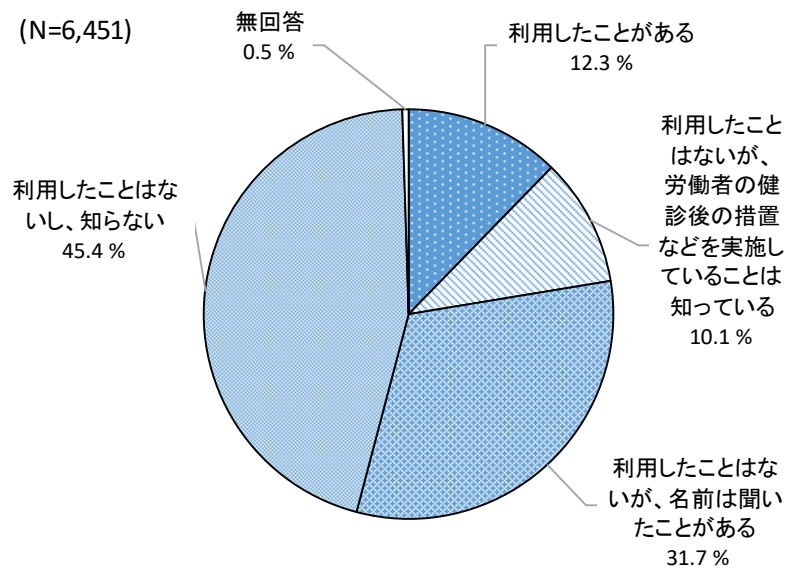
第3部

問3 「地域産業保健センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

「地域産業保健センター」について、「利用したことはないし、知らない」が45.4%と最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が31.7%、「利用したことがある」が12.3%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 利用したことがある	796	12.3
2 利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている	649	10.1
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	2,048	31.7
4 利用したことはないし、知らない	2,927	45.4
無回答	32	0.5



【業種・事業場規模別】

	調査数	問3 地域産業保健センターの認知					無回答	
		利用したことがある	は事業利用している	は事業利用したことはないが、知っている	名前利用したことはないが、聞いたことがある	知らない		
全体	6,451 100.0	796 12.3	649 10.1	2,048 31.7	2,927 45.4	32 0.5		
業種	農業、林業	46 100.0	11 24.9	4 8.6	9 19.3	22 47.2	-	
	漁業	9 100.0	0 4.6	-	3 35.7	5 59.8	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	1 9.5	3 22.5	3 28.7	4 39.3	-	
	建設業	622 100.0	102 16.5	106 17.1	159 25.5	252 40.6	2 0.3	
	製造業	1,379 100.0	251 18.2	129 9.3	432 31.4	558 40.5	9 0.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	7 17.4	2 4.7	11 27.1	20 50.8	-	
	情報通信業	322 100.0	24 7.4	59 18.2	115 35.8	121 37.5	4 1.2	
	運輸業、郵便業	492 100.0	90 18.2	46 9.3	188 38.2	168 34.2	0 0.1	
	卸売業、小売業	856 100.0	121 14.2	73 8.5	244 28.5	417 48.7	2 0.2	
	金融業、保険業	68 100.0	4 6.3	9 13.6	27 39.3	28 40.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	16 17.4	3 3.3	26 28.7	42 46.3	4 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	10 7.6	11 8.9	45 35.3	61 47.5	1 0.7	
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	11 8.9	11 9.2	35 28.6	63 50.9	3 2.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	7 6.4	3 2.4	31 26.3	76 65.0	-	
	教育、学習支援業	207 100.0	6 2.8	11 5.1	63 30.6	127 61.2	1 0.2	
	医療、福祉	1,220 100.0	72 5.9	94 7.7	417 34.2	633 51.9	4 0.3	
	複合サービス事業	30 100.0	3 10.5	1 4.6	9 28.9	17 56.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	51 8.5	69 11.4	197 32.6	287 47.4	1 0.1	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	0 7.8	1 9.4	3 51.6	2 31.2	-	
	その他	43 100.0	4 9.4	8 17.6	18 42.2	13 30.9	-	
	無回答	37 100.0	3 8.7	8 20.8	12 33.7	12 31.7	2 5.1	
	事業場規模別	1～9人	354 100.0	39 11.1	16 4.5	99 27.8	201 56.6	-
		10～29人	1,138 100.0	136 11.9	77 6.7	320 28.1	601 52.8	4 0.4
		30～49人	2,148 100.0	380 17.7	210 9.8	606 28.2	943 43.9	9 0.4
50～99人		1,453 100.0	95 6.5	192 13.2	529 36.4	632 43.5	4 0.3	
100～299人		1,047 100.0	118 11.2	109 10.5	363 34.6	447 42.7	10 1.0	
300～999人		210 100.0	9 4.1	31 14.8	100 47.4	69 33.0	2 0.7	
1,000～4,999人		29 100.0	5 17.8	9 32.1	7 24.0	7 22.9	1 3.2	
5,000人以上		4 100.0	-	-	4 100.0	-	-	
無回答		68 100.0	14 20.8	4 5.4	21 31.2	27 39.9	2 2.7	
50人未満		3,640 100.0	555 15.2	303 8.3	1,025 28.1	1,745 47.9	13 0.3	
50人以上		2,743 100.0	226 8.3	342 12.5	1,002 36.5	1,155 42.1	17 0.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

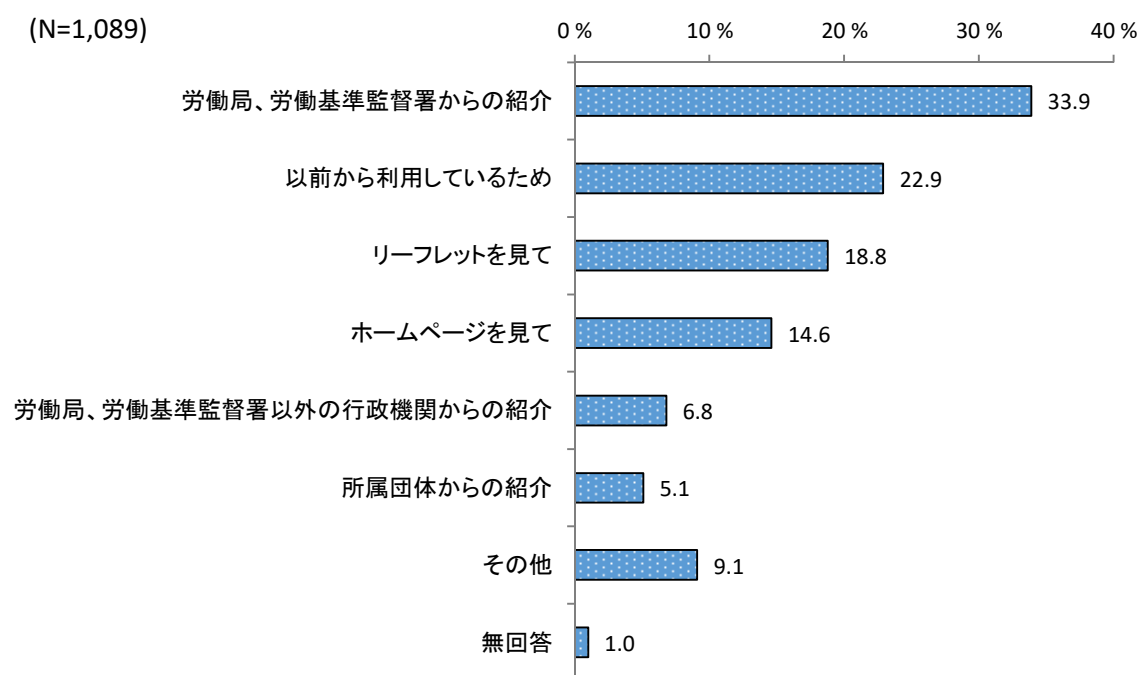
問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(1) 何でお知りになりましたか。(複数回答可)

「産業保健総合支援センター」又は「地域産業保健センター」を知ったきっかけは、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が33.9%と最も高く、次いで「以前から利用しているため」が22.9%、「リーフレットを見て」が18.8%となっている。

N : 1,089 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	369	33.9
2 1. 以外の行政機関からの紹介	74	6.8
3 所属団体からの紹介	56	5.1
4 ホームページを見て	159	14.6
5 リーフレットを見て	205	18.8
6 以前から利用しているため	249	22.9
7 その他	99	9.1
無回答	11	1.0



【業種・事業場規模別】

	調査数	問4(1)センターを利用したきっかけ								
		労働局、労働基準監督署からの紹介	左記以外の行政機関からの紹介	所属団体からの紹介	ホームページを見て	リーフレットを見て	以前から利用している	その他	無回答	
全体	1,089 100.0	369 33.9	74 6.8	56 5.1	159 14.6	205 18.8	249 22.9	99 9.1	11 1.0	
業種										
農業、林業	12 100.0	3 28.1	3 24.6	2 16.2	1 8.6	3 27.4	2 18.7	1 4.9	-	
漁業	0 100.0	-	-	-	0 100.0	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	125 100.0	60 47.6	10 7.8	4 3.5	15 12.3	19 14.9	21 16.5	7 5.9	1 0.6	
製造業	341 100.0	121 35.4	23 6.7	19 5.7	37 10.9	66 19.2	97 28.4	28 8.3	2 0.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 15.6	-	-	-	1 13.6	5 64.6	1 6.2	-	
情報通信業	35 100.0	2 4.7	5 14.9	-	16 44.2	3 9.2	11 32.3	0 1.0	-	
運輸業、郵便業	101 100.0	40 39.7	5 4.8	17 16.6	6 6.4	16 15.5	23 22.8	4 3.5	3 2.6	
卸売業、小売業	149 100.0	54 36.1	9 6.4	6 4.1	29 19.6	32 21.4	19 13.0	13 8.7	4 2.8	
金融業、保険業	12 100.0	1 7.5	-	-	2 19.6	2 21.1	6 51.8	1 6.6	-	
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.8	-	-	2 10.0	-	12 80.1	0 3.0	-	
学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	7 39.6	0 2.1	1 7.5	5 27.2	1 5.7	3 17.0	5 26.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	9 56.8	1 5.5	-	-	0 2.5	2 11.9	4 23.4	-	
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	3 37.4	0 4.6	1 13.5	0 3.2	1 12.2	3 32.5	1 7.4	0 4.6	
教育、学習支援業	10 100.0	4 43.6	1 11.8	0 4.0	2 24.3	2 20.9	2 22.0	-	-	
医療、福祉	126 100.0	42 33.4	9 7.0	3 2.0	21 16.4	34 27.2	22 17.5	11 9.1	1 0.7	
複合サービス事業	5 100.0	1 11.3	0 7.2	1 20.7	1 18.4	0 7.8	2 34.5	0 9.4	-	
サービス業(他に分類されないもの)	92 100.0	17 18.5	7 7.2	0 0.4	18 19.6	22 23.3	13 13.6	23 24.6	1 0.6	
公務(他に分類されるものを除く)	1 100.0	0 45.3	-	-	-	1 54.7	-	-	-	
その他	7 100.0	1 12.7	-	1 11.7	3 41.2	2 24.3	1 21.0	-	-	
無回答	7 100.0	1 18.6	0 6.1	-	0 5.1	1 10.3	5 66.9	0 3.3	-	
事業場規模別										
1~9人	46 100.0	22 48.1	3 5.5	1 2.3	5 10.7	3 6.8	10 21.0	4 9.2	0 0.5	
10~29人	163 100.0	70 43.0	13 8.0	13 8.2	18 10.8	26 16.1	26 16.0	9 5.2	-	
30~49人	427 100.0	172 40.2	36 8.3	28 6.4	37 8.6	67 15.6	96 22.6	33 7.8	4 0.9	
50~99人	179 100.0	47 26.2	9 4.8	5 2.9	36 20.1	38 21.2	40 22.6	21 11.7	5 3.0	
100~299人	179 100.0	40 22.6	5 2.9	4 2.1	47 26.1	50 28.0	44 24.6	18 10.3	1 0.6	
300~999人	54 100.0	6 11.4	2 3.0	1 1.8	9 15.9	9 17.1	24 44.4	14 25.7	-	
1,000~4,999人	18 100.0	7 35.9	-	4 21.2	3 16.5	6 34.6	8 46.1	-	-	
5,000人以上	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	
無回答	21 100.0	5 25.8	7 35.0	-	5 26.0	4 17.5	-	-	0 1.6	
50人未満	637 100.0	264 41.5	51 8.0	42 6.6	59 9.3	96 15.1	132 20.8	46 7.2	4 0.6	
50人以上	432 100.0	100 23.1	15 3.6	14 3.2	94 21.8	106 24.5	117 27.0	53 12.3	6 1.5	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

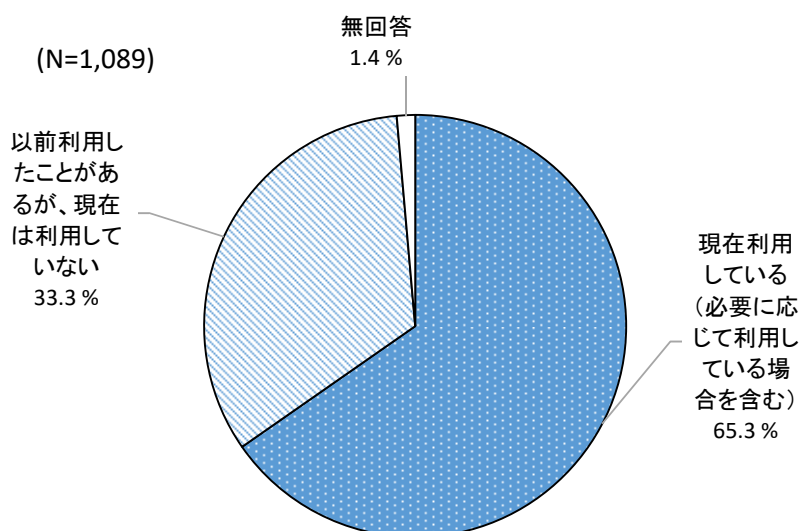
問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(2) 現在の利用状況についてお答えください。

「産業保健総合支援センター」又は「地域産業保健センター」の利用状況について、「現在利用している（必要に応じて利用している場合を含む）」が65.3%、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」が33.3%となっている。

N : 1,089 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 現在利用している（必要に応じて利用している場合を含む）	711	65.3
2 以前利用したことがあるが、現在は利用していない	363	33.3
無回答	15	1.4



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問4(2)現在の利用状況				
		現在利用している	いが以前利用はしたことがある	無回答		
全体	1,089 100.0	711 65.3	363 33.3	15 1.4		
業種	農業、林業	12 100.0	11 84.9	2 15.1	-	
	漁業	0 100.0	-	0 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	
	建設業	125 100.0	89 71.3	30 24.0	6 4.8	
	製造業	341 100.0	234 68.6	104 30.6	3 0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	7 84.0	1 16.0	-	
	情報通信業	35 100.0	20 56.6	15 43.4	-	
	運輸業、郵便業	101 100.0	76 75.3	22 21.6	3 3.1	
	卸売業、小売業	149 100.0	75 50.4	73 49.2	1 0.3	
	金融業、保険業	12 100.0	9 74.8	3 25.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	14 90.0	2 10.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	15 78.8	4 21.2	-	
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	10 59.4	7 40.6	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	7 90.4	0 5.0	0 4.6	
	教育、学習支援業	10 100.0	7 70.9	2 24.2	0 4.9	
	医療、福祉	126 100.0	80 63.8	44 34.9	2 1.2	
	複合サービス事業	5 100.0	4 78.7	1 21.3	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	92 100.0	42 45.5	50 54.2	0 0.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	1 100.0	1 100.0	-	-	
	その他	7 100.0	5 79.9	1 20.1	-	
	無回答	7 100.0	6 89.7	1 10.3	-	
	事業場規模別	1~9人	46 100.0	32 68.1	15 31.9	-
		10~29人	163 100.0	133 81.4	29 17.7	2 1.0
30~49人		427 100.0	322 75.4	96 22.5	9 2.1	
50~99人		179 100.0	95 53.3	82 45.8	2 0.9	
100~299人		179 100.0	75 42.0	101 56.7	2 1.3	
300~999人		54 100.0	28 51.4	26 48.6	-	
1,000~4,999人		18 100.0	10 53.1	8 45.7	0 1.2	
5,000人以上		2 100.0	2 100.0	-	-	
無回答		21 100.0	15 72.3	5 26.2	0 1.6	
50人未満		637 100.0	487 76.4	140 22.0	11 1.7	
50人以上		432 100.0	210 48.6	218 50.4	4 1.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

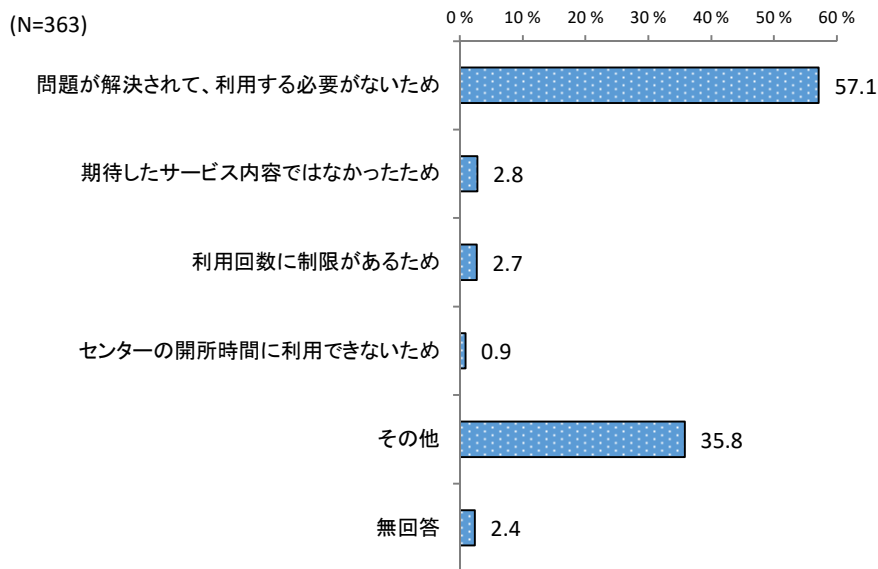
第3部

問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。
 (3) (2)で「2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない」と回答した場合、その理由についてお答えください。(複数回答可)

「産業保健総合支援センター」又は「地域産業保健センター」を利用しなくなった理由は、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が57.1%と最も高く、次いで「期待したサービス内容ではなかったため」が2.8%、「利用回数に制限があるため」が2.7%となっている。

N : 363 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	207	57.1
2 期待したサービス内容ではなかったため	10	2.8
3 センターの開所時間に利用できないため	3	0.9
4 利用回数に制限があるため	10	2.7
5 その他	130	35.8
無回答	9	2.4



【業種・事業場規模別】

	調査数	問4(3)現在利用していない理由						無回答
		す問題が解決されなため、利用	は期待しなかったため	用センターの開所時間に利	め利用回数に制限があるた	その他		
全体	363	207	10	3	10	130	9	
	100.0	57.1	2.8	0.9	2.7	35.8	2.4	
業種	農業、林業	2	0	-	-	-	1	1
		100.0	17.5	-	-	-	32.8	49.7
	漁業	0	0	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	30	25	0	-	1	4	0
		100.0	84.2	1.4	-	3.2	12.8	1.3
	製造業	104	55	3	0	4	42	1
		100.0	52.8	2.7	0.3	3.4	40.7	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	-	0	-
		100.0	71.0	-	-	-	29.0	-
	情報通信業	15	7	0	-	1	7	-
		100.0	47.5	1.0	-	3.3	49.2	-
	運輸業、郵便業	22	11	2	0	2	5	3
		100.0	51.7	7.1	1.9	7.7	23.8	15.0
	卸売業、小売業	73	38	3	0	0	31	1
		100.0	52.4	3.8	0.3	0.4	42.3	0.8
	金融業、保険業	3	2	-	0	1	0	-
		100.0	52.7	-	8.4	25.7	13.2	-
	不動産業、物品賃貸業	2	2	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4	3	-	-	-	1	-
		100.0	87.1	-	-	-	12.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	7	4	-	-	-	3	-
		100.0	62.7	-	-	-	37.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0	-	0	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-
教育、学習支援業	2	2	-	-	-	0	-	
	100.0	80.9	-	-	-	19.1	-	
医療、福祉	44	22	2	2	1	17	3	
	100.0	49.4	3.7	4.2	3.3	39.4	6.5	
複合サービス事業	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	50	32	0	-	-	18	-	
	100.0	63.6	0.6	-	-	35.8	-	
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1	1	-	-	1	-	-	
	100.0	38.4	-	-	61.6	-	-	
無回答	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
事業場規模別	1~9人	15	11	-	-	-	4	-
		100.0	73.2	-	-	-	26.8	-
	10~29人	29	18	1	1	1	7	1
		100.0	61.7	4.8	2.9	1.7	25.3	3.6
	30~49人	96	69	6	1	-	22	0
		100.0	72.0	5.9	0.7	-	23.2	0.4
	50~99人	82	46	1	1	4	28	4
		100.0	56.5	0.8	1.0	5.4	34.3	4.7
	100~299人	101	34	2	1	4	59	3
		100.0	33.6	1.9	0.8	4.3	57.9	3.3
	300~999人	26	20	-	-	1	5	-
		100.0	77.2	-	-	2.9	19.9	-
	1,000~4,999人	8	4	0	-	-	4	-
	100.0	45.5	4.9	-	-	49.7	-	
5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	
無回答	5	5	-	-	-	0	-	
	100.0	92.3	-	-	-	7.7	-	
50人未満	140	98	7	1	1	34	1	
	100.0	70.0	5.1	1.1	0.4	24.0	1.0	
50人以上	218	104	3	2	9	96	7	
	100.0	47.9	1.3	0.7	4.4	44.1	3.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

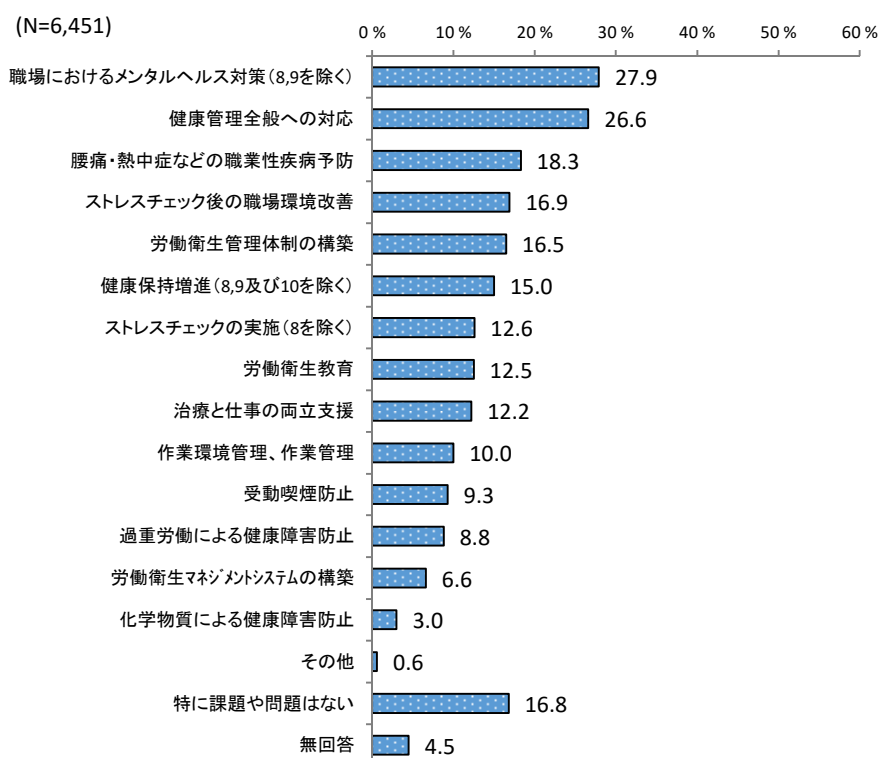
問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等についてお伺いします。

具体的な課題や問題等について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

事業場の産業保健活動に関する具体的な課題や問題等について、「職場におけるメンタルヘルス対策(8,9を除く)」が27.9%、「健康管理全般への対応」が26.6%と高く、次いで「腰痛・熱中症などの職業性疾病予防」が18.3%となっている。

N : 6,451人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 労働衛生管理体制の構築	1,067	16.5
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	427	6.6
3 作業環境管理、作業管理	648	10.0
4 健康管理全般への対応	1,716	26.6
5 労働衛生教育	805	12.5
6 化学物質による健康障害防止	192	3.0
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	1,181	18.3
8 ストレスチェック後の職場環境改善	1,088	16.9
9 ストレスチェックの実施(8を除く)	812	12.6
10 職場におけるメンタルヘルス対策(8,9を除く)	1,799	27.9
11 健康保持増進(8,9及び10を除く)	965	15.0
12 過重労働による健康障害防止	569	8.8
13 受動喫煙防止	601	9.3
14 治療と仕事の両立支援	784	12.2
15 その他	36	0.6
16 特に課題や問題はない	1,085	16.8
無回答	290	4.5



【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等																		
		労働衛生管理体制の構築	労働衛生マネジメントシステムの構築	作業環境管理、作業管理	健康管理全般への対応	労働衛生教育	化学物質による健康障害防止	腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	職場環境改善	ストレスチェック後の職場環境改善	ストレスチェックの実施	職場におけるメンタルヘルス対策	健康保持増進	健康増進	過重労働による健康障害防止	受動喫煙防止	治療と仕事の両立支援	その他	特に課題や問題はない	無回答
全体	6,451 100.0	1,067 16.5	427 6.6	648 10.0	1,716 26.6	805 12.5	192 3.0	1,181 18.3	1,088 16.9	812 12.6	1,799 27.9	965 15.0	569 8.8	601 9.3	784 12.2	36 0.6	1085 16.8	290 4.5		
業種	農業、林業	46 100.0	6 13.4	3 6.6	10 22.6	12 26.6	3 5.9	-	13 27.3	4 9.1	7 16.3	11 22.9	9 19.4	3 7.4	9 19.5	4 8.6	-	11 23.3	0 0.0	
	漁業	9 100.0	2 21.8	0 4.6	22.6 10.2	3 37.5	0 4.7	-	0 4.7	-	0 4.3	1 5.8	-	1 10.2	1 10.2	1 5.8	-	-	4 45.1	0 2.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 28.6	-	14.8 53.6	2 10.6	1 3.6	0 3.6	0 16.3	0 2.3	0 2.9	1 9.0	1 13.0	-	1 5.1	1 12.1	-	-	1 10.4	-
	建設業	622 100.0	98 15.8	35 5.7	59 9.6	188 30.2	89 14.3	24 3.9	124 20.0	82 13.3	86 13.8	130 21.0	100 16.1	79 12.6	64 10.4	70 11.2	0 0.1	91 14.6	55 8.9	
	製造業	1,379 100.0	230 16.7	99 7.2	217 15.8	328 23.8	166 12.1	114 8.2	256 18.6	231 16.8	146 10.6	330 24.0	186 13.5	122 8.8	204 14.8	149 10.8	12 0.9	218 15.8	67 4.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	7 18.0	2 5.4	5 13.2	17 42.1	6 15.9	3 6.8	6 15.4	6 16.0	6 15.2	14 35.7	4 11.3	1 3.4	5 13.6	9 21.7	1 1.3	5 13.1	1 1.7	
	情報通信業	322 100.0	43 13.4	19 5.9	18 5.4	91 28.2	12 3.7	-	16 4.9	71 22.2	66 20.5	112 34.6	63 19.7	71 22.0	3 0.9	47 14.6	-	47 14.5	2 0.7	
	運輸業、郵便業	492 100.0	61 12.3	32 6.5	42 8.6	186 37.8	70 14.3	1 0.3	155 31.4	86 17.5	45 9.1	52 10.5	84 17.1	47 9.5	47 9.5	65 13.3	2 0.4	80 16.3	17 3.4	
	卸売業、小売業	856 100.0	143 16.7	43 5.1	59 6.8	267 31.1	101 11.8	4 0.5	95 11.1	101 11.8	115 13.4	231 27.0	137 16.0	45 5.2	85 9.9	69 8.0	5 0.5	159 18.6	30 3.5	
	金融業、保険業	68 100.0	13 19.3	5 7.8	4 6.2	26 37.5	4 6.0	-	0 0.6	17 24.8	7 10.8	30 43.4	9 13.3	4 5.3	5 7.4	9 13.7	-	12 17.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	22 24.6	4 3.9	0 0.5	24 26.4	22 24.1	0 0.5	2 2.2	17 18.5	8 9.0	18 20.5	31 34.6	-	6 7.0	15 16.6	-	24 27.0	8 9.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	31 24.5	8 6.4	13 10.5	18 14.4	10 8.0	3 2.4	9 7.3	21 16.7	15 11.5	59 46.3	34 26.7	22 17.0	7 5.1	19 14.7	-	15 11.8	5 4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	27 21.9	4 3.6	14 11.4	32 25.8	14 11.1	0 0.3	7 5.4	11 8.7	23 18.5	23 18.9	16 12.8	20 16.0	12 9.4	20 16.1	0 0.3	24 19.3	16 12.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	33 28.2	3 2.6	3 2.6	45 39.0	22 19.1	1 1.4	27 21.3	45 2.7	40 8.7	92 19.9	11 15.2	15 9.1	4 5.6	10 8.1	-	60 23.8	10 1.6	
	教育、学習支援業	207 100.0	26 12.5	14 6.8	8 3.7	28 13.4	22 10.7	1 0.3	27 12.9	45 21.5	40 19.5	92 44.2	11 5.5	15 7.1	4 1.9	10 4.7	-	60 29.2	10 5.1	
	医療、福祉	1,220 100.0	191 15.7	86 7.0	86 7.1	243 19.9	174 14.3	7 0.6	354 29.0	276 22.6	136 11.2	468 38.4	126 10.3	63 5.1	81 6.6	188 15.4	10 0.9	197 16.1	61 5.0	
	複合サービス事業	30 100.0	6 18.5	1 4.2	8 26.0	5 17.3	4 12.9	-	3 9.8	3 9.3	4 13.4	10 31.7	6 19.0	3 8.7	1 4.3	5 16.7	-	5 15.6	0 1.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	114 18.8	58 9.6	85 14.0	181 29.9	62 10.2	21 3.4	74 12.3	102 16.8	83 13.7	163 26.9	115 19.1	59 9.8	57 9.4	79 13.0	5 0.8	86 14.2	13 2.2	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	-	1 9.4	-	1 17.0	1 17.0	-	0 2.9	1 14.1	2 28.1	3 51.6	1 19.0	-	-	1 10.7	-	1 23.6	-	
	その他	43 100.0	3 5.9	2 5.0	1 2.2	5 12.7	9 20.9	-	5 12.2	4 9.8	7 15.2	11 26.7	3 7.9	4 10.2	1 3.1	4 8.2	-	15 34.4	2 3.6	
	無回答	37 100.0	8 23.1	6 17.2	12 33.8	10 28.5	12 32.7	-	7 18.5	6 17.6	5 13.7	18 48.6	8 21.4	2 4.9	2 4.3	12 31.3	1 2.5	3 7.8	2 4.5	
	事業場規模別	1~9人	354 100.0	58 16.3	27 7.7	27 30.3	107 6.8	24 1.8	54 15.3	32 9.1	43 12.1	89 25.0	39 10.9	25 7.1	34 9.7	24 6.7	-	75 21.3	21 5.9	
		10~29人	1,138 100.0	160 14.0	50 4.4	121 10.6	304 26.7	105 9.2	35 3.1	199 17.5	135 11.9	205 18.0	241 21.2	168 14.7	66 5.8	86 7.5	123 10.8	12 1.1	216 19.0	76 6.7
		30~49人	2,148 100.0	416 19.4	148 6.9	239 11.1	696 32.4	278 12.9	73 3.4	391 18.2	199 9.2	288 13.4	558 26.0	361 16.8	136 6.3	188 8.7	227 10.6	11 0.5	371 17.3	100 4.6
50~99人		1,453 100.0	228 15.7	94 6.5	144 9.9	345 23.7	196 13.5	33 2.5	298 20.5	322 22.2	166 11.4	400 27.5	209 14.4	138 9.5	138 9.5	157 10.8	6 0.4	233 16.1	50 3.5	
100~299人		1,047 100.0	165 15.8	80 7.6	91 8.7	203 19.4	163 15.6	30 2.9	197 18.9	294 28.0	63 6.0	401 38.3	147 14.0	169 16.1	114 10.9	175 16.7	3 0.3	160 15.3	33 3.1	
300~999人		210 100.0	19 9.2	12 5.5	18 8.6	40 19.0	25 11.9	11 5.4	23 10.9	76 36.3	23 11.1	76 36.1	30 14.3	25 12.0	23 11.0	44 21.1	1 0.4	24 11.3	5 2.2	
1,000~4,999人		29 100.0	2 5.8	5 15.7	2 8.3	6 21.1	1 4.4	1 4.0	3 10.4	15 49.5	0 1.4	13 43.8	5 16.3	4 12.7	7 22.9	15 49.4	2 5.2	1 2.8	1 3.2	
5,000人以上		4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	2 43.5	-	-	-	2 43.5	2 43.5	2 56.5	-	-	-	
無回答		68 100.0	17 24.6	11 16.5	6 9.0	15 21.4	13 19.6	3 3.0	22 20.5	14 33.8	22 32.2	7 10.9	5 7.1	10 14.3	17 25.5	1 1.4	5 7.5	7 7.7		
50人未満		3,640 100.0	634 17.4	225 6.2	387 10.6	1,108 30.4	407 11.2	115 3.1	644 17.7	366 10.1	536 14.7	888 24.4	567 15.6	227 6.2	308 8.5	374 10.3	24 0.6	663 18.2	197 5.4	
50人以上		2,743 100.0	417 15.2	191 7.0	255 9.3	594 21.7	385 14.0	76 2.8	522 19.0	708 25.8	889 9.2	391 32.4	337 14.2	337 12.3	283 10.3	393 14.3	11 0.4	418 15.2	89 3.2	

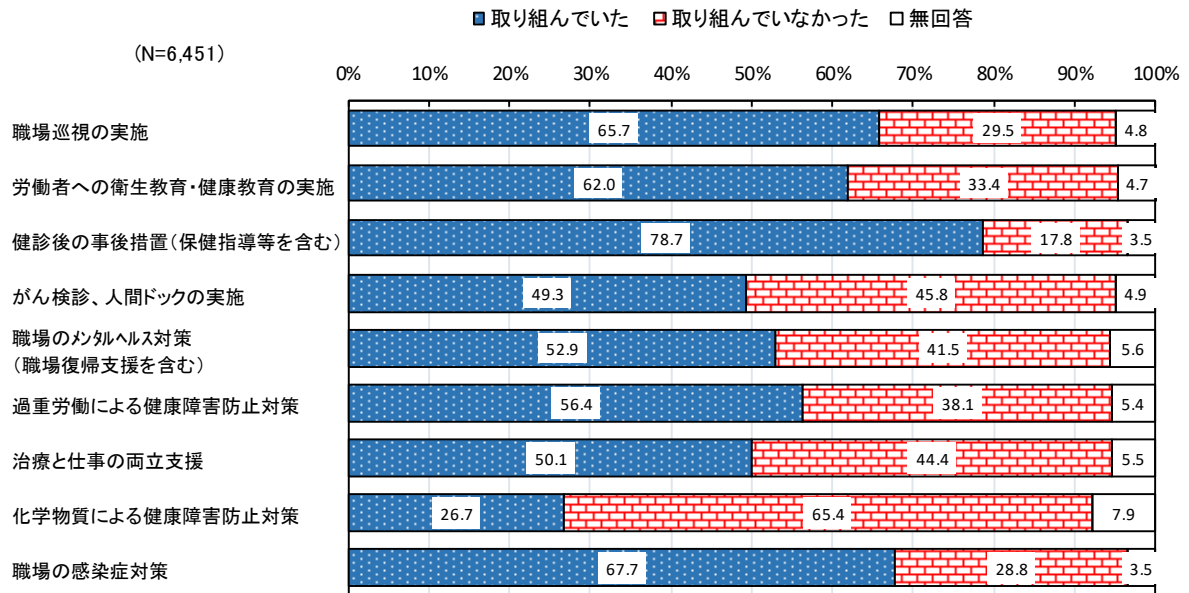
※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

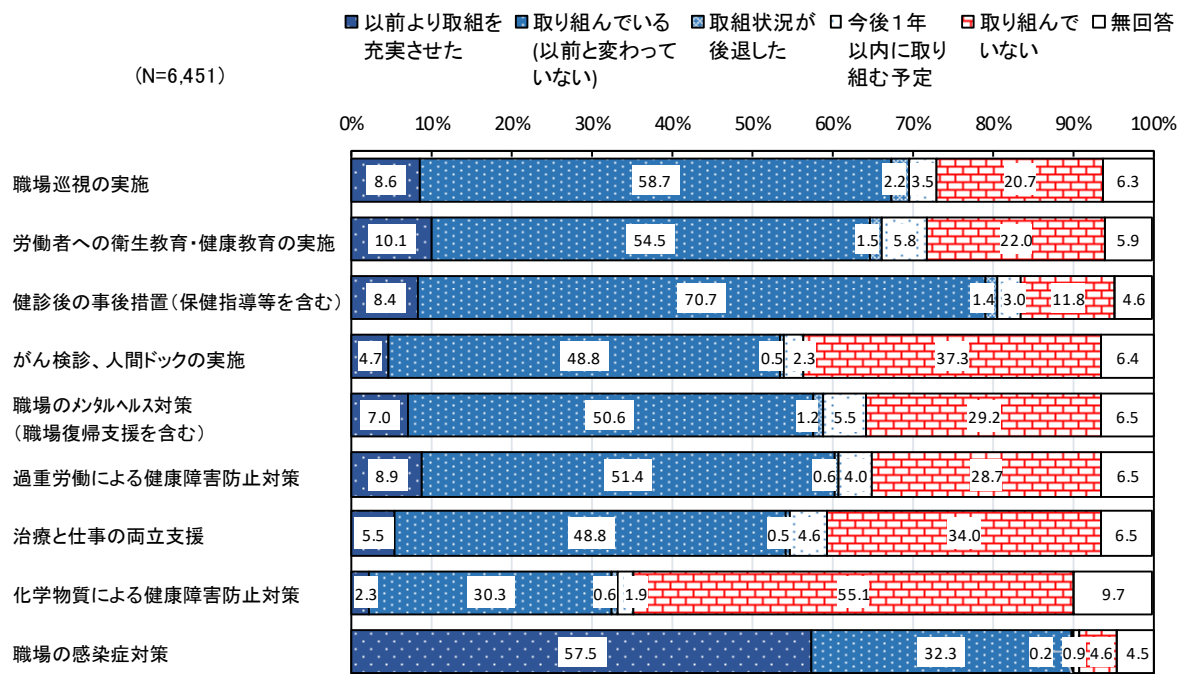
第3部

問6 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1) 令和元年度(対象期間:平成31年4月~令和2年3月)と、(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

【今までの取組(令和元年度)】



【最新の取組状況(令和2年度上期)】



1. 職場巡視の実施

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	1. 職場巡視の実施		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全体	6,451 100.0	4,238 65.7	1,904 29.5	310 4.8
業種				
農業、林業	46 100.0	29 62.1	15 32.3	3 5.6
漁業	9 100.0	5 53.8	3 34.4	1 11.8
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	8 71.7	3 25.9	0 2.3
建設業	622 100.0	444 71.3	153 24.7	25 4.0
製造業	1,379 100.0	1,018 73.8	302 21.9	59 4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	25 63.0	14 35.3	1 1.7
情報通信業	322 100.0	185 57.4	129 40.1	8 2.5
運輸業、郵便業	492 100.0	356 72.3	108 21.9	29 5.8
卸売業、小売業	856 100.0	483 56.5	337 39.3	36 4.2
金融業、保険業	68 100.0	36 52.6	31 45.7	1 1.7
不動産業、物品賃貸業	90 100.0	41 45.3	47 52.1	2 2.6
学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	70 54.3	54 41.8	5 3.9
宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	65 52.5	39 31.8	19 15.7
生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	84 71.7	30 26.1	3 2.2
教育、学習支援業	207 100.0	126 61.1	71 34.5	9 4.4
医療、福祉	1,220 100.0	830 68.1	324 26.6	66 5.4
複合サービス事業	30 100.0	18 59.4	12 38.9	1 1.7
サービス業（他に分類されないもの）	605 100.0	371 61.3	199 32.9	35 5.8
公務（他に分類されるものを除く）	5 100.0	2 34.2	3 51.6	1 14.2
その他	43 100.0	23 52.6	16 36.9	4 10.5
無回答	37 100.0	21 57.1	14 37.1	2 5.8
事業場規模別				
1～9人	354 100.0	194 54.7	126 35.7	34 9.6
10～29人	1,138 100.0	624 54.9	443 39.0	70 6.1
30～49人	2,148 100.0	1,233 57.4	787 36.6	128 6.0
50～99人	1,453 100.0	1,104 75.9	309 21.3	41 2.8
100～299人	1,047 100.0	837 80.0	181 17.3	28 2.7
300～999人	210 100.0	181 86.0	28 13.6	1 0.4
1,000～4,999人	29 100.0	25 83.7	4 13.1	1 3.2
5,000人以上	4 100.0	4 100.0	-	-
無回答	68 100.0	37 53.9	25 36.3	7 9.8
50人未満	3,640 100.0	2,052 56.4	1,357 37.3	232 6.4
50人以上	2,743 100.0	2,149 78.4	522 19.0	71 2.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

1. 職場巡視の実施

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	1. 職場巡視の実施							
		た以前より取組を充実させた	取組を続けている(以前と変わらない)	取組状況が後退した	今後1年以内に取組む予定	取組んでいない	無回答		
全体	6,451 100.0	554 8.6	3,787 58.7	144 2.2	225 3.5	1,337 20.7	404 6.3		
業種	農業、林業	46 100.0	6 13.6	25 55.4	-	0 0.8	11 22.9	3 7.4	
	漁業	9 100.0	-	5 58.4	-	0 3.0	2 26.8	1 11.8	
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	1 5.2	8 69.4	-	0 3.6	2 19.5	0 2.3	
	建設業	622 100.0	52 8.3	391 62.9	14 2.2	19 3.1	114 18.4	32 5.1	
	製造業	1,379 100.0	125 9.1	915 66.3	30 2.2	28 2.0	211 15.3	70 5.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	3 7.3	19 48.7	0 0.6	1 2.6	11 28.6	5 12.3	
	情報通信業	322 100.0	7 2.2	191 59.2	14 4.3	24 7.5	79 24.4	8 2.4	
	運輸業、郵便業	492 100.0	36 7.3	332 67.5	5 1.1	8 1.6	70 14.1	41 8.3	
	卸売業、小売業	856 100.0	61 7.1	447 52.2	12 1.4	27 3.2	262 30.6	48 5.6	
	金融業、保険業	68 100.0	4 5.2	34 49.5	1 1.7	3 3.8	26 38.0	1 1.7	
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	8 9.4	39 43.3	-	4 4.7	36 40.0	2 2.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	13 10.2	61 47.7	4 3.3	2 1.2	44 34.1	4 3.5	
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	13 10.6	62 49.8	2 1.2	5 4.3	25 20.5	17 13.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	19 16.3	65 56.0	1 1.1	1 1.3	22 18.9	8 6.4	
	教育、学習支援業	207 100.0	10 4.7	126 61.1	-	5 2.6	55 26.8	10 4.8	
	医療、福祉	1,220 100.0	128 10.5	683 56.0	46 3.7	57 4.6	202 16.6	103 8.5	
	複合サービス事業	30 100.0	2 7.0	19 63.1	-	2 5.0	7 22.1	1 2.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	59 9.7	321 53.0	14 2.3	37 6.1	131 21.7	44 7.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	1 14.2	1 24.8	1 9.4	-	3 51.6	-	
	その他	43 100.0	4 8.5	24 56.8	-	1 1.9	12 27.1	2 5.7	
	無回答	37 100.0	4 9.9	18 49.3	1 1.6	-	11 29.5	4 9.7	
	事業場規模別	1~9人	354 100.0	25 7.1	187 52.6	3 0.8	13 3.5	94 26.4	34 9.5
		10~29人	1,138 100.0	70 6.2	596 52.4	21 1.8	25 2.2	336 29.5	90 7.9
		30~49人	2,148 100.0	192 8.9	1,076 50.1	48 2.2	103 4.8	568 26.4	162 7.5
		50~99人	1,453 100.0	128 8.8	989 68.1	34 2.3	54 3.7	193 13.3	55 3.8
		100~299人	1,047 100.0	104 9.9	730 69.7	30 2.9	23 2.2	107 10.2	53 5.1
		300~999人	210 100.0	20 9.3	157 74.6	7 3.4	2 0.8	24 11.5	1 0.4
1,000~4,999人		29 100.0	9 29.3	15 51.9	1 2.5	4 13.1	-	1 3.2	
5,000人以上		4 100.0	2 43.5	2 56.5	-	-	-	-	
無回答		68 100.0	5 7.8	35 52.1	1 1.1	2 2.9	16 22.9	9 13.3	
50人未満		3,640 100.0	287 7.9	1,859 51.1	71 2.0	140 3.9	997 27.4	286 7.9	
50人以上		2,743 100.0	262 9.5	1,893 69.0	72 2.6	83 3.0	324 11.8	109 4.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
	上段:件 下段:%			
全体	6,451 100.0	3,998 62.0	2,152 33.4	301 4.7
業種				
農業、林業	46 100.0	32 69.1	12 25.3	3 5.6
漁業	9 100.0	3 30.4	5 57.8	1 11.8
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 62.0	3 25.7	1 12.3
建設業	622 100.0	436 70.2	156 25.1	29 4.7
製造業	1,379 100.0	874 63.3	440 31.9	66 4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	25 62.5	14 34.9	1 2.6
情報通信業	322 100.0	178 55.4	139 43.2	4 1.4
運輸業、郵便業	492 100.0	361 73.4	110 22.3	21 4.3
卸売業、小売業	856 100.0	440 51.4	385 44.9	31 3.7
金融業、保険業	68 100.0	33 48.0	34 50.3	1 1.7
不動産業、物品賃貸業	90 100.0	35 39.3	52 58.1	2 2.6
学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	72 56.3	51 39.7	5 4.0
宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	83 66.9	30 24.1	11 9.0
生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	65 55.3	50 42.5	2 2.1
教育、学習支援業	207 100.0	122 59.1	76 36.7	9 4.2
医療、福祉	1,220 100.0	831 68.2	319 26.2	69 5.6
複合サービス事業	30 100.0	15 48.3	15 50.6	0 1.1
サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	343 56.7	224 37.0	38 6.4
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	3 62.3	1 23.6	1 14.2
その他	43 100.0	20 46.4	21 49.7	2 3.9
無回答	37 100.0	20 55.3	15 39.5	2 5.2
事業場規模別				
1～9人	354 100.0	185 52.2	136 38.3	33 9.4
10～29人	1,138 100.0	583 51.2	489 43.0	66 5.8
30～49人	2,148 100.0	1,210 56.3	815 37.9	124 5.8
50～99人	1,453 100.0	985 67.8	425 29.2	43 3.0
100～299人	1,047 100.0	805 76.9	215 20.6	26 2.5
300～999人	210 100.0	170 80.8	39 18.6	1 0.6
1,000～4,999人	29 100.0	28 94.2	1 2.6	1 3.2
5,000人以上	4 100.0	4 100.0	-	-
無回答	68 100.0	29 43.0	32 47.3	7 9.7
50人未満	3,640 100.0	1,978 54.3	1,440 39.5	223 6.1
50人以上	2,743 100.0	1,991 72.6	680 24.8	72 2.6

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施						無回答	
		た以前より取組を充実させた	変わり組んでいる(以前と)	取組状況が後退した	今後1年以内に取組む	取り組んでいない			
全体	6,451 100.0	654 10.1	3,516 54.5	99 1.5	377 5.8	1,422 22.0	384 5.9		
業種	農業、林業	46 100.0	4 9.1	29 63.6	0 0.8	0 0.9	8 18.3	3 7.4	
	漁業	9 100.0	-	3 36.0	-	-	5 52.1	1 11.8	
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	0 2.9	8 66.4	-	0 3.6	2 14.9	1 12.3	
	建設業	622 100.0	57 9.2	382 61.5	12 2.0	18 2.9	111 17.9	41 6.5	
	製造業	1,379 100.0	106 7.7	823 59.6	19 1.4	70 5.0	294 21.3	68 4.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	2 4.1	19 48.6	-	2 5.8	11 29.2	5 12.3	
	情報通信業	322 100.0	51 15.8	144 44.7	0 0.1	58 17.9	64 19.8	5 1.6	
	運輸業、郵便業	492 100.0	62 12.5	308 62.7	6 1.2	16 3.3	73 14.9	27 5.4	
	卸売業、小売業	856 100.0	74 8.6	396 46.3	14 1.6	54 6.3	275 32.1	43 5.1	
	金融業、保険業	68 100.0	5 7.0	28 41.3	1 1.8	2 2.8	31 44.7	2 2.4	
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	3 2.9	34 37.4	4 4.7	4 4.7	43 47.8	2 2.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	12 9.3	70 55.1	1 0.5	13 10.3	27 21.2	5 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	11 8.8	78 63.3	0 0.2	3 2.6	23 18.4	8 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	24 20.4	47 40.1	-	14 11.7	25 21.3	8 6.5	
	教育、学習支援業	207 100.0	19 9.3	111 53.6	-	8 4.1	59 28.5	9 4.4	
	医療、福祉	1,220 100.0	143 11.7	674 55.3	37 3.1	77 6.3	180 14.8	108 8.8	
	複合サービス事業	30 100.0	2 5.8	18 58.5	1 1.7	3 9.9	7 22.4	1 1.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	68 11.2	310 51.2	3 0.5	29 4.8	153 25.2	42 7.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	-	3 62.3	-	-	2 37.7	-	
	その他	43 100.0	8 18.3	10 22.9	-	4 8.5	20 46.4	2 3.9	
	無回答	37 100.0	4 11.3	20 54.3	-	0 0.6	9 25.0	3 8.9	
	事業場規模別	1~9人	354 100.0	24 6.7	170 48.1	6 1.6	21 5.9	97 27.5	36 10.2
		10~29人	1,138 100.0	116 10.2	539 47.4	8 0.7	52 4.6	348 30.6	74 6.5
		30~49人	2,148 100.0	243 11.3	1,018 47.4	32 1.5	125 5.8	577 26.9	153 7.1
		50~99人	1,453 100.0	144 9.9	877 60.3	22 1.5	123 8.5	229 15.8	58 4.0
		100~299人	1,047 100.0	98 9.3	707 67.6	19 1.8	43 4.1	127 12.1	52 5.0
300~999人		210 100.0	14 6.8	147 70.1	11 5.3	7 3.5	29 13.8	1 0.5	
1,000~4,999人		29 100.0	7 23.9	21 71.5	-	-	0 1.4	1 3.2	
5,000人以上		4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-	
無回答		68 100.0	8 11.2	33 48.9	1 1.1	5 7.4	13 19.1	8 12.3	
50人未満		3,640 100.0	383 10.5	1,728 47.5	46 1.3	198 5.4	1,023 28.1	263 7.2	
50人以上		2,743 100.0	263 9.6	1,756 64.0	52 1.9	174 6.3	386 14.1	112 4.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

（1）令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）				
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答		
	上段:件 下段:%					
全体	6,451 100.0	5,078 78.7	1,147 17.8	225 3.5		
業種	農業、林業	46 100.0	32 69.3	13 28.3	1 2.5	
	漁業	9 100.0	7 76.8	1 11.4	1 11.8	
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	9 82.2	2 15.5	0 2.3	
	建設業	622 100.0	477 76.8	115 18.5	30 4.8	
	製造業	1,379 100.0	1,147 83.1	174 12.6	58 4.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	31 78.6	8 21.0	0 0.4	
	情報通信業	322 100.0	206 63.9	115 35.7	1 0.4	
	運輸業、郵便業	492 100.0	418 84.9	55 11.2	19 3.9	
	卸売業、小売業	856 100.0	648 75.7	184 21.5	24 2.8	
	金融業、保険業	68 100.0	65 94.7	3 4.8	0 0.5	
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	77 85.2	12 13.3	1 1.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	106 83.0	18 14.3	4 2.7	
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	87 70.6	30 24.4	6 5.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	69 59.3	45 38.9	2 1.8	
	教育、学習支援業	207 100.0	160 77.1	44 21.4	3 1.5	
	医療、福祉	1,220 100.0	996 81.6	177 14.5	47 3.8	
	複合サービス事業	30 100.0	22 70.9	8 28.0	0 1.1	
	サービス業（他に分類されないもの）	605 100.0	456 75.3	125 20.7	24 4.0	
	公務（他に分類されるものを除く）	5 100.0	5 90.6	1 9.4	- -	
	その他	43 100.0	32 75.2	9 21.9	1 2.9	
	無回答	37 100.0	30 81.1	6 15.9	1 3.0	
	事業場規模別	1～9人	354 100.0	239 67.3	96 27.2	19 5.5
		10～29人	1,138 100.0	780 68.5	314 27.6	44 3.9
30～49人		2,148 100.0	1,636 76.1	417 19.4	96 4.4	
50～99人		1,453 100.0	1,217 83.7	210 14.5	26 1.8	
100～299人		1,047 100.0	936 89.4	81 7.7	30 2.8	
300～999人		210 100.0	186 88.5	23 10.9	1 0.6	
1,000～4,999人		29 100.0	29 96.8	-	1 3.2	
5,000人以上		4 100.0	4 100.0	-	-	
無回答		68 100.0	54 78.9	6 8.6	8 12.5	
50人未満		3,640 100.0	2,654 72.9	827 22.7	159 4.4	
50人以上		2,743 100.0	2,371 86.4	314 11.5	58 2.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

（2）令和2年度上期（対象期間：令和2年4月～令和2年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	3. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）						無回答
		た以前より取組を充実させた	変わり組んでいる（以前と）	取組状況が後退した	今後1年以内に取組む予定	取組んでいない		
全体	6,451 100.0	545 8.4	4,564 70.7	92 1.4	191 3.0	763 11.8	296 4.6	
業種								
農業、林業	46 100.0	4 7.9	26 57.2	3 6.1	4 7.7	9 20.1	0 0.9	
漁業	9 100.0	0 4.6	6 71.3	1 6.5	-	1 5.8	1 11.8	
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	0 2.9	9 79.3	-	1 7.2	1 8.2	0 2.3	
建設業	622 100.0	62 10.0	414 66.6	10 1.7	20 3.2	80 12.9	35 5.6	
製造業	1,379 100.0	113 8.2	1,031 74.8	25 1.8	42 3.1	107 7.8	60 4.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	5 12.4	24 62.2	-	5 12.6	1 2.7	4 10.1	
情報通信業	322 100.0	19 5.8	237 73.5	-	3 1.0	61 18.9	2 0.6	
運輸業、郵便業	492 100.0	66 13.4	362 73.5	5 1.0	12 2.4	26 5.2	22 4.4	
卸売業、小売業	856 100.0	52 6.1	570 66.5	35 4.1	32 3.8	120 14.0	48 5.6	
金融業、保険業	68 100.0	3 3.9	59 86.5	2 3.6	0 0.6	3 4.8	0 0.5	
不動産業、物品賃貸業	90 100.0	3 2.9	74 81.8	-	2 2.2	10 11.6	1 1.5	
学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	17 13.5	89 69.9	0 0.2	0 0.3	18 13.8	3 2.3	
宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	9 7.5	87 70.1	0 0.3	6 5.1	15 12.5	5 4.4	
生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	5 4.1	62 53.0	0 0.1	18 15.8	29 25.2	2 1.8	
教育、学習支援業	207 100.0	13 6.2	146 70.3	-	6 2.9	40 19.3	3 1.2	
医療、福祉	1,220 100.0	107 8.8	879 72.0	7 0.5	30 2.4	120 9.8	78 6.4	
複合サービス事業	30 100.0	2 6.9	24 79.8	1 1.7	-	3 9.8	1 1.7	
サービス業（他に分類されないもの）	605 100.0	55 9.0	409 67.6	3 0.5	7 1.2	104 17.1	28 4.6	
公務（他に分類されるものを除く）	5 100.0	0 7.8	5 82.8	-	-	1 9.4	-	
その他	43 100.0	6 12.9	24 55.3	-	1 1.9	12 27.0	1 2.9	
無回答	37 100.0	4 11.5	28 74.9	-	0 1.0	3 8.5	1 4.1	
事業場規模別								
1～9人	354 100.0	29 8.3	212 59.9	9 2.5	13 3.8	66 18.5	25 7.1	
10～29人	1,138 100.0	84 7.4	732 64.3	17 1.5	37 3.2	218 19.1	50 4.4	
30～49人	2,148 100.0	196 9.1	1,440 67.0	37 1.7	84 3.9	274 12.8	117 5.4	
50～99人	1,453 100.0	121 8.3	1,116 76.8	10 0.7	40 2.8	120 8.2	45 3.1	
100～299人	1,047 100.0	76 7.3	843 80.6	8 0.7	14 1.3	55 5.2	51 4.9	
300～999人	210 100.0	22 10.3	150 71.3	11 5.1	3 1.4	24 11.4	1 0.6	
1,000～4,999人	29 100.0	5 16.5	23 78.6	1 1.7	-	-	1 3.2	
5,000人以上	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-	
無回答	68 100.0	11 16.4	44 64.4	-	-	7 10.8	6 8.3	
50人未満	3,640 100.0	310 8.5	2,385 65.5	63 1.7	134 3.7	558 15.3	192 5.3	
50人以上	2,743 100.0	224 8.2	2,136 77.9	29 1.1	57 2.1	198 7.2	99 3.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

4. がん検診、人間ドックの実施

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	4. がん検診、人間ドックの実施		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全体	6,451 100.0	3,181 49.3	2,953 45.8	317 4.9
業種				
農業、林業	46 100.0	21 45.2	22 48.8	3 5.9
漁業	9 100.0	3 35.2	5 57.7	1 7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	4 35.2	6 52.5	1 12.3
建設業	622 100.0	311 50.0	273 44.0	38 6.1
製造業	1,379 100.0	618 44.8	698 50.6	63 4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	21 54.2	17 44.0	1 1.7
情報通信業	322 100.0	225 69.9	92 28.5	5 1.5
運輸業、郵便業	492 100.0	167 33.9	300 61.0	25 5.1
卸売業、小売業	856 100.0	405 47.3	418 48.8	34 3.9
金融業、保険業	68 100.0	63 92.8	4 6.0	1 1.1
不動産業、物品賃貸業	90 100.0	56 62.2	33 36.3	1 1.5
学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	93 72.5	31 23.8	5 3.7
宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	56 45.1	58 46.9	10 8.0
生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	63 53.9	51 43.6	3 2.6
教育、学習支援業	207 100.0	121 58.3	81 39.1	5 2.6
医療、福祉	1,220 100.0	567 46.5	586 48.0	67 5.5
複合サービス事業	30 100.0	17 55.5	13 41.8	1 2.8
サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	321 53.1	236 39.0	48 7.9
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	3 59.4	1 26.5	1 14.2
その他	43 100.0	30 69.2	10 22.9	3 7.9
無回答	37 100.0	17 45.2	18 50.0	2 4.8
事業場規模別				
1～9人	354 100.0	149 42.2	166 46.8	39 11.1
10～29人	1,138 100.0	538 47.3	535 47.0	65 5.7
30～49人	2,148 100.0	949 44.2	1,094 50.9	105 4.9
50～99人	1,453 100.0	759 52.2	635 43.7	59 4.1
100～299人	1,047 100.0	582 55.6	426 40.7	38 3.7
300～999人	210 100.0	145 69.3	62 29.7	2 1.1
1,000～4,999人	29 100.0	24 82.3	4 14.6	1 3.2
5,000人以上	4 100.0	4 100.0	-	-
無回答	68 100.0	31 45.1	31 45.2	7 9.7
50人未満	3,640 100.0	1,637 45.0	1,794 49.3	210 5.8
50人以上	2,743 100.0	1,514 55.2	1,128 41.1	100 3.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

4. がん検診、人間ドックの実施

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	4. がん検診、人間ドックの実施					
		た以前より取組を充実させ	取り組んでいる(以前と変わらない)	取組状況が後退した	今後1年以内に取組む予定	取り組んでいない	無回答
全体	6,451 100.0	306 4.7	3,150 48.8	30 0.5	147 2.3	2,407 37.3	412 6.4
業種							
農業、林業	46 100.0	1 2.3	21 45.8	3 6.1	1 2.8	16 35.1	4 7.8
漁業	9 100.0	1 6.5	3 28.6	-	0 3.0	5 54.7	1 7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	0 2.9	4 36.7	-	-	5 48.1	1 12.3
建設業	622 100.0	45 7.2	282 45.4	4 0.6	23 3.7	222 35.7	46 7.4
製造業	1,379 100.0	35 2.5	646 46.9	8 0.6	38 2.7	581 42.1	72 5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	2 4.1	20 51.6	-	-	13 32.9	4 11.4
情報通信業	322 100.0	21 6.6	217 67.4	-	2 0.6	77 24.0	4 1.3
運輸業、郵便業	492 100.0	31 6.4	175 35.6	7 1.4	14 2.8	231 47.0	33 6.8
卸売業、小売業	856 100.0	31 3.6	406 47.5	1 0.1	13 1.5	346 40.4	59 6.9
金融業、保険業	68 100.0	3 4.9	61 89.3	-	-	3 4.7	1 1.1
不動産業、物品賃貸業	90 100.0	0 0.5	59 65.7	-	4 4.3	25 28.0	1 1.5
学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	6 4.9	94 73.3	0 0.2	0 0.3	22 17.1	5 4.2
宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	18 14.9	52 42.2	-	5 4.2	41 33.0	7 5.8
生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	3 2.7	63 54.3	-	2 1.6	42 36.0	6 5.4
教育、学習支援業	207 100.0	7 3.3	116 55.9	-	2 1.2	76 36.8	6 2.8
医療、福祉	1,220 100.0	70 5.8	542 44.4	7 0.6	27 2.2	474 38.8	100 8.2
複合サービス事業	30 100.0	1 4.0	21 68.6	0 1.1	-	7 24.5	1 1.7
サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	25 4.1	321 53.1	-	15 2.5	190 31.4	55 9.0
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	-	3 59.4	-	-	2 40.6	-
その他	43 100.0	5 11.2	25 58.5	-	-	12 28.1	1 2.2
無回答	37 100.0	-	17 45.6	-	-	15 40.7	5 13.7
事業場規模別							
1~9人	354 100.0	23 6.4	151 42.8	0 0.0	6 1.8	135 38.2	38 10.8
10~29人	1,138 100.0	66 5.8	540 47.5	5 0.4	35 3.1	431 37.9	60 5.3
30~49人	2,148 100.0	107 5.0	945 44.0	15 0.7	59 2.7	869 40.5	153 7.1
50~99人	1,453 100.0	56 3.8	759 52.2	7 0.5	24 1.7	524 36.1	83 5.7
100~299人	1,047 100.0	45 4.3	551 52.6	2 0.2	21 2.0	367 35.1	61 5.9
300~999人	210 100.0	6 2.6	147 69.8	2 0.9	1 0.4	50 24.0	5 2.3
1,000~4,999人	29 100.0	1 2.9	23 79.4	-	-	4 14.6	1 3.2
5,000人以上	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-
無回答	68 100.0	3 3.8	30 44.0	-	1 1.3	25 36.4	10 14.5
50人未満	3,640 100.0	196 5.4	1,637 45.0	19 0.5	100 2.7	1,436 39.4	252 6.9
50人以上	2,743 100.0	107 3.9	1,483 54.1	10 0.4	46 1.7	946 34.5	150 5.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

（1）令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全体	6,451	3,412	2,679	359
	100.0	52.9	41.5	5.6
業種	46	14	29	3
農業、林業	100.0	31.5	62.9	5.6
漁業	9	3	5	1
	100.0	29.4	58.8	11.8
鉱業、採石業、砂利採取業	11	3	6	2
	100.0	28.4	52.7	18.9
建設業	622	269	304	48
	100.0	43.3	48.9	7.8
製造業	1,379	734	578	67
	100.0	53.2	41.9	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	39	26	13	1
	100.0	65.0	32.4	2.6
情報通信業	322	252	68	2
	100.0	78.2	21.2	0.5
運輸業、郵便業	492	226	233	32
	100.0	46.0	47.4	6.6
卸売業、小売業	856	338	484	34
	100.0	39.5	56.5	4.0
金融業、保険業	68	54	12	3
	100.0	78.4	17.0	4.6
不動産業、物品賃貸業	90	35	52	2
	100.0	39.2	58.3	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	128	67	55	6
	100.0	52.0	43.3	4.6
宿泊業、飲食サービス業	124	58	54	11
	100.0	46.9	43.8	9.3
生活関連サービス業、娯楽業	117	47	66	4
	100.0	40.3	56.4	3.3
教育、学習支援業	207	114	83	10
	100.0	55.3	40.0	4.7
医療、福祉	1,220	777	365	78
	100.0	63.7	29.9	6.4
複合サービス事業	30	12	17	1
	100.0	41.2	56.1	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	605	335	219	51
	100.0	55.4	36.2	8.5
公務（他に分類されるものを除く）	5	3	2	1
	100.0	48.4	37.5	14.2
その他	43	27	15	1
	100.0	63.2	34.6	2.2
無回答	37	17	19	1
	100.0	46.4	51.3	2.3
事業場規模別	354	117	199	39
1～9人	100.0	32.9	56.1	11.0
10～29人	1,138	386	674	78
	100.0	33.9	59.3	6.8
30～49人	2,148	884	1,129	135
	100.0	41.2	52.6	6.3
50～99人	1,453	969	422	62
	100.0	66.7	29.1	4.3
100～299人	1,047	810	200	37
	100.0	77.4	19.1	3.6
300～999人	210	179	30	1
	100.0	85.4	14.1	0.4
1,000～4,999人	29	28	0	1
	100.0	95.4	1.4	3.2
5,000人以上	4	4	-	-
	100.0	100.0	-	-
無回答	68	36	25	7
	100.0	52.8	37.0	10.2
50人未満	3,640	1,386	2,002	252
	100.0	38.1	55.0	6.9
50人以上	2,743	1,990	652	101
	100.0	72.6	23.8	3.7

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

（2）令和2年度上期（対象期間：令和2年4月～令和2年9月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	5. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）						無回答
		た以前より取組を充実させ	変わり組んでいない（以前と）	取組状況が後退した	予定今後1年以内に取組む	取り組んでいない		
全体	6,451	448	3,266	80	356	1,884	417	
	100.0	7.0	50.6	1.2	5.5	29.2	6.5	
業種								
農業、林業	46	2	15	-	3	23	3	
	100.0	4.9	32.4	-	7.3	49.0	6.5	
漁業	9	-	3	-	-	5	1	
	100.0	-	35.0	-	-	53.2	11.8	
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0	3	-	0	5	2	
	100.0	2.9	29.9	-	3.6	44.7	18.9	
建設業	622	41	256	4	52	216	53	
	100.0	6.6	41.2	0.6	8.4	34.7	8.5	
製造業	1,379	106	718	17	68	402	68	
	100.0	7.7	52.1	1.3	4.9	29.1	4.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	39	4	19	-	1	11	5	
	100.0	9.7	48.2	-	1.4	28.4	12.3	
情報通信業	322	46	217	0	23	35	1	
	100.0	14.4	67.4	0.1	7.0	10.8	0.2	
運輸業、郵便業	492	27	242	2	28	156	38	
	100.0	5.5	49.1	0.4	5.6	31.7	7.7	
卸売業、小売業	856	39	337	20	54	352	55	
	100.0	4.6	39.4	2.3	6.3	41.1	6.4	
金融業、保険業	68	3	52	1	1	7	3	
	100.0	4.8	76.5	1.4	1.9	10.8	4.6	
不動産業、物品賃貸業	90	7	36	-	4	39	3	
	100.0	8.0	39.9	-	4.7	43.8	3.5	
学術研究、専門・技術サービス業	128	12	63	-	1	46	6	
	100.0	9.6	48.9	-	1.1	35.5	4.8	
宿泊業、飲食サービス業	124	17	50	1	5	41	9	
	100.0	14.0	40.5	0.4	3.9	33.6	7.7	
生活関連サービス業、娯楽業	117	2	55	0	14	41	4	
	100.0	1.5	46.9	0.3	12.2	35.4	3.6	
教育、学習支援業	207	12	111	0	2	72	10	
	100.0	5.9	53.8	0.2	1.0	34.6	4.6	
医療、福祉	1,220	66	730	29	66	226	103	
	100.0	5.4	59.8	2.4	5.4	18.5	8.4	
複合サービス事業	30	1	19	1	4	4	1	
	100.0	3.7	64.1	2.5	13.6	14.4	1.7	
サービス業（他に分類されないもの）	605	51	302	5	20	177	49	
	100.0	8.5	50.0	0.9	3.2	29.3	8.2	
公務（他に分類されるものを除く）	5	-	3	-	1	2	-	
	100.0	-	48.4	-	9.4	42.2	-	
その他	43	5	19	-	5	13	1	
	100.0	12.4	44.4	-	11.5	29.6	2.2	
無回答	37	4	15	-	5	10	3	
	100.0	10.8	40.1	-	12.7	28.3	8.1	
事業場規模別								
1～9人	354	18	120	1	14	156	46	
	100.0	5.0	33.9	0.4	3.9	44.0	12.9	
10～29人	1,138	56	410	9	81	502	80	
	100.0	4.9	36.0	0.8	7.1	44.1	7.0	
30～49人	2,148	138	887	31	149	778	165	
	100.0	6.4	41.3	1.4	6.9	36.2	7.7	
50～99人	1,453	112	911	15	82	265	68	
	100.0	7.7	62.7	1.1	5.6	18.2	4.7	
100～299人	1,047	92	720	18	27	141	49	
	100.0	8.8	68.8	1.7	2.6	13.5	4.7	
300～999人	210	23	154	5	1	27	1	
	100.0	10.9	73.2	2.5	0.4	12.7	0.4	
1,000～4,999人	29	2	26	0	-	0	1	
	100.0	6.4	88.3	0.8	-	1.4	3.2	
5,000人以上	4	-	4	-	-	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
無回答	68	8	34	-	3	15	8	
	100.0	11.8	50.5	-	4.7	21.6	11.4	
50人未満	3,640	212	1,417	42	243	1,436	291	
	100.0	5.8	38.9	1.2	6.7	39.4	8.0	
50人以上	2,743	229	1,814	38	110	433	119	
	100.0	8.3	66.1	1.4	4.0	15.8	4.3	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働による健康障害防止対策

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	6. 過重労働による健康障害防止対策			
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答	
全体	6,451	3,640	2,460	351	
	100.0	56.4	38.1	5.4	
業種	46	25	19	2	
農業、林業	100.0	53.4	41.8	4.8	
漁業	9	4	4	1	
	100.0	40.3	47.9	11.8	
鉱業、採石業、砂利採取業	11	5	3	3	
	100.0	47.6	29.9	22.5	
建設業	622	332	241	49	
	100.0	53.4	38.7	7.9	
製造業	1,379	832	477	70	
	100.0	60.3	34.6	5.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	39	21	16	2	
	100.0	53.8	41.6	4.6	
情報通信業	322	238	78	6	
	100.0	73.8	24.2	2.0	
運輸業、郵便業	492	331	139	21	
	100.0	67.4	28.3	4.4	
卸売業、小売業	856	431	395	30	
	100.0	50.3	46.2	3.5	
金融業、保険業	68	43	24	1	
	100.0	62.7	35.6	1.7	
不動産業、物品賃貸業	90	42	46	2	
	100.0	46.7	50.8	2.6	
学術研究、専門・技術サービス業	128	84	40	4	
	100.0	65.9	31.3	2.7	
宿泊業、飲食サービス業	124	79	32	12	
	100.0	64.1	25.9	10.0	
生活関連サービス業、娯楽業	117	68	45	4	
	100.0	58.0	38.8	3.3	
教育、学習支援業	207	125	75	6	
	100.0	60.6	36.3	3.0	
医療、福祉	1,220	576	555	88	
	100.0	47.3	45.5	7.3	
複合サービス事業	30	14	16	1	
	100.0	45.1	52.1	2.8	
サービス業(他に分類されないもの)	605	343	218	45	
	100.0	56.7	35.9	7.4	
公務(他に分類されるものを除く)	5	3	2	1	
	100.0	57.4	28.4	14.2	
その他	43	27	14	1	
	100.0	63.5	33.6	2.9	
無回答	37	16	19	1	
	100.0	44.2	52.6	3.1	
事業場規模別	1~9人	354	143	180	31
	100.0	40.3	50.8	8.9	
10~29人	1,138	562	505	71	
	100.0	49.4	44.4	6.3	
30~49人	2,148	1,077	939	133	
	100.0	50.1	43.7	6.2	
50~99人	1,453	849	540	64	
	100.0	58.4	37.2	4.4	
100~299人	1,047	778	226	43	
	100.0	74.4	21.5	4.1	
300~999人	210	166	42	2	
	100.0	79.2	20.1	0.7	
1,000~4,999人	29	28	0	1	
	100.0	96.1	0.8	3.2	
5,000人以上	4	4	-	-	
	100.0	100.0	-	-	
無回答	68	34	27	7	
	100.0	49.7	40.4	10.0	
50人未満	3,640	1,781	1,624	235	
	100.0	48.9	44.6	6.5	
50人以上	2,743	1,825	808	109	
	100.0	66.6	29.5	4.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

6. 過重労働による健康障害防止対策

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	6. 過重労働による健康障害防止対策						無回答
		た以前より取組を充実させ	変わり組んでいる(以前と)	取組状況が後退した	今後1年以内に取組む	取り組んでいない		
全体	6,451 100.0	571 8.9	3,316 51.4	37 0.6	257 4.0	1,849 28.7	421 6.5	
業種								
農業、林業	46 100.0	3 5.9	22 47.6	-	4 7.8	15 32.2	3 6.4	
漁業	9 100.0	-	4 40.3	-	0 4.6	4 43.3	1 11.8	
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	1 11.0	5 40.2	-	0 2.5	3 23.8	3 22.5	
建設業	622 100.0	60 9.6	298 48.0	4 0.6	29 4.7	179 28.7	52 8.4	
製造業	1,379 100.0	107 7.8	786 56.9	13 1.0	52 3.8	354 25.7	67 4.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	3 6.7	16 40.0	0 0.9	-	15 38.2	6 14.3	
情報通信業	322 100.0	69 21.5	171 53.0	-	30 9.3	45 14.0	7 2.1	
運輸業、郵便業	492 100.0	84 17.1	276 56.1	5 0.9	9 1.8	94 19.2	24 4.9	
卸売業、小売業	856 100.0	52 6.0	397 46.4	6 0.8	48 5.7	300 35.0	53 6.1	
金融業、保険業	68 100.0	3 3.9	39 56.4	-	-	23 34.3	4 5.3	
不動産業、物品賃貸業	90 100.0	4 4.1	43 47.3	-	0 0.3	41 45.3	3 2.9	
学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	14 11.1	79 62.1	-	2 1.9	28 22.0	4 2.9	
宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	4 3.5	81 65.2	0 0.3	2 1.8	26 21.3	10 7.9	
生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	5 4.1	66 56.4	-	1 0.4	41 35.5	4 3.6	
教育、学習支援業	207 100.0	9 4.5	123 59.6	0 0.2	4 1.7	63 30.5	7 3.6	
医療、福祉	1,220 100.0	58 4.8	579 47.4	8 0.7	56 4.6	402 33.0	117 9.6	
複合サービス事業	30 100.0	4 13.4	13 42.1	-	-	13 42.9	1 1.7	
サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	83 13.8	281 46.5	-	15 2.5	172 28.5	53 8.8	
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	-	3 57.4	-	1 11.2	2 31.4	-	
その他	43 100.0	6 13.1	20 47.7	-	3 7.1	12 29.2	1 2.9	
無回答	37 100.0	2 6.7	15 41.3	-	-	16 43.3	3 8.8	
事業場規模別								
1~9人	354 100.0	19 5.4	130 36.7	-	15 4.2	149 42.1	41 11.7	
10~29人	1,138 100.0	120 10.6	489 43.0	12 1.0	36 3.2	401 35.2	79 7.0	
30~49人	2,148 100.0	176 8.2	1,010 47.0	8 0.4	108 5.0	691 32.2	155 7.2	
50~99人	1,453 100.0	109 7.5	791 54.4	12 0.8	73 5.0	383 26.3	85 5.9	
100~299人	1,047 100.0	92 8.8	711 67.9	5 0.4	19 1.8	171 16.3	49 4.7	
300~999人	210 100.0	41 19.3	131 62.2	0 0.2	3 1.2	34 16.2	2 0.9	
1,000~4,999人	29 100.0	7 22.7	21 71.0	-	-	-	2 6.3	
5,000人以上	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-	
無回答	68 100.0	8 11.5	29 42.4	0 0.6	3 4.9	21 30.7	7 10.0	
50人未満	3,640 100.0	315 8.7	1,630 44.8	20 0.6	159 4.4	1,241 34.1	276 7.6	
50人以上	2,743 100.0	248 9.1	1,657 60.4	17 0.6	95 3.5	587 21.4	139 5.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 治療と仕事の両立支援

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. 治療と仕事の両立支援		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
	上段:件 下段:%			
全体	6,451	3,234	2,863	354
	100.0	50.1	44.4	5.5
業種				
農業、林業	46	19	25	2
	100.0	40.7	54.5	4.8
漁業	9	3	5	1
	100.0	34.7	53.5	11.8
鉱業、採石業、砂利採取業	11	4	5	2
	100.0	33.7	47.4	18.9
建設業	622	311	280	30
	100.0	50.0	45.1	4.9
製造業	1,379	658	647	74
	100.0	47.7	46.9	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	39	20	18	1
	100.0	50.6	46.8	2.6
情報通信業	322	145	168	10
	100.0	44.9	52.1	3.0
運輸業、郵便業	492	267	192	33
	100.0	54.2	39.1	6.7
卸売業、小売業	856	361	463	32
	100.0	42.2	54.1	3.7
金融業、保険業	68	35	30	3
	100.0	51.1	44.3	4.6
不動産業、物品賃貸業	90	36	52	2
	100.0	39.7	57.7	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	128	56	67	5
	100.0	44.1	52.2	3.7
宿泊業、飲食サービス業	124	65	46	13
	100.0	52.4	37.3	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	117	65	47	4
	100.0	56.0	40.4	3.6
教育、学習支援業	207	131	66	10
	100.0	63.2	32.0	4.8
医療、福祉	1,220	701	436	83
	100.0	57.4	35.8	6.8
複合サービス事業	30	14	16	1
	100.0	44.9	52.3	2.8
サービス業(他に分類されないもの)	605	305	259	41
	100.0	50.4	42.9	6.8
公務(他に分類されるものを除く)	5	4	1	1
	100.0	64.1	21.7	14.2
その他	43	22	16	5
	100.0	50.8	37.2	12.0
無回答	37	14	21	1
	100.0	38.7	57.5	3.8
事業場規模別				
1～9人	354	156	164	35
	100.0	44.0	46.3	9.7
10～29人	1,138	533	528	76
	100.0	46.9	46.4	6.7
30～49人	2,148	1,037	979	133
	100.0	48.3	45.5	6.2
50～99人	1,453	722	674	57
	100.0	49.7	46.4	3.9
100～299人	1,047	604	399	43
	100.0	57.7	38.2	4.2
300～999人	210	127	81	2
	100.0	60.3	38.7	1.0
1,000～4,999人	29	23	5	1
	100.0	79.2	17.7	3.2
5,000人以上	4	2	2	-
	100.0	43.5	56.5	-
無回答	68	31	30	7
	100.0	45.4	44.4	10.2
50人未満	3,640	1,726	1,671	244
	100.0	47.4	45.9	6.7
50人以上	2,743	1,477	1,162	103
	100.0	53.9	42.4	3.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

7. 治療と仕事の両立支援

(2) 令和2年度上期(対象期間：令和2年4月～令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	7. 治療と仕事の両立支援					
		た以前より取組を充実させ	取組を続けている(以前と変わらない)	取組状況が後退した	今後1年以内に取組む予定	取組んでいない	無回答
全体	6,451	352	3,150	34	298	2,195	422
	100.0	5.5	48.8	0.5	4.6	34.0	6.5
業種							
農業、林業	46	1	20	-	3	19	3
	100.0	1.8	42.9	-	7.4	42.2	5.7
漁業	9	-	3	-	-	5	1
	100.0	-	34.7	-	-	53.5	11.8
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0	4	-	0	4	2
	100.0	2.9	38.8	-	2.5	36.9	18.9
建設業	622	38	285	1	36	216	46
	100.0	6.1	45.9	0.1	5.8	34.7	7.3
製造業	1,379	58	674	10	61	499	78
	100.0	4.2	48.9	0.7	4.4	36.2	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	39	3	19	0	0	12	5
	100.0	6.8	48.6	0.7	1.0	30.6	12.3
情報通信業	322	23	123	1	43	122	9
	100.0	7.2	38.3	0.4	13.5	37.8	2.8
運輸業、郵便業	492	30	271	1	20	139	32
	100.0	6.0	55.0	0.3	4.0	28.3	6.4
卸売業、小売業	856	33	379	9	40	339	56
	100.0	3.8	44.2	1.1	4.7	39.6	6.5
金融業、保険業	68	2	38	-	-	26	1
	100.0	3.6	56.0	-	-	38.7	1.7
不動産業、物品賃貸業	90	11	34	-	0	42	2
	100.0	12.5	37.7	-	0.2	47.1	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	128	9	58	-	2	54	5
	100.0	6.9	45.3	-	1.4	42.5	4.0
宿泊業、飲食サービス業	124	13	60	0	4	37	9
	100.0	10.6	48.5	0.3	3.1	29.9	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	117	6	50	0	1	55	5
	100.0	5.1	43.2	0.3	0.4	47.1	3.9
教育、学習支援業	207	9	124	-	4	59	10
	100.0	4.3	60.0	-	2.0	28.6	5.1
医療、福祉	1,220	71	667	9	63	303	106
	100.0	5.8	54.7	0.8	5.2	24.8	8.7
複合サービス事業	30	3	13	0	2	10	1
	100.0	11.1	44.2	1.4	8.1	33.5	1.7
サービス業(他に分類されないもの)	605	39	287	1	15	220	43
	100.0	6.5	47.4	0.1	2.5	36.3	7.2
公務(他に分類されるものを除く)	5	-	4	-	1	1	-
	100.0	-	64.1	-	14.2	21.7	-
その他	43	1	20	-	1	15	5
	100.0	2.8	47.7	-	1.8	35.7	12.0
無回答	37	1	15	-	-	17	3
	100.0	3.3	41.2	-	-	46.0	9.5
事業場規模別							
1～9人	354	13	154	-	10	139	39
	100.0	3.5	43.3	-	2.8	39.2	11.1
10～29人	1,138	61	515	10	33	445	73
	100.0	5.4	45.3	0.9	2.9	39.1	6.4
30～49人	2,148	129	1,014	3	98	745	159
	100.0	6.0	47.2	0.1	4.6	34.7	7.4
50～99人	1,453	71	712	11	88	493	78
	100.0	4.9	49.0	0.8	6.1	33.9	5.4
100～299人	1,047	53	568	8	57	301	60
	100.0	5.0	54.3	0.7	5.5	28.7	5.7
300～999人	210	15	137	2	5	49	1
	100.0	7.1	65.2	1.0	2.6	23.5	0.5
1,000～4,999人	29	6	18	-	1	4	1
	100.0	19.9	60.2	-	2.2	14.6	3.2
5,000人以上	4	-	2	-	2	-	-
	100.0	-	43.5	-	56.5	-	-
無回答	68	4	31	-	4	18	11
	100.0	6.2	45.7	-	5.2	26.9	15.9
50人未満	3,640	203	1,683	13	141	1,329	272
	100.0	5.6	46.2	0.3	3.9	36.5	7.5
50人以上	2,743	144	1,436	21	153	848	140
	100.0	5.3	52.4	0.8	5.6	30.9	5.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 化学物質による健康障害防止対策

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	8. 化学物質による健康障害防止対策		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全体	6,451 100.0	1,723 26.7	4,216 65.4	512 7.9
業種				
農業、林業	46 100.0	9 18.9	30 65.5	7 15.6
漁業	9 100.0	2 27.4	5 60.7	1 11.8
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 28.3	6 49.2	3 22.5
建設業	622 100.0	209 33.7	360 57.9	52 8.4
製造業	1,379 100.0	686 49.8	599 43.4	94 6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	18 46.5	19 48.9	2 4.6
情報通信業	322 100.0	19 6.0	292 90.6	11 3.4
運輸業、郵便業	492 100.0	85 17.3	363 73.9	43 8.8
卸売業、小売業	856 100.0	160 18.7	636 74.3	60 7.0
金融業、保険業	68 100.0	8 11.0	56 81.6	5 7.4
不動産業、物品賃貸業	90 100.0	7 8.1	79 88.2	3 3.7
学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	28 22.1	94 73.3	6 4.6
宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	28 22.5	79 64.0	17 13.5
生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	36 30.9	76 65.6	4 3.6
教育、学習支援業	207 100.0	31 14.9	165 79.6	11 5.5
医療、福祉	1,220 100.0	220 18.1	884 72.5	115 9.4
複合サービス事業	30 100.0	7 24.4	19 63.3	4 12.3
サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	154 25.4	384 63.4	68 11.2
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	1 19.0	4 66.8	1 14.2
その他	43 100.0	4 9.0	37 87.0	2 3.9
無回答	37 100.0	6 16.6	28 76.7	2 6.7
事業場規模別				
1～9人	354 100.0	68 19.3	242 68.3	44 12.4
10～29人	1,138 100.0	262 23.0	782 68.8	94 8.2
30～49人	2,148 100.0	502 23.4	1,454 67.7	193 9.0
50～99人	1,453 100.0	375 25.8	981 67.5	97 6.7
100～299人	1,047 100.0	386 36.9	607 58.0	54 5.1
300～999人	210 100.0	92 43.9	103 48.9	15 7.2
1,000～4,999人	29 100.0	23 76.8	5 18.0	2 5.1
5,000人以上	4 100.0	4 100.0	-	-
無回答	68 100.0	11 16.6	42 61.8	15 21.5
50人未満	3,640 100.0	832 22.9	2,478 68.1	330 9.1
50人以上	2,743 100.0	879 32.1	1,696 61.9	167 6.1

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

8. 化学物質による健康障害防止対策

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	8. 化学物質による健康障害防止対策					
		た以前より取組を充実させ	変わり組んでいない(以前と)	取組状況が後退した	予定今後1年以内に取組む	取り組んでいない	無回答
全体	6,451 100.0	151 2.3	1,956 30.3	39 0.6	124 1.9	3,553 55.1	629 9.7
業種							
農業、林業	46 100.0	-	12 27.0	-	0 0.8	25 55.0	8 17.2
漁業	9 100.0	-	2 27.4	-	0 3.0	5 51.2	2 18.4
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	0 2.9	3 29.8	-	-	5 42.3	3 25.0
建設業	622 100.0	18 3.0	226 36.4	2 0.3	17 2.7	292 46.9	66 10.6
製造業	1,379 100.0	54 3.9	701 50.8	7 0.5	33 2.4	489 35.4	95 6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	1 2.2	16 39.5	-	-	16 41.9	6 16.4
情報通信業	322 100.0	0 0.1	46 14.4	-	4 1.2	262 81.4	9 2.8
運輸業、郵便業	492 100.0	17 3.5	122 24.8	8 1.6	7 1.4	284 57.7	54 11.0
卸売業、小売業	856 100.0	15 1.7	181 21.1	7 0.8	20 2.3	545 63.7	89 10.3
金融業、保険業	68 100.0	-	11 15.9	-	1 1.4	54 78.3	3 4.4
不動産業、物品賃貸業	90 100.0	-	10 11.3	-	-	76 85.0	3 3.7
学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	5 3.8	31 24.3	-	1 0.5	82 63.7	10 7.7
宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	5 3.7	33 26.9	-	2 1.5	68 55.4	15 12.5
生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	1 0.7	47 40.3	-	0 0.2	64 54.9	5 3.9
教育、学習支援業	207 100.0	3 1.5	39 18.9	-	1 0.4	152 73.4	12 5.8
医療、福祉	1,220 100.0	20 1.6	286 23.4	10 0.9	29 2.3	719 58.9	157 12.8
複合サービス事業	30 100.0	-	11 35.8	0 1.4	-	16 51.6	3 11.2
サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	10 1.7	164 27.1	0 0.1	8 1.4	340 56.1	82 13.6
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	-	1 19.0	-	-	4 81.0	-
その他	43 100.0	-	5 12.0	4 9.1	-	32 75.0	2 3.9
無回答	37 100.0	1 4.0	7 18.2	-	-	24 65.5	5 12.4
事業場規模別							
1~9人	354 100.0	2 0.7	97 27.3	-	5 1.3	209 59.0	42 11.8
10~29人	1,138 100.0	36 3.1	322 28.3	11 0.9	26 2.3	645 56.7	98 8.6
30~49人	2,148 100.0	46 2.2	583 27.1	15 0.7	38 1.8	1,226 57.1	239 11.1
50~99人	1,453 100.0	30 2.1	406 28.0	12 0.8	31 2.2	833 57.3	141 9.7
100~299人	1,047 100.0	24 2.3	408 38.9	0 0.0	20 1.9	520 49.6	76 7.2
300~999人	210 100.0	8 3.8	106 50.5	1 0.6	1 0.4	79 37.6	15 7.2
1,000~4,999人	29 100.0	4 12.3	19 64.5	-	0 1.4	5 16.6	2 5.1
5,000人以上	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-
無回答	68 100.0	-	12 17.4	-	2 2.9	37 54.7	17 25.0
50人未満	3,640 100.0	85 2.3	1,002 27.5	26 0.7	69 1.9	2,080 57.1	379 10.4
50人以上	2,743 100.0	66 2.4	943 34.4	13 0.5	52 1.9	1,436 52.4	233 8.5

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 職場の感染症対策

(1) 令和元年度（対象期間：平成31年4月～令和2年3月）の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	9. 職場の感染症対策		
		取り組んでいた	取り組んでいなかった	無回答
全体	6,451 100.0	4,367 67.7	1,857 28.8	227 3.5
業種				
農業、林業	46 100.0	29 63.2	15 32.0	2 4.8
漁業	9 100.0	5 55.4	3 37.5	1 7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 61.8	3 25.9	1 12.3
建設業	622 100.0	397 63.8	203 32.6	22 3.6
製造業	1,379 100.0	839 60.8	490 35.5	50 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	36 91.5	3 6.8	1 1.7
情報通信業	322 100.0	179 55.5	135 41.8	9 2.7
運輸業、郵便業	492 100.0	324 65.9	145 29.6	22 4.5
卸売業、小売業	856 100.0	478 55.8	350 40.9	28 3.3
金融業、保険業	68 100.0	52 76.1	16 22.7	1 1.1
不動産業、物品賃貸業	90 100.0	48 53.2	39 43.0	3 3.8
学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	71 55.2	53 41.1	5 3.7
宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	74 60.3	37 30.0	12 9.7
生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	74 63.9	40 34.0	3 2.2
教育、学習支援業	207 100.0	156 75.5	45 21.8	6 2.7
医療、福祉	1,220 100.0	1,107 90.7	74 6.1	39 3.2
複合サービス事業	30 100.0	21 69.1	9 29.8	0 1.1
サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	409 67.6	177 29.3	19 3.2
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	4 78.1	0 7.8	1 14.2
その他	43 100.0	35 81.8	7 16.0	1 2.2
無回答	37 100.0	21 58.4	14 38.4	1 3.1
事業場規模別				
1～9人	354 100.0	214 60.4	128 36.1	12 3.5
10～29人	1,138 100.0	736 64.7	347 30.5	54 4.8
30～49人	2,148 100.0	1,325 61.7	724 33.7	100 4.6
50～99人	1,453 100.0	1,059 72.9	356 24.5	38 2.6
100～299人	1,047 100.0	803 76.7	232 22.1	12 1.2
300～999人	210 100.0	164 77.9	44 20.8	3 1.4
1,000～4,999人	29 100.0	27 92.0	1 4.9	1 3.2
5,000人以上	4 100.0	4 100.0	-	-
無回答	68 100.0	36 53.4	26 37.9	6 8.7
50人未満	3,640 100.0	2,275 62.5	1,199 32.9	167 4.6
50人以上	2,743 100.0	2,056 74.9	633 23.1	54 2.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

9. 職場の感染症対策

(2) 令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)の取組状況

【業種・事業場規模別】

	調査数	9. 職場の感染症対策						無回答
		た以前より取組を充実させ	変わり組んでいる(以前と)	取組状況が後退した	今後1年以内に取組む	取り組んでいない		
全体	6,451	3,711	2,085	14	59	296	287	
	100.0	57.5	32.3	0.2	0.9	4.6	4.5	
業種								
農業、林業	46	21	19	-	1	3	1	
	100.0	45.7	41.7	-	3.0	6.4	3.2	
漁業	9	5	3	-	-	-	1	
	100.0	54.6	38.2	-	-	-	7.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	11	6	3	-	1	1	1	
	100.0	51.1	25.4	-	6.1	5.1	12.3	
建設業	622	334	227	1	9	22	29	
	100.0	53.8	36.6	0.1	1.5	3.5	4.6	
製造業	1,379	726	496	3	19	88	46	
	100.0	52.6	36.0	0.2	1.4	6.4	3.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	39	18	16	0	-	0	4	
	100.0	46.3	41.2	0.7	-	0.4	11.4	
情報通信業	322	169	88	-	-	46	20	
	100.0	52.5	27.2	-	-	14.1	6.2	
運輸業、郵便業	492	282	173	-	2	12	24	
	100.0	57.3	35.1	-	0.3	2.4	4.9	
卸売業、小売業	856	484	277	9	11	45	30	
	100.0	56.5	32.4	1.0	1.3	5.3	3.5	
金融業、保険業	68	50	16	-	-	2	1	
	100.0	72.8	23.9	-	-	2.2	1.1	
不動産業、物品賃貸業	90	76	8	-	-	4	2	
	100.0	84.4	8.6	-	-	4.4	2.6	
学術研究、専門・技術サービス業	128	91	32	-	-	1	3	
	100.0	71.3	25.4	-	-	1.0	2.3	
宿泊業、飲食サービス業	124	66	40	-	-	5	12	
	100.0	53.7	32.2	-	-	4.3	9.8	
生活関連サービス業、娯楽業	117	63	46	-	0	5	2	
	100.0	53.8	39.7	-	0.3	4.5	1.6	
教育、学習支援業	207	125	62	-	-	14	5	
	100.0	60.3	30.2	-	-	6.9	2.6	
医療、福祉	1,220	742	372	0	1	24	80	
	100.0	60.8	30.5	0.0	0.1	2.0	6.6	
複合サービス事業	30	15	11	-	1	3	1	
	100.0	50.4	37.3	-	1.7	8.9	1.7	
サービス業(他に分類されないもの)	605	382	171	0	14	17	21	
	100.0	63.2	28.3	0.1	2.3	2.8	3.4	
公務(他に分類されるものを除く)	5	4	2	-	-	-	-	
	100.0	71.7	28.3	-	-	-	-	
その他	43	25	13	-	-	4	1	
	100.0	58.1	30.5	-	-	9.3	2.2	
無回答	37	27	8	-	-	-	2	
	100.0	72.9	20.9	-	-	-	6.2	
事業場規模別								
1~9人	354	184	121	0	1	33	15	
	100.0	51.9	34.1	0.1	0.4	9.2	4.3	
10~29人	1,138	649	331	6	11	76	65	
	100.0	57.1	29.1	0.5	1.0	6.6	5.7	
30~49人	2,148	1,236	666	2	26	104	115	
	100.0	57.5	31.0	0.1	1.2	4.8	5.4	
50~99人	1,453	809	517	5	5	65	52	
	100.0	55.7	35.6	0.4	0.3	4.5	3.6	
100~299人	1,047	629	358	1	14	14	32	
	100.0	60.1	34.2	0.1	1.4	1.3	3.1	
300~999人	210	129	74	-	1	5	1	
	100.0	61.4	35.4	-	0.4	2.3	0.5	
1,000~4,999人	29	22	6	-	-	-	1	
	100.0	76.3	20.6	-	-	-	3.2	
5,000人以上	4	4	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
無回答	68	49	13	-	1	-	6	
	100.0	72.4	18.7	-	0.7	-	8.2	
50人未満	3,640	2,069	1,117	8	38	212	196	
	100.0	56.8	30.7	0.2	1.1	5.8	5.4	
50人以上	2,743	1,593	955	6	20	83	86	
	100.0	58.1	34.8	0.2	0.7	3.0	3.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問7 「産業保健総合支援センター」と「地域産業保健センター」では、衛生管理者、人事労務担当者などの産業保健スタッフの方、労働者数 50 人未満の事業場の事業主や労働者の方を対象に次のような産業保健サービスを無料で提供し、事業場の産業保健活動を支援しています。センターの活動についてお伺いします。

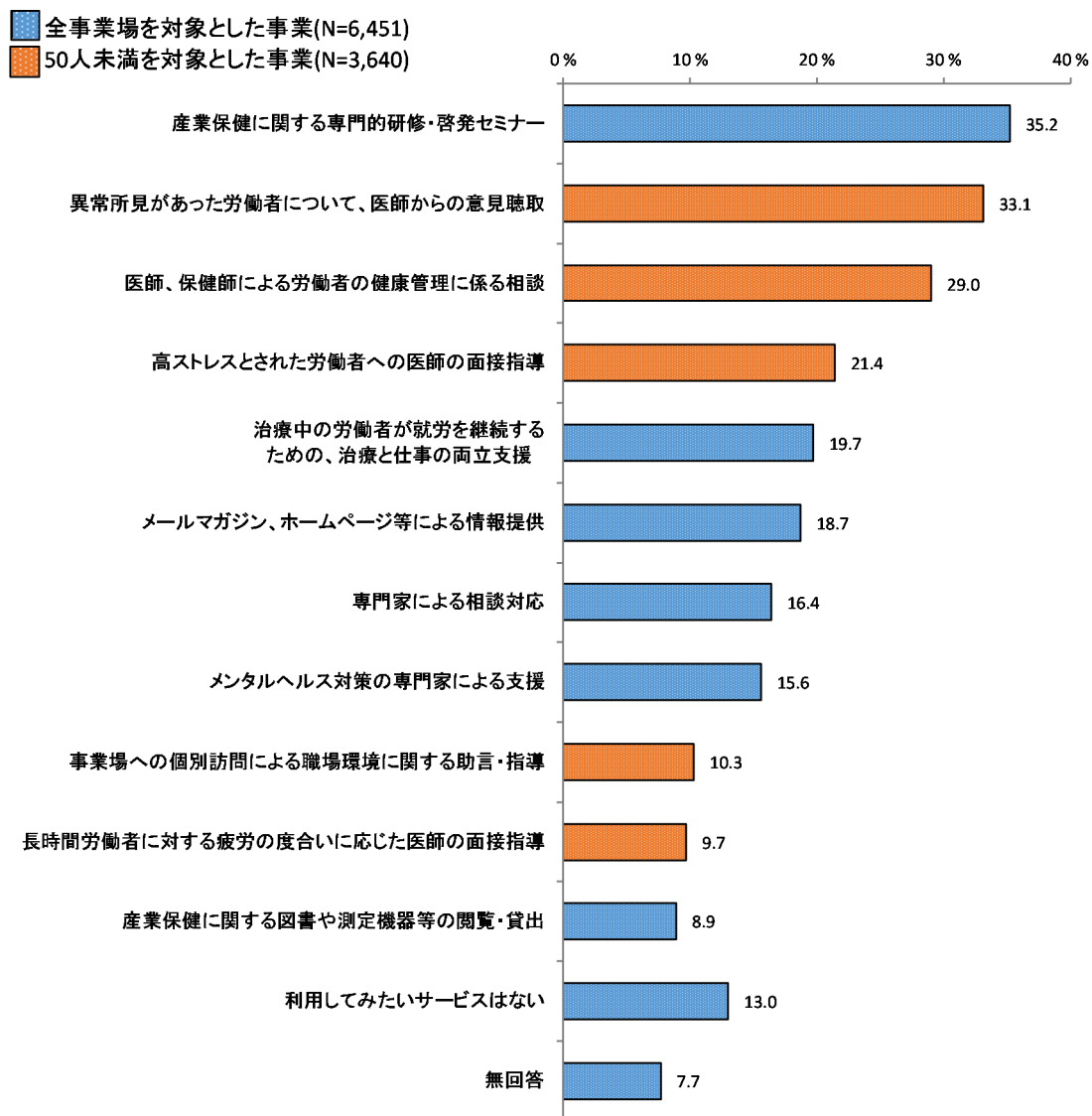
(1) センターのサービスについて、利用してみたいものに○印を付けてください。(複数回答可)

「産業保健総合支援センター」と「地域産業保健センター」で利用してみたいサービスは、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が 35.2%と最も高く、次いで「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が 33.1%、「医師、保健師による労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談」が 29.0%となっている。

N 全事業場:6,451人 / 50人未満:3,640人

項目		回答数 (人)	割合 (%)
全事業場を対象とした事業	1 産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー	2,268	35.2
	2 専門家による相談対応	1,057	16.4
	3 メンタルヘルス対策の専門家による支援	1,008	15.6
	4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と仕事の両立支援	1,271	19.7
	5 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出	571	8.9
	6 メールマガジン、ホームページ等による情報提供	1,208	18.7
50人未満を対象とした事業	7 医師、保健師による労働者の健康管理に係る相談	1,057	29.0
	8 異常所見があった労働者について、医師からの意見聴取	1,204	33.1
	9 長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導	355	9.7
	10 高ストレスとされた労働者への医師の面接指導	780	21.4
	11 事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導	374	10.3
	12 利用してみたいサービスはない	842	13.0
	無回答	496	7.7

第3部



【業種・事業場規模別】（参考）

	調査数	問7(1)利用したいセンターのサービス														
		産業保健に関する専門的 研修・啓発セミナー	専門家による相談対応	メンタルヘルス対策の専門家による支援	継続する労働者が就労と 仕事の両立支援、治療と	治療中の労働者が就労を 継続するための、治療と	測定機器等に関する図書や 産業保健に関する図書や	メールマガジン、ホームページ等による情報提供	医師、保健師による労働者の健康管理に係る相談	見聞取 に ついて 、 医師 から の 意 見	異常所見があった労働者の面接指導	長時間労働者に対する疲労の面接指導	高ストレスとされた労働者への医師の面接指導	言葉・指導 環境 に 関 する 助 言	事業場への個別訪問による は な い 利用 し て み たい サ ー ビ ス	無回答
全体	6,451 100.0	2,268 35.2	1,057 16.4	1,008 15.6	1,271 19.7	571 8.9	1,208 18.7	1,152 17.9	1,291 20.0	424 6.6	860 13.3	401 6.2	842 13.0	496 7.7		
業種	農業、林業	46 100.0	17 36.6	6 12.4	8 17.3	13 28.5	0 0.3	8 16.7	8 17.8	12 27.0	3 5.5	6 12.7	7 14.2	4 8.0	3 6.4	
	漁業	9 100.0	1 10.0	0 4.6	-	10.2	0 4.3	2 17.2	1 10.2	3 30.4	-	0 3.0	-	4 42.2	0 2.6	
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	1 8.5	1 7.0	-	2 21.3	2 18.9	1 10.2	2 20.7	4 36.1	1 8.1	1 12.8	1 10.0	1 5.6	-	
	建設業	622 100.0	171 27.5	99 15.9	63 10.1	117 18.7	59 9.4	134 21.6	112 17.9	178 28.7	53 8.6	112 17.9	42 6.8	100 16.0	44 7.1	
	製造業	1,379 100.0	432 31.3	208 15.1	203 14.7	242 17.5	136 9.9	236 17.1	240 17.4	265 19.2	66 4.8	147 10.7	87 6.3	216 15.7	117 8.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	13 32.2	9 21.7	8 21.1	12 29.7	3 7.4	9 23.7	4 10.6	6 14.4	1 2.4	3 8.1	7 17.0	4 11.2	2 4.4	
	情報通信業	322 100.0	200 62.0	60 18.6	55 17.0	88 27.2	16 5.0	82 25.5	79 24.5	34 10.7	23 7.2	52 16.2	12 3.9	11 3.5	18 5.7	
	運輸業、郵便業	492 100.0	121 24.6	53 10.8	54 11.0	96 19.4	49 9.9	113 23.0	99 20.1	122 24.8	57 11.5	62 12.6	36 7.3	56 11.3	46 9.4	
	卸売業、小売業	856 100.0	249 29.1	167 19.5	118 13.8	151 17.7	65 7.5	138 16.1	197 23.0	215 25.1	59 6.9	124 14.5	54 6.4	111 13.0	43 5.0	
	金融業、保険業	68 100.0	24 35.8	14 21.1	18 26.3	15 22.1	8 11.9	13 19.2	6 8.7	8 11.9	6 8.5	6 8.8	3 4.0	2 3.4	4 6.3	
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	30 33.2	20 21.8	17 19.1	14 15.1	19 21.2	34 37.7	24 26.9	31 34.4	18 19.6	24 26.7	17 19.2	15 17.0	5 5.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	68 53.5	42 32.5	23 17.7	31 24.0	8 6.5	27 21.1	34 26.8	28 21.8	9 7.4	26 20.3	9 7.0	14 11.0	10 7.5	
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	20 16.2	11 9.0	19 15.3	44 36.0	5 4.3	20 16.3	21 16.9	20 16.5	6 4.9	12 9.6	7 5.7	16 12.7	20 15.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	40 34.1	9 8.1	34 28.9	28 23.7	15 12.8	31 26.9	27 23.2	22 18.6	18 15.2	17 14.8	7 5.9	14 11.9	3 2.7	
	教育、学習支援業	207 100.0	84 40.7	41 19.8	32 15.2	19 9.3	9 4.1	38 18.4	26 12.7	32 15.3	6 3.0	20 9.7	17 8.4	21 10.3	32 15.3	
	医療、福祉	1,220 100.0	533 43.7	174 14.3	236 19.3	259 21.2	97 8.0	188 15.4	148 12.2	170 14.0	38 3.1	163 13.4	55 4.5	141 11.5	118 9.7	
	複合サービス事業	30 100.0	6 20.2	4 14.3	7 22.8	6 20.5	5 17.9	3 11.3	2 5.3	3 9.6	2 5.4	1 3.0	-	3 8.8	6 19.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	218 36.0	123 20.3	94 15.5	116 19.1	67 11.1	107 17.7	105 17.3	120 19.9	51 8.5	69 11.4	31 5.2	92 15.2	26 4.3	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	3 62.3	2 37.5	1 12.3	0 7.8	-	3 52.9	2 31.0	2 35.9	2 28.1	0 2.9	0 7.8	1 25.4	-	
	その他	43 100.0	15 36.2	4 10.2	11 24.6	4 9.4	2 3.6	11 26.5	4 9.8	6 15.1	1 3.2	7 15.8	6 13.1	12 27.6	-	
	無回答	37 100.0	20 55.7	11 30.8	9 24.9	14 37.3	6 16.2	10 27.1	10 27.2	10 26.9	6 15.3	6 17.3	2 6.2	4 9.7	0 1.3	
	事業場規模別	1～9人	354 100.0	82 23.2	52 14.6	66 18.5	46 13.0	17 4.7	68 19.1	81 23.0	101 28.6	23 6.4	59 16.6	28 8.0	55 15.7	30 8.4
		10～29人	1,138 100.0	330 29.0	139 12.2	142 12.4	218 19.1	95 8.4	220 19.4	290 25.5	328 28.8	117 10.3	202 17.7	99 8.7	182 16.0	66 5.8
		30～49人	2,148 100.0	654 30.5	349 16.2	305 14.2	386 18.0	165 7.7	356 16.5	686 31.9	775 36.1	215 10.0	519 24.2	247 11.5	303 14.1	112 5.2
		50～99人	1,453 100.0	566 38.9	248 17.1	261 17.9	332 22.9	150 10.3	292 20.1	50 3.4	44 3.0	19 1.3	33 2.3	18 1.2	148 10.2	158 10.9
		100～299人	1,047 100.0	494 47.2	218 20.9	193 18.5	219 21.0	108 10.3	207 19.8	34 3.3	25 2.4	41 3.9	37 3.5	3 0.3	124 11.9	107 10.2
300～999人		210 100.0	104 49.7	35 16.4	25 11.9	47 22.4	24 11.5	39 18.4	1 0.6	2 0.7	3 1.4	3 1.6	-	16 7.5	14 6.6	
1,000～4,999人		29 100.0	13 44.0	4 13.7	6 21.2	11 38.4	8 28.1	14 47.3	-	0 1.4	0 1.4	0 1.4	-	1 2.8	2 5.2	
5,000人以上		4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	2 43.5	-	-	-	-	-	-	-	
無回答		68 100.0	21 31.3	13 19.3	10 14.4	11 15.8	3 4.9	11 16.9	9 13.9	16 23.9	7 9.8	6 9.4	6 9.3	12 17.5	9 13.8	
50人未満		3,640 100.0	1,066 29.3	539 14.8	513 14.1	650 17.9	277 7.6	277 17.7	644 29.0	1,057 33.1	1,204 9.7	780 21.4	374 10.3	541 14.9	207 5.7	
50人以上	2,743 100.0	1,180 43.0	505 18.4	485 17.7	610 22.2	291 10.6	553 20.2	85 3.1	71 2.6	63 2.3	74 2.7	21 0.8	289 10.5	280 10.2		

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

第3部

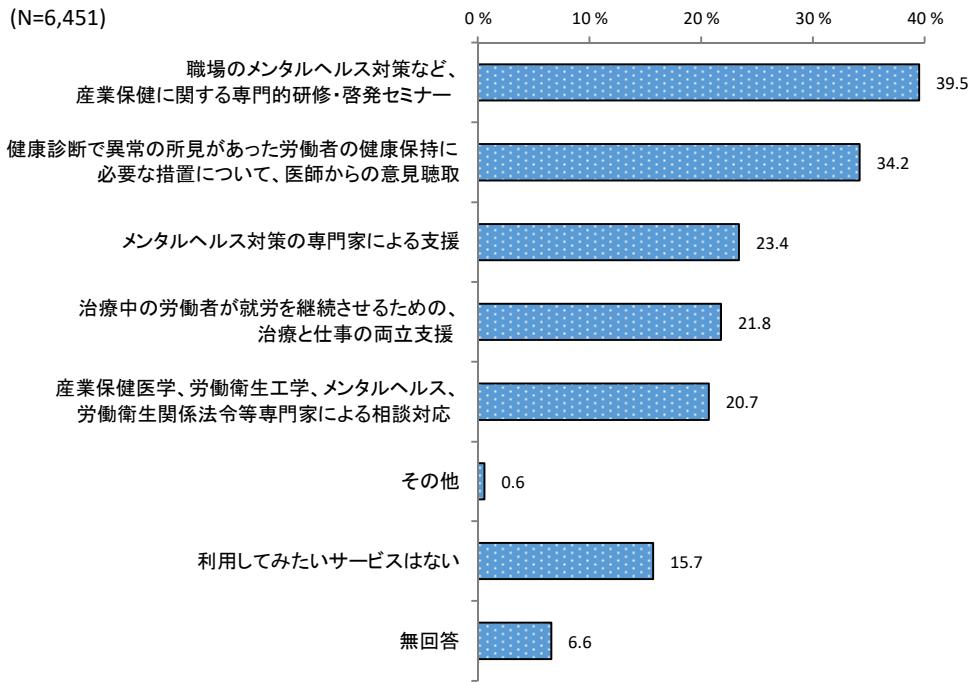
問7 「産業保健総合支援センター」と「地域産業保健センター」では、衛生管理者、人事労務担当者などの産業保健スタッフの方、労働者数 50 人未満の事業場の事業主や労働者の方を対象に次のような産業保健サービスを無料で提供し、事業場の産業保健活動を支援しています。センターの活動についてお伺いします。

(2) 今後センターのサービスがWeb で利用できるようになった際に、利用してみたいものに○印を付けてください。(複数回答可)

Web で利用してみたいサービスは、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が 39.5%と最も高く、次いで「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が 34.2%となっている。

N : 6,451 人

	項目	回答数 (人)	割合 (%)
1	職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー	2,546	39.5
2	産業保健医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応	1,338	20.7
3	メンタルヘルス対策の専門家による支援	1,511	23.4
4	治療中の労働者が就労を継続させるための、治療と仕事の両立支援	1,408	21.8
5	健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取	2,203	34.2
6	その他	41	0.6
7	利用してみたいサービスはない	1,015	15.7
	無回答	429	6.6



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数	問7(2) Webでの利用を希望するサービス								
		産業・保健に関する専門的	専門家による相談対応	メンタルヘルス対策の専門家による支援	継続するための労働者の治療と仕事継続	見聞取	異常所見があった労働者	その他	利用してみたいサービス	無回答
全体	6,451 100.0	2,546 39.5	1,338 20.7	1,511 23.4	1,408 21.8	2,203 34.2	41 0.6	1,015 15.7	429 6.6	
業種	農業、林業	46 100.0	18 39.6	5 11.8	9 20.5	13 28.2	17 36.8	-	3 5.8	6 12.3
	漁業	9 100.0	1 10.0	1 10.2	0 3.0	1 5.6	3 30.4	-	4 44.8	0 4.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	2 21.5	1 10.5	1 5.1	3 26.9	7 60.5	-	1 10.0	0 2.9
	建設業	622 100.0	181 29.1	117 18.7	114 18.3	134 21.6	241 38.7	-	101 16.2	53 8.6
	製造業	1,379 100.0	492 35.6	272 19.7	278 20.2	249 18.0	460 33.4	9 0.7	272 19.7	89 6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	15 39.3	8 20.5	9 22.7	13 32.7	14 35.1	-	4 9.5	3 8.0
	情報通信業	322 100.0	164 50.9	87 27.1	112 34.8	76 23.7	115 35.6	1 0.2	8 2.4	17 5.4
	運輸業、郵便業	492 100.0	152 30.8	55 11.2	63 12.9	130 26.4	204 41.4	2 0.4	75 15.2	23 4.6
	卸売業、小売業	856 100.0	315 36.8	168 19.6	192 22.4	190 22.1	317 37.0	7 0.8	135 15.8	50 5.8
	金融業、保険業	68 100.0	29 42.6	13 18.3	17 25.1	12 18.1	27 38.9	-	8 11.7	1 1.9
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	37 41.3	30 33.6	24 26.9	17 19.3	36 39.6	-	16 17.5	5 5.2
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	67 52.4	39 30.4	54 42.1	46 35.8	52 40.8	5 3.7	18 14.4	3 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	28 22.8	21 16.8	30 23.9	32 25.7	50 40.3	-	12 9.4	21 17.1
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	50 43.2	32 27.7	30 25.8	11 9.5	49 41.9	4 3.4	17 14.4	5 4.2
	教育、学習支援業	207 100.0	89 42.8	43 20.6	46 22.2	34 16.6	44 21.1	1 0.7	45 21.7	23 11.2
	医療、福祉	1,220 100.0	560 45.9	247 20.2	328 26.9	269 22.1	278 22.8	10 0.8	189 15.5	103 8.4
	複合サービス事業	30 100.0	9 28.9	5 16.5	8 25.2	6 20.6	7 22.9	0 0.7	4 12.7	3 10.0
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	296 48.9	172 28.4	175 28.9	152 25.1	260 43.0	2 0.3	82 13.6	22 3.6
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	4 68.8	2 45.3	1 12.3	1 21.9	1 21.9	-	0 2.9	-
	その他	43 100.0	16 37.2	3 7.4	11 26.8	9 20.8	10 23.9	-	19 43.3	0 1.0
	無回答	37 100.0	21 58.5	16 43.6	10 26.2	10 27.6	13 35.6	-	3 8.9	1 2.6
事業場規模別	1~9人	354 100.0	100 28.2	63 17.8	82 23.1	49 13.7	152 43.0	-	62 17.5	31 8.8
	10~29人	1,138 100.0	399 35.1	221 19.4	211 18.6	248 21.8	481 42.2	8 0.7	181 15.9	67 5.8
	30~49人	2,148 100.0	757 35.2	461 21.4	525 24.4	472 22.0	853 39.7	7 0.3	316 14.7	137 6.4
	50~99人	1,453 100.0	606 41.7	268 18.5	322 22.1	316 21.7	393 27.1	14 0.9	251 17.3	99 6.8
	100~299人	1,047 100.0	512 48.9	258 24.7	285 27.2	234 22.3	278 26.5	10 0.9	156 14.9	79 7.5
	300~999人	210 100.0	128 61.2	47 22.5	61 29.0	63 29.8	20 9.5	3 1.4	30 14.3	12 5.9
	1,000~4,999人	29 100.0	16 53.0	7 25.3	7 22.4	11 37.4	0 0.8	-	7 24.0	1 3.2
	5,000人以上	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	68 100.0	24 35.9	12 17.3	20 28.9	17 25.6	25 37.4	-	12 18.2	3 3.8
	50人未満	3,640 100.0	1,256 34.5	745 20.5	818 22.5	768 21.1	1,486 40.8	14 0.4	559 15.3	235 6.5
	50人以上	2,743 100.0	1,266 46.1	581 21.2	674 24.6	623 22.7	691 25.2	26 1.0	444 16.2	191 7.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

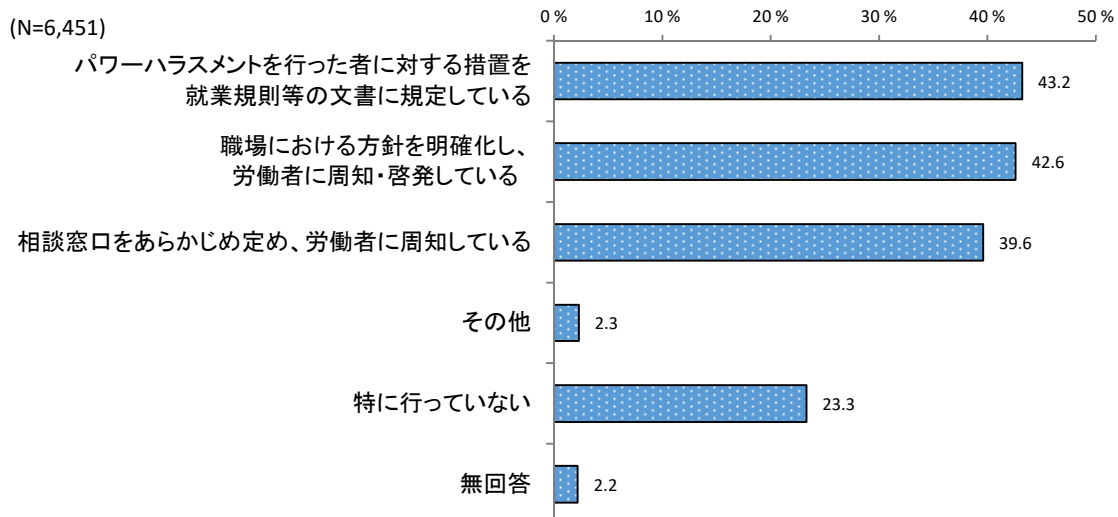
問8 事業場におけるパワーハラスメントの防止について、お伺いします。

(1) 事業場で実施している措置について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

パワーハラスメントの防止について、事業場で実施している措置では、「パワーハラスメントを行った者に対する措置を就業規則等の文書に規定している」が 43.2%、「職場における方針を明確化し、労働者に周知・啓発している」が 42.6%、「相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知している」が 39.6%となっている。また、「特に行っていない」が 23.3%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 職場における方針を明確化し、労働者に周知・啓発している	2,749	42.6
2 パワーハラスメントを行った者に対する措置を就業規則等の文書に規定している	2,787	43.2
3 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知している	2,554	39.6
4 その他	146	2.3
5 特に行っていない	1,506	23.3
無回答	141	2.2



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数	問8(1)事業場で実施している措置						無回答	
		発化職 し、場 してに おける 労働者 に方 周針を 明啓確	就業 ハワ 規ハ 則ラ 等対 の文 書に 措置 を定	るめ相 談、窓 口を あ ら か し め て い 定	その他	特 に 行 っ て い な い			
全体	6,451 100.0	2,749 42.6	2,787 43.2	2,554 39.6	146 2.3	1,506 23.3	141 2.2		
業種	農業、林業	46 100.0	18 38.6	15 33.5	13 29.1	1 2.3	15 33.0	-	
	漁業	9 100.0	1 9.3	1 10.2	0 4.6	0 4.6	7 80.5	0 4.6	
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 24.0	3 30.4	2 17.6	1 6.6	4 37.9	-	
	建設業	622 100.0	187 30.0	233 37.5	173 27.8	10 1.6	225 36.1	10 1.6	
	製造業	1,379 100.0	562 40.8	574 41.6	552 40.0	37 2.6	316 22.9	27 2.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	22 56.7	14 36.8	26 65.3	1 3.3	5 13.6	2 4.2	
	情報通信業	322 100.0	162 50.2	115 35.8	131 40.6	0 0.1	61 19.0	-	
	運輸業、郵便業	492 100.0	205 41.6	182 37.1	162 32.9	5 0.9	141 28.7	20 4.1	
	卸売業、小売業	856 100.0	387 45.2	438 51.2	339 39.6	10 1.1	183 21.4	9 1.1	
	金融業、保険業	68 100.0	45 65.7	48 70.7	40 57.9	3 3.8	4 6.5	1 1.4	
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	34 37.4	32 35.5	39 43.5	-	28 30.7	5 5.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	57 44.8	67 52.4	56 43.5	0 0.2	27 20.8	1 1.1	
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	40 32.6	53 43.3	43 34.4	-	26 20.7	3 2.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	46 39.1	46 39.6	50 43.0	-	50 43.1	0 0.2	
	教育、学習支援業	207 100.0	94 45.2	82 39.5	87 42.2	4 2.2	54 26.0	1 0.7	
	医療、福祉	1,220 100.0	602 49.4	553 45.4	563 46.1	39 3.2	204 16.7	53 4.3	
	複合サービス事業	30 100.0	16 51.5	17 55.2	15 49.1	-	5 17.5	1 1.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	241 39.7	275 45.5	229 37.9	29 4.7	128 21.2	6 1.0	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	1 20.1	3 51.6	0 7.8	0 2.9	2 34.8	-	
	その他	43 100.0	14 31.8	18 42.4	14 33.8	4 9.1	10 23.2	-	
	無回答	37 100.0	15 41.4	15 40.4	19 51.7	2 4.2	11 30.6	-	
	事業場規模別	1~9人	354 100.0	95 26.9	151 42.5	116 32.6	3 0.8	115 32.5	5 1.3
		10~29人	1,138 100.0	433 38.1	463 40.7	355 31.2	10 0.9	319 28.1	21 1.9
30~49人		2,148 100.0	792 36.9	797 37.1	648 30.2	72 3.3	628 29.2	64 3.0	
50~99人		1,453 100.0	628 43.2	689 47.4	663 45.6	24 1.6	308 21.2	28 1.9	
100~299人		1,047 100.0	616 58.9	535 51.1	571 54.6	14 1.3	111 10.6	20 1.9	
300~999人		210 100.0	138 65.8	110 52.5	148 70.7	17 8.3	4 2.0	2 1.1	
1,000~4,999人		29 100.0	18 61.0	15 51.2	27 90.5	2 5.2	-	-	
5,000人以上		4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	
無回答		68 100.0	24 35.8	24 35.5	22 32.9	5 6.6	20 29.1	1 1.7	
50人未満		3,640 100.0	1,321 36.3	1,410 38.7	1,119 30.7	85 2.3	1,062 29.2	90 2.5	
50人以上		2,743 100.0	1,404 51.2	1,353 49.3	1,412 51.5	56 2.0	424 15.5	50 1.8	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問8 事業場におけるパワーハラスメントの防止について、お伺いします。

(2) 実施する上での課題を教えてください。(自由記述抜粋)

定義・判断基準の難しさ	332 件
指導・解決の難しさ	115 件
啓発活動・研修について	102 件
既存の相談窓口について	94 件
コミュニケーションの徹底、相談できる環境作り	74 件
被害者・加害者、通報者のプライバシーについて	55 件
管理者の意識改革が必要	51 件
パワハラの原因が上司や古参社員の場合	35 件
表面化しにくいいため、実態の把握が困難	29 件
見て見ぬふりをしない、早期発見の体制作り	26 件
相談窓口の設置や、専門家など外部の人間を起用	21 件
就業規則での規定や、罰則の設け方	8 件
(対策を外部委託したい含め)、費用面で困難	5 件

《定義・判断基準の難しさ》

- ・ 人によってパワハラの実態や、受け取り方が違う。
- ・ パワハラを行っていると感じていない者に対する対応、改善の為の取組・退職の防止。
- ・ 業務上必要な指導とパワハラとの境界線がはっきりできない。

《指導・解決の難しさ》

- ・ ハラスメントをしている（していた）職員の意識改革についてどの様にしていけばよいか、難しい。
- ・ 業種的にパワハラの可能性が派遣先で高く、発生時に社内だけでは解決できない。派遣先の協力が必要である。
- ・ パワハラを行った者、パワハラを受けたと主張する者、それぞれの正当性について検証が難しい。

《啓発活動・研修について》

- ・ 職場が分散しており、同一レベルでの周知等が難しい。
- ・ 従業員1人1人の意識・改革。

《既存の相談窓口について》

- ・ 専門的知識をもった人材がいない。
- ・ 相談窓口が弊社顧問なので、情報漏洩を恐れて相談を控えてしまい、機能していない感じがする。
- ・ 相談窓口担当者の専門的知識の不足。

《コミュニケーションの徹底、相談できる環境作り》

- ・ どんな職位の人でも相談しやすい体制づくり。

第3部

- ・ 相談窓口等は明確にしているが、報告しやすい環境をつくるのが難しい。
- ・ 些細なことでも、気兼ねなく相談できる職場環境の構築。

《被害者・加害者、通報者のプライバシーについて》

- ・ 組織内における守秘義務の遵守が困難。(人数が少なく狭い事業場なのであらぬ噂がたちやすい。地域性)
- ・ 守秘義務がある為、対策が取りづらい時がある。どのような事例があり、具体的にどのような対策が効果的かを知りたい。(アドバイス)

《管理者の意識改革が必要》

- ・ 職員(管理職)への教育が難しい。
- ・ パワハラ対策しようにも上層部の意識が希薄。口ではパワハラ、セクハラをやめようと言うのに自分ではやる。どうしようもないです。
- ・ 管理職、一般職それぞれに対する効率的な研修方法。
- ・ 職責の高い従業員への教育。

《パワハラの原因が上司や古参社員の場合》

- ・ 管理職者であり、会社にとっては必要な人材とみている為、厳しい罰則を課せていない。
- ・ パワハラを行っているのが経営者又は管理職の場合の対処。
- ・ 上司側がパワハラと気づいていない場合、どう理解させるか。なんでもかんでもパワハラとなって、正当な指示もしにくくなってしまう可能性もある。

《表面化しにくいため、実態の把握が困難》

- ・ 表に出ないパワハラの実態。
- ・ 全て見える化できないので、実態の把握をするのに時間がかかる。

《見て見ぬふりをしない、早期発見の体制作り》

- ・ 現場の巡回。
- ・ 個々の“気づき”が乏しい。

《相談窓口の設置や、専門家など外部の人間を起用》

- ・ 社内での相談受付、双方の事情聴取、判定等は困難を伴う。公的な中立機関において事情聴取～第三者による判定を、対応してもらえると助かると思います。

《就業規則での規定や、罰則の設け方》

- ・ パワハラ防止等の規程がない。
- ・ あらゆるハラスメントを禁止しているが、行った者に対する措置が明確になっていない。

《(対策を外部委託したい含め)、費用面で困難》

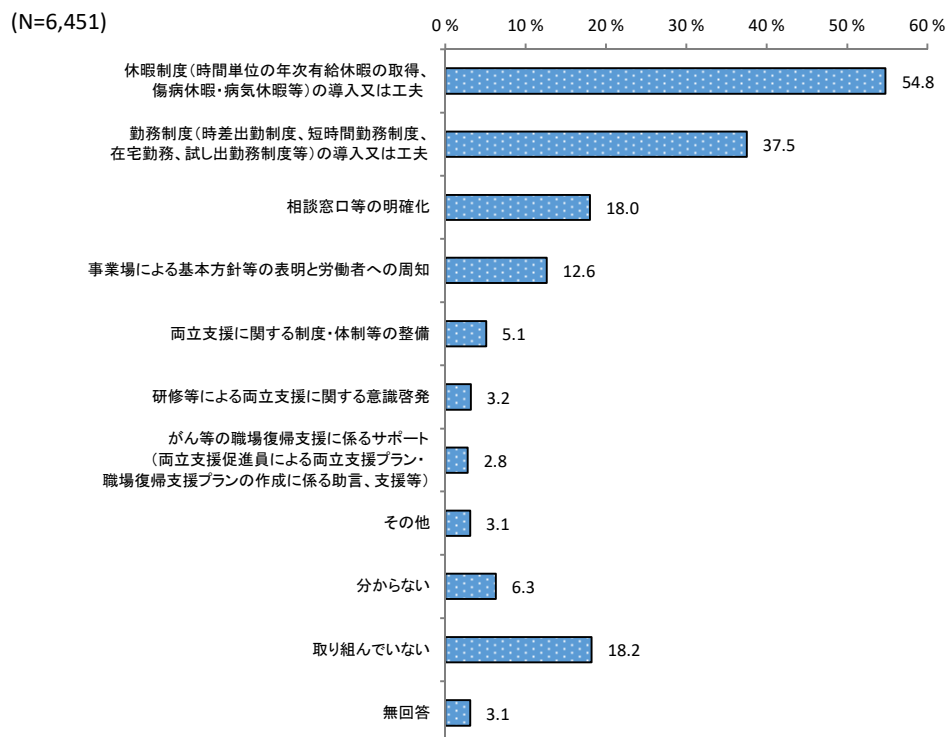
- ・ 研修等の講師料が高額である。
- ・ 相談窓口を誰にするか悩んでいる。社員に聞くと、社内の人間相手では言いづらいと言われたが、外部に依頼するのも費用がかかるので迷う。

問9 治療と仕事の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

治療と仕事の両立支援について、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）の導入又は工夫」が54.8%と最も高く、次いで「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）の導入又は工夫」が37.5%、「相談窓口等の明確化」が18.0%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知	813	12.6
2 研修等による両立支援に関する意識啓発	209	3.2
3 相談窓口等の明確化	1,162	18.0
4 休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）の導入又は工夫	3,537	54.8
5 勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）の導入又は工夫	2,420	37.5
6 両立支援に関する制度・体制等の整備	328	5.1
7 がん等の職場復帰支援に係るサポート（両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等）	182	2.8
8 その他	197	3.1
9 分からない	407	6.3
10 取り組んでいない	1,175	18.2
無回答	202	3.1



第3部

【業種・事業規模別】

	調査数	問9 治療と仕事の両立支援の取組状況										
		の事業場と労働者への周知等	研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度の導入又は工夫	勤務制度の導入又は工夫	両立支援に関する制度・体制等の整備	がん等の職場復帰支援に係るサポート	その他	分からない	取り組んでいない	無回答
全体	6,451	813	209	1,162	3,537	2,420	328	182	197	407	1,175	202
	100.0	12.6	3.2	18.0	54.8	37.5	5.1	2.8	3.1	6.3	18.2	3.1
業種	46	8	0	1	24	10	2	-	0	2	9	1
	100.0	17.0	0.5	3.0	52.5	22.5	3.6	-	0.8	5.3	20.0	3.2
農業、林業	9	-	-	0	6	4	-	0	-	1	2	0
	100.0	-	-	4.6	71.4	40.8	-	3.0	-	7.1	16.9	4.6
漁業	11	1	-	1	6	2	-	-	0	1	3	-
	100.0	12.9	-	8.0	56.7	17.3	-	-	3.1	9.1	23.1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	622	69	14	69	306	179	29	21	26	40	132	39
	100.0	11.1	2.3	11.1	49.2	28.8	4.6	3.3	4.1	6.4	21.2	6.2
建設業	1,379	169	28	242	687	469	69	32	38	102	311	41
	100.0	12.2	2.0	17.6	49.8	34.0	5.0	2.3	2.8	7.4	22.6	3.0
製造業	39	4	0	9	28	15	1	1	0	1	6	2
	100.0	9.1	0.6	24.1	72.4	37.8	3.4	2.1	0.6	2.2	16.2	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	322	40	15	83	204	176	21	3	2	19	46	1
	100.0	12.5	4.7	25.6	63.4	54.7	6.5	0.8	0.5	5.9	14.3	0.3
情報通信業	492	68	13	67	269	163	25	17	9	32	80	14
	100.0	13.9	2.7	13.7	54.8	33.2	5.1	3.5	1.9	6.5	16.2	2.9
運輸業、郵便業	856	109	27	147	397	336	41	32	49	45	188	14
	100.0	12.7	3.1	17.2	46.3	39.3	4.8	3.8	5.7	5.2	22.0	1.6
卸売業、小売業	68	8	1	14	55	31	5	1	1	3	5	0
	100.0	11.4	1.7	20.3	80.1	45.6	7.3	0.8	1.1	3.7	7.5	0.6
金融業、保険業	90	11	-	9	48	32	0	-	1	3	32	3
	100.0	12.4	-	10.0	53.6	35.6	0.5	-	1.1	3.5	35.6	2.9
不動産業、物品賃貸業	128	11	5	9	80	56	2	1	4	4	31	3
	100.0	8.6	3.8	7.3	62.7	43.8	1.7	1.0	3.5	2.9	24.2	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	124	8	2	23	46	39	7	3	0	11	36	3
	100.0	6.7	1.7	18.5	37.5	31.4	6.0	2.6	0.3	9.0	29.1	2.5
宿泊業、飲食サービス業	117	24	3	10	68	55	5	3	3	7	27	0
	100.0	20.7	2.2	8.6	58.5	46.9	4.7	2.2	2.6	6.0	22.7	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	207	46	28	49	148	103	20	7	5	5	19	6
	100.0	22.4	13.5	23.7	71.5	49.6	9.7	3.2	2.2	2.2	9.0	2.9
教育、学習支援業	1,220	161	47	288	816	499	65	47	49	64	135	39
	100.0	13.2	3.8	23.6	66.9	40.9	5.3	3.8	4.0	5.3	11.1	3.2
医療、福祉	30	3	1	6	16	6	1	-	1	4	6	1
	100.0	9.8	2.2	20.4	53.6	21.3	2.8	-	2.1	13.3	21.4	3.3
複合サービス事業	605	65	23	124	281	213	32	12	8	60	91	31
	100.0	10.8	3.9	20.4	46.5	35.2	5.3	2.0	1.4	10.0	15.1	5.1
サービス業(他に分類されないもの)	5	-	-	-	3	2	-	-	-	1	1	1
	100.0	-	-	-	51.0	45.3	-	-	-	14.2	23.6	11.2
公務(他に分類されるものを除く)	43	1	1	4	30	16	0	1	-	2	6	1
	100.0	2.4	1.4	9.9	69.7	37.2	0.6	2.0	-	4.0	13.9	3.0
その他	37	7	1	5	16	12	2	2	1	1	8	2
	100.0	19.2	3.3	13.4	43.9	32.1	5.5	4.4	3.5	3.6	21.2	5.7
無回答	37	7	1	5	16	12	2	2	1	1	8	2
	100.0	19.2	3.3	13.4	43.9	32.1	5.5	4.4	3.5	3.6	21.2	5.7
事業規模別	354	41	9	47	167	126	13	3	5	22	97	9
	100.0	11.6	2.5	13.2	47.2	35.5	3.7	0.8	1.3	6.1	27.3	2.6
1~9人	1,138	174	15	170	642	435	65	33	21	77	188	37
	100.0	15.3	1.4	15.0	56.5	38.2	5.7	2.9	1.9	6.8	16.5	3.2
10~29人	2,148	250	62	311	1,104	726	97	53	76	167	425	74
	100.0	11.6	2.9	14.5	51.4	33.8	4.5	2.5	3.6	7.8	19.8	3.4
30~49人	1,453	166	57	298	827	541	79	44	49	85	246	33
	100.0	11.4	3.9	20.5	56.9	37.2	5.4	3.0	3.3	5.9	16.9	2.3
50~99人	1,047	140	50	257	607	426	52	30	37	42	179	30
	100.0	13.4	4.8	24.6	58.0	40.7	5.0	2.9	3.5	4.0	17.1	2.9
100~299人	210	30	13	51	124	112	9	8	7	10	26	14
	100.0	14.3	6.1	24.1	59.0	53.2	4.5	3.7	3.1	4.7	12.4	6.8
300~999人	29	6	2	19	24	23	9	11	1	-	1	-
	100.0	20.1	8.3	63.0	80.4	78.5	31.9	36.6	2.6	-	2.2	-
1,000~4,999人	4	-	-	-	2	2	-	-	-	-	2	-
	100.0	-	-	-	43.5	43.5	-	-	-	-	56.5	-
5,000人以上	68	6	-	10	39	30	3	1	3	5	11	5
	100.0	9.1	-	14.9	57.8	44.3	3.9	2.0	4.1	6.7	16.7	7.4
無回答	3,640	465	86	528	1,914	1,287	176	88	102	266	710	120
	100.0	12.8	2.4	14.5	52.6	35.3	4.8	2.4	2.8	7.3	19.5	3.3
50人未満	2,743	342	123	624	1,584	1,103	150	92	92	137	453	78
	100.0	12.5	4.5	22.8	57.8	40.2	5.5	3.4	3.4	5.0	16.5	2.8

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
 ※回答件数が10未満の業種、事業規模には着色をしていない。

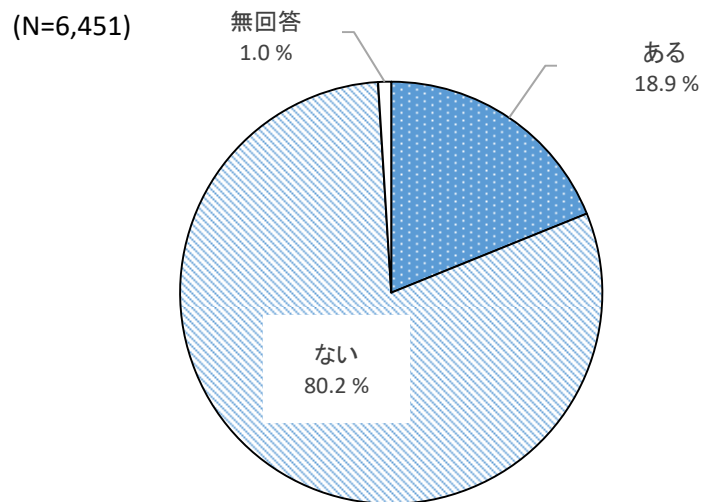
問 10 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

冊子を見たことが「ある」は 18.9%、「ない」が 80.2%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 ある	1,216	18.9
2 ない	5,173	80.2
無回答	62	1.0



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数	問10(1)冊子の閲覧経験				
		ある	ない	無回答		
上段:件 下段:%						
全体	6,451 100.0	1,216 18.9	5,173 80.2	62 1.0		
業種	農業、林業	46 100.0	12 25.7	34 74.3	-	
	漁業	9 100.0	-	9 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	2 21.0	9 79.0	-	
	建設業	622 100.0	164 26.3	449 72.3	9 1.4	
	製造業	1,379 100.0	308 22.3	1,059 76.8	12 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	5 12.7	34 86.9	0 0.4	
	情報通信業	322 100.0	44 13.8	278 86.2	-	
	運輸業、郵便業	492 100.0	104 21.2	381 77.4	7 1.4	
	卸売業、小売業	856 100.0	116 13.5	736 85.9	4 0.5	
	金融業、保険業	68 100.0	10 14.5	58 84.1	1 1.4	
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	6 6.7	82 91.7	1 1.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	38 29.9	88 69.1	1 1.1	
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	17 13.6	105 85.0	2 1.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	22 18.7	95 81.3	-	
	教育、学習支援業	207 100.0	47 22.5	159 76.9	1 0.6	
	医療、福祉	1,220 100.0	207 17.0	996 81.7	16 1.3	
	複合サービス事業	30 100.0	5 16.0	25 84.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	98 16.1	503 83.0	5 0.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	2 42.2	3 57.8	-	
	その他	43 100.0	3 8.0	39 92.0	-	
	無回答	37 100.0	6 15.3	29 79.6	2 5.0	
	事業場規模別	1~9人	354 100.0	43 12.0	309 87.1	3 0.9
		10~29人	1,138 100.0	143 12.5	991 87.1	5 0.4
30~49人		2,148 100.0	372 17.3	1,753 81.6	23 1.1	
50~99人		1,453 100.0	319 22.0	1,117 76.9	17 1.1	
100~299人		1,047 100.0	261 24.9	772 73.8	14 1.3	
300~999人		210 100.0	42 20.0	168 79.8	0 0.2	
1,000~4,999人		29 100.0	18 60.3	12 39.7	-	
5,000人以上		4 100.0	2 43.5	2 56.5	-	
無回答		68 100.0	18 26.3	50 73.3	0 0.4	
50人未満		3,640 100.0	557 15.3	3,052 83.8	31 0.9	
50人以上		2,743 100.0	641 23.4	2,071 75.5	31 1.1	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

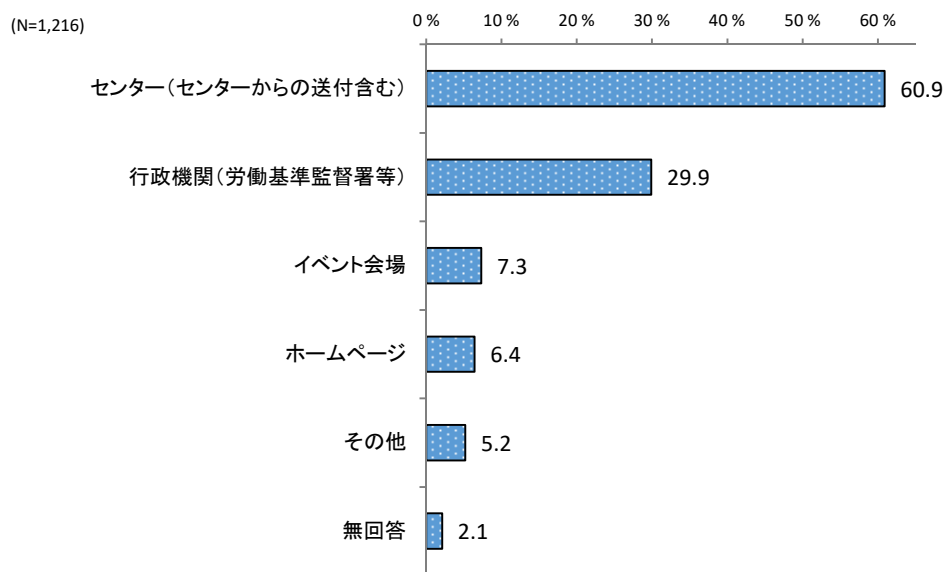
問 10 センターの広報活動についてお伺いします。

(2) (1) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

冊子をどこで見たかは、「センター（センターからの送付含む）」が 60.9%で最も高く、次いで「行政機関（労働基準監督署等）」が 29.9%、「イベント会場」が 7.3%となっている。

N : 1,216 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 センター（センターからの送付含む）	741	60.9
2 行政機関（労働基準監督署等）	363	29.9
3 イベント会場	89	7.3
4 ホームページ	78	6.4
5 その他	64	5.2
無回答	25	2.1



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問10(2)冊子を見たきっかけ							
		センター(センターから送付含む)	行政機関(労働基準監督署等)	イベント会場	ホームページ	その他	無回答		
全体	1,216 100.0	741 60.9	363 29.9	89 7.3	78 6.4	64 5.2	25 2.1		
業種	農業、林業	12 100.0	8 66.3	1 5.2	2 15.5	1 7.9	1 7.9	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 60.7	1 39.3	-	-	-	-	
	建設業	164 100.0	106 64.7	46 28.3	16 9.6	11 6.5	5 3.0	5 3.2	
	製造業	308 100.0	175 57.0	117 38.2	26 8.4	10 3.4	16 5.3	13 4.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 59.0	2 35.4	-	-	0 5.6	-	
	情報通信業	44 100.0	12 26.8	14 32.3	2 3.4	15 34.3	0 0.6	2 4.5	
	運輸業、郵便業	104 100.0	63 60.1	28 26.5	15 14.2	5 4.8	7 6.8	0 0.4	
	卸売業、小売業	116 100.0	86 74.2	27 23.3	4 3.8	5 4.5	3 2.3	1 0.9	
	金融業、保険業	10 100.0	8 81.7	2 21.9	1 7.7	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 55.8	0 4.4	2 39.9	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	18 47.0	8 21.9	1 2.4	2 4.8	13 33.2	-	
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	10 60.0	3 15.8	-	-	5 27.3	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	5 21.4	16 73.9	-	1 3.5	0 1.1	-	
	教育、学習支援業	47 100.0	27 58.2	17 35.9	1 2.4	-	3 6.9	-	
	医療、福祉	207 100.0	144 69.4	55 26.5	14 6.6	6 2.8	9 4.2	2 1.1	
	複合サービス事業	5 100.0	4 80.0	2 41.1	1 23.9	1 14.2	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	98 100.0	61 62.9	19 19.6	5 4.9	17 17.4	2 1.9	-	
	公務(他に分類されるものを除く)	2 100.0	-	1 33.5	-	2 66.5	-	-	
	その他	3 100.0	2 55.5	1 42.6	-	0 12.3	-	0 9.6	
	無回答	6 100.0	4 67.9	2 40.9	-	2 41.7	-	0 4.7	
	事業場規模別	1~9人	43 100.0	25 58.6	8 19.8	1 3.1	2 4.3	6 14.2	1 1.8
		10~29人	143 100.0	99 69.1	29 20.1	8 5.6	6 4.4	8 5.7	-
30~49人		372 100.0	247 66.4	79 21.3	25 6.7	26 6.9	7 7.0	2 2.0	
50~99人		319 100.0	180 56.3	106 33.2	20 6.4	20 6.2	10 3.2	13 4.1	
100~299人		261 100.0	145 55.6	117 45.0	22 8.3	16 6.1	9 3.5	3 1.1	
300~999人		42 100.0	32 75.7	11 27.1	6 13.9	5 12.4	2 4.2	0 0.7	
1,000~4,999人		18 100.0	4 19.8	7 37.0	6 35.6	1 7.5	1 5.2	0 2.4	
5,000人以上		2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	
無回答		18 100.0	10 56.4	5 30.6	0 2.3	0 2.3	2 8.8	0 1.9	
50人未満		557 100.0	370 66.5	116 20.9	34 6.1	34 6.1	40 7.2	8 1.4	
50人以上		641 100.0	360 56.2	241 37.6	54 8.5	44 6.8	22 3.4	17 2.6	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

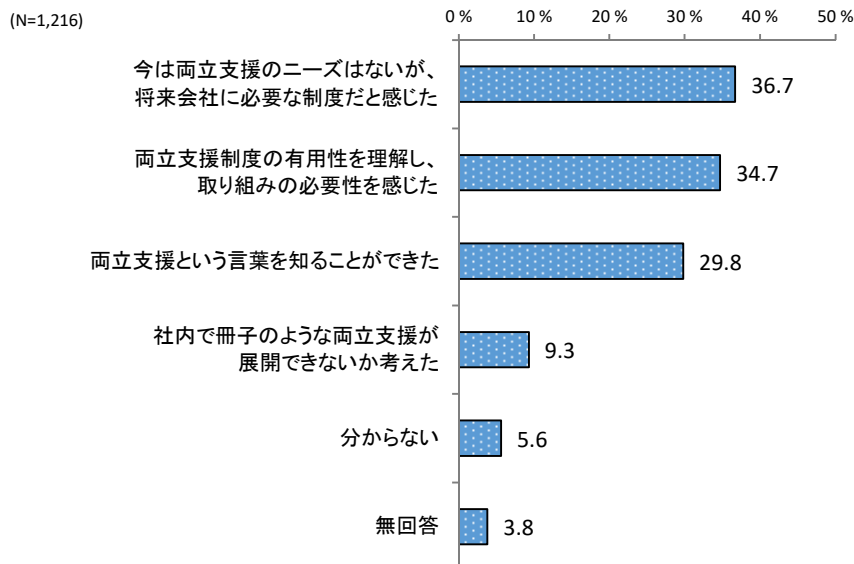
問 10 センターの広報活動についてお伺いします。

(3) (1) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

冊子を見た感想については、「今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた」が 36.7%、「両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた」が 34.7%と 3 割台で高く、次いで「両立支援という言葉を知ることができた」が 29.8%となっている。

N : 1,216 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 両立支援という言葉を知ることができた	363	29.8
2 両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた	422	34.7
3 社内で冊子のような両立支援が展開できないか考えた	113	9.3
4 今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた	446	36.7
5 分からない	68	5.6
無回答	46	3.8



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問10(3)冊子を見た感想							
		両立支援と いう言葉を知 ることができた	性理解し、支 援の取り組みの 必要性を感じた	社内支援制度の 有用性を理解した	支社内で冊子の 展開できないか か考えた	な今は両立支 援のニーズは 制度だと感じた	分らない	無 回 答	
全体	1,216 100.0	363 29.8	422 34.7	113 9.3	446 36.7	68 5.6	46 3.8		
業種	農業、林業	12 100.0	1 11.3	4 32.4	-	3 26.7	3 24.1	1 6.9	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 28.7	0 13.7	-	1 57.6	-	-	
	建設業	164 100.0	74 45.4	60 36.9	12 7.0	57 34.8	9 5.6	5 2.8	
	製造業	308 100.0	76 24.7	101 32.7	27 8.8	115 37.2	22 7.0	19 6.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 7.7	2 48.8	1 16.9	2 48.1	-	-	
	情報通信業	44 100.0	1 2.8	4 9.5	14 31.8	26 58.7	1 2.7	-	
	運輸業、郵便業	104 100.0	41 39.5	29 27.4	12 11.9	32 31.1	3 2.6	7 6.8	
	卸売業、小売業	116 100.0	43 37.1	44 38.3	13 11.3	40 34.3	5 4.0	3 2.6	
	金融業、保険業	10 100.0	3 27.6	5 49.0	1 7.7	4 41.6	1 9.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 55.0	-	-	3 45.0	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	8 19.9	9 23.8	9 22.8	17 45.5	1 2.9	0 0.7	
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	7 40.0	8 49.8	0 2.1	7 41.2	-	1 5.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	3 16.0	16 75.2	-	14 62.5	3 14.3	-	
	教育、学習支援業	47 100.0	20 43.5	21 45.0	1 2.3	5 11.3	2 3.6	1 2.4	
	医療、福祉	207 100.0	55 26.4	76 36.6	19 9.2	76 36.7	13 6.5	7 3.2	
	複合サービス事業	5 100.0	2 42.8	2 34.8	-	2 34.4	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	98 100.0	19 19.0	35 36.3	3 3.3	39 40.2	5 4.6	2 1.6	
	公務(他に分類されるものを除く)	2 100.0	-	2 66.5	-	1 33.5	-	-	
	その他	3 100.0	1 22.5	2 45.2	0 12.3	1 29.7	1 14.8	0 9.6	
	無回答	6 100.0	4 69.1	2 29.1	0 6.4	0 6.3	-	-	
	事業場規模別	1~9人	43 100.0	11 25.2	11 26.2	3 7.3	19 45.6	3 6.6	2 4.0
		10~29人	143 100.0	49 34.6	53 37.3	8 5.6	49 34.1	7 5.0	1 0.7
		30~49人	372 100.0	125 33.6	110 29.7	30 8.0	154 41.3	17 4.7	11 3.1
		50~99人	319 100.0	93 29.3	103 32.4	34 10.7	141 44.1	17 5.4	18 5.5
		100~299人	261 100.0	61 23.4	111 42.5	30 11.4	67 25.8	14 5.5	12 4.8
300~999人		42 100.0	9 22.4	19 45.7	6 14.5	9 22.6	4 9.4	1 3.5	
1,000~4,999人		18 100.0	5 30.2	11 60.2	3 14.5	-	4 24.1	-	
5,000人以上		2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	
無回答		18 100.0	8 46.6	2 11.2	-	7 38.3	0 2.6	0 1.3	
50人未満		557 100.0	185 33.2	175 31.4	41 7.3	222 39.8	27 4.9	14 2.6	
50人以上		641 100.0	169 26.4	245 38.3	72 11.3	217 33.9	40 6.2	32 4.9	

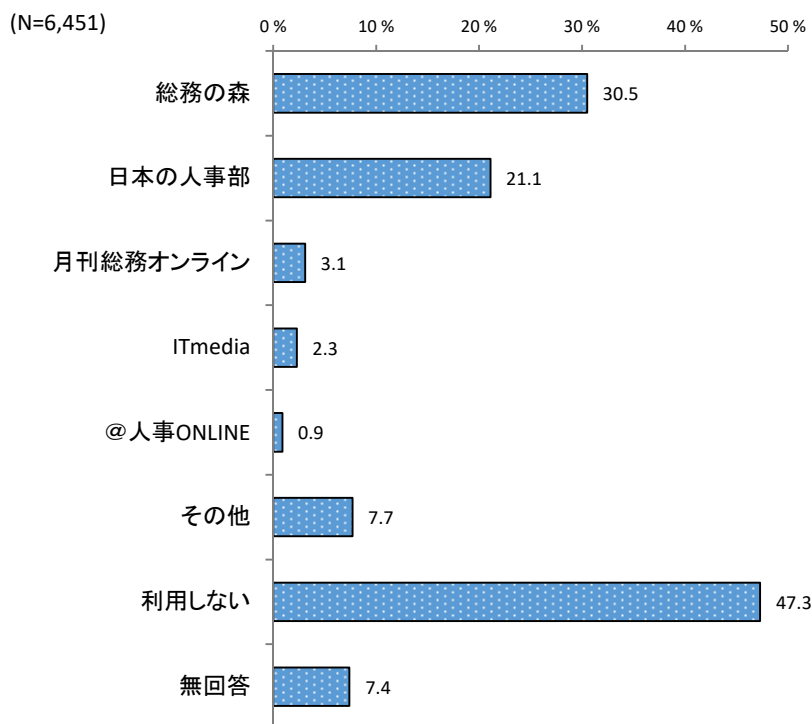
※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問 11 労務管理・健康管理等に関してWEBからの情報を収集する際、利用するサイトについてお答えください。(複数回答可)

利用するサイトについては、「総務の森」が30.5%で最も高く、次いで「日本の人事部」が21.1%となっている。なお、「利用しない」が47.3%と高い。

N : 6,451 人

項目	回答数 (人)	割合 (%)
1 総務の森	1,967	30.5
2 月刊総務オンライン	199	3.1
3 ITmedia	151	2.3
4 日本の人事部	1,361	21.1
5 @人事 ONLINE	57	0.9
6 その他	494	7.7
7 利用しない	3,051	47.3
無回答	480	7.4



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問11 利用するWEBサイト									
		総務の森	月刊総務オンライン	I T m e d i a	日本の人事部	@ 人 事 O N L I N E	その他	利用しない	無回答		
全体	6,451 100.0	1,967 30.5	199 3.1	151 2.3	1,361 21.1	57 0.9	494 7.7	3,051 47.3	480 7.4		
業種	農業、林業	46 100.0	13 27.5	-	-	8 17.0	1 2.3	1 2.7	29 62.8	3 6.7	
	漁業	9 100.0	2 19.1	-	-	1 9.2	-	-	7 76.3	0 4.6	
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	1 12.4	-	-	2 13.2	0 3.6	-	8 69.3	1 8.0	
	建設業	622 100.0	139 22.4	7 1.1	8 1.2	96 15.4	2 0.3	55 8.9	342 55.1	46 7.5	
	製造業	1,379 100.0	410 29.7	28 2.0	26 1.9	260 18.8	18 1.3	87 6.3	685 49.7	98 7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	15 38.0	7 17.6	4 9.6	11 28.8	2 6.0	1 2.5	17 44.4	1 2.9	
	情報通信業	322 100.0	160 49.6	16 4.9	43 13.4	134 41.6	0 0.0	44 13.7	86 26.7	16 4.8	
	運輸業、郵便業	492 100.0	140 28.6	27 5.4	10 2.1	82 16.6	2 0.5	24 4.8	244 49.6	44 8.9	
	卸売業、小売業	856 100.0	306 35.7	36 4.3	14 1.6	215 25.1	5 0.6	51 6.0	374 43.7	54 6.4	
	金融業、保険業	68 100.0	17 24.9	-	-	18 25.8	0 0.5	7 10.8	26 38.7	9 13.2	
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	42 47.0	-	-	42 46.4	0 0.5	5 5.4	34 38.1	3 3.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	49 38.1	2 1.8	6 5.0	34 26.9	-	8 5.9	55 43.0	2 1.4	
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	32 26.0	3 2.5	2 1.2	24 19.2	1 0.9	4 3.3	67 53.9	18 14.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	16 13.3	2 2.1	5 4.3	28 24.0	1 1.0	7 6.1	70 60.5	1 1.2	
	教育、学習支援業	207 100.0	48 23.1	3 1.6	3 1.6	22 10.5	4 2.1	28 13.3	99 47.8	22 10.4	
	医療、福祉	1,220 100.0	357 29.3	36 3.0	11 0.9	212 17.4	11 0.9	98 8.0	593 48.7	98 8.0	
	複合サービス事業	30 100.0	8 24.8	1 2.0	3 8.6	4 13.8	0 0.7	5 16.2	15 47.8	2 5.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	184 30.3	24 4.0	17 2.7	149 24.7	6 1.0	60 9.9	259 42.9	54 8.9	
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	2 40.4	-	-	3 46.9	1 12.3	1 14.2	2 33.2	-	
	その他	43 100.0	13 29.7	1 1.2	-	6 14.5	-	8 19.7	25 58.5	1 2.8	
	無回答	37 100.0	15 40.7	5 12.7	-	11 31.2	-	1 2.1	13 35.6	6 17.5	
	事業場規模別	1~9人	354 100.0	98 27.6	5 1.3	11 3.0	60 16.9	3 0.8	16 4.6	190 53.5	33 9.4
		10~29人	1,138 100.0	279 24.6	35 3.1	19 1.6	157 13.8	8 0.7	65 5.8	631 55.5	74 6.5
		30~49人	2,148 100.0	655 30.5	60 2.8	61 2.8	399 18.6	10 0.4	161 7.5	1,070 49.8	173 8.0
		50~99人	1,453 100.0	449 30.9	57 3.9	21 1.4	336 23.1	16 1.1	125 8.6	627 43.2	114 7.9
		100~299人	1,047 100.0	391 37.3	37 3.6	34 3.2	328 31.3	16 1.6	104 9.9	394 37.7	67 6.4
		300~999人	210 100.0	65 30.8	3 1.3	4 2.0	53 25.4	2 1.0	15 7.1	97 46.0	8 3.8
1,000~4,999人		29 100.0	8 27.2	-	1 4.4	13 45.1	-	1 2.8	9 29.9	2 6.3	
5,000人以上		4 100.0	4 100.0	-	-	2 56.5	-	2 43.5	-	-	
無回答		68 100.0	19 27.8	2 3.2	1 1.8	13 18.7	2 2.4	5 7.7	33 49.3	8 12.5	
50人未満		3,640 100.0	1,032 28.4	100 2.7	90 2.5	616 16.9	21 0.6	243 6.7	1,891 51.9	280 7.7	
50人以上		2,743 100.0	916 33.4	97 3.5	60 2.2	732 26.7	35 1.3	246 9.0	1,127 41.1	191 7.0	

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

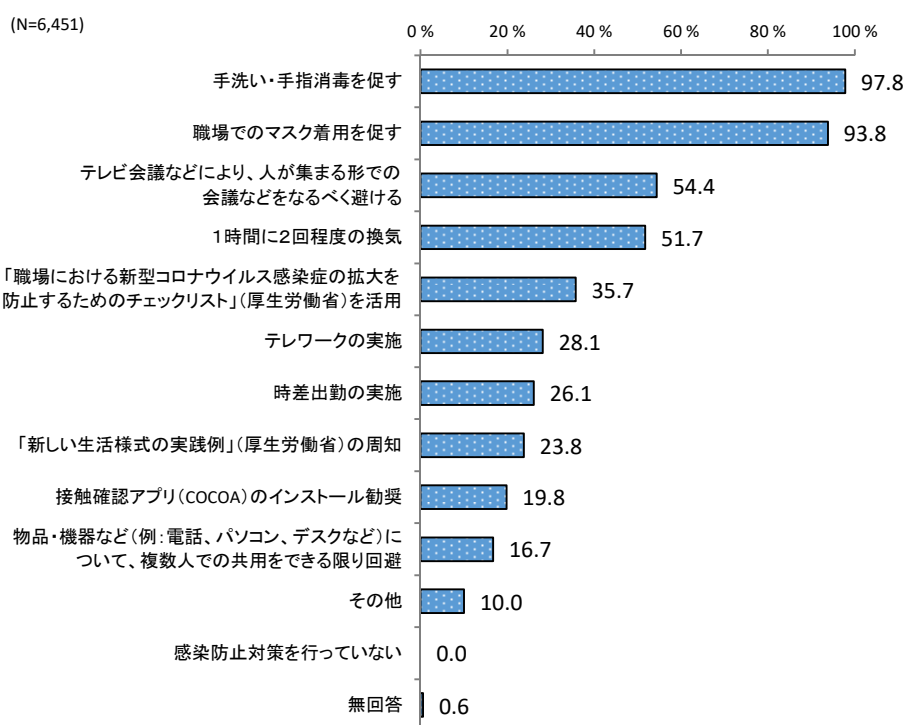
問 12 新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 事業場では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行っていますか。(複数回答可)

感染防止対策については、「手洗い・手指消毒を促す」が97.8%で最も高く、次いで「職場でのマスク着用を促す」が93.8%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数(人)	割合(%)
1 「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」(厚生労働省)を活用	2,305	35.7
2 手洗い・手指消毒を促す	6,308	97.8
3 テレワークの実施	1,811	28.1
4 時差出勤の実施	1,685	26.1
5 職場でのマスク着用を促す	6,051	93.8
6 1時間に2回程度の換気	3,337	51.7
7 テレビ会議などにより、人が集まる形での会議などをなるべく避ける	3,508	54.4
8 物品・機器など(例:電話、パソコン、デスクなど)について、複数人での共用をできる限り回避	1,075	16.7
9 「新しい生活様式の実践例」(厚生労働省)の周知	1,537	23.8
10 接触確認アプリ(COCoA)のインストール勧奨	1,278	19.8
11 その他	646	10.0
12 感染防止対策を行っていない	3	0.0
無回答	36	0.6



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数	問12(1)実施している新型コロナウイルス感染症防止対策														無回答
		「テックリスト」(厚生労働省)を活用	手洗い・手指消毒を促す	テレワークの実施	時差出勤の実施	職場でのマスク着用を促す	1時間に2回程度の換気	をまとめる形での会議など	をなるべく避ける	物品・機器などについて、複数人での共用を避ける	知例(厚生労働省)の実践	「新しい生活様式」の実践	接触確認アプリ(ココロア)のイン	その他	ない	
全体	6,451 100.0	2,305 35.7	6,308 97.8	1,811 28.1	1,685 26.1	6,051 93.8	3,337 51.7	3,508 54.4	1,075 16.7	1,537 23.8	1,278 19.8	646 10.0	3 0.0	36 0.6		
業種																
農業、林業	46 100.0	8 17.8	44 95.6	1 1.9	1 2.1	38 82.5	8 18.0	11 24.0	3 6.1	6 12.8	3 6.5	5 10.3	-	0 0.0		
漁業	9 100.0	3 31.0	8 95.4	-	0 4.6	7 83.0	3 35.2	3 30.0	0 4.6	1 9.3	-	-	-	0 4.6		
鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	1 13.1	11 94.9	0 2.9	2 16.6	11 97.1	4 37.6	4 34.3	0 2.9	2 16.6	1 10.2	1 6.5	-	-		
建設業	622 100.0	167 26.8	602 96.9	164 26.4	110 17.7	570 91.7	289 46.5	319 51.3	159 25.2	107 17.3	110 17.8	74 11.9	0 0.1	9 1.4		
製造業	1,379 100.0	384 27.8	1,347 97.6	364 26.4	307 22.3	1,263 91.5	527 38.2	771 55.9	209 15.2	288 20.9	189 13.7	125 9.0	2 0.2	7 0.5		
電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	10 26.6	39 98.7	16 39.9	14 35.5	39 98.1	26 65.8	26 65.3	16 39.9	13 32.3	7 18.3	1 3.5	-	-		
情報通信業	322 100.0	113 34.9	321 99.7	260 80.8	218 67.6	295 91.6	146 45.4	282 87.6	79 24.6	83 25.8	95 29.5	73 22.5	-	-		
運輸業、郵便業	492 100.0	167 34.0	483 98.2	96 19.4	106 21.5	461 93.8	246 50.0	201 40.8	64 13.0	85 17.4	94 19.1	30 6.1	-	2 0.4		
卸売業、小売業	856 100.0	257 30.0	834 97.3	297 34.7	346 40.4	821 95.9	452 52.8	499 58.3	122 14.3	162 18.9	160 18.7	62 7.2	-	2 0.2		
金融業、保険業	68 100.0	17 25.2	60 88.1	8 11.3	16 22.8	64 93.2	31 44.8	52 75.7	9 12.7	19 27.3	26 38.5	2 2.6	-	4 5.6		
不動産業、物品賃貸業	90 100.0	26 29.4	85 95.2	44 48.5	36 40.4	88 98.5	39 43.9	60 66.7	16 17.5	15 16.5	11 11.9	10 11.1	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	48 37.8	128 100.0	81 63.5	79 61.8	122 95.4	67 52.6	93 72.4	29 22.9	48 37.2	30 23.5	34 26.7	-	-		
宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	60 48.6	123 99.2	24 19.7	22 18.2	115 93.1	75 61.0	49 39.7	25 20.5	43 34.8	23 38.1	10 8.0	-	-		
生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	46 39.3	111 95.2	26 21.9	29 25.1	112 95.8	66 56.3	65 55.4	26 22.3	32 27.6	34 28.8	5 4.5	0 0.2	-		
教育、学習支援業	207 100.0	78 37.8	205 99.1	61 29.6	23 11.3	193 93.2	155 74.9	62 30.0	34 16.6	70 33.8	53 25.6	48 23.3	-	-		
医療、福祉	1,220 100.0	667 54.7	1,195 98.0	131 10.7	130 10.6	1,173 96.2	812 66.6	583 47.8	237 19.4	394 32.3	262 21.5	107 8.8	-	11 0.9		
複合サービス事業	30 100.0	6 20.5	28 92.3	2 5.6	2 7.8	29 94.7	12 40.6	16 51.3	2 6.5	9 30.6	7 22.7	2 7.4	-	-		
サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	218 36.1	600 99.2	215 35.5	220 36.3	571 94.4	335 55.4	366 60.4	93 15.3	145 24.0	134 22.1	50 8.3	-	1 0.1		
公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	3 54.5	5 100.0	1 11.2	3 51.6	5 100.0	2 40.6	4 71.7	-	3 63.9	3 61.0	1 14.2	-	-		
その他	43 100.0	12 28.4	41 96.9	12 27.2	10 23.5	38 89.1	26 59.9	23 53.5	9 21.8	4 10.1	3 8.0	4 10.3	-	-		
無回答	37 100.0	12 33.5	37 100.0	9 24.5	10 26.9	35 94.7	14 37.3	22 58.7	2 6.2	7 20.4	8 21.0	3 7.3	-	-		
事業場規模別																
1~9人	354 100.0	117 32.9	345 97.3	87 24.5	85 24.0	326 91.9	175 49.3	194 54.7	68 19.2	65 18.3	79 22.2	28 7.9	-	0 0.1		
10~29人	1,138 100.0	375 32.9	1,110 97.5	296 26.1	307 27.0	1,053 92.5	615 54.0	567 49.8	197 17.3	195 17.2	127 11.1	1 0.1	2 0.2			
30~49人	2,148 100.0	688 32.0	2,091 97.3	564 26.2	559 26.0	1,965 91.5	1,119 52.1	1,000 46.6	371 17.3	434 20.2	386 18.0	206 9.6	2 0.1	17 0.8		
50~99人	1,453 100.0	528 36.3	1,421 97.8	362 24.9	327 22.5	1,398 96.2	751 51.7	779 53.6	203 13.9	369 25.4	274 18.8	162 11.1	-	10 0.7		
100~299人	1,047 100.0	467 44.6	1,032 98.6	369 35.3	302 28.8	1,004 95.9	548 52.3	724 69.1	180 17.2	348 33.3	253 24.1	94 8.9	1 0.1	6 0.6		
300~999人	210 100.0	97 46.4	209 99.6	99 47.0	76 36.0	207 98.5	78 37.0	177 84.2	35 16.7	80 38.2	70 33.6	21 10.1	-	0 0.1		
1,000~4,999人	29 100.0	11 38.6	29 100.0	16 54.5	18 59.9	29 100.0	21 70.1	26 87.1	13 43.0	25 85.9	14 49.1	2 7.8	-	-		
5,000人以上	4 100.0	2 56.5	4 100.0	4 100.0	2 43.5	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 43.5	-	-		
無回答	68 100.0	20 29.5	68 100.0	14 20.9	10 15.2	65 96.3	28 41.8	39 56.8	5 7.6	16 23.2	4 5.7	5 7.0	-	-		
50人未満	3,640 100.0	1,179 32.4	3,545 97.4	947 26.0	951 26.1	3,344 91.9	1,908 52.4	1,761 48.4	636 17.5	694 19.1	660 18.1	361 9.9	2 0.1	19 0.5		
50人以上	2,743 100.0	1,106 40.3	2,695 98.3	850 31.0	724 26.4	2,642 96.3	1,401 51.1	1,709 62.3	433 15.8	827 30.1	615 22.4	281 10.2	1 0.0	17 0.6		

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

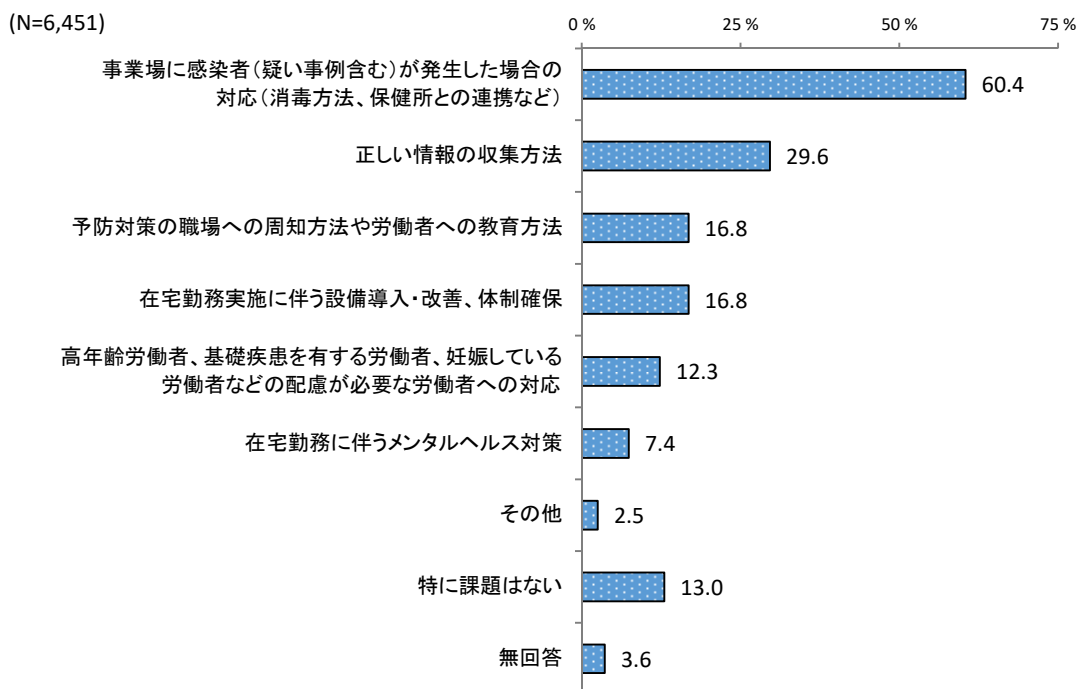
※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問 12 新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。
 (2) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に関して、事業場での課題はありますか。(複数回答可)

事業場での課題では、「事業場に感染者（疑い事例含む）が発生した場合の対応（消毒方法、保健所との連携など）」が60.4%で最も高く、次いで「正しい情報の収集方法」が29.6%となっている。

N : 6,451 人

項目	回答数（人）	割合（%）
1 正しい情報の収集方法	1,907	29.6
2 予防対策の職場への周知方法や労働者への教育方法	1,086	16.8
3 高年齢労働者、基礎疾患を有する労働者、妊娠している労働者などの配慮が必要な労働者への対応	791	12.3
4 在宅勤務に伴うメンタルヘルス対策	480	7.4
5 事業場に感染者（疑い事例含む）が発生した場合の対応（消毒方法、保健所との連携など）	3,896	60.4
6 在宅勤務実施に伴う設備導入・改善、体制確保	1,081	16.8
7 その他	164	2.5
8 特に課題はない	836	13.0
無回答	229	3.6



第3部

【業種・事業場規模別】

	調査数 上段:件 下段:%	問12(2)新型コロナウイルス感染症予防対策等の課題									
		正しい情報の収集方法	方法予防や労働者への教育	対応配慮が必要な労働者への	在宅勤務に伴うメンタル	事業場に感染者が発生した対応	在宅勤務実施に伴う確保	その他	特に課題はない	無回答	
全体	6,451 100.0	1,907 29.6	1,086 16.8	791 12.3	480 7.4	3,896 60.4	1,081 16.8	164 2.5	836 13.0	229 3.6	
業種	農業、林業	46 100.0	12 27.2	4 9.7	2 3.4	- -	26 55.6	2 3.3	1 2.8	8 16.5	5 10.1
	漁業	9 100.0	3 31.9	- -	1 8.2	- -	2 20.3	- -	- -	3 38.6	1 9.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	5 43.4	1 10.0	0 2.9	- -	7 64.7	1 8.1	- -	1 7.8	- -
	建設業	622 100.0	181 29.1	108 17.3	81 13.0	15 2.4	365 58.7	112 18.0	19 3.1	83 13.3	20 3.2
	製造業	1,379 100.0	423 30.7	248 17.9	135 9.8	71 5.1	903 65.5	195 14.1	24 1.7	181 13.1	37 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	39 100.0	11 26.8	8 20.3	2 5.7	5 13.3	28 72.5	11 27.3	0 0.6	6 15.2	1 1.3
	情報通信業	322 100.0	56 17.3	40 12.4	15 4.8	181 56.3	152 47.2	109 33.7	1 0.4	8 2.5	17 5.2
	運輸業、郵便業	492 100.0	143 29.0	98 19.9	71 14.4	28 5.6	269 54.7	47 9.6	1 0.3	72 14.7	10 2.1
	卸売業、小売業	856 100.0	245 28.6	112 13.0	62 7.2	58 6.8	526 61.4	179 20.9	19 2.2	126 14.7	18 2.1
	金融業、保険業	68 100.0	10 14.3	8 11.2	12 17.8	0 0.5	33 48.2	22 31.6	1 1.8	4 6.0	9 12.6
	不動産業、物品賃貸業	90 100.0	24 27.2	14 15.8	7 7.8	9 10.1	59 65.7	20 22.3	2 1.7	5 5.7	5 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	128 100.0	37 28.7	16 12.2	16 12.3	34 26.2	68 53.4	35 27.0	14 11.3	16 12.6	1 0.7
	宿泊業、飲食サービス業	124 100.0	38 31.0	27 22.1	6 5.2	1 1.2	62 50.0	15 11.9	3 2.3	29 23.3	9 7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	117 100.0	56 48.4	16 13.9	13 11.0	15 13.2	75 64.2	33 28.4	0 0.4	12 10.5	2 1.4
	教育、学習支援業	207 100.0	47 22.6	20 9.6	33 15.7	4 1.8	122 59.2	47 22.7	5 2.3	41 19.7	6 2.7
	医療、福祉	1,220 100.0	399 32.7	249 20.4	219 18.0	20 1.7	786 64.4	110 9.0	61 5.0	140 11.5	68 5.5
	複合サービス事業	30 100.0	10 31.7	8 26.0	2 6.4	- -	18 60.5	8 26.5	1 2.1	3 9.4	- -
	サービス業(他に分類されないもの)	605 100.0	180 29.7	90 14.8	108 17.9	35 5.8	358 59.2	117 19.4	9 1.6	78 12.9	22 3.7
	公務(他に分類されるものを除く)	5 100.0	0 2.9	0 2.9	- -	2 28.1	1 17.0	3 61.0	1 23.6	1 10.7	1 11.2
	その他	43 100.0	13 30.9	7 16.7	1 3.2	1 1.5	15 34.1	7 17.1	0 0.8	12 27.6	1 1.8
	無回答	37 100.0	14 39.1	12 33.9	5 14.5	1 2.3	19 53.0	10 26.3	- -	7 20.0	0 1.0
事業場規模別	1~9人	354 100.0	128 36.2	65 18.4	51 14.3	14 4.0	196 55.2	50 14.0	1 0.3	65 18.4	9 2.6
	10~29人	1,138 100.0	304 26.7	171 15.1	134 11.8	97 8.5	716 63.0	189 16.6	17 1.5	141 12.4	23 2.0
	30~49人	2,148 100.0	638 29.7	332 15.4	226 10.5	115 5.4	1,287 59.9	304 14.2	60 2.8	298 13.9	113 5.2
	50~99人	1,453 100.0	485 33.4	272 18.7	148 10.2	98 6.8	922 63.4	259 17.8	45 3.1	170 11.7	40 2.7
	100~299人	1,047 100.0	282 27.0	201 19.2	186 17.8	135 12.9	630 60.2	187 17.9	32 3.0	105 10.0	37 3.5
	300~999人	210 100.0	50 23.9	31 14.6	33 15.6	11 5.4	97 46.3	61 28.9	7 3.1	46 22.1	5 2.6
	1,000~4,999人	29 100.0	1 4.3	5 17.2	4 14.5	7 22.9	5 17.9	17 56.9	- -	3 10.4	2 6.3
	5,000人以上	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 56.5	- -	2 43.5	- -
	無回答	68 100.0	18 26.7	8 12.5	9 13.8	2 3.5	43 62.7	13 19.0	3 4.1	6 8.9	1 1.0
	50人未満	3,640 100.0	1,070 29.4	568 15.6	411 11.3	226 6.2	2,199 60.4	543 14.9	78 2.1	504 13.8	145 4.0
	50人以上	2,743 100.0	819 29.8	509 18.5	371 13.5	251 9.2	1,654 60.3	525 19.2	83 3.0	326 11.9	83 3.0

※「全体」の構成比と比較して、20ポイント以上高い項目には赤色、20ポイント以上低い項目には青色を着色している。

※回答件数が10未満の業種、事業場規模には着色をしていない。

問 12 新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。
 (3) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に関して、センターに求めるサービスはありますか。
 (自由記述抜粋)

正しい情報の発信・他社の取組事例紹介	151 件
感染者が出た場合の一連の対応マニュアル作成	105 件
PCR検査の実施	43 件
消毒液やマスクなどの購入支援・助成金等	31 件
消毒や防護の具体的な方法・指示	28 件
Web を含めた研修会の実施	19 件
相談窓口	18 件
メンタルヘルス対策・相談	18 件
現場視察しての対策のチェック・指導	11 件
消毒等の専門業者の斡旋・紹介	9 件
サーモグラフィーなど機器の貸し出し	6 件
コロナで人員不足の際の、人員派遣	3 件

《正しい情報の発信・他社の取組事例紹介》

- ・ 新しい生活様式にあわせた実践例を、具体的に教えていただきたい。
- ・ 新しい情報等があったら、すぐに知らせてほしい。
- ・ お金をかけなくても感染対策をしっかりと行っている事業場の事例紹介や具体的な対策内容の案内。
- ・ コロナ患者への偏見をなくすための宣伝活動。

《感染者が出た場合の一連の対応マニュアル作成》

- ・ 社員にコロナ感染者が発生した場合の具体的な対策（消毒はどここの業者へ依頼すれば良いのか）など、具体的なマニュアル作りを教えて欲しい。
- ・ 濃厚接触者の定義とその後の会社の扱いをどうするべきかを決めてほしい。事業者では動いてくれないので。
- ・ 感染者が出た際のマニュアル作りの指導を行ってほしいです。（その会社の実情にあったもの）

《PCR検査の実施》

- ・ PCR検査の実施。
- ・ 県内でPCR検査を任意で受診できる医療機関の情報提供。

《消毒液やマスクなどの購入支援・助成金等》

- ・ 感染防止に関わる機材購入の補助。（助成）
- ・ マスク・消毒液等不足時の備品調達支援。

《消毒や防護の具体的な方法・指示》

- ・ 施設内でのレッド・ゾーン、グリーン・ゾーンの区別けの仕方。職員配置の仕方。施設

第3部

内で感染症が発生した場合の対応策の支援。

- ・ コロナ感染者発生時の消毒方法のリーフレット等の作成、優良業者の斡旋。
- ・ 防止対策、換気方法、発熱のある社員への対処方法等の情報提供。

《Webを含めた研修会の実施》

- ・ ネットで様々な憶測が流れている中で、現在のガイドラインはこうなっているという事例を混ぜた紹介を伴うセミナーの開講があると良い。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する、従業員の意識改革。対岸の火事ではないことを、従業員にもっと周知したい。

《相談窓口》

- ・ あらゆる質問に対する回答（相談）。
- ・ 状況に応じて相談できる窓口（電話）があると判断に迷った際利用してみたいと思います。

《メンタルヘルス対策・相談》

- ・ ストレスチェック、気軽にだれでも利用できる相談窓口。
- ・ コロナ鬱でメンタルが不安定になっている人の話を聞いてあげられるサービス。
- ・ 在宅者向けのメンタルヘルス対応。

《現場視察しての対策のチェック・指導》

- ・ 事業場の防止対策が合っているのか、他に出来ることがあるのか、実際に現場を見ていただいて評価、指導してもらいたい。
- ・ 正しい感染防止策が出来ているか現場のチェック。
- ・ 実際の職場を見ていただき、問題点や改善案などについての提案をして欲しい。

《消毒等の専門業者の斡旋・紹介》

- ・ 感染者が出た際の手順や消毒業者の紹介など。
- ・ コロナ感染者が出た時、消毒を依頼するところがわからない。

《サーモグラフィーなど機器の貸し出し》

- ・ 体表面温度測定器の貸出しサービス（できれば無料）。
- ・ 感染予防の為の機器のレンタルなど。

《コロナで人員不足の際の、人員派遣》

- ・ 人材支援。
- ・ 感染者が発生し、職員を休ませた時の代替要員を手配して欲しい。

調査票

令和2年度

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者アンケート

あなた又はあなたの所属する（支援している）事業場についてご記入をお願いします。
複数の事業場を支援している場合には、主に支援している事業場についてお答えください。

問1 あなた（ご回答者様）の職種等についてお伺いします。

(1) 性別	1. 男性	2. 女性			
(2) 年齢	1. 20歳代	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代	5. 60歳代 6. 70歳以上
(3) ご回答者様の 職種 ※主たる職種を1つ選択 してください。	1. 専属産業医 2. 嘱託産業医 3. 医師（産業医以外） 4. 産業看護職（保健師） 5. 産業看護職（看護師） 6. 衛生管理者	7. 衛生推進者（安全衛生推進者） 8. 労働衛生コンサルタント 9. 社会保険労務士 10. 産業カウンセラー 11. 臨床心理士 12. 作業環境測定士 (具体的に：)	13. 事業者（経営者） 14. 人事労務担当者 15. 管理職（人事労務担当者以外） 16. 労働者（1～15を除く） 17. その他 (具体的に：)		
(4) 所属又は支援して いる事業場の業種 ※人事労務担当者等 事業場に所属している方 は所属先を、医師等事業 場を支援している方は支 援先についてお答えくだ さい。	1. 農業、林業 2. 漁業 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業 9. 卸売業、小売業 10. 金融業、保険業 11. 不動産業、物品賃貸業 12. 学術研究、専門・技術サービス業 13. 宿泊業、飲食サービス業 14. 生活関連サービス業、娯楽業 (具体的に：)	15. 教育、学習支援業 16. 医療、福祉 17. 複合サービス事業 18. サービス業（他に類されないもの） 19. 公務（他に分類されるものを除く） 20. その他 (具体的に：)		
(5) 所属又は支援して いる事業場の規模	1. 1～9人 2. 10～29人	3. 30～49人 4. 50～99人	5. 100～299人 6. 300～999人	7. 1,000～4,999人 8. 5,000人以上	
(6) 所属又は支援して いる事業場の企業 全体の規模	1. 1～9人 2. 10～29人	3. 30～49人 4. 50～99人	5. 100～299人 6. 300～999人	7. 1,000～4,999人 8. 5,000人以上	

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。（複数回答可）
※以降、「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

1. 労働局、労働基準監督署からの紹介	5. ホームページを見て
2. 1. 以外の行政機関からの紹介	6. リーフレットを見て
3. 所属団体からの紹介	7. 以前から利用しているため
4. 職場（上司など）からの指示があったため	8. その他（具体的に：)

問3 センターを利用した目的（疑問や問題等があった内容）についてお答えください。（複数回答可）

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質による健康障害防止	11. 健康保持増進（8,9及び10を除く）
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	12. 過重労働による健康障害
3. 作業環境管理、作業管理	8. ストレスチェック後の職場環境改善	13. 受動喫煙防止
4. 健康管理全般への対応	9. ストレスチェックの実施（8を除く）	14. 治療と仕事の両立支援
5. 労働衛生教育	10. 職場におけるメンタルヘルス対策 (8,9を除く) ※注	15. その他（具体的に：)

注) ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策。

(3) 今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 産業保健研修 | 8. 長時間労働者に対する面接指導 |
| 2. 産業保健相談員による相談対応 | 9. 高ストレス者に対する面接指導 |
| 3. メンタルヘルス対策促進員による支援 | 10. 健康相談 |
| 4. 両立支援促進員による支援 | 11. 職場巡視等の個別訪問支援 |
| 5. 図書、測定機器等の閲覧・貸出 | 12. 地域の産業保健に関する情報提供 |
| 6. メルマガ、ホームページ等による情報提供 | 13. 特に希望しない |
| 7. 健診結果の医師の意見聴取 | |

(4) 今後センターを利用する際に、Webのサービスとして希望するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 産業保健研修 | 5. 健診結果の医師の意見聴取 |
| 2. 産業保健相談員による相談対応 | 6. 健康相談 |
| 3. メンタルヘルス対策促進員による支援 | 7. その他(具体的に:) |
| 4. 両立支援促進員による支援 | 8. 特に希望しない |

問7 センターを利用したことによる効果についてお伺いします。

(1) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 事業者への産業保健対策についての説得力が向上 | 5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| 2. 労働者への健康教育での指導力が向上 | 6. 治療と仕事の両立支援に関する助言・指導能力の向上 |
| 3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | 7. その他(具体的に:) |
| 4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | 8. 特になかった |

(2) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1. 健康に対する意識が向上 | 9. 健康診断受診率が向上 |
| 2. 衛生委員会が活性化 | 10. 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 3. メンタルヘルス対策が充実 | 11. 喫煙率が低下 |
| 4. 治療と仕事の両立支援の取組の充実 | 12. メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 5. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 13. 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった) |
| 6. 作業環境や作業内容が改善 | 14. 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった) |
| 7. 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 15. その他(具体的に:) |
| 8. 職場の人間関係など職場風土が改善 | 16. 特になかった |

問8 事業場におけるパワーハラスメントの防止について、お伺いします。

(1) 事業場で実施している措置について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------------------------|----------------------------|
| 1. 職場における方針を明確化し、労働者に周知・啓発している | 3. 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知している |
| 2. パワーハラスメントを行った者に対する措置を就業規則等の文書に規定している | 4. その他() |
| | 5. 特に行っていない |

(2) 実施する上での課題を教えてください。

問9 治療と仕事の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 | 6. 両立支援に関する制度・体制等の整備 |
| 2. 研修等による両立支援に関する意識啓発 | 7. がん等の職場復帰支援に係るサポート(両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等) |
| 3. 相談窓口等の明確化 | 8. その他(具体的に:) |
| 4. 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)の導入又は工夫 | 9. 分からない |
| 5. 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)の導入又は工夫 | 10. 取り組んでいない |

問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

- 1. ある
- 2. ない →問11へお進みください



(2) (1) で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

- 1. センター (センターからの送付含む)
- 2. 行政機関 (労働基準監督署等)
- 3. イベント会場
- 4. ホームページ
- 5. その他 (具体的に)

(3) (1) で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

- 1. 両立支援という言葉を知ることができた
- 2. 両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた
- 3. 社内で冊子のような両立支援が展開できないか考えた
- 4. 今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた
- 5. 分からない

問11 新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 事業場では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行っていますか。(複数回答可)

- 1. 「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」(厚生労働省)を活用
- 2. 手洗い・手指消毒を促す
- 3. テレワークの実施
- 4. 時差出勤の実施
- 5. 職場でのマスク着用を促す
- 6. 1時間に2回程度の換気
- 7. テレ会議などにより、人が集まる形での会議などをなるべく避ける
- 8. 物品・機器など(例:電話、パソコン、デスクなど)について、複数人での共用をできる限り回避
- 9. 「新しい生活様式の実践例」(厚生労働省)の周知
- 10. 接触確認アプリ(COCoA)のインストール勧奨
- 11. その他(具体的に:)
- 12. 感染防止対策を行っていない

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に関して、事業場での課題はありますか。(複数回答可)

- 1. 正しい情報の収集方法
- 2. 予防対策の職場への周知方法や労働者への教育方法
- 3. 高齢労働者、基礎疾患を有する労働者、妊娠している労働者などの配慮が必要な労働者への対応
- 4. 在宅勤務に伴うメンタルヘルス対策
- 5. 事業場に感染者(疑い事例含む)が発生した場合の対応(消毒方法、保健所との連携など)
- 6. 在宅勤務実施に伴う設備導入・改善、体制確保
- 7. その他(具体的に:)
- 8. 特に課題はない

(3) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に関して、センターに求めるサービスはありますか。

問12 労働者の健康やメンタルヘルス対策、職場で困っていること、公的機関に望むサービス等についてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

ご記入後は同封の返信用封筒で、12月15日(火)までに投函いただくか、センター窓口にお渡しください。

【調査主体・お問い合わせ先】 独立行政法人 労働者健康安全機構 TEL: 044-431-8660

【調査事務局・調査票回収先】 株式会社サーベイリサーチセンター TEL: 03-6826-4666 FAX: 03-6826-4777

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターに関する アンケート調査

あなた又は調査票が送付された事業場についてご記入をお願いいたします

問1 あなた（ご回答者様）及び貴事業場についてお伺いします。

(1) ご回答者様の 職種 ※主たる職種を1つ 選択してください。	1. 専属産業医	7. 衛生推進者（安全衛生推進者）	13. 事業者（経営者）
	2. 嘱託産業医	8. 労働衛生コンサルタント	14. 人事労務担当者
	3. 医師（産業医以外）	9. 社会保険労務士	15. 管理職（人事労務担当者以外）
	4. 産業看護職（保健師）	10. 産業カウンセラー	16. 労働者（1～15を除く）
	5. 産業看護職（看護師）	11. 臨床心理士	17. その他
	6. 衛生管理者	12. 作業環境測定士	（具体的に： _____）
(2) 事業場の所在地	[_____] 都・道・府・県		
(3) 業種 (主な事業内容) ※主たる業種を1つ 選択してください。	1. 農業、林業	8. 運輸業、郵便業	15. 教育、学習支援業
	2. 漁業	9. 卸売業、小売業	16. 医療、福祉
	3. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 金融業、保険業	17. 複合サービス事業
	4. 建設業	11. 不動産業、物品賃貸業	18. サービス業（他に分類されないもの）
	5. 製造業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	19. 公務（他に分類されるものを除く）
	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	13. 宿泊業、飲食サービス業	20. その他
	7. 情報通信業	14. 生活関連サービス業、娯楽業	（具体的に： _____）
(4) 事業場の規模	1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人
	2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人
			7. 1,000～4,999人
			8. 5,000人以上
(5) 企業全体の規模	1. 1～9人	3. 30～49人	5. 100～299人
	2. 10～29人	4. 50～99人	6. 300～999人
			7. 1,000～4,999人
			8. 5,000人以上

問2 「産業保健総合支援センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|------------------------------------------------|---------------------------|
| 1. 利用したことがある | 3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある |
| 2. 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている | 4. 利用したことはないし、知らない |

問3 「地域産業保健センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|-------------------------------------------|---------------------------|
| 1. 利用したことがある | 3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある |
| 2. 利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている | 4. 利用したことはないし、知らない |

問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(1) 何でお知りになりましたか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 労働局、労働基準監督署からの紹介 | 5. リーフレットを見て |
| 2. 1. 以外の行政機関からの紹介 | 6. 以前から利用しているため |
| 3. 所属団体からの紹介 | 7. その他 |
| 4. ホームページを見て | （具体的に： _____） |

(2) 現在の利用状況についてお答えください。

- | | |
|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 現在利用している（必要に応じて利用している場合を含む） | 2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない |
|--------------------------------|----------------------------|

(3) (2) で「2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない」と回答した場合、その理由についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 問題が解決されて、利用する必要がないため | 4. 利用回数に制限があるため |
| 2. 期待したサービス内容ではなかったため | （具体的に： _____） |
| （具体的に： _____） | 5. その他 |
| 3. センターの開所時間に利用できないため | （具体的に： _____） |

問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等についてお伺いします。具体的な課題や問題等について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質による健康障害防止	11. 健康保持増進(8,9及び10を除く)
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	12. 過重労働による健康障害防止
3. 作業環境管理、作業管理	8. ストレスチェック後の職場環境改善	13. 受動喫煙防止
4. 健康管理全般への対応	9. ストレスチェックの実施(8を除く)	14. 治療と仕事の両立支援
5. 労働衛生教育	10. 職場におけるメンタルヘルス対策 (8,9を除く) ※注	15. その他(具体的に:)
		16. 特に課題や問題はない

注) ストレスチェック実施以外のメンタルヘルス対策。

問6 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1)令和元年度(対象期間:平成31年4月~令和2年3月)と、(2)令和2年度上期(対象期間:令和2年4月~令和2年9月)で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

産業保健活動の内容	(1)令和元年度		(2)令和2年度上期				
	① 取り組んでいた	② 取り組んでいなかった	① 以前より取組を充実させた	② 取り組んでいる(以前と変わっていない)	③ 取組状況が後退した	④ 今後1年以内に取組む予定	⑤ 取り組んでいない
1. 職場巡視の実施	1	2	1	2	3	4	5
2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1	2	1	2	3	4	5
3. 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1	2	1	2	3	4	5
4. がん検診、人間ドックの実施	1	2	1	2	3	4	5
5. 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1	2	1	2	3	4	5
6. 過重労働による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
7. 治療と仕事の両立支援	1	2	1	2	3	4	5
8. 化学物質による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
9. 職場の感染症対策	1	2	1	2	3	4	5

問7 「産業保健総合支援センター」と「地域産業保健センター」では、衛生管理者、人事労務担当者などの産業保健スタッフの方、労働者数50人未満の事業場の事業主や労働者の方を対象に次のような産業保健サービスを無料で提供し、事業場の産業保健活動を支援しています。センターの活動についてお伺いします。

※以降「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

(1) センターのサービスについて、利用してみたいものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー)	
2. 産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応(電話、メール、面談)		
3. メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援		
4. 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と仕事の両立支援		
5. 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出		
6. 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供		
<以下の7~11は、労働者数50人未満の小規模事業場の事業者や労働者を対象としたサービス>		
7. 医師、保健師による労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談		
8. 健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取		
9. 長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導		
10. ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導		
11. 医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導		
12. 利用してみたいサービスはない(具体的理由等:)		

(2) 今後センターのサービスがWebで利用できるようになった際に、利用してみたいものに○印を付けてください。
(複数回答可)

- | | |
|-----------------------------------------------|--|
| 1. 職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー | |
| 2. 産業保健医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応 | |
| 3. メンタルヘルス対策の専門家による支援 | |
| 4. 治療中の労働者が就労を継続させるための、治療と仕事の両立支援 | |
| 5. 健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取 | |
| 6. その他(具体的に:) | |
| 7. 利用してみたいサービスはない | |

問8 事業場におけるパワーハラスメントの防止について、お伺いします。

(1) 事業場で実施している措置について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------------------------|----------------------------|
| 1. 職場における方針を明確化し、労働者に周知・啓発している | 3. 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知している |
| 2. パワーハラスメントを行った者に対する措置を就業規則等の文書に規定している | 4. その他() |
| | 5. 特に行っていない |

(2) 実施する上での課題を教えてください。

--

問9 治療と仕事の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------------------------------------------------|--|
| 1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 | |
| 2. 研修等による両立支援に関する意識啓発 | |
| 3. 相談窓口等の明確化 | |
| 4. 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)の導入又は工夫 | |
| 5. 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)の導入又は工夫 | |
| 6. 両立支援に関する制度・体制等の整備 | |
| 7. がん等の職場復帰支援に係るサポート(両立支援促進員による両立支援プラン・職場復帰支援プランの作成に係る助言、支援等) | |
| 8. その他(具体的に:) | |
| 9. 分からない | |
| 10. 取り組んでいない | |

問10 センターの広報活動についてお伺いします。

(1) 別添の冊子「サラリーマン金太郎 治療と仕事の両立支援篇」を今までに見たことがありますか。

- | |
|--------------------|
| 1. ある |
| 2. ない →問11へお進みください |



(2) (1)で「1 ある」と回答した場合、冊子をどこで見ましたか。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|--|
| 1. センター(センターからの送付含む) | |
| 2. 行政機関(労働基準監督署等) | |
| 3. イベント会場 | |
| 4. ホームページ | |
| 5. その他(具体的に:) | |

(3) (1)で「1 ある」と回答した場合、冊子を見た感想等について教えてください。(複数回答可)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 両立支援という言葉を知ることができた。 |
| 2. 両立支援制度の有用性を理解し、取り組みの必要性を感じた。 |
| 3. 社内で冊子のような両立支援が展開できないか考えた。 |
| 4. 今は両立支援のニーズはないが、将来会社に必要な制度だと感じた。 |
| 5. 分からない |

問 11 労務管理・健康管理等に関してWEBからの情報を収集する際、利用するサイトについてお答えください。
(複数回答可)

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 総務の森 | 5. @人事 ONLINE |
| 2. 月刊総務オンライン | 6. その他 (具体的に:) |
| 3. ITmedia | 7. 利用しない |
| 4. 日本の人事部 | |

問 12 新型コロナウイルス感染症について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 事業場では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行っていますか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 1. 「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」(厚生労働省)を活用 | 7. テレビ会議などにより、人が集まる形での会議などをなるべく避ける |
| 2. 手洗い・手指消毒を促す | 8. 物品・機器など(例:電話、パソコン、デスクなど)について、複数人での共用をできる限り回避 |
| 3. テレワークの実施 | 9. 「新しい生活様式の実践例」(厚生労働省)の周知 |
| 4. 時差出勤の実施 | 10. 接触確認アプリ(COOCA)のインストール勧奨 |
| 5. 職場でのマスク着用を促す | 11. その他(具体的に:) |
| 6. 1時間に2回程度の換気 | 12. 感染防止対策を行っていない |

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に関して、事業場での課題はありますか。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1. 正しい情報の収集方法 | 5. 事業場に感染者(疑い事例含む)が発生した場合の対応(消毒方法、保健所との連携など) |
| 2. 予防対策の職場への周知方法や労働者への教育方法 | 6. 在宅勤務実施に伴う設備導入・改善、体制確保 |
| 3. 高年齢労働者、基礎疾患を有する労働者、妊娠している労働者などの配慮が必要な労働者への対応 | 7. その他(具体的に:) |
| 4. 在宅勤務に伴うメンタルヘルス対策 | 8. 特に課題はない |

(3) 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に関して、センターに求めるサービスはありますか。

問 13 労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービスなどについてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

ご記入後は同封の返信用封筒で、12月15日(火)までに投函してください。

【調査主体・お問い合わせ先】 独立行政法人 労働者健康安全機構 TEL: 044-431-8660
【調査事務局・調査票回収先】 株式会社サーベイリサーチセンター TEL: 03-6826-4666 FAX: 03-6826-4777

令和2年度産業保健活動総合支援事業 アウトカム調査報告書

令和3（2021）年3月 発行

発行 独立行政法人労働者健康安全機構
〒211-0021
神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
電話 044-431-8660

調査委託先 株式会社 サーベイ リサーチ センター
本社
〒116-8581
東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号
電話 03-3802-6711（代表）
日本橋事務所
〒103-0027
東京都中央区日本橋3-13-5 KDX 日本橋313ビル 5F
電話 03-6826-4666
